

基本計画書

基本計画								
事項	記入欄						備考	
計画の区分	研究科の専攻に係る課程の変更							
設置者	学校法人 関西学院							
大学の名称	関西学院大学大学院 (Kwansei Gakuin University Graduate School)							
大学本部の位置	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号							
大学の目的	<p>関西学院大学大学院は学部における一般的及び専門的教養の基礎の上に、専門の学科を教授研究し、深大な学識と研究能力とさらに進んで研究指導能力を養い、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うとともに、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶し、もって文化の進展に寄与することを目的とする。</p> <p>修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。</p> <p>博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。</p>							
新設研究科等の目的	<p>本学理工学研究科は、“Mastery for Service”を体現する世界市民をめざし、自然科学とその応用について先端的研究を行っている。自然科学の発展と人類の進歩に貢献する本研究科の理念のもと、数学、物理学、化学、情報科学、生命科学、建築学の幅広い分野にわたり、基礎的研究から応用的研究まで、高度な研究を行うことで、専攻分野におけるより深い知識と確かな研究能力を身につけるとともに、専攻分野を超えた幅広い知識を修め、広い視点に立って独立して研究を行う能力を身につけた人材、加えて、研究成果を学会や産業界等社会へ広く還元する能力を有する研究者や技術者を養成している。</p> <p>建築学専攻博士課程後期課程では、博士課程前期課程で習得した建築や都市空間を作るための計画・デザイン能力及び運営・管理するためのマネジメント能力、課題設定や計画提案、維持管理手法に取り組む力、そしてそれらを地域社会や国際社会で発揮するための語学力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力を基礎として、自身の専門分野をさらに高度化、深化させ、環境と共生し持続可能で秩序ある建築、都市の創造に寄与できる高い研究能力と豊かな学識を持ち、建築、都市に関する諸問題について自ら研究テーマを設定し、その課題を新たな視点から研究し、問題の解決に結びつける能力、さらには、研究成果を広く国内外の学会や学術誌等で発表できる能力を持つ人材を養成する。</p>							
新設研究科等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地
新設研究科等の概要	年	人	年次人	人	博士(工学) (Doctor of Engineering)	工学関係	令和9年4月 第1年次	兵庫県三田市 学園上ヶ原1番
理工学研究科 (Graduate School of Science and Technology) 建築学専攻(D) (Graduate Department of Architecture)	3	2	—	6				
計								
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	<p>関西学院大学大学院</p> <p>人間福祉研究科 人間福祉専攻 (D) [定員減] (△2) (令和9年4月)</p> <p>理工学研究科 化学専攻 (D) [定員減] (△3) (令和9年4月) 生命科学専攻 (D) [定員減] (△2) (令和9年4月)</p> <p>総合政策研究科 総合政策専攻 (M) [定員減] (△20) (令和9年4月) 総合政策専攻 (D) [定員減] (△1) (令和9年4月)</p> <p>経営戦略研究科 先端マネジメント専攻 (D) [定員減] (△2) (令和9年4月)</p> <p>令和9年4月名称変更予定</p> <p>理工学研究科 物理学専攻 (D) →物理・宇宙物理学専攻 (D) 環境・応用化学専攻 (D) →環境応用化学専攻 (D) 生命科学専攻 (D) →生物科学専攻 (D) 生命医化学専攻 (D) →生命医科学専攻 (D) 情報科学専攻 (D) →情報工学専攻 (D) 人間システム工学専攻 (D) →知能・機械工学専攻 (D)</p> <p>関西学院短期大学 保育科 [定員減] (△50) (令和9年4月)</p>							
教育課程	新設研究科等の名称	開設する授業科目の総数				修了要件単位数		
		講義	演習	実験・実習	計			
	理工学研究科 建築学専攻 (D)	6科目	9科目	3科目	18科目	18単位		

研究科等の名称		専任教員					助手	専任教員以外の教員 (助手を除く)		
		教授	准教授	講師	助教	計				
新設分	理工学研究科 建築学専攻 (D)	7 (9)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	12 (14)	0 (0)	4 (4)		
	計	7 (9)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	12 (14)	0 (0)	4 (4)		
既設分	関西学院大学大学院 博士課程前期課程・修士課程									
	神学研究科	神学専攻	5 (7)	3 (3)	0 (0)	2 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	
	文学研究科	文化歴史学専攻	24 (24)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	27 (27)	0 (0)	37 (37)	
		総合心理学専攻	13 (13)	2 (2)	0 (0)	3 (3)	18 (18)	0 (0)	22 (22)	
		文学言語学専攻	23 (23)	5 (5)	0 (0)	3 (3)	31 (31)	0 (0)	23 (23)	
		社会学研究科	社会学専攻	31 (31)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	36 (36)	0 (0)	13 (13)
	法学研究科	法学・政治学専攻	35 (37)	7 (5)	0 (0)	0 (0)	42 (42)	0 (0)	25 (25)	
	経済学研究科	経済学専攻	27 (28)	9 (9)	3 (3)	0 (0)	39 (40)	0 (0)	7 (7)	
	商学研究科	商学専攻	24 (24)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	7 (7)	
	理工学研究科	数理学専攻	9 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (10)	0 (0)	0 (0)	
		物理・宇宙物理学専攻	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	1 (1)	
		先進エネルギー ナノ工学専攻	12 (12)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	0 (0)	
		化学専攻	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	
		環境応用化学専攻	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	
		生物科学専攻	8 (8)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (8)	0 (0)	1 (1)	
		生命医科学専攻	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	
		情報工学専攻	12 (12)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	
		知能・機械工学 専攻	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	
		建築学専攻	9 (9)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	
		総合政策研究科	総合政策専攻	22 (27)	13 (8)	0 (0)	0 (0)	35 (35)	0 (0)	0 (0)
			国連システム 政策専攻	3 (5)	3 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	0 (0)	0 (1)
	言語コミュニケーション文化 研究科	言語コミュニケーション 文化専攻	38 (39)	10 (10)	0 (0)	1 (1)	49 (50)	0 (0)	58 (58)	
	人間福祉研究科	人間福祉専攻	18 (19)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	18 (20)	0 (0)	7 (7)	
	教育学研究科	教育学専攻	19 (21)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	22 (24)	0 (0)	5 (5)	
	国際学研究科	国際学専攻	20 (24)	4 (3)	6 (1)	0 (0)	30 (28)	0 (0)	5 (5)	
	分	博士課程前期課程・修士課程 計	390 (411)	91 (81)	10 (5)	10 (8)	501 (505)	0 (0)	- (-)	

既		人	人	人	人	人	人	人
関西学院大学大学院 博士課程後期課程								
神学研究科	神学専攻	5 (7)	3 (3)	0 (0)	2 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
文学研究科	文化歴史学専攻	24 (24)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	27 (27)	0 (0)	0 (0)
	総合心理学専攻	11 (11)	1 (1)	0 (0)	2 (2)	14 (14)	0 (0)	0 (0)
	文学言語学専攻	23 (23)	5 (5)	0 (0)	3 (3)	31 (31)	0 (0)	0 (0)
社会学研究科	社会学専攻	26 (26)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	13 (13)
法学研究科	政治学専攻	6 (7)	4 (3)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	1 (1)
	基礎法学専攻	12 (12)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	4 (4)
	民刑事法学専攻	15 (16)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	2 (2)
経済学研究科	経済学専攻	30 (30)	9 (9)	2 (2)	0 (0)	41 (41)	0 (0)	1 (1)
商学研究科	商学専攻	25 (25)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	30 (30)	0 (0)	0 (0)
理工学研究科	数理科学専攻	11 (11)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	11 (11)	0 (0)	0 (0)
	物理・宇宙物理学専攻	8 (8)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
	先進エネルギー ナノ工学専攻	13 (13)	4 (4)	1 (1)	0 (0)	18 (18)	0 (0)	0 (0)
	化学専攻	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)
	環境応用化学専攻	8 (8)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)
	生物科学専攻	8 (8)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
	生命医科学専攻	7 (7)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
	情報工学専攻	12 (12)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)
	知能・機械工学 専攻	9 (9)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)
総合政策研究科	総合政策専攻	28 (31)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	31 (34)	0 (0)	0 (0)
言語コミュニケーション文化 研究科	言語コミュニケーション文化 専攻	38 (39)	10 (10)	0 (0)	1 (1)	49 (50)	0 (0)	9 (9)
人間福祉研究科	人間福祉専攻	18 (19)	0 (1)	0 (0)	0 (0)	18 (20)	0 (0)	0 (0)
教育学研究科	教育学専攻	19 (21)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	22 (24)	0 (0)	0 (0)
国際学研究科	国際学専攻	20 (24)	4 (3)	6 (1)	0 (0)	30 (28)	0 (0)	0 (0)
経営戦略研究科	先端マネジメント専攻	23 (22)	3 (4)	0 (0)	0 (0)	26 (26)	0 (0)	0 (0)
博士課程後期課程 計		405 (419)	70 (69)	9 (4)	9 (7)	493 (499)	0 (0)	- (-)
関西学院大学大学院 専門職学位課程								
司法研究科	法務専攻	14 (15)	6 (5)	0 (0)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	37 (37)
経営戦略研究科	経営戦略専攻	19 (17)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	23 (21)	0 (0)	101 (101)
	会計専門職専攻	9 (9)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	35 (35)
専門職学位課程 計		42 (41)	14 (13)	0 (0)	1 (1)	57 (55)	0 (0)	- (-)
分 合 計		844 (880)	180 (168)	19 (9)	20 (16)	1063 (1073)	0 (0)	- (-)

令和8年4月名称変更届出
(予定)

令和8年4月名称変更届出
(予定)

令和8年4月名称変更届出
(予定)

令和8年4月名称変更届出
(予定)

令和8年4月名称変更届出
(予定)

令和8年4月名称変更届出
(予定)

職 種		専 属		そ の 他		計			
事 務 職 員		人 411 (411)		人 437 (437)		人 848 (848)			
技 術 職 員		17 (17)		0 (0)		17 (17)			
図 書 館 職 員		18 (18)		11 (11)		29 (29)			
そ の 他 の 職 員		2 (2)		0 (0)		2 (2)			
指 導 補 助 者		58 (58)		3 (3)		61 (61)			
計		506 (506)		451 (451)		957 (957)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計		関西学院短期大学（必 要面積2,000㎡）と共 用	
	校 舎 敷 地	586,947 ㎡	31,897 ㎡	0 ㎡		618,844 ㎡			
	そ の 他	61,818 ㎡	4,097 ㎡	0 ㎡		65,915 ㎡			
合 計		648,765 ㎡	35,994 ㎡	0 ㎡		684,759 ㎡			
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用		計		関西学院短期大学（必 要面積2,350㎡）と共 用	
		253,603 ㎡ (253.603 ㎡)	20,413 ㎡ (20,413 ㎡)	363 ㎡ (363 ㎡)		274,379 ㎡ (274,379 ㎡)			
講 義 室 等 ・ 新 設 研 究 科 等 の 専 任 教 員 研 究 室		講 義 室	実 験 ・ 実 習 室	演 習 室		新 設 研 究 科 等 の 専 任 教 員 研 究 室		大 学 全 体	
		254室	297室	171室		14室			
図 書 ・ 設 備	新 設 研 究 科 等 の 名 称	図 書 〔うち外国書〕 冊	電 子 図 書 〔うち外国書〕 冊	学 術 雑 誌 〔うち外国書〕 種	電 子 ジャ ー ナ ル 〔うち外国書〕 種	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	機 械 ・ 器 具 ・ 標 本 は 神 戸 三 田 キ ャ ン パ ス 全 体	
	理 工 学 研 究 科 建 築 学 専 攻 博 士 課 程 後 期 課 程	45,399 [11,308] (43,368 [11,078])	3,838 [3,472] (3,194 [3,001])	1,833 [463] (1,750 [448])	14,815 [12,098] (14,041 [11,466])	3,654 (3,654)	0 (0)		
	計	45,399 [11,308] (43,368 [11,078])	3,838 [3,472] (3,194 [3,001])	1,833 [463] (1,750 [448])	14,815 [12,098] (14,041 [11,466])	3,654 (3,654)	0 (0)		
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開 設 前 年 度	第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次	・ 経 費 の 見 積 り は 学 部 ・ 研 究 科 の 総 予 算 額 で 算 出 ・ 図 書 購 入 費 に は 電 子 ジ ャ ー ナ ル ・ デ ー タ ベ ー ス の 整 備 費 (運 用 コ ス ト 含 む) を 含 む
		教 員 1 人 当 り 研 究 費 等		1,382千円	1,382千円	1,382千円	－千円	－千円	
		共 同 研 究 費 等		477千円	445千円	413千円	－千円	－千円	
		図 書 購 入 費	28,053千円	28,077千円	27,742千円	27,407千円	－千円	－千円	
	設 備 購 入 費	21,295千円	21,295千円	21,295千円	21,295千円	－千円	－千円		
学 生 1 人 当 り 納 付 金			第 1 年 次	第 2 年 次	第 3 年 次	第 4 年 次	第 5 年 次		
			763千円	563千円	563千円	－千円	－千円		
学 生 納 付 金 以 外 の 維 持 方 法 の 概 要			手 数 料 収 入 ・ 寄 付 金 収 入 ・ 補 助 金 収 入 ・ 資 産 運 用 収 入 ・ 資 産 売 却 収 入 を 充 当 す る						
大 学 等 の 名 称		関 西 学 院 大 学							
学 部 等 の 名 称	修 業 年 限	入 学 定 員	編 入 学 定 員	収 容 定 員	学 位 又 は 称 号	収 容 定 員 充 足 率	開 設 年 度	所 在 地	
神 学 部	年	人	年 次 人	人	学 士 (神 学)	1.15 ≪ 1.02 ≫	昭 和 27年	兵 庫 県 西 宮 市 上 ヶ 原 一 番 町 1番 155号	
文 学 部						1.06 ≪ 1.01 ≫			
文 化 歴 史 学 科	4	275	－	1,100	学 士 (文 学)	1.06 ≪ 1.02 ≫	平 成 15年	同 上	
総 合 心 理 科 学 科	4	175	－	700	学 士 (文 学)	1.05 ≪ 1.00 ≫	平 成 15年	同 上	
文 学 言 語 学 科	4	320	－	1,280	学 士 (文 学)	1.07 ≪ 1.02 ≫	平 成 15年	同 上	
社 会 学 部									
社 会 学 科	4	650	－	2,600	学 士 (社 会 学)	1.06 ≪ 1.03 ≫	昭 和 35年	同 上	

大 学 等 の 名 称	関西学院大学							所 在 地		
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学員 年次人	収容定員	学位又は 称号	収容定員 充足率		開設 年度	
既設大学等の 状況	法学部						1.06 《1.02》		兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号	
	法律学科	4	520	—	2,080	学士 (法学)	1.04 《1.00》	昭和23年		
	政治学科	4	160	—	640	学士 (法学)	1.13 《1.09》	昭和23年		同上
	経済学部	4	680	—	2,720	学士 (経済学)	1.08 《1.01》	昭和23年	同上	
	商学部	4	650	—	2,600	学士 (商学)	1.08 《1.03》	昭和26年	同上	
	理工学部						—			
	数理科学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	平成21年	兵庫県三田市 学園上ヶ原1番	令和3年度より学生募集停止
	物理学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	昭和36年	同上	令和3年度より学生募集停止
	先進エネルギーナノ工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成27年	同上	令和3年度より学生募集停止
	化学科	4	—	—	—	学士 (理学)	—	昭和36年	同上	令和3年度より学生募集停止
	環境・応用化学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成27年	同上	令和3年度より学生募集停止
	生命科学科	4	—	—	—	学士 (生命科学)	—	平成14年	同上	令和3年度より学生募集停止
	生命医化学科	4	—	—	—	学士 (生命医化学)	—	平成27年	同上	令和3年度より学生募集停止
	情報科学科	4	—	—	—	学士 (情報科学)	—	平成14年	同上	令和3年度より学生募集停止
	人間システム工学科	4	—	—	—	学士 (工学)	—	平成21年	同上	令和3年度より学生募集停止
	総合政策学部						1.07 《1.02》			学部一括募集を実施
	総合政策学科	4	150	—	600	学士 (総合政策)	1.03 《0.99》	平成7年	同上	
	メディア情報学科	4	95	—	380	学士 (総合政策)	1.09 《1.06》	平成14年	同上	
	都市政策学科	4	130	—	520	学士 (総合政策)	1.09 《1.03》	平成21年	同上	
	国際政策学科	4	120	—	480	学士 (総合政策)	1.08 《1.02》	平成21年	同上	

大学等の名称 学部等の名称	関西学院大学							
	修業年限	入学定員	編入学員 年次人	収容定員	学位又は 称号	収容定員 充足率	開設 年度	所在地
人間福祉学部						1.07 《1.02》		
社会福祉学科	4	110	—	440	学士 (社会福祉学)	1.04 《1.00》	平成20年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号
社会起業学科	4	90	—	360	学士 (社会起業)	1.09 《1.03》	平成20年	同上
人間科学科	4	100	—	400	学士 (人間科学)	1.09 《1.05》	平成20年	同上
教育学部								
教育学科	4	350	3年次 5	1,410	学士 (教育学)	1.03 《1.02》	平成25年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号
国際学部								
国際学科	4	300	—	1,200	学士 (国際学)	1.04 《0.99》	平成22年	兵庫県西宮市 上ヶ原一番町 1番155号
理学部						1.10 《1.04》		
数理科学科	4	54	—	216	学士 (理学)	1.09 《1.04》	令和3年	兵庫県三田市 学園上ヶ原1番
物理・宇宙学科	4	60	—	240	学士 (理学)	1.09 《1.01》	令和3年	同上
化学科	4	66	—	264	学士 (理学)	1.12 《1.06》	令和3年	同上
工学部						1.06 《0.99》		
物質工学課程	4	55	—	220	学士 (工学)	1.02 《0.97》	令和3年	同上
電気電子応用工学課程	4	60	—	240	学士 (工学)	1.10 《1.00》	令和3年	同上
情報工学課程	4	90	—	360	学士 (工学)	1.08 《1.00》	令和3年	同上
知能・機械工学課程	4	60	—	240	学士 (工学)	1.03 《0.98》	令和3年	同上
生命環境学部						1.07 《1.03》		
生物科学科	4	61	—	244	学士 (理学)	1.02 《0.98》	令和3年	同上
生命医科学科	4	84	—	336	学士 (生命医科学)	1.05 《1.00》	令和3年	同上
環境応用化学科	4	83	—	332	学士 (工学)	1.13 《1.09》	令和3年	同上
建築学部								
建築学科	4	132	—	528	学士 (工学)	1.06 《1.00》	令和3年	同上
大学全体	—	5,710	3年次 5	22,850	—	—	—	—

大学等の名称 学部等の名称	関西学院大学大学院							
	修業 年限	入学 定員	編入学 定員 年次 人	収容 定員	学位又 は称号	収容定員 充足率 倍	開設 年度	所在地
神学研究科								
神学専攻 (博士課程前期課程)	2	10	—	20	修士 (神学)	0.50	昭和27年	兵庫県西宮市上ヶ 原一番町 1番155号
神学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (神学)	0.33	昭和29年	同上
文学研究科								
文化歴史学専攻 (博士課程前期課程)	2	22	—	44	修士 (哲学) (美学) (芸術学) (歴史学) (地理学)	0.63	平成19年	同上
文化歴史学専攻 (博士課程後期課程)	3	7	—	21	博士 (哲学) (美学) (芸術学) (歴史学) (地理学)	0.42	平成19年	同上
総合心理学専攻 (博士課程前期課程)	2	20	—	40	修士 (心理学) (学校教育学)	0.47	平成19年	同上
総合心理学専攻 (博士課程後期課程)	3	6	—	18	博士 (心理学) (教育心理学)	0.55	平成19年	同上
文学言語学専攻 (博士課程前期課程)	2	22	—	44	修士 (文学) (言語学)	0.34	平成19年	同上
文学言語学専攻 (博士課程後期課程)	3	7	—	21	博士 (文学) (言語学)	0.61	平成19年	同上
社会学研究科								
社会学専攻 (博士課程前期課程)	2	12	—	24	修士 (社会学)	1.00	昭和36年	同上
社会学専攻 (博士課程後期課程)	3	4	—	12	博士 (社会学)	1.66	昭和36年	同上

既設
大学等
の状
況

大学等の名称	関西学院大学大学院								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員 年次人	収容定員	学位又は称号	収容定員 充足率	開設 年度	所在地
既設大学等の状況	法学研究科								
	法学・政治学専攻 (博士課程前期課程)	2	45	—	90	修士 (法学)	0.42	平成16年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
	政治学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (法学)	0.50	昭和34年	同上
	基礎法学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (法学)	0.16	昭和29年	同上
	民刑事法学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (法学)	0.00	昭和38年	同上
	経済学研究科								
	経済学専攻 (博士課程前期課程)	2	15	—	30	修士 (経済学)	0.63	昭和25年	同上
	経済学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (経済学)	0.44	昭和29年	同上
	商学研究科								
	商学専攻 (博士課程前期課程)	2	30	—	60	修士 (商学) (経営学) (会計学) (マーケティング) (ファイナンス) (ビジネス情報) (国際ビジネス)	0.25	昭和28年	同上
	商学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (商学)	0.33	昭和36年	同上
	理工学研究科								
	数理科学専攻 (博士課程前期課程)	2	15	—	30	修士 (理学)	0.66	平成21年	兵庫県三田市学園上ヶ原1番
	数理科学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.83	平成23年	同上
	物理・宇宙物理学 専攻 (博士課程前期課程)	2	25	—	50	修士 (理学) (国際自然科学)	0.94	昭和40年	同上
物理学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (理学) (工学)	0.44	昭和42年	同上	

大 学 等 の 名 称 学 部 等 の 名 称	関西学院大学大学院							
	修業 年限	入学 定員	編入学 定員 年次 人	収容 定員	学位又 は称号	収容定員 充足率 倍	開設 年度	所 在 地
先進エネルギーナノ 工学専攻 (博士課程前期課程)	2	63	—	126	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	0.76	令和元年	兵庫県三田市 学園上ヶ原1番
先進エネルギーナノ 工学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	1.00	令和元年	同上
化学専攻 (博士課程前期課程)	2	39	—	78	修士 (理学) (国際自然科学)	0.84	昭和40年	同上
化学専攻 (博士課程後期課程)	3	6	—	18	博士 (理学) (工学)	0.50	昭和42年	同上
環境応用化学専攻 (博士課程前期課程)	2	48	—	96	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	0.87	令和元年	同上
環境・応用化学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.83	令和元年	同上
生物科学専攻 (博士課程前期課程)	2	33	—	66	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	0.69	平成16年	同上
生命科学専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (理学) (工学)	0.40	平成18年	同上
生命医学専攻 (博士課程前期課程)	2	46	—	92	修士 (理学) (工学) (国際自然科学)	0.60	令和元年	同上
生命医化学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	1.83	令和元年	同上
情報工学専攻 (博士課程前期課程)	2	42	—	84	修士 (理学) (工学)	1.00	平成18年	同上
情報科学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	0.50	平成18年	同上

既設大学等の状況

大学等の名称	関西学院大学大学院								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員 年次人	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
既設大学の状況	知能・機械工学専攻 (博士課程前期課程)	2	29	—	58	修士 (理学) (工学)	1.08	平成25年	兵庫県三田市 学園上ヶ原1番
	人間システム工学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (理学) (工学)	1.00	平成25年	同上
	建築学専攻 (修士課程)	2	60	—	120	修士 (工学)	1.05	令和7年	同上
	総合政策研究科								
	総合政策専攻 (博士課程前期課程)	2	40	—	80	修士 (総合政策)	0.16	平成11年	同上
	総合政策専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (総合政策)	0.46	平成13年	同上
	国連システム政策専攻 (修士課程)	2	10	—	20	修士 (国連システム政策)	0.70	令和7年	同上
	言語コミュニケーション文化研究科								
	言語コミュニケーション文化専攻 (博士課程前期課程)	2	30	—	60	修士 (言語科学) (言語文化学) (言語教育学) (日本語教育学)	0.56	平成13年	兵庫県西宮市上ヶ 原一番町 1番155号
	言語コミュニケーション文化専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (言語 コミュニケーション 文化)	1.44	平成15年	同上
	人間福祉研究科								
	人間福祉専攻 (博士課程前期課程)	2	8	—	16	修士 (人間福祉)	1.00	平成20年	同上
	人間福祉専攻 (博士課程後期課程)	3	5	—	15	博士 (人間福祉)	0.40	平成20年	同上
	教育学研究科								
	教育学専攻 (博士課程前期課程)	2	6	—	12	修士 (教育学)	0.91	平成21年	兵庫県西宮市 岡田山7番54号
	教育学専攻 (博士課程後期課程)	3	3	—	9	博士 (教育学)	0.55	平成21年	同上
	国際学研究科								
国際学専攻 (博士課程前期課程)	2	6	—	12	修士 (国際学)	0.58	平成26年	兵庫県西宮市上ヶ 原一番町 1番155号	
国際学専攻 (博士課程後期課程)	3	2	—	6	博士 (国際学)	1.50	平成26年	同上	

大学等の名称	関西学院大学大学院								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	取容定員	学位又は称号	取容定員充足率	開設年度	所在地
既設大学の状況	司法研究科	年	人	年次人	人				
	法務専攻 (専門職学位課程)	3	30	—	90	法務博士 (専門職)	1.05	平成16年	兵庫県西宮市高松町5番22号 西宮カテドラルゲート館 7階
	経営戦略研究科	年	人	年次人	人				
	先端マネジメント専攻 (博士課程後期課程)	3	6	—	18	博士 (先端マネジメント)	0.27	平成20年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
	経営戦略専攻 (専門職学位課程)	2	100	—	200	経営管理修士 (専門職)	1.13	平成17年	大阪府大阪市北区茶屋町19番19号アブロードタワー14階
会計専門職専攻 (専門職学位課程)	2	50	—	100	会計修士 (専門職)	1.33	平成17年	兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号	
大学院全体	—	946	—	2,012	—	—	—	—	
大学等の名称	関西学院短期大学								
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	取容定員	学位又は称号	取容定員充足率	開設年度	所在地	
保育科	2	150	—	300	短期大学士 (保育学)	0.74	昭和25年	兵庫県西宮市岡田山7番54号	
短期大学全体	—	150	—	300	—	—	—	—	
附属施設の概要	なし								

(注)

- 1 共同教育課程の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設研究科等の目的」、「新設研究科等の概要」、「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「既設分」については、共同教育課程に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学院の研究科の取容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「講義室等・新設研究科等の専任教員研究室」、及び「図書・設備」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「講義室等・新設研究科等の専任教員研究室」、「図書・設備」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人関西学院 設置認可等に関わる組織の移行表

2026(令和8)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由	2027(令和9)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
関西学院大学					関西学院大学				
神学部	30	-	120		神学部	30	-	120	
文学部					文学部				
文化歴史学科	275	-	1,100		文化歴史学科	275	-	1,100	
総合心理科学科	175	-	700		総合心理科学科	175	-	700	
文学言語学科	320	-	1,280		文学言語学科	320	-	1,280	
社会学部					社会学部				
社会学科	650	-	2,600		社会学科	650	-	2,600	
法学部					法学部				
法律学科	520	-	2,080		法律学科	520	-	2,080	
政治学科	160	-	640		政治学科	160	-	640	
経済学部					経済学部				
経済学科	680	-	2,720		経済学科	680	-	2,720	
商学部					商学部				
商学科	650	-	2,600		商学科	650	-	2,600	
総合政策学部					総合政策学部				
総合政策学科	150	-	600		総合政策学科	150	-	600	
メディア情報学科	95	-	380		メディア情報学科	95	-	380	
都市政策学科	130	-	520		都市政策学科	130	-	520	
国際政策学科	120	-	480		国際政策学科	120	-	480	
人間福祉学部					人間福祉学部				
社会福祉学科	110	-	440		社会福祉学科	110	-	440	
社会起業学科	90	-	360		社会起業学科	90	-	360	
人間科学科	100	-	400		人間科学科	100	-	400	
教育学部					教育学部				
教育学科	350	3年次 5	1,410		教育学科	350	3年次 5	1,410	
国際学部					国際学部				
国際学科	300	-	1,200		国際学科	300	-	1,200	
理学部					理学部				
数理科学科	54	-	216		数理科学科	54	-	216	
物理・宇宙学科	60	-	240		物理・宇宙学科	60	-	240	
化学科	66	-	264		化学科	66	-	264	
工学部					工学部				
物質工学課程	55	-	220		物質工学課程	55	-	220	
電気電子応用工学課程	60	-	240		電気電子応用工学課程	60	-	240	
情報工学課程	90	-	360		情報工学課程	90	-	360	
知能・機械工学課程	60	-	240		知能・機械工学課程	60	-	240	
生命環境学部					生命環境学部				
生物科学科	61	-	244		生物科学科	61	-	244	
生命医科学科	84	-	336		生命医科学科	84	-	336	
環境応用化学科	83	-	332		環境応用化学科	83	-	332	
建築学部					建築学部				
建築学科	132	-	528		建築学科	132	-	528	
計	5,710	3年次 5	22,850		計	5,710	3年次 5	22,850	

2026(令和8)年度 入学 編入学 収容 変更の事由
定員 定員 定員

2026(令和8)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
関西学院大学大学院 博士課程前期課程・修士課程				
神学研究科				
神学専攻	10	-	20	
文学研究科				
文化歴史学専攻	22	-	44	
総合心理学専攻	20	-	40	
文学言語学専攻	22	-	44	
社会学研究科				
社会学専攻	12	-	24	
法学研究科				
法学・政治学専攻	45	-	90	
経済学研究科				
経済学専攻	15	-	30	
商学研究科				
商学専攻	30	-	60	
理工学研究科				
数理科学専攻	15	-	30	
物理・宇宙物理学専攻	25	-	50	
先進エネルギー/工学専攻	63	-	126	
化学専攻	39	-	78	
環境応用化学専攻	48	-	96	
生物科学専攻	33	-	66	
生命医学専攻	46	-	92	
情報工学専攻	42	-	84	
知能・機械工学専攻	29	-	58	
建築学専攻	60	-	120	
総合政策研究科				
総合政策専攻	40	-	80	
国連システム政策専攻	10	-	20	
言語コミュニケーション 文化研究科				
言語コミュニケーション文化専攻	30	-	60	
人間福祉研究科				
人間福祉専攻	8	-	16	
教育学研究科				
教育学専攻	6	-	12	
国際学研究科				
国際学専攻	6	-	12	
計	676	-	1,352	

2027(令和9)年度 入学 編入学 収容 変更の事由
定員 定員 定員

2027(令和9)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
関西学院大学大学院 博士課程前期課程・修士課程				
神学研究科				
神学専攻	10	-	20	
文学研究科				
文化歴史学専攻	22	-	44	
総合心理学専攻	20	-	40	
文学言語学専攻	22	-	44	
社会学研究科				
社会学専攻	12	-	24	
法学研究科				
法学・政治学専攻	45	-	90	
経済学研究科				
経済学専攻	15	-	30	
商学研究科				
商学専攻	30	-	60	
理工学研究科				
数理科学専攻	15	-	30	
物理・宇宙物理学専攻	25	-	50	
先進エネルギー/工学専攻	63	-	126	
化学専攻	39	-	78	
環境応用化学専攻	48	-	96	
生物科学専攻	33	-	66	
生命医学専攻	46	-	92	
情報工学専攻	42	-	84	
知能・機械工学専攻	29	-	58	
建築学専攻	60	-	120	
総合政策研究科				
総合政策専攻	20	-	40	定員変更(Δ20)
国連システム政策専攻	10	-	20	
言語コミュニケーション 文化研究科				
言語コミュニケーション文化専攻	30	-	60	
人間福祉研究科				
人間福祉専攻	8	-	16	
教育学研究科				
教育学専攻	6	-	12	
国際学研究科				
国際学専攻	6	-	12	
計	656	-	1,312	

2026(令和8)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
関西学院大学大学院 博士課程後期課程				
神学研究科				
神学専攻	2	-	6	
文学研究科				
文化歴史学専攻	7	-	21	
総合心理学専攻	6	-	18	
文学言語学専攻	7	-	21	
社会学研究科				
社会学専攻	4	-	12	
法学研究科				
政治学専攻	2	-	6	
基礎法学専攻	2	-	6	
民刑事法学専攻	2	-	6	
経済学研究科				
経済学専攻	3	-	9	
商学研究科				
商学専攻	5	-	15	
理工学研究科				
数理学専攻	2	-	6	
物理学専攻	3	-	9	
先進エネルギー/工学専攻	2	-	6	
化学専攻	6	-	18	
環境・応用化学専攻	2	-	6	
生命科学専攻	5	-	15	
生命医化学専攻	2	-	6	
情報科学専攻	2	-	6	
人間システム工学専攻	2	-	6	
総合政策研究科				
総合政策専攻	5	-	15	
言語コミュニケーション 文化研究科				
言語コミュニケーション文化専攻	3	-	9	
人間福祉研究科				
人間福祉専攻	5	-	15	
教育学研究科				
教育学専攻	3	-	9	
国際学研究科				
国際学専攻	2	-	6	
経営戦略研究科				
先端マネジメント専攻	6	-	18	
計	90	-	270	

2026(令和8)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
関西学院大学大学院 専門職学位課程				
司法研究科				
法務専攻	30	-	90	
経営戦略研究科				
経営戦略専攻	100	-	200	
会計専門職専攻	50	-	100	
計	180	-	390	

2026(令和8)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
関西学院短期大学				
保育科	150	-	300	
計	150	-	300	

2027(令和9)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
関西学院大学大学院 博士課程後期課程				
神学研究科				
神学専攻	2	-	6	
文学研究科				
文化歴史学専攻	7	-	21	
総合心理学専攻	6	-	18	
文学言語学専攻	7	-	21	
社会学研究科				
社会学専攻	4	-	12	
法学研究科				
政治学専攻	2	-	6	
基礎法学専攻	2	-	6	
民刑事法学専攻	2	-	6	
経済学研究科				
経済学専攻	3	-	9	
商学研究科				
商学専攻	5	-	15	
理工学研究科				
数理学専攻	2	-	6	
物理・宇宙物理学専攻	3	-	9	名称変更
先進エネルギー/工学専攻	2	-	6	
化学専攻	3	-	9	定員変更(Δ3)
環境応用化学専攻	2	-	6	名称変更
生物科学専攻	3	-	9	名称変更 定員変更(Δ2)
生命医科学専攻	2	-	6	名称変更
情報工学専攻	2	-	6	名称変更
知能・機械工学専攻	2	-	6	名称変更
建築学専攻	2	-	6	課程変更(届出)
総合政策研究科				
総合政策専攻	4	-	12	定員変更(Δ1)
言語コミュニケーション 文化研究科				
言語コミュニケーション文化専攻	3	-	9	
人間福祉研究科				
人間福祉専攻	3	-	9	定員変更(Δ2)
教育学研究科				
教育学専攻	3	-	9	
国際学研究科				
国際学専攻	2	-	6	
経営戦略研究科				
先端マネジメント専攻	4	-	12	定員変更(Δ2)
計	82	-	246	

2027(令和9)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
関西学院大学大学院 専門職学位課程				
司法研究科				
法務専攻	30	-	90	
経営戦略研究科				
経営戦略専攻	100	-	200	
会計専門職専攻	50	-	100	
計	180	-	390	

2027(令和9)年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
関西学院短期大学				
保育科	100	-	200	定員変更(Δ50)
計	100	-	200	

教 育 課 程 等 の 概 要																
(理工学研究科 建築学専攻 博士課程後期課程)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外の教員(助手を除く)
大学院共通科目	国連ユースボランティア特別実習	1・2前・後	/			6			○						1	
	国連ユースボランティア特別課題研究	1・2前・後				2			○							1
	国際社会貢献特別実習	1・2前・後				6				○						1
	国際社会貢献特別課題研究	1・2前・後				2				○						1
	国際ボランティア特別ゼミⅠ	1・2前・後				2				○						1
	国際ボランティア特別ゼミⅡ	1・2前・後				2				○						1
	海外フィールドワーク特別実習	1・2前・後				2					○					1
	総合日本語	1・2前・後				1~3			○							1
	日本語(口頭発表)A	1・2前・後				1			○							1
	日本語(口頭発表)B	1・2前・後				1			○							1
	日本語(論文作成)A	1・2前・後				1			○							1
	日本語(論文作成)B	1・2前・後				1			○							1
	ビジネス日本語A	1・2前・後				1				○						1
	ビジネス日本語B	1・2前・後				1				○						1
	ビジネス日本語C	1・2前・後				1				○						1
小計(15科目)	—	—	—	0	0	30~32			—		0	0	0	0	0	4
専攻科目 建築学	研究計画法	1・2・3前・後	/	6				○			7	5				
	論文作成演習	1・2・3前・後	/	6					○		7	5				
	特別研究	1・2・3前・後	/	6					○		4					
	小計(3科目)	—	—	18	0	0			—		7	5	0	0	0	0
合計(18科目)	—	—	—	18	0	30~32			—		7	5	0	0	0	4
学位又は称号	博士(工学)			学位又は学科の分野			工学関係									
卒業・修了要件及び履修方法									授業期間等							
必要修得単位数18単位を、以下の(1)(2)の要件を満たして履修する。 (1)必修科目「研究計画法」「論文作成演習」「特別研究」をセメスターごとに3年間履修する。 (2)必修科目以外の履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。 博士課程に5年以上(博士課程前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む)在学し、専攻科目の必修科目の単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び口頭試問による最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。ただし、在学期間に関しては、とくに優れた研究業績をあげた者については、博士課程に3年(博士課程前期課程2年又は修士課程2年を含む)以上在学すれば足りるものとする。									1学年の学期区分			2学期				
									1学期の授業期間			15週				
									1時限の授業の標準時間			90分				

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うこととする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校等の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」と読み替えること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 高等専門学校等の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要																	
(建築学部 建築学科)																	
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考		
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		基 幹 教 員 以 外 の 教 員	
総合教育科目	キリスト教科目	キリスト教学A	1前		2			○							1		
		キリスト教学B	1後		2			○							1		
		小計 (2科目)	—		4	0	0	—			0	0	0	0	0	1	—
英語教育科目		英語リーディングⅠA	1前		1			○					1				
		英語リーディングⅠB	1後		1			○					1				
		英語ライティングⅠA	1前		1			○		1							
		英語ライティングⅠB	1後		1			○		1							
		英語コミュニケーションⅠA	1前		1			○				1					
		英語コミュニケーションⅠB	1後		1			○				1					
		英語リーディングⅡA	2前		1			○				2					
		英語リーディングⅡB	2後		1			○				2					
		英語ライティングⅡA	2前		1			○				1					
		英語ライティングⅡB	2後		1			○				1					
		英語コミュニケーションⅡA	2前		1			○				1					
		英語コミュニケーションⅡB	2後		1			○				1					
	小計 (12科目)	—		12	0	0	—			1	0	2	0	0	0	—	
総合選択科目		フランス語Ⅰ	1前		2			○							2	オムニバス	
		フランス語Ⅱ	1後		2			○							2	オムニバス	
		ドイツ語Ⅰ	1前		2			○							2	オムニバス	
		ドイツ語Ⅱ	1後		2			○							2	オムニバス	
		スペイン語Ⅰ	1前		2			○							1	オムニバス	
		スペイン語Ⅱ	1後		2			○							1	オムニバス	
		中国語Ⅰ	1前		2			○							2	オムニバス	
		中国語Ⅱ	1後		2			○							2	オムニバス	
		フランス語Ⅲ	2前		2			○							2	オムニバス	
		フランス語Ⅳ	2後		2			○							2	オムニバス	
		ドイツ語Ⅲ	2前		2			○							2	オムニバス	
		ドイツ語Ⅳ	2後		2			○							2	オムニバス	
		中国語Ⅲ	2前		2			○							2	オムニバス	
		中国語Ⅳ	2後		2			○							2	オムニバス	
		哲学概論	1前		2			○							1		
		心理学概論	1前		2			○							1		
		論理学	1前		2			○							1		
		日本国憲法	1前		2			○							1		
		地理学概論	1前		2			○							1		
		メディア社会論	1前		2			○							1		
		芸術学概論	1前		2			○							1		
		環境倫理	1前		2			○							1		
		日本史概説	1前		2			○							1		
		西洋史概説	1後		2			○							1		
		東洋史概説	1前		2			○							1		
		民族と文化	1後		2			○							1		
		地誌学	1後		2			○							1		
		科学倫理	1後		2			○							1		
		美学概論	1後		2			○							1		
		アート&テクノロジー	1前		2			○							1		
		比較宗教思想論	2前		2			○							1		
		建築学国際プログラム	1・2前後		2			○			3	1					
	小計 (32科目)	—		0	64	0	—			3	1	0	0	0	24	—	

別記様式第2号 (その2の1)

教 育 課 程 等 の 概 要															
(建築学部 建築学科)															
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
専門 教育 科目	専門科目基礎	微積分学Ⅰ	1前	2			○				1				
		微積分学Ⅱ	1後	2	2		○				1				
		線形代数学Ⅰ	1前	2			○							1	
		線形代数学Ⅱ	1後	2	2		○							1	
		統計学	1前	2	2		○			1					
		建築基礎物理	1後	2	2		○							1	
		データ解析	1後	2	2		○			1					
		小計 (7科目)	—	4	10	0	—	—	—	0	2	0	0	0	3
建築・都市 デザイン 専門 科目	総合基礎	建築・都市デザイン概論	1前	2			○			9	4				オムニバス
		建築表現演習Ⅰ	1前	2			○	○		1	1				1
		建築表現演習Ⅱ	1後	2			○	○			2				1
		現代建築デザイン論	1後	2			○			1					
		建築設計演習Ⅰ	2前	2			○	○		2	2				5
		建築設計演習Ⅱ	2後	2			○	○		3					12
		建築設計手法論	2前	2			○			1					
		建築設計演習Ⅲ	3前	2			○	○		9	4				11
		建築設計演習Ⅳ	3後	2			○	○		8	1				9
		アーバンスケープデザイン論	3前			2		○			1				
	建築設計演習Ⅴ	4前			2		○	○		3					
	建築計画	建築計画A	2前	2			○	○		1					
		建築計画B	2後	2			○	○		1					
		福祉環境計画	2後	2			○	○			1				
		建築・都市類型論	3前	2			○	○		1					
	歴史	日本建築史	2前	2			○	○							1
		西洋建築史	2後	2			○	○							1
		近代建築史	3前	2			○	○							1
		アジア建築史	3後	2			○	○		1					
	環境・設備	建築環境・設備概論	2後	2			○	○			1				
		建築環境工学	3前	2			○	○			1				
		建築設備	3後	2			○	○			1				
	構造	建築構造力学Ⅰ	2前	2			○	○		1					
		建築構造力学Ⅱ	2後	2			○	○		1					
		建築構造デザイン	2後	2	2		○	○			1				※実習
	構法・生産	建築一般構造Ⅰ	2前	2			○	○			1				
		建築一般構造Ⅱ	2後	2			○	○			1				
		建築施工	3前	2			○	○			1				
	材料	建築材料学	2前	2			○	○		1					
		建築材料学実験	2後	1					○	1					
	法規	建築法規	3前	2			○								1
	都市・地域	ランドスケープデザイン	1後	2			○	○		1					
		都市・農村計画	2後	2			○	○		1					
		都市デザイン論	2前	2			○	○		1					
		都市調査法	2後	2			○	○		3					
		コミュニティデザイン	3前	2			○	○		1					オムニバス
		都市解析	3前	2			○	○							1
	都市政策	住宅政策論	2前	2			○	○		1					
		都市マネジメント論	3前	2			○	○		1					
		都市再生論	3後	2			○	○		1					
		都市防災論	3前	2			○	○		1					
		地域再生論	3前	2			○	○		1					
		交通政策論	3前	2			○	○		1					
		海外開発協力論	3後	2			○	○		1					
	都市文化	比較都市論	1前	2			○	○			3				
		都市社会学	1後	2			○	○							1
		都市生態学	2前	2			○	○							1
		都市人類学	2後	2			○	○							1
	建築・都市 デザイン 基礎 演習	デジタル表現演習Ⅰ	1後	2					○		1				
		デジタル表現演習Ⅱ	2前	2					○		1				
		BIM演習	2後	2					○		1				
		建築・都市演習	2前後	2					○	6	3				7
		建築プログラミング演習	3前	2					○		1				1
		測量実習	3前	1					○						1
		GIS演習	3後	2					○						1
小計 (55科目)	—	53	55	0	—	—	—	9	4	0	0	0	34	—	

別記様式第2号（その2の1）

教 育 課 程 等 の 概 要																
(建築学部 建築学科)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹(助手を除く)教員以外の教員
専門 教育 科目	建築デザイン演習	3後		2				○		1						
	建築設計手法演習	3後		2				○		1						
	アーバンスケープデザイン演習	3後		2				○		1						
	建築計画演習	3後		2				○		1						
	福祉環境計画演習	3後		2				○			1					
	建築史・都市史演習 (不開講)	3後		2				○								
	建築生産演習	3後		2				○			1					
	環境設備計画演習	3後		2				○			1					
	建築耐震構造演習	3後		2				○		1						
	建築構造デザイン演習	3後		2				○			1					
	都市デザイン演習	3後		2				○		1						
	コミュニティデザイン演習	3後		2				○		1						
	まちづくり演習	3後		2				○		1						
	都市防災演習	3後		2				○		1						
小計 (14科目)		—		0	28	0		—		9	4	0	0	0	0	—
卒業演習・ 卒業研究	建築学演習	4通		4				○		9	4					
	卒業研究	4通		4				○		9	4					
	小計 (2科目)		—	8	0	0		—		9	4	0	0	0	0	—
合計 (124科目)			—	81	157	0		—		10	4	0	0	0	54	—
学位又は称号		学士 (工学)			学位又は学科の分野			工学関係								
卒業・修了要件及び履修方法							授業期間等									
卒業必要単位数128単位を以下の(1)(2)の要件を満たして履修する。 (1)総合教育科目から32単位以上を修得する。 ただし、キリスト教科目4単位、英語教育科目12単位を含む。 (2)専門教育科目から以下の①から④の要件を満たした上で、合計96単位以上を修得する。 ①専門科目基礎から必修科目を含んだ8単位を修得する。 ②建築・都市デザイン専門科目から必修科目を含んだ78単位以上を修得する。 ③建築・都市デザイン応用演習から2単位以上を修得する。 ④卒業演習・卒業研究から8単位を修得する。 なお、各学年及び学期の履修単位数制限は、前期25単位、後期24単位とする。							1学年の学期区分		2学期							
							1学期の授業期間		15週							
							1時限の授業の標準時間		90分							

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うおうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
(1)各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
(2)「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
(3)「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

教育課程等の概要															
（理工学研究科 建築学専攻 修士課程）															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学院共通科目	論文執筆のためのアカデミックライティング	1・2前・後				2			○					2	
	国連ユースボランティア特別実習	1・2前・後				6			○					1	
	国連ユースボランティア特別課題研究	1・2前・後				2			○					1	
	国際社会貢献特別実習	1・2前・後				6			○					1	
	国際社会貢献特別課題研究	1・2前・後				2			○					1	
	国際ボランティア特別ゼミⅠ	1・2前・後				2			○					1	
	国際ボランティア特別ゼミⅡ	1・2前・後				2			○					1	
	海外フィールドワーク特別実習	1・2前・後				2			○					1	
	総合日本語	1・2前・後				1～3			○					1	
	日本語（口頭発表）A	1・2前・後				1			○					1	
	日本語（口頭発表）B	1・2前・後				1			○					1	
	日本語（論文作成）A	1・2前・後				1			○					1	
	日本語（論文作成）B	1・2前・後				1			○					1	
	ビジネス日本語A	1・2前・後				1			○					1	
	ビジネス日本語B	1・2前・後				1			○					1	
	ビジネス日本語C	1・2前・後				1			○					1	
小計（16科目）	—	—	—	0	0	32～34			—	0	0	0	0	0	6
建築学専攻科目	建築設計特論	1・2前				2			○					1	
	建築意匠特論	1・2後				2			○					1	隔年
	アーバンスケープデザイン特論	1・2前				2			○					1	隔年
	建築計画特論	1・2後				2			○					1	隔年
	都市史・建築史特論	1・2前				2			○					1	隔年
	建築環境デザイン特論	1・2後				2			○					1	隔年
	建築福祉計画特論	1・2前				2			○					1	隔年
	建築生産特論	1・2後				2			○					1	隔年
	建築構造デザイン特論	1・2前				2			○					1	隔年
	耐震構造特論	1・2後				2			○					1	隔年
	都市デザイン特論	1・2前				2			○					1	隔年
	住環境・まちづくり特論	1・2後				2			○					1	隔年
	コミュニティデザイン特論	1・2前				2			○					1	隔年
	都市レジリエンス特論	1・2後				2			○					1	隔年
	建築デザイン演習A	1前				2			○					3	共同
	建築デザイン演習B	1後				2			○					3	共同
	建築デザイン演習C	1前				2			○					3	共同
	建築デザイン演習D	1後				2			○					3	共同
	建築・都市デザイン演習	1・2前				2			○					3	隔年・共同
	環境・地域計画演習	1・2後				2			○					2	隔年・共同
	まち・コミュニティデザイン演習	1・2前				2			○					3	隔年 オムニバス 共同（一部）
	構造・構法デザイン演習	1・2後				2			○					2	隔年・共同
	文献演習	1・2前・後			1				○					9	4
建築学特別演習	1・2前・後			3				○					9	4	
建築実務実習A	1前				4			○					9	4	
建築実務実習B	1後				4			○					9	4	
建築実務実習C	1前				2			○					9	4	
建築実務実習D	1後				4			○					9	4	
小計（28科目）	—	—	—	4	44	14			—	9	4	0	0	0	5
合計（44科目）	—	—	—	4	44	46～48			—	9	4	0	0	0	11
学位又は称号	修士（工学）			学位又は学科の分野				工学関係							
卒業・修了要件及び履修方法										授業期間等					
修士課程に2年以上在学し、必修科目「建築学特別演習」12単位（3単位×4回履修）、「文献演習」4単位（1単位×4回履修）と選択科目14単位の合計30単位以上を修得し、研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査と口頭試問による最終試験に合格することを同課程の修了要件とする。										1学年の学期区分		2学期			
										1学期の授業期間		15週			
										1時限の授業の標準時間		90分			

(注)

- 1 学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には，授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等，研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合，大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は，この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて，適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「主要授業科目」の欄は，授業科目が主要授業科目に該当する場合，欄に「○」を記入すること。なお，高等専門学校の学科を設置する場合は，「主要授業科目」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
- 5 「単位数」の欄は，各授業科目について，「必修」，「選択」，「自由」のうち，該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 6 「授業形態」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
- 7 「授業形態」の欄は，各授業科目について，該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし，専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち，臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を，連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 8 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員等」と読み替えること。
- 9 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は，「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
- 10 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し，若しくは変更する場合は，次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には，当該専門職大学の全課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え，前期課程に係る科目数，「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には，当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え，当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には，当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え，前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 11 高等専門学校の学科を設置する場合は，高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については，備考欄に「☆」を記入すること。

教育課程等の概要															
(理工学研究科 先進エネルギーナノ工学専攻 博士課程後期課程)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
大学院共通科目	国連ユースボランティア特別実習	1・2前・後				6			○						1
	国連ユースボランティア特別課題研究	1・2前・後				2			○						1
	国際社会貢献特別実習	1・2前・後				6				○					1
	国際社会貢献特別課題研究	1・2前・後				2			○						1
	国際ボランティア特別ゼミⅠ	1・2前・後				2			○						1
	国際ボランティア特別ゼミⅡ	1・2前・後				2			○						1
	海外フィールドワーク特別実習	1・2前・後				2				○					1
	総合日本語	1・2前・後				1~3			○						1
	日本語(口頭発表)A	1・2前・後				1			○						1
	日本語(口頭発表)B	1・2前・後				1			○						1
	日本語(論文作成)A	1・2前・後				1			○						1
	日本語(論文作成)B	1・2前・後				1			○						1
	ビジネス日本語A	1・2前・後				1				○					1
	ビジネス日本語B	1・2前・後				1				○					1
	ビジネス日本語C	1・2前・後				1				○					1
小計(15科目)		—	—	0	0	30~32			—		0	0	0	0	4
先進エネルギーナノ工学専攻科目	研究計画法ⅠA	1 前		1					○		11	4	2		
	研究計画法ⅠB	1 後		1					○		11	4	2		
	研究計画法ⅡA	2 前		1					○		11	4	2		
	研究計画法ⅡB	2 後		1					○		11	4	2		
	論文作成演習ⅠA	1 前		1					○		11	4	2		
	論文作成演習ⅠB	1 後		1					○		11	4	2		
	論文作成演習ⅡA	2 前		1					○		11	4	2		
	論文作成演習ⅡB	2 後		1					○		11	4	2		
	(特別研究)	1~3 通		—	—	—					11	4	2		
	ジョブ型研究インターンシップ					1				○	11	4	2		
小計(9科目)		—	—	8	0	1			—	11	4	2	0	0	0
合計(24科目)		—	—	8	0	31~33			—	11	4	2	0	0	4
学位又は称号	博士(理学)、博士(工学)			学位又は学科の分野			理学関係、工学関係								
卒業・修了要件及び履修方法							授業期間等								
必要修得単位数8単位を、以下の(1)(2)の要件を満たして履修する。 (1)必修科目「研究計画法ⅠA」「研究計画法ⅠB」「研究計画法ⅡA」「研究計画法ⅡB」「論文作成演習ⅠA」「論文作成演習ⅠB」「論文作成演習ⅡA」「論文作成演習ⅡB」各1単位を修得する。 (2)必修科目以外の履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。 博士課程に5年以上(博士課程前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む)在学し、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び口頭試問による最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。ただし、在学期間に関しては、とくに優れた研究業績をあげた者については、博士課程に3年(博士課程前期課程2年又は修士課程2年を含む)以上在学すれば足りるものとする。							1学年の学期区分				2期				
							1学期の授業期間				15週				
							1時限の授業の標準時間				90分				

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」と読み替えること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
(1)各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
(2)「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記

- すること。
- (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 11 高等専門学校を学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要																
(理工学研究科 環境・応用化学専攻 博士課程後期課程)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹(助手を除く)以外の教員
大学院共通科目	国連ユースボランティア特別実習	1・2前・後	/			6			○						1	
	国連ユースボランティア特別課題研究	1・2前・後				2			○							1
	国際社会貢献特別実習	1・2前・後				6			○							1
	国際社会貢献特別課題研究	1・2前・後				2			○							1
	国際ボランティア特別ゼミⅠ	1・2前・後				2			○							1
	国際ボランティア特別ゼミⅡ	1・2前・後				2			○							1
	海外フィールドワーク特別実習	1・2前・後				2			○							1
	総合日本語	1・2前・後				1~3			○							1
	日本語(口頭発表)A	1・2前・後				1			○							1
	日本語(口頭発表)B	1・2前・後				1			○							1
	日本語(論文作成)A	1・2前・後				1			○							1
	日本語(論文作成)B	1・2前・後				1			○							1
	ビジネス日本語A	1・2前・後				1				○						1
	ビジネス日本語B	1・2前・後				1				○						1
	ビジネス日本語C	1・2前・後				1				○						1
小計(15科目)	-	-	0	0	30~32			-		0	0	0	0	0	4	
環境・応用化学専攻科目	研究計画法ⅠA	1 前	1				○			8						
	研究計画法ⅠB	1 後	1				○			8						
	研究計画法ⅡA	2 前	1				○			8						
	研究計画法ⅡB	2 後	1				○			8						
	論文作成演習ⅠA	1 前	1					○		8						
	論文作成演習ⅠB	1 後	1					○		8						
	論文作成演習ⅡA	2 前	1					○		8						
	論文作成演習ⅡB	2 後	1					○		8						
	(特別研究)	1~3 通	-	-						8						
ジョブ型研究インターンシップ					1			○		8						
小計(9科目)	-	-	8	0	1			-		8	0	0	0	0	0	
合計(24科目)	-	-	8	0	31~33			-		8	0	0	0	0	4	
学位又は称号	博士(理学)、博士(工学)			学位又は学科の分野			理学関係、工学関係									
卒業・修了要件及び履修方法							授業期間等									
必要必修単位数8単位を、以下の(1)(2)の要件を満たして履修する。 (1)必修科目「研究計画法ⅠA」「研究計画法ⅠB」「研究計画法ⅡA」「研究計画法ⅡB」「論文作成演習ⅠA」「論文作成演習ⅠB」「論文作成演習ⅡA」「論文作成演習ⅡB」各1単位を修得する。 (2)必修科目以外の履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。 博士課程に5年以上(博士課程前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む)在学し、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び口頭試問による最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。ただし、在学期間に関しては、とくに優れた研究業績をあげた者については、博士課程に3年(博士課程前期課程2年又は修士課程2年を含む)以上在学すれば足りるものとする。							1学年の学期区分			2期						
							1学期の授業期間			15週						
							1時限の授業の標準時間			90分						
(注)																
1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うおうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の取容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。 4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。 5 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。 6 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。 7 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。 8 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。 9 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」と読み替えること。 10 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。 (1)各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。 (2)「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。 (3)「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。 11 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。																

教育課程等の概要																
(理工学研究科 生命科学専攻 博士課程後期課程)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外の教員(助手を除く)
大学院共通科目	国連ユースボランティア特別実習	1・2前・後	/			6			○	○					1	
	国連ユースボランティア特別課題研究	1・2前・後				2			○							1
	国際社会貢献特別実習	1・2前・後				6				○	○					1
	国際社会貢献特別課題研究	1・2前・後				2				○						1
	国際ボランティア特別ゼミⅠ	1・2前・後				2				○	○					1
	国際ボランティア特別ゼミⅡ	1・2前・後				2				○	○					1
	海外フィールドワーク特別実習	1・2前・後				2					○					1
	総合日本語	1・2前・後				1~3			○							1
	日本語(口頭発表)A	1・2前・後				1			○							1
	日本語(口頭発表)B	1・2前・後				1			○							1
	日本語(論文作成)A	1・2前・後				1			○							1
	日本語(論文作成)B	1・2前・後				1			○							1
	ビジネス日本語A	1・2前・後				1				○						1
	ビジネス日本語B	1・2前・後				1				○	○					1
	ビジネス日本語C	1・2前・後				1				○	○					1
小計(15科目)	-	-	-	0	0	30~32			-		0	0	0	0	4	
生命科学専攻科目	研究計画法ⅠA	1 前	/	1				○			8					
	研究計画法ⅠB	1 後		1				○			8					
	研究計画法ⅡA	2 前		1				○			8					
	研究計画法ⅡB	2 後		1				○			8					
	論文作成演習ⅠA	1 前		1					○		8					
	論文作成演習ⅠB	1 後		1					○		8					
	論文作成演習ⅡA	2 前		1					○		8					
	論文作成演習ⅡB	2 後		1					○		8					
	(特別研究)	1~3 通		-	-	-					8					
ジョブ型研究インターンシップ					1			○		8						
小計(9科目)	-	-	-	8	0	1			-	8	0	0	0	0	0	
合計(24科目)	-	-	-	8	0	31~33			-	8	0	0	0	0	4	
学位又は称号	博士(理学)、博士(工学)			学位又は学科の分野			理学関係、工学関係									
卒業・修了要件及び履修方法							授業期間等									
必要修得単位数8単位を、以下の(1)(2)の要件を満たして履修する。 (1)必修科目「研究計画法ⅠA」「研究計画法ⅠB」「研究計画法ⅡA」「研究計画法ⅡB」「論文作成演習ⅠA」「論文作成演習ⅠB」「論文作成演習ⅡA」「論文作成演習ⅡB」各1単位を修得する。 (2)必修科目以外の履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。 博士課程に5年以上(博士課程前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む)在学し、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び口頭試問による最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。ただし、在学期間に関しては、とくに優れた研究業績をあげた者については、博士課程に3年(博士課程前期課程2年又は修士課程2年を含む)以上在学すれば足りるものとする。							1学年の学期区分				2期					
							1学期の授業期間				15週					
							1時限の授業の標準時間				90分					

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うおとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校等の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校等の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」と読み替えること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 (1)各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
 (2)「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記

- すること。
- (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 11 高等専門学校を学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要																
(理工学研究科 生命医化学専攻 博士課程後期課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		基 幹 教 員 以 外 の 教 員
大 学 院 共 通 科 目	国連ユースボランティア特別実習	1・2前・後	/			6			○						1	
	国連ユースボランティア特別課題研究	1・2前・後				2			○							1
	国際社会貢献特別実習	1・2前・後				6				○						1
	国際社会貢献特別課題研究	1・2前・後				2				○						1
	国際ボランティア特別ゼミⅠ	1・2前・後				2				○						1
	国際ボランティア特別ゼミⅡ	1・2前・後				2				○						1
	海外フィールドワーク特別実習	1・2前・後				2					○					1
	総合日本語	1・2前・後				1~3			○							1
	日本語（口頭発表）A	1・2前・後				1			○							1
	日本語（口頭発表）B	1・2前・後				1			○							1
	日本語（論文作成）A	1・2前・後				1			○							1
	日本語（論文作成）B	1・2前・後				1			○							1
	ビジネス日本語A	1・2前・後				1				○						1
	ビジネス日本語B	1・2前・後				1				○						1
	ビジネス日本語C	1・2前・後				1				○						1
小計（15科目）	—	—	—	0	0	30~32			—		0	0	0	0	0	4
生 命 医 化 学 専 攻 科 目	研究計画法ⅠA	1 前	/	1				○			6	3				
	研究計画法ⅠB	1 後		1				○			6	3				
	研究計画法ⅡA	2 前		1				○			6	3				
	研究計画法ⅡB	2 後		1				○			6	3				
	論文作成演習ⅠA	1 前		1					○		6	3				
	論文作成演習ⅠB	1 後		1					○		6	3				
	論文作成演習ⅡA	2 前		1					○		6	3				
	論文作成演習ⅡB	2 後		1					○		6	3				
	(特別研究)	1~3 通		—	—	—				○		6	3			
	ジョブ型研究インターンシップ						1					6	3			
小計（9科目）	—	—	—	8	0	1		—		6	3	0	0	0	0	
合計（24科目）		—	—	8	0	31~33		—		6	3	0	0	0	4	
学位又は称号	博士（理学）、博士（工学）			学位又は学科の分野				理学関係、工学関係								
卒業・修了要件及び履修方法							授業期間等									
必要修得単位数8単位を、以下の(1)(2)の要件を満たして履修する。 (1)必修科目「研究計画法ⅠA」「研究計画法ⅠB」「研究計画法ⅡA」「研究計画法ⅡB」「論文作成演習ⅠA」「論文作成演習ⅠB」「論文作成演習ⅡA」「論文作成演習ⅡB」各1単位を修得する。 (2)必修科目以外の履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。 博士課程に5年以上(博士課程前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む)在学中、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び口頭試問による最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。ただし、在学期間に関しては、とくに優れた研究業績をあげた者については、博士課程に3年(博士課程前期課程2年又は修士課程2年を含む)以上在学すれば足りるものとする。							1学年の学期区分			2期						
							1学期の授業期間			15週						
							1時限の授業の標準時間			90分						

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うおうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の取容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合は届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
(1)各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
(2)「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記

- すること。
- (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 11 高等専門学校を学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

教育課程等の概要																
(理工学研究科 情報科学専攻 博士課程後期課程)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		基幹教員以外(助手を除く)の教員
大学院 共通科目	国連ユースボランティア特別実習	1・2前・後	/			6			○						1	
	国連ユースボランティア特別課題研究	1・2前・後				2			○							1
	国際社会貢献特別実習	1・2前・後				6				○						1
	国際社会貢献特別課題研究	1・2前・後				2				○						1
	国際ボランティア特別ゼミⅠ	1・2前・後				2				○						1
	国際ボランティア特別ゼミⅡ	1・2前・後				2				○						1
	海外フィールドワーク特別実習	1・2前・後				2					○					1
	総合日本語	1・2前・後				1~3			○							1
	日本語(口頭発表)A	1・2前・後				1			○							1
	日本語(口頭発表)B	1・2前・後				1			○							1
	日本語(論文作成)A	1・2前・後				1			○							1
	日本語(論文作成)B	1・2前・後				1			○							1
	ビジネス日本語A	1・2前・後				1				○						1
	ビジネス日本語B	1・2前・後				1				○						1
	ビジネス日本語C	1・2前・後				1				○						1
小計(15科目)	—	—	0	0	30~32			—		0	0	0	0	0	4	
情報科学 専攻科目	研究計画法ⅠA	1 前	/	1				○		12	1					
	研究計画法ⅠB	1 後		1				○		12	1					
	研究計画法ⅡA	2 前		1				○		12	1					
	研究計画法ⅡB	2 後		1				○		12	1					
	論文作成演習ⅠA	1 前		1					○	12	1					
	論文作成演習ⅠB	1 後		1						12	1					
	論文作成演習ⅡA	2 前		1						12	1					
	論文作成演習ⅡB	2 後		1						12	1					
	(特別研究)	1~3 通		—	—	—				12	1					
	ジョブ型研究インターンシップ					1				○	12	1				
小計(9科目)	—	—	8	0	1			—	12	1	0	0	0	0		
合計(24科目)	—	—	8	0	31~33			—	12	1	0	0	0	4		
学位又は称号	博士(理学)、博士(工学)			学位又は学科の分野				理学関係、工学関係								
卒業・修了要件及び履修方法							授業期間等									
必要修得単位数8単位を、以下の(1)(2)の要件を満たして履修する。 (1)必修科目「研究計画法ⅠA」「研究計画法ⅠB」「研究計画法ⅡA」「研究計画法ⅡB」「論文作成演習ⅠA」「論文作成演習ⅠB」「論文作成演習ⅡA」「論文作成演習ⅡB」各1単位を修得する。 (2)必修科目以外の履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。 博士課程に5年以上(博士課程前期課程又は修士課程を修了した者)にあっては、当該課程における2年の在学期間を含む)在学し、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び口頭試問による最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。ただし、在学期間に関しては、とくに優れた研究業績をあげた者については、博士課程に3年(博士課程前期課程2年又は修士課程2年を含む)以上在学すれば足りるものとする。							1学年の学期区分		2期							
							1学期の授業期間		15週							
							1時限の授業の標準時間		90分							

(注)

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うおとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科(学位の種類及び分野の変更等に関する基準(平成十五年文部科学省告示第三十九号)別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。)についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うおとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うおとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員(助手を除く)」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員(助手を除く)」と読み替えること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 (1)各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。
 (2)「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記

- すること。
- (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 11 高等専門学校を設ける場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

教 育 課 程 等 の 概 要																
(理工学研究科 人間システム工学専攻 博士課程後期課程)																
科目 区分	授業科目の名称	配当年次	主要授 業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置					備考	
				必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実 習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手		基 幹 教 員 以 外 の 教 員
大 学 院 共 通 科 目	国連ユースボランティア特別実習	1・2前・後	/			6			○						1	
	国連ユースボランティア特別課題研究	1・2前・後				2			○							1
	国際社会貢献特別実習	1・2前・後				6				○						1
	国際社会貢献特別課題研究	1・2前・後				2				○						1
	国際ボランティア特別ゼミⅠ	1・2前・後				2				○						1
	国際ボランティア特別ゼミⅡ	1・2前・後				2				○						1
	海外フィールドワーク特別実習	1・2前・後				2					○					1
	総合日本語	1・2前・後				1~3			○							1
	日本語（口頭発表）A	1・2前・後				1			○							1
	日本語（口頭発表）B	1・2前・後				1			○							1
	日本語（論文作成）A	1・2前・後				1			○							1
	日本語（論文作成）B	1・2前・後				1			○							1
	ビジネス日本語A	1・2前・後				1				○						1
	ビジネス日本語B	1・2前・後				1				○						1
	ビジネス日本語C	1・2前・後				1				○						1
小計（15科目）	—	—	—	0	0	30~32			—		0	0	0	0	0	4
人 間 シ ス テ ム 工 学 専 攻 科 目	研究計画法ⅠA	1 前		1				○			9					
	研究計画法ⅠB	1 後		1				○			9					
	研究計画法ⅡA	2 前		1				○			9					
	研究計画法ⅡB	2 後		1				○			9					
	論文作成演習ⅠA	1 前		1				○			9					
	論文作成演習ⅠB	1 後		1				○			9					
	論文作成演習ⅡA	2 前		1				○			9					
	論文作成演習ⅡB	2 後		1				○			9					
	(特別研究)	1~3 通		—	—	—			○		9					
	ジョブ型研究インターンシップ	—				1			○		9					
小計（9科目）	—	—	—	8	0	1			—	9	0	0	0	0	0	
合計（24科目）	—	—	—	8	0	31~33			—	9	0	0	0	0	4	
学位又は称号	博士（理学）、博士（工学）			学位又は学科の分野			理学関係、工学関係									
卒業・修了要件及び履修方法							授業期間等									
必要修得単位数8単位を、以下の(1)(2)の要件を満たして履修する。 (1)必修科目「研究計画法ⅠA」「研究計画法ⅠB」「研究計画法ⅡA」「研究計画法ⅡB」「論文作成演習ⅠA」「論文作成演習ⅠB」「論文作成演習ⅡA」「論文作成演習ⅡB」各1単位を修得する。 (2)必修科目以外の履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。 博士課程に5年以上(博士課程前期課程又は修士課程を修了した者)にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む)在学し、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び口頭試問による最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。ただし、在学期間に関しては、とくに優れた研究業績をあげた者については、博士課程に3年(博士課程前期課程2年又は修士課程2年を含む)以上在学すれば足りるものとする。							1 学年の学期区分			2 学期						
							1 学期の授業期間			15週						
							1 時限の授業の標準時間			90分						

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行うおうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うおうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行うおうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「単位数」の欄は、各授業科目について、「必修」、「選択」、「自由」のうち、該当する履修区分に単位数を記入すること。
- 6 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 7 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 8 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員等」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員等」と読み替えること。
- 9 「基幹教員等の配置」欄の「基幹教員以外の教員（助手を除く）」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合は、「専任教員以外の教員（助手を除く）」と読み替えること。
- 10 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「基幹教員等の配置」を併記すること。

- (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
- (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。
- 11 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

授 業 科 目 の 概 要				
(理工学研究科 建築学専攻 博士課程後期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
大学院 共通科目	国連ユースボランティア特別実習		本プログラムは、持続可能な開発目標(SDGs)の教育、保健衛生、環境、ジェンダーや貧困削減などの分野で、国際的な活動をしている国連ボランティア(UNV)現地事務所等の活動に従事し、フィールド経験を積むことによりグローバル社会を体感すること、そしてUNローカルオフィスで業務指示書に記されている高度な活動を成し遂げることを目的としている。プログラム参加者は、UNVの業務指示書に記されている業務遂行のため現地の専門家、研究者や行政官などと協働しながら国際開発・協力プロジェクトの現場で必要とされる専門的かつ高度な知識と技術を習得する。	
	国連ユースボランティア特別課題研究		本科目は約5ヶ月に及び国連ユースボランティア活動について帰国直後に総括を行うことを目的としている。国連オフィスにおける活動の成果、派遣国における開発課題、海外に出て初めて気づいた日本、事前に設定した特定テーマ、ボランティア経験を踏まえた今後の研究計画、キャリア計画、社会貢献活動などについて自らとりまとめてプレゼンを行い、担当教員及び他のボランティア経験者との議論、意見交換を通して自分の中に内在化・一般化を図る。本課題研究修了後には受講者の行動変容が期待されている。	
	国際社会貢献特別実習		本プログラムは、持続可能な開発目標(SDGs)の教育、保健衛生、環境、ジェンダーや貧困削減などの分野で、国際的な活動をしているNGOや教育機関、開発専門組織の活動に従事し、フィールド経験を積むことでグローバル社会を体感すること、そして各派遣予定先の業務指示書に記されている高度な活動を成し遂げることを目的としている。プログラム参加者は、業務指示書に記されている業務遂行のため現地の専門家、研究者や行政官などと協働しながら国際開発・協力プロジェクトの現場で必要とされる専門的かつ高度な知識と技術を習得する。	
	国際社会貢献特別課題研究		本科目は約5ヶ月に及び国際社会貢献活動について帰国直後に総括を行うことを目的としている。国際社会貢献活動の成果、派遣国における開発課題、海外に出て初めて気づいた日本、事前に設定した特定テーマ、ボランティア経験を踏まえた今後の研究計画、キャリア計画、社会貢献活動などについて自らとりまとめてプレゼンを行い、担当教員及び他のボランティア経験者との議論、意見交換を行うことを通じてそれを自分の中に内在化・一般化を図る。本課題研究においては修了後に受講者の行動変容が期待されている。	
	国際ボランティア特別ゼミⅠ		本科目では、開発途上国で活動するにあたって必要な社会・歴史・文化・習慣、さらには安全・健康に関する理解を深めるとともに、各配属先からの業務指示書に記載された業務内容に求められる知識やスキルを習得する。特に、「国際ボランティア特別ゼミⅠ」においては、次に挙げるような項目を重点的に行う。 任国事情調査・配属先調査/CV・エッセイの作成/開発系の書籍論読(一般教養書籍)/学習計画の作成 指導にあたっては、受講者の研究テーマとの連関をもたせることに留意する。	
	国際ボランティア特別ゼミⅡ		本科目では、開発途上国で活動するにあたって必要な社会・歴史・文化・習慣、さらには安全・健康に関する理解を深めるとともに、各配属先からの業務指示書に記載された業務内容に求められる知識やスキルを習得する。特に、「国際ボランティア特別ゼミⅡ」においては、次に挙げるような項目を重点的に行う。 TORに沿った技能研修/開発系の書籍論読(専門書籍)/課題の設定/危機管理 指導にあたっては、受講者の研究テーマとの連関をもたせることに留意する。	
	海外フィールドワーク特別実習		開発途上国へ長期ボランティアや研究調査に出る前に、安全がしっかり確保され、現地との調整が緻密になされた短期フィールドワークに参加し、現場における社会調査手法を習得するのみならず途上国における社会的、人的、および自然環境を体験することは極めて重要である。本授業では、アジア地域の開発途上国を訪れ、現地における、開発課題に取り組む活動現場への視察、講義、ワークショップ等を通して、開発途上国を経験することが目的である。本授業では、特に開発途上国の持続可能な開発目標(SDGs)に関連する特定の課題についての現状と課題の認識を深めるために実践的演習を行う。	
総合日本語			この科目は、大学院の正規留学生を対象に開講する。留学生の日本語レベルに応じて、クラスを編成する。受講する学生が自らの日本語の学びを自律的に創造できること、日本語で積極的に他者と交わることで、考え方の多様性を受容できること、日本語の学が意義を自分の人生・生活の中に見出すことができるようになることを授業目的とする。	

授 業 科 目 の 概 要				
(理工学研究科 建築学専攻 博士課程後期課程)				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
大学院 共通科目	日本語(口頭発表)A		この科目は、大学院の正規留学生を対象に開講する。 授業を通じて、学生の大学院での研究活動に必要な口頭発表のための能力を身につけ、アカデミック場面での口頭発表ができるようになることをめざす。具体的には、アカデミックな口頭発表において、発表者および聴衆として必要な知識、スキル、態度を涵養することを目的としている。	
	日本語(口頭発表)B		この科目は、大学院の正規留学生を対象に開講する。 講義を通じ、日本語のアカデミックな表現を用いて研究内容の説明や質疑応答ができるようになること、アカデミックなスキルを学び、よりよい口頭表現を行うための観点や態度を養うことを授業目的とする。またアカデミックな口頭発表の種類と方法を理解し、発表を通じた知的交流ができるようになること、アカデミックな口頭発表のスキルと言語知識を身につけ、聞き手を意識したわかりやすい発表ができるようになることを到達目標とする。	
	日本語(論文作成)A		この科目は、大学院の正規留学生を対象に開講する。 授業を通じて、学生の大学院での研究活動に必要な論文作成のための能力を身につけ、論文作成に資するライティング能力を身につけることをめざす。具体的には、日本語でのアカデミックライティングおよび論文作成に関する基礎的な知識とスキルを習得し、学術論文の作成ができることを目的とする。	
	日本語(論文作成)B		この科目は、大学院の正規留学生を対象に開講する。 授業を通じて、学術論文の作成に使われる表現や文章の展開の仕方を学び、日本語で論文を書く力を身につけることを授業目的とする。具体的には、論文の構成や引用の仕方、序論・本論・結論、参考文献の書き方について学ぶほか、サンプル論文の分析や検討を行い、課題作文を書いてみることでスキル修得をめざす。	
	ビジネス日本語A		この科目は、大学院の正規留学生を対象に開講する。 留学生にとって、日本での就職活動および就職後において役立つようなビジネス日本語やビジネスマナーの基本を習得することを授業目的とする。また、就職活動およびビジネス場面でよく使われる日本語表現、電話応対、ビジネス文書などが実際に使用できるようになることを到達目標とする。	
	ビジネス日本語B		この科目は、大学院の正規留学生を対象に開講する。 日本人と外国人が一緒に働く職場において仕事上で生じる問題やコンフリクトのケース(事例)について、クラスメイトとディスカッション、分析、内省をしながら、協働的なビジネスコミュニケーションについて学ぶことを授業目的とする。 また、以下を到達目標とする。 1)仕事上で生じる問題やコンフリクトの特徴を理解することができる。 2)実際のケースについてディスカッション・分析・内省することによって、協働的なコミュニケーションのスキルと態度を身につけることができる。 3)自分の実践に関連づけて、自分自身のケースを書き、その解決策を考えることができる	
	ビジネス日本語C		この科目は、大学院の正規留学生を対象に開講する。 留学生が日本における就職活動に必要な準備や対策を行うことができるようになることを授業目的とする。また、就職活動時に求められる学生の自己分析や企業分析を通じて、履歴書やエントリーシートなどにおける自己PR文や志望企業等に対する志望動機が書けるようになることを到達目標とする。	
建築学 専攻科目	研究計画法		この科目の目標は下記の通りである。 1. 研究立案及び文献(学術雑誌・学会誌・Web情報・統計資料等)検索を通じ、既知の知見を整理し、検索方法や調査のポイントを理解する。 2. 新しい知見を得るための研究計画実施の立案と成果の予測ができるようになり、実践可能で新規性のある研究計画が立てられる。 3. 論理的かつ合理的で優れた研究計画書を作成するために必要となる知識と技術を身につけ、研究資金が獲得できる計画書が書ける。 4. これらをベースとし、フィードバックを行いながら、より良い研究計画を作成し、自立した研究者として、世界に通用するような計画立案ができる。	
	論文作成演習		本演習は、自らの研究成果を的確かつ説得力のある形で国内外に発信するための実践的スキルを獲得することを目的とする。具体的には、日本語での学会発表や査読付き論文誌への投稿に向けて、構成案の作成、論理展開の検証、論文の執筆と改訂、査読対応、発表資料の作成等、研究発表に関する総合的な能力を磨く。また、英語による論文執筆や国際学会での発表にも取り組み、グローバルな場で通用する研究者に求められる技術を習得する。演習は個別指導や学生同士によるピアレビュー等を組み合わせて行い、実際の投稿や発表を通してプレゼンテーション力の向上も図る。	

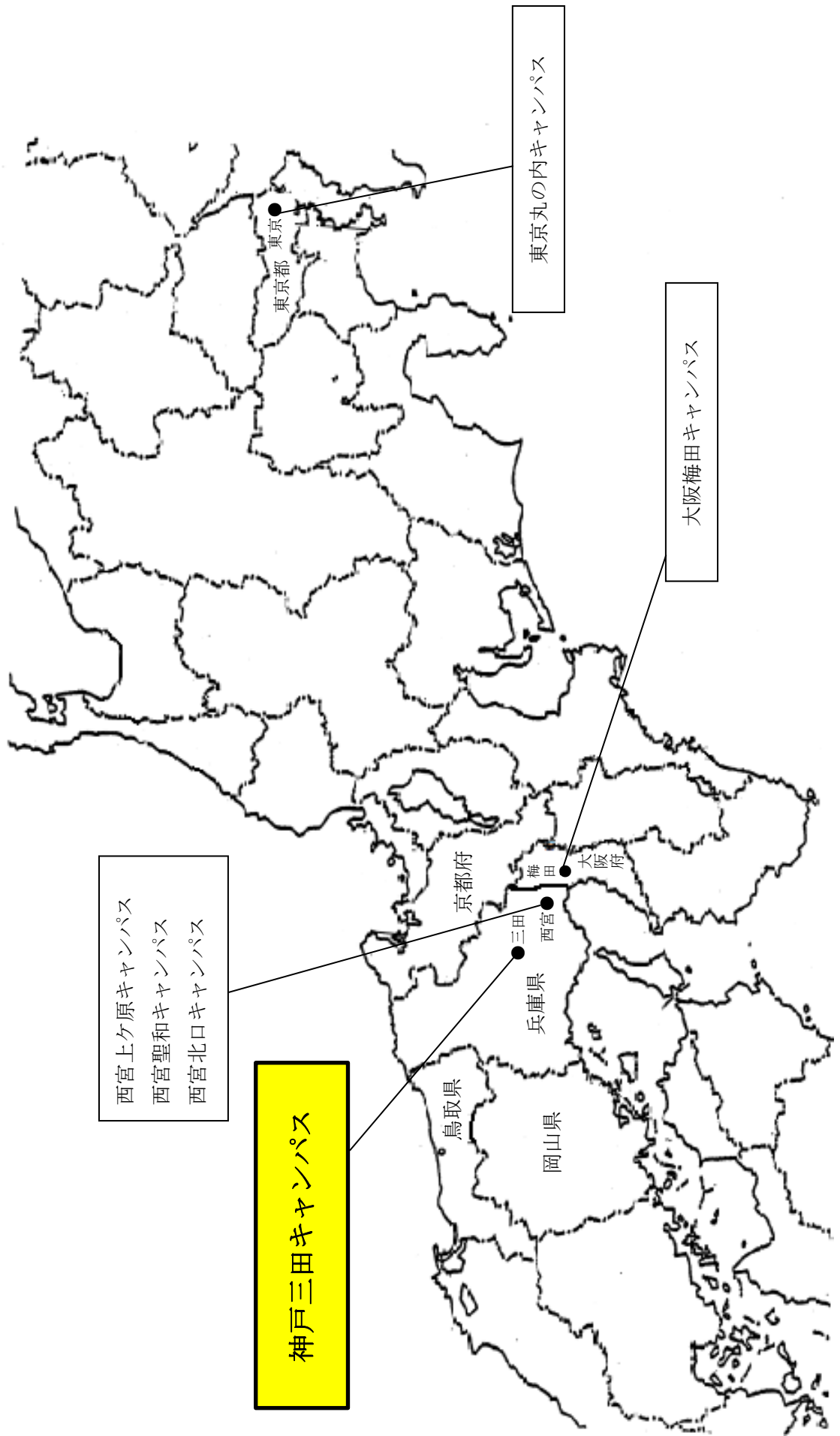
授 業 科 目 の 概 要				
（理工学研究科 建築学専攻 博士課程後期課程）				
科目区分	授業科目の名称	主要授業科目	講義等の内容	備考
建築学専攻科目	特別研究		<p>（概要）</p> <p>「特別研究」は、博士課程後期課程の3年間、入学時に定めた指導教員のもとで、研究テーマに関する高度な専門的知識及び能力を修得し、博士論文作成のための研究指導を受けることを目的とした科目である。研究指導は、毎週定められた時間帯にセミナー形式で教授室又は研究室で実施される。この科目を通して、独創的な研究能力を養うとともに博士論文作成に向けての研究成果の積み重ねを行う。</p> <p>（2 清水 陽子） 都市計画の中でも住環境や暮らしについて、社会の変化とニーズを踏まえテーマを設定する。これからの都市は世帯構成、暮らし方の多様化、屋外空間でのアクティビティなど様々な変化への対応が求められる。それらに対し自らテーマを設定し、その背景や実態を明らかにし、今後について考察、展望する。これら一連の研究活動を通して、研究計画を立案し、研究方法を検討、調査を遂行する能力を身につける。また、課題発見・課題解決など、自立して研究、調査を実践できる研究者・高度技術者としてのスキルを修得することを目標とする。さらに、成果は学術論文として国内外の学会で発表し、プレゼンテーション能力も養う。</p> <p>（3 照本 清峰） 都市・地域の減災性能の概念化と実践の方法論、災害の復旧・復興過程と支援方策のあり方、広域巨大災害に関する効果的な災害対応システム、等の自然災害に関する減災システムを主な対象として研究を推進する。既往研究のレビューを通じた研究の主たるテーマの設定、自らの問題意識に基づいた研究計画の立案、調査の実施、獲得した調査データの分析、分析結果の考察、論文執筆、研究成果の発表等の研究活動に関連する過程で、研究を進めるための技術を身につける。それらをもとにして、自立した研究者としての能力を修得する。</p> <p>（6① 八木 康夫） わが国では地球温暖化の原因となっているCO2のうち、約3分の1が建築物のライフサイクルを通じて排出されるといわれる中、2050年までに「カーボンニュートラル」つまりCO2排出を実質ゼロにすることが建築分野での環境問題における大きな課題である。この様な背景のもとパブル期に建てられた多くの建築物がすでに築30年以上経過しており、大規模な修繕工事を必要とする建物が多く存在する現代、「都市ストックおよび建築ストックを活用した建築デザイン」がこれからの社会のスタンダードである。今後10年でAIやロボット技術、ドローン、3Dプリンティングといった新技術の導入により建設業界が大きな変革期を迎えると予測される中、自立した研究者および建築設計者となるため技能を身につける指導を行う。</p> <p>（6② 永野 康行） 自然災害に備え、建築構造物を安全に設計することは重要な課題である。そこで、本特別研究では様々な外力から耐震安全性と構造性能に優れた建築物の設計法、解析法、および材料設計法・選定法について、最新の研究動向や技術開発動向について実施例をふまえて教授する。さらに、人が安心して生活できる住空間・建築空間を実現するための実践的研究も行う。構造設計の様々な場面（フェーズ）における設計者の意志決定を真の意味で支援し、構造設計される架構のいっそうの高性能化を図るため、設計者（人）と設計支援システム（計算機）が協力してより良い建築構造物となるように、自然災害対策としての建築構造物のあるべき姿について、新しい着眼点から高度な専門性を持つ自立した研究者としての実践的研究能力を身につけさせる。</p> <p>（8 山根 周） 地域生活空間計画、アジア住居論、アジア都市論の分野において、アジア地域や第三世界の住居、建築、集落、都市を対象とし、空間構成や集住形態の構成原理に関する研究を進展させることを目的とする。各自の研究課題に対し、博士課程前期課程における研究成果を基礎とし、生環境、歴史、社会、民族、宗教、コミュニティー、技術、社会制度等の広範で多様な視点とより深い探究心を持ち、文献調査、フィールド調査等に取り組む、分析、考察を深め、研究成果を博士論文にまとめることを目標とする。その過程で研究成果を国内外の学会、学術誌等において発表することでプレゼンテーション、ディスカッション能力を高める。研究活動を通じて、高度な専門知識の修得、グローバルなフィールドにおける調査スキルの獲得、課題発見と課題要因・背景の考察および解決手法の提案能力の向上を図り、高度な専門性を持つ自立した研究者としての総合的な研究能力を成長させる。</p>	

（注）

- 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学部若しくは高等専門学校校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 「主要授業科目」の欄は、授業科目が主要授業科目に該当する場合、欄に「○」を記入すること。なお、高等専門学校の学科を設置する場合は、「主要授業科目」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 高等専門学校の学科を設置する場合は、高等専門学校設置基準第17条第4項の規定により計算することのできる授業科目については、備考欄に「☆」を記入すること。

校地校舎等の図面

(1) 都道府県内における位置関係の図面



(2) 最寄り駅からの距離、交通機関及び所要時間がわかる図面

■神戸三田キャンパス



最寄り駅からの距離 5 km (JR 宝塚線 新三田駅から神姫バス約 15 分)

大阪方面から	JR	JR宝塚線	新三田駅	神姫バス (KG Link)
	3分	42分	15分	15分
	新大阪駅	大阪駅		
	神姫バス・阪神バス (関学エクスプレス最速59分)			
	神姫バス (関学エクスプレス最速59分)			
	*途中、大阪駅、千里ニュータウン (桃山台駅) を経由する便もあり。			
神戸方面から	地下鉄・北神急行	神戸電鉄 有馬・三田線	神戸電鉄 公園都市線	神姫バス
	8分	28分	6分	9分
	新神戸駅	谷上駅	横山駅	南ウッディタウン駅
	JR三ノ宮駅	神姫バス (関学エクスプレス*48分、特急バス70分)		
	*途中、新神戸駅を経由する便もあり。			

●京橋からJR東西線経由で新三田駅まで57分 ●三田西I.C.から車で5分 神戸三田I.C.から車で15分




(3) 校舎及び運動場等の配置図

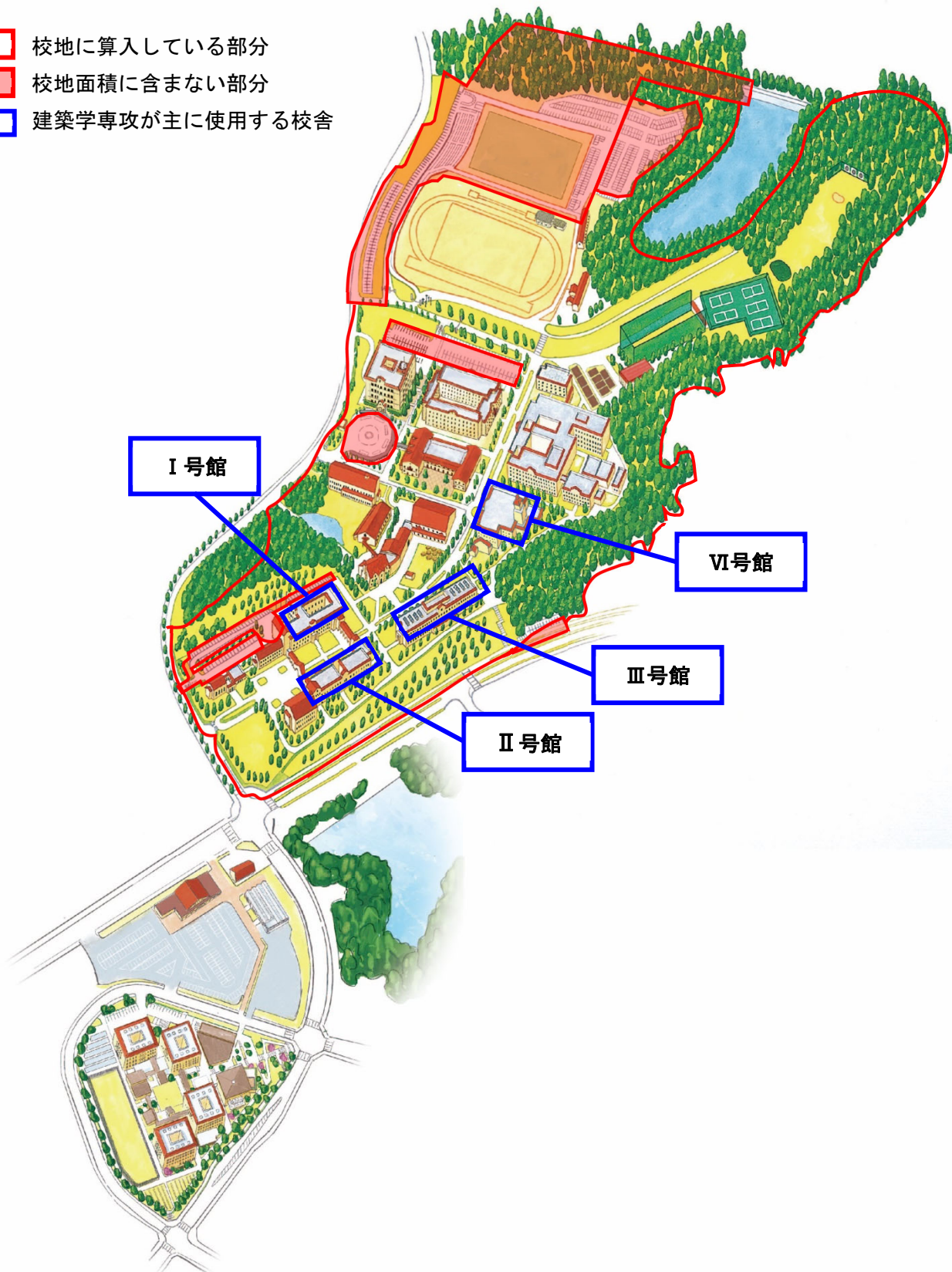
神戸三田キャンパス

校地面積 : 262,565.9 m²

校舎面積 : 76,372.1 m²

神戸三田キャンパス

-  校地に算入している部分
-  校地面積に含まない部分
-  建築学専攻が主に使用する校舎



第1章 総則

第1条 本大学は、学校教育法及び教育基本法の規定するところに従い、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶することを目的とする。

2 学部又は学科ごとの、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的については、別表のとおりとする。

第2条 本大学に神学部・文学部・社会学部・法学部・経済学部・商学部・総合政策学部・人間福祉学部・教育学部・国際学部・理学部・工学部・生命環境学部及び建築学部を置く。

文学部に次の学科を置く。

- イ 文化歴史学科
- ロ 総合心理科学科
- ハ 文学言語学科

社会学部に次の学科を置く。

社会学科

法学部に次の学科を置く。

- イ 法律学科
- ロ 政治学科

総合政策学部には次の学科を置く。

- イ 総合政策学科
- ロ メディア情報学科
- ハ 都市政策学科
- ニ 国際政策学科

人間福祉学部には次の学科を置く。

- イ 社会福祉学科
- ロ 社会起業学科
- ハ 人間科学科

教育学部に次の学科を置く。

教育学科

- 1 幼児教育学コース
- 2 初等教育学コース
- 3 教育科学コース

国際学部には次の学科を置く。

国際学科

理学部に次の学科を置く。

- イ 数理科学科
- ロ 物理・宇宙学科
- ハ 化学科

工学部に次の課程を置く。

- イ 物質工学課程
- ロ 電気電子応用工学課程
- ハ 情報工学課程
- ニ 知能・機械工学課程

生命環境学部に次の学科を置く。

- イ 生物科学科
- ロ 生命医科学科
- ハ 環境応用化学科

建築学部に次の学科を置く。

建築学科

第3条 本大学学生の定員は次のとおりとする。

学部学科課程専攻名		入学定員	編入学定員	収容定員
神学部		30名	—	120名
文学部	文化歴史学	275名	—	1,100名
	総合心理科学	175名	—	700名
	文学言語学	320名	—	1,280名
	小計	770名	—	3,080名
社会学部	社会学	650名	—	2,600名
法学部	法律学	520名	—	2,080名
	政治学	160名	—	640名
	小計	680名	—	2,720名
経済学部		680名	—	2,720名
商学部		650名	—	2,600名
総合政策学部	総合政策学	150名	—	600名
	メディア情報学	95名	—	380名
	都市政策学	130名	—	520名
	国際政策学	120名	—	480名
	小計	495名	—	1,980名
人間福祉学部	社会福祉学	110名	—	440名
	社会起業学	90名	—	360名
	人間科学	100名	—	400名
	小計	300名	—	1,200名
教育学部	教育学	350名	5名（3年次）	1,410名
国際学部	国際学科	300名	—	1,200名
理学部	数理科学	54名	—	216名
	物理・宇宙学	60名	—	240名
	化学	66名	—	264名
	小計	180名	—	720名
工学部	物質工学	55名	—	220名
	電気電子応用工学	60名	—	240名
	情報工学	90名	—	360名
	知能・機械工学	60名	—	240名

	小計	265名	—	1,060名
生命環境学部	生物科学	61名	—	244名
	生命医科学	84名	—	336名
	環境応用化学	83名	—	332名
	小計	228名	—	912名
建築学部	建築学	132名	—	528名
合計		5,710名	5名	22,850名

第4条 本大学に大学院を置く。

大学院の学則は別にこれを定める。

第5条 本大学に研究所・図書館・研究室その他の附属施設を置く。これらに関する規程は別にこれを定める。

第6条 本大学各学部の修業年限は4年とする。ただし、8年をこえて在学することはできない。

第7条 本大学は、各学部教育課程に基づき定められた授業科目を履修し、試験等において合格の成績評価を得、卒業に必要な単位を修得した者に、卒業の資格をあたえ、学位記を授与する。

2 本大学に3年以上在学した者が、各学部が定める早期卒業の要件を満たした場合には、その卒業を認めることができる。

第8条 本大学における授業科目及び卒業論文の成績評価は、S（90点以上）・A+（85点以上）・A（80点以上）・B+（75点以上）・B（70点以上）・C+（65点以上）・C（60点以上）・F（60点未満）とし、S・A+・A・B+・B・C+、及びCを合格とする。

2 前項の成績評価に対してグレードポイントを与える。S（90点以上）は4.0、A+（85点以上）は3.5、A（80点以上）は3.0、B+（75点以上）は2.5、B（70点以上）は2.0、C+（65点以上）は1.5、C（60点以上）は1.0、及びF（60点未満）は0とする。

第9条 本大学は、大学を卒業した者に対し学士の学位を、大学院の課程を修了した者に対し修士又は博士の学位を、専門職大学院の課程を修了した者に対し専門職学位を授与する。学位に関する規程は、別に定める。

第2章 職員組織

第10条 本大学に学長を置く。学長は本大学を統督する。学長は本大学の校務をつかさどり、本大学の教育研究に関わる事項につき、教授会、大学評議会等の議決その他を参酌しつつ最終決定する。

2 本大学に副学長を置く。副学長は大学の運営全般に関し学長を助け、学長の指示を受けて副学長としての担当職務を担う。

第11条 本大学各学部に学部長を置く。学部長は当該学部の学務を管理し、所属職員を統督する。

第12条 本大学に教授・准教授・助教・講師及びその他の職員を置く。教職員に関する規程は別にこれを定める。

第13条 本大学各学部に教授会を置く。

2 教授会は所属の教授・准教授・助教及び専任講師をもってこれを構成する。

第14条 教授会は教育研究に関する次の事項を議決する。

- (1) 教授・准教授・助教・講師及び実験助手・教育技術主事の人事に関する事項
- (2) 名誉教授に関する事項
- (3) 学位の授与に関する事項
- (4) 教育及び研究に関する事項
- (5) 学部学科課程に関する事項
- (6) 学生の入学及び卒業に関する事項
- (7) 学生の賞罰に関する事項
- (8) 学部諸規程の制定・改廃に関する事項
- (9) その他学部に関する重要事項で出席構成員の過半数が必要と認める事項

2 教授会は教育研究に関する次の事項を審議する。

- (1) 学部予算案
- (2) 学部予算の配分
- (3) その他学部長が諮問する事項

3 教授会に関するその他の規定は別にこれを定める。

第15条 本大学に大学評議会を置く。

2 大学評議会は次の評議員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長 3名
- (3) 各学部長
- (4) 独立研究科委員長
- (5) 専門職大学院各研究科長
- (6) 大学図書館長
- (7) 全学から選挙により選出された10名の教授又は准教授
- (8) 全学から選挙により選出された5名の職員

第16条 大学評議会は次の事項を議決する。

- (1) 大学学則、大学院学則、専門職大学院学則及び大学全般にわたる諸規程のうち、教育・研究に関する諸規程の制定・改廃に関する事項
- (2) 教育・研究に関する重要な施設の設置・廃止に関する事項
- (3) 教員人事の基準に関する事項
- (4) 各学部、研究科、研究所及びその他これに準ずる機関の人員に関する事項
- (5) 学生定員に関する事項
- (6) 大学全般に関する重要事項で出席評議員の過半数が必要と認める事項
- (7) その他学長が必要と認める事項

2 大学評議会は次の事項を審議する。

- (1) 大学全体の教学上の方針及び将来構想に関する事項
- (2) 大学の予算編成の方針に関する事項
- (3) その他学長が諮問する事項

3 大学評議会に関するその他の規定は別にこれを定める。

第3章 教育課程

第17条 本大学各学部の授業科目を必修科目・選択必修科目・選択科目に分け、これを4年間に配当し教授する。

第17条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。なお、これにより修得する単位数は60単位を超えないものとする。

第18条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、原則として次の基準によって計算する。

- (1) 講義科目及び演習科目については、15時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 言語教育科目、実験科目、実習科目及び実技科目については、30時間の授業をもって1単位とする。

第19条 本大学と単位互換に関する協定のある他の大学・短期大学の授業科目の履修を希望する者があるときは、当該学部教授会が本人の教育上有益であると認めた場合にかぎり、これを許可することができる。

2 各学部において大学教育に相当する水準を有すると認めた学修について、本大学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

第20条 本大学と学生交換に関する協定のある外国の大学等の教育機関又はその他の外国の大学等の教育機関の授業科目の履修を希望する者があるときは、当該学部教授会が本人の教育上有益であると認めた場合にかぎ

り、交換留学、長期留学、ダブルディグリー留学又は認定留学としてこれを許可することができる。

2 交換留学、長期留学及び認定留学の期間は1学期間又は2学期間、ダブルディグリー留学の期間は1学期間以上とし、その期間を本大学における在学年数に算入することができる。

3 交換留学、長期留学、ダブルディグリー留学及び認定留学に関する規程は別にこれを定める。

第21条 本大学に入学する以前に修得した単位等は、各学部の定めるところにより、次のとおり認定することができる。

(1) 大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した授業科目の単位を含む）は、本大学における授業科目の履修により修得したものとみなす。

(2) 短期大学又は高等専門学校の特攻科における学修及び各学部において大学教育に相当する水準を有すると認められた学修について、本大学の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前2条及び前項により、本大学の授業科目の履修によって修得したものとみなし、又は与えることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本大学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものとする。

第22条 本大学における学部・学科・課程の所定の教育課程に加え、他学部・学科等から体系的に提供された科目群を履修する制度を複数分野専攻制とし、それぞれ副専攻課程としてこれを置く。

第23条 本大学における授業科目及び単位数を第1節から第16節に定めるとおりとする。

2 各学部において履修することができる科目及び履修方法の詳細は、各学部教育課程表（学則別表）又は履修規程においてこれを定める。なお、各学部の授業科目のうちキリスト教科目から4単位以上、言語教育科目から12単位以上を履修するものとする。

第1節 全学科目

第24条 全学にわたって開講する科目を次のとおりとする。

言語教育科目

入門英語ⅠA 1 入門英語ⅠB 1 入門英語ⅡA 1 入門英語ⅡB 1

スプリング・インテンシブ・イングリッシュ 2 インテンシブ・イングリッシュ 3

Skills-based English（1科目1又は2単位） Special English Seminar 1 留学のためのIELTS

1 中期留学のためのTOEIC L&R 1

英語中期留学マウント・アリソン大学Ⅰ 4 英語中期留学マウント・アリソン大学Ⅱ 4 英語中期留学マウント・アリソン大学Ⅲ 4

英語中期留学クイーンズ大学Ⅰ 3 英語中期留学クイーンズ大学Ⅱ 5 英語中期留学クイーンズ大学Ⅲ 5

英語中期留学トロント大学スピーキング 3 英語中期留学トロント大学Ⅰ 5 英語中期留学トロント大学Ⅱ 5

英語中期留学ニュー・サウス・ウェールズ大学Ⅰ 4 英語中期留学ニュー・サウス・ウェールズ大学Ⅱ 4 英語中期留学ニュー・サウス・ウェールズ大学Ⅲ 4

英語中期留学グリフィス大学Ⅰ 6 英語中期留学グリフィス大学Ⅱ 6

英語中期留学オックスフォード大学Ⅰ 8 英語中期留学オックスフォード大学Ⅱ 8 英語中期留学ゲルフ大学Ⅰ 6

英語中期留学ゲルフ大学Ⅱ 6 英語中期留学ネブラスカ大学Ⅰ 7 英語中期留学ネブラスカ大学Ⅱ 7

英語中期留学ケンブリッジ大学Ⅰ 4 英語中期留学ケンブリッジ大学Ⅱ 4 英語中期留学ケンブリッジ大学Ⅲ 3

英語中期留学クイーンズランド大学Ⅰ 4 英語中期留学クイーンズランド大学Ⅱ 4 英語中期留学クイーンズランド大学Ⅲ 4

英語中期留学マラヤ大学Ⅰ 3 英語中期留学マラヤ大学Ⅱ 3 英語中期留学マラヤ大学Ⅲ 3

英語中期留学ソノマ州立大学Ⅰ 7 英語中期留学ソノマ州立大学Ⅱ 7 英語中期留学レスター大学Ⅰ 3

英語中期留学レスター大学Ⅱ 9 英語中期留学ワイカト大学Ⅰ 5 英語中期留学ワイカト大学Ⅱ 5
 英語中期留学ワイカト大学Ⅲ 5 英語中期留学ハワイ大学マノア校Ⅰ 7 英語中期留学ハワイ大学マ
 ノア校Ⅱ (1科目5又は7単位) 英語中期留学ハワイ大学マノア校Ⅲ 7
 英語中期留学チェンマイ大学Ⅰ 6 英語中期留学チェンマイ大学Ⅱ 6 フランス語インテンシブ初級
 Ⅰ 3
 フランス語インテンシブ初級Ⅱ 3 フランス語インテンシブ初級Ⅲ 2 フランス語インテンシブ中
 級 2 フランス語中期留学導入 1
 フランス語中期留学Ⅰ (1科目4又は5単位) フランス語中期留学Ⅱ (1科目4又は5単位) フラン
 ス語中期留学Ⅲ 4
 基礎フランス語Ⅰ 1 基礎フランス語Ⅱ 1 基礎フランス語Ⅲ 1
 基礎フランス語Ⅳ 1 フランス語アラカルト (読む) 1 フランス語アラカルト (書く) 1
 フランス語アラカルト (聞く・話す) A 1 フランス語アラカルト (聞く・話す) B 1 フランス語ア
 ラカルト (聞く・話す) C 1
 ドイツ語インテンシブ初級Ⅰ 3 ドイツ語インテンシブ初級Ⅱ 3 ドイツ語インテンシブ初級Ⅲ 2
 ドイツ語インテンシブ中級 2 基礎ドイツ語Ⅰ 1 基礎ドイツ語Ⅱ 1
 基礎ドイツ語Ⅲ 1 基礎ドイツ語Ⅳ 1 ドイツ語アラカルト (読む) 1
 ドイツ語アラカルト (書く) 1 ドイツ語アラカルト (聞く・話す) A 1 ドイツ語アラカルト (聞
 く・話す) B 1
 日本語Ⅰ 2 日本語Ⅱ 2 日本語Ⅲ 2
 日本語Ⅳ 2 ビジネス日本語A 1 ビジネス日本語B 1
 ビジネス日本語C 1 日本語学習科目 (1科目各1～5単位) ロシア語初級Ⅰ 1
 ロシア語初級Ⅱ 1 ロシア語初中級 1 イタリア語初級Ⅰ 1
 イタリア語初級Ⅱ 1 イタリア語初中級 1 スペイン語初級Ⅰ 1
 スペイン語初級Ⅱ 1 スペイン語初級Ⅲ 1 スペイン語中級 1
 スペイン語中期留学Ⅰ 7 スペイン語中期留学Ⅱ 7 ポルトガル語初級Ⅰ 1
 ポルトガル語初級Ⅱ 1 ポルトガル語初中級 1 アラビア語初級Ⅰ 1
 アラビア語初級Ⅱ 1 アラビア語初中級 1 基礎中国語Ⅰ 1
 基礎中国語Ⅱ 1 基礎中国語Ⅲ 1 基礎中国語Ⅳ 1
 中国語中級 1 朝鮮語初級Ⅰ 1 朝鮮語初級Ⅱ 1
 朝鮮語初級Ⅲ 1 朝鮮語中級 1 インドネシア語初級Ⅰ 1
 インドネシア語初級Ⅱ 1 インドネシア語初中級 1 日本手話初級Ⅰ 1
 日本手話初級Ⅱ 1
 スポーツ科学・健康科学科目
 スポーツ科学講義A 2 スポーツ科学講義B 2 スポーツ科学講義C 2
 スポーツ科学講義D 2 健康科学講義A 2 健康科学講義B 2
 健康科学講義C 2 体育方法学講義A 2 体育方法学講義B 2
 体育方法学講義C 2 余暇生活学講義A 2 余暇生活学講義B 2
 余暇生活学講義C 2 スポーツ科学演習A 2 スポーツ科学演習B 2
 スポーツ科学演習C 2 スポーツ科学演習D 2 スポーツ科学演習E 2
 スポーツ科学演習F 2 健康科学演習A 2 健康科学演習B 2
 健康科学演習C 2 健康科学演習D 2 健康科学演習E 2
 体育方法学演習A 2 体育方法学演習B 2 体育方法学演習C 2
 余暇生活学演習A 2 余暇生活学演習B 2 余暇生活学演習C 2
 余暇生活学演習D 2 余暇生活学演習E 2 余暇生活学演習F 2
 情報科学科目
 コンピュータ基礎 2 コンピュータ実践 2 プログラミング 2

文科系学生のための情報技術入門 2 情報技術概論 2

AI活用人材育成科目

AI活用入門 2 AI活用アプリケーションデザイン入門 2 AI活用アプリケーションデザイン実践演習 2

AI活用Webアプリケーションプログラミング演習 2 AI活用機械学習プログラミング演習 2 AI活用UX/UIデザインプログラミング演習 2

AI活用データサイエンス入門 2 AI活用データサイエンス実践演習 2 AI活用発展演習 2

グローバルスタディーズ科目

Language and Communication 2 Culture and Society 2 Academic Writing and Presentation 2 Project-based Seminar in English 2 Multicultural Collaboration in English 2 海外学習活動(ドイツ) 2 English for Cross-Cultural Studies A 2

English for Cross-Cultural Studies B 2 国連ユースボランティア実習 (1科目4又は8又は12単位) 国連ユースボランティア課題研究 4

国際社会貢献実習 12 国際社会貢献課題研究 4 海外フィールドワーク 2

国際情報分析 2 国際環境論 2 教育開発論 2

国際平和構築論 2 プロジェクトマネジメントⅠ 2 プロジェクトマネジメントⅡ 2 プロジェクトマネジメントⅢ 2 プロジェクトマネジメントⅣ 2 世界市民論 2

International Politics and EconomyA 2 International Politics and EconomyB 2 グローバルゼミA 2

グローバルゼミB 2 国際ボランティアゼミⅠ 2 国際ボランティアゼミⅡ 2

グローバル社会の課題と持続可能な未来 2 SDGsスタディーズ入門 2

アジア多文化共修セミナーA 2 アジア多文化共修セミナーB 2 アジア多文化共修セミナーC 2

日本文化総論 2 日本政治総論 2 日本史概略 2 日本企業文化論 2

インドネシア交流セミナーA 2 インドネシア交流セミナーB 2 トルコ交流セミナーA 2 トルコ交流セミナーB 2 海外異文化体験セミナー 1 グローバルPBL (1科目1又は2単位)

カナダ研究マウント・アリソン大学 3 国際研究マウント・アリソン大学 3

カナダ研究トロント大学 3 マレー文化研究 5 タイ文化社会研究 2 カナダ研究入門A 2 カナダ研究入門B 2 Topics in Canadian Studies A 2 Topics in Canadian Studies B 2 Topics in Canadian Studies C 2 Topics in Canadian Studies D 2 北欧研究入門 2

グローバルスタディーズ入門 2 留学とキャリア設計 2 International Scholar's TopicsA 2 International Scholar's TopicsB 2 海外社会体験実習(オーストラリア) (1科目2又は5又は6単位) インターンシップ準備演習(オーストラリア) (1科目3又は4単位)

海外社会体験実習(マレーシア) 4 海外社会体験実習(タイ) 1 海外社会体験実習(ハワイ) 2 短期海外インターンシップ 4

外国大学科目(1科目各1~8単位) 多文化共修科目 (1科目1~3単位) 総合日本学習科目(1科目2又は3単位)

CCC Introduction to Multicultural Studies 2 CCC Introduction to International Relations 2 CCC Joint Seminar in Japan 3 CCC Joint Seminar in Canada 3 CCC Global Internship in Japan 3

CCC Global Internship in Canada 3 CCC Field Study in Canadian Business 3 CCC Global Career Seminar in Japan 3

CCC Global Career Seminar in Canada 3 CCC Cross-Cultural Workshop 3 日本語教育基礎 2 日本語教育基礎演習 2 日本社会と言語マイノリティ 2 Career Seminar for International Organizations 2

国連・外交入門(開発) 2 国連・外交入門(平和・人権・人道) 2 国連・外交フィールドワーク 2

国際教養としての時事問題 1 国連セミナー（1科目2又は4単位）
グローバルキャリア開発演習 2 SDGs実践特別演習 2 国連・外交リサーチプロジェクト 2
ライフデザイン科目
KGキャリア入門 2
ライフデザインと仕事 2
キャリアゼミ 2
霞が関セミナー 2

基盤・学際科目

基盤科目群

「関学」学 2 災害復興学A 2 災害復興学B 2
人権教育科目（1科目2又は4単位） 平和学特別演習「ヒロシマ」 2 原発問題特別演習「福島」 2

学際科目群

総合コース（1コース各2又は4単位） スタディスキルセミナー 2 寄附講座（1科目2又は4単位）
連携講座（1科目1～4単位） コンソーシアムひょうご神戸講座（1科目1又は2単位）
ハンズオン・プラクティス 2 社会探究入門 2 社会探究演習Ⅰ 2 社会探究演習Ⅱ 2
社会探究実習Ⅰ 2 社会探究実習Ⅱ 2
ハンズオン・キャンプⅠ 4 ハンズオン・キャンプⅡ 4
ハンズオン・アドバンスⅠ 2 ハンズオン・アドバンスⅡ 2 PBL特別演習（1科目2又は4単位）
国内協定大学科目（1科目各1～8単位） 他大学単位互換科目（1科目1又は2単位）

第2節 神学部

第25条 神学部における開設科目を次のとおりとする。

キリスト教教育科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2 人権とキリスト教A 2
人権とキリスト教B 2 メソジストの伝統と神学部 2 教会と礼拝体験 2

言語教育科目

英語（リーディング）甲 1 英語（リーディング）乙 1 英語（ライティング）甲 1
英語（ライティング）乙 1 英語（コミュニケーション）甲 1 英語（コミュニケーション）乙 1
英語（総合）甲 1 英語（総合）乙 1 ドイツ語入門甲 1
ドイツ語入門乙 1 ドイツ語初級甲 1 ドイツ語初級乙 1
ドイツ語中級A甲 1 ドイツ語中級A乙 1 ドイツ語中級B甲 1
ドイツ語中級B乙 1

基礎教育科目

基礎演習A 2 基礎演習B 2 文献講読A 2
文献講読B 2 情報処理概論A 2 情報処理概論B 2
日本国憲法 2 論述・提案技能演習 2

専門基礎科目

旧約聖書入門Ⅰ 2 旧約聖書時代史 2 新約聖書入門Ⅰ 2
新約聖書時代史 2 キリスト教の歴史（古代～中世） 2 キリスト教の歴史（宗教改革以降） 2
日本キリスト教史Ⅰ 2 日本キリスト教史A 2 キリスト教と芸術概論Ⅰ 2
キリスト教教理の体系Ⅰ 2 プロテスタント神学概論 2 キリスト教の実践的課題Ⅰ 2
キリスト教の実践的課題A 2 キリスト教思想Ⅰ 2 宗教学概論Ⅰ 2
東アジアの宗教 2 新約聖書ギリシャ語Ⅰ 2 新約聖書ギリシャ語Ⅱ 2
新約聖書ギリシャ語Ⅲ 2 聖書ヒブル語Ⅰ 2 聖書ヒブル語Ⅱ 2

聖書ヒブル語Ⅲ 2 ラテン語Ⅰ 2 ラテン語Ⅱ 2
英語専門書講読A 2 英語専門書講読B 2 ドイツ語専門書講読A 2
ドイツ語専門書講読B 2

専門専攻科目

牧会学概論 2 礼拝学概論 2 説教概論 2
研究演習A 2 研究演習B 2 研究演習C 2
研究演習D 2 日本宗教史A 2
日本宗教史B 2 現代社会における宗教A 2 現代社会における宗教B 2
西洋哲学史A 2 西洋哲学史B 2 旧約聖書の思想A 2
旧約聖書の思想B 2 旧約聖書の解釈A 2 旧約聖書の解釈B 2
新約聖書の思想A 2 新約聖書の思想B 2 新約聖書の解釈A 2
新約聖書の解釈B 2 キリスト教思想史A 2 キリスト教思想史B 2
キリスト教と美術 2 キリスト教と建築 2 教父学A 2
教父学B 2 キリスト教と表象文化A 2 キリスト教と表象文化B 2
現代神学A 2 現代神学B 2
現代神学の諸問題A 2 現代神学の諸問題B 2 エキュメニズムと宣教の神学 2
キリスト教教育A 2 キリスト教教育B 2 賛美歌学 2
牧会カウンセリング 2 哲学とキリスト教A 2 哲学とキリスト教B 2
現代思想とキリスト教A 2 現代思想とキリスト教B 2 キリスト教と社会A 2
キリスト教と社会B 2 キリスト教と文学A 2 キリスト教と文学B 2
キリスト教と音楽 2 現代文化とキリスト教A 2 現代文化とキリスト教B 2
応用倫理とキリスト教A 2 応用倫理とキリスト教B 2 キリスト教と諸宗教A 2
キリスト教と諸宗教B 2 キリスト教とアジアA 2 キリスト教とアジアB 2
キリスト教と世界の諸地域A 2 キリスト教と世界の諸地域B 2 世界の諸宗教A 2
世界の諸宗教B 2 ディアコニア概論A 2 ディアコニア概論B 2
キリスト教霊性論 2 対人援助技術演習A 2 対人援助技術演習B 2
ディアコニア・ワークショップA 2 ディアコニア・ワークショップB 2 ディアコニア・ワークショ
ップC 2
ディアコニア・ワークショップD 2 ヘブライ語聖書原典講読A 2 ヘブライ語聖書原典講読B 2
ヘブライ語聖書原典講読C 2 ヘブライ語聖書原典講読D 2 新約聖書原典講読A 2
新約聖書原典講読B 2 新約聖書原典講読C 2 新約聖書原典講読D 2
キリスト教社会実習 2 Theology in Dialogue 2 Mission in Dialogue A 2
Mission in Dialogue B 2

教職等資格関連科目（教科に関する科目）

政治学原論A 2 政治学原論B 2 国際政治論A 2
国際政治論B 2 憲法A（基本的人権総論） 2 憲法B（基本的人権各論） 2
国際法総論A 2 国際法総論B 2 行政法概論 2
行政作用法 2 民法総則 4 社会学原論A 2
社会学原論B 2 社会学概説 2

教職等資格関連科目（教職に関する科目）

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2
特別支援教育概論 2 学校教育論 2 教育課程論 2
宗教科教育法A 2 宗教科教育法B 2 宗教科教育法C 2
宗教科教育法D 2 社会・公民科教育法 2 公民科教育法 2
道徳教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2 教育方法基礎論（情報通信技術の活用含
む） 2

生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2 教育実習A 5
教育実習B 3 教職実践演習(中・高) 2 人権教育論 2
環境教育論 2

教職等資格関連科目(学校図書館司書教諭に関する科目)

学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2
読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2

教職等資格関連科目(国際バカロレア教員に関する科目)

IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2
IB教育実践研究 2

第3節 文学部

第26条 文学部における授業科目及びその単位数を次のとおりとする。

文化歴史学科

共通科目

キリスト教科目

キリスト教学 2 キリスト教と文化 2 キリスト教と歴史 2
キリスト教と人間 2 キリスト教と文学 2 キリスト教と言語 2
キリスト教学特論 2

言語教育科目

英語AⅠ 1 英語AⅡ 1 英語AⅢ 1
英語AⅣ 1 英語BⅠ(コミュニケーション) 1 英語BⅡ(コミュニケーション) 1
英語BⅢ 1 英語BⅣ 1 フランス語AⅠ 1
フランス語AⅡ 1 フランス語AⅢ 1 フランス語AⅣ 1
フランス語BⅠ(コミュニケーション) 1 フランス語BⅡ(コミュニケーション) 1 フランス語
BⅢ 1
フランス語BⅣ 1 ドイツ語AⅠ 1 ドイツ語AⅡ 1
ドイツ語AⅢ 1 ドイツ語AⅣ 1 ドイツ語BⅠ(コミュニケーション) 1
ドイツ語BⅡ(コミュニケーション) 1 ドイツ語BⅢ 1 ドイツ語BⅣ 1
中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2
中国語Ⅳ 2 朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2
朝鮮語Ⅲ 2 朝鮮語Ⅳ 2 スペイン語Ⅰ 2
スペイン語Ⅱ 2 スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2
ドイツ語中期留学Ⅰ (1科目6又は4単位) ドイツ語中期留学Ⅱ (1科目4又は3単位) ドイ
ツ語中期留学Ⅲ 1
ドイツ語中期留学Ⅳ (1科目1又は2単位) ドイツ語中期留学Ⅴ 3
ドイツ語中期留学Ⅵ 1 ドイツ語中期留学Ⅶ 1 ドイツ語中期留学Ⅷ 1

情報処理科目

情報処理基礎 2

人文演習

人文演習Ⅰ 2 人文演習Ⅱ 2

総合科目

人文学総合 2

入門科目

哲学入門 2 美学芸術学入門 2 地理学地域文化学入門 2
日本史学入門 2 アジア史学入門 2 西洋史学入門 2
心理科学入門Ⅰ(心理学概論) 2 心理科学入門Ⅱ(臨床心理学概論) 2 行動科学入門 2
日本文学入門 2 日本語学入門 2 英米文学入門 2

英語学入門 2 フランス学入門 2 ドイツ学入門 2

卒業論文

卒業論文 8

学科科目

専門講義科目

哲学概論 2 倫理学概論 2 宗教学 2

西洋哲学史A 2 西洋哲学史B 2 西洋哲学史C 2

西洋哲学史D 2 西洋哲学史E 2 西洋哲学史F 2

日本思想史A 2 日本思想史B 2 論理学Ⅰ 2

論理学Ⅱ 2 芸術学概論 2 美学概論 2

舞台文化論 2 造形文化論 2 芸術論(演劇) 2

芸術論(音楽) 2 芸術論(映像) 2 芸術論(メディア) 2

芸術論(デザイン) 2 芸術論(批評) 2 芸術史(近代) 2

芸術史(古典) 2 芸術史(日本) 2 芸術史(東洋) 2

芸術史(西洋) 2 芸術史(比較・交流) 2 地理学概論 2

地域文化学 2 民俗学 2 地誌A 2

地誌B 2 地誌C 2 地誌D 2

人間と環境(自然地理学) 2 地域と文化(人文地理学) 2 地理学特論A 2

地理学特論B 2 地域文化学特論A 2 地域文化学特論B 2

日本史概説 2 日本考古学 2 比較考古学 2

日本史学概論Ⅰ 2 日本史学概論Ⅱ 2 考古学概論 2

日本史学特論 2 日本史学基礎 2 アジア史概説 2

アジア史学概論Ⅰ 2 アジア史学概論Ⅱ 2 アジア史学特論 2

東アジア文化交流セミナーA 2 東アジア文化交流セミナーB 2 西洋史概説 2

西洋史学概論Ⅰ 2 西洋史学概論Ⅱ 2 西洋史学特論 2

文化財学 2 文化政策学 2

特殊講義科目

哲学特殊講義 2 倫理学特殊講義 2 美学芸術学特殊講義 2

地理学地域文化学特殊講義 2 日本史学特殊講義 2 アジア史学特殊講義 2

西洋史学特殊講義 2

研究科目

哲学文献研究AⅠ 2 哲学文献研究AⅡ 2 哲学文献研究BⅠ 2

哲学文献研究BⅡ 2 哲学文献研究CⅠ 2 哲学文献研究CⅡ 2

美学芸術学資料研究 2 地理学地域文化学資料研究 2 地理学研究 2

地域文化学研究 2 日本史学史料研究AⅠ 2 日本史学史料研究AⅡ 2

日本史学史料研究BⅠ 2 日本史学史料研究BⅡ 2 日本史学史料研究CⅠ 2

日本史学史料研究CⅡ 2 日本史学史料研究DⅠ 2 日本史学史料研究DⅡ 2

アジア史学史料研究AⅠ 2 アジア史学史料研究AⅡ 2 アジア史学史料研究BⅠ 2

アジア史学史料研究BⅡ 2 アジア史学史料研究CⅠ 2 アジア史学史料研究CⅡ 2

アジア史学史料研究DⅠ 2 アジア史学史料研究DⅡ 2 西洋史学史料研究AⅠ 2

西洋史学史料研究AⅡ 2 西洋史学史料研究BⅠ 2 西洋史学史料研究BⅡ 2

西洋史学史料研究CⅠ 2 西洋史学史料研究CⅡ 2 西洋史学史料研究DⅠ 2

西洋史学史料研究DⅡ 2

実験実習科目

美学芸術学基礎実習 1 芸術学実習A 1 芸術学実習B 1

芸術学実習C 1 芸術学実習D 1 芸術学実習E 1

芸術学実習F 1 地理学地域文化学実習A 1 地理学地域文化学実習B 1
エクスカーションI 1 エクスカーションII 1 日本史学実習 1

専門言語科目

地図を読む 1

演習科目

哲学演習I 2 哲学演習II 2 哲学演習III 2
哲学演習IV 2 美学芸術学演習I 2 美学芸術学演習II 2
美学芸術学演習III 2 美学芸術学演習IV 2 地理学地域文化学演習I 2
地理学地域文化学演習II 2 地理学地域文化学演習III 2 地理学地域文化学演習IV 2
日本史学演習I 2 日本史学演習II 2 日本史学演習III 2
日本史学演習IV 2 アジア史学演習I 2 アジア史学演習II 2
アジア史学演習III 2 アジア史学演習IV 2 西洋史学演習I 2
西洋史学演習II 2 西洋史学演習III 2 西洋史学演習IV 2

広域科目

教職等資格関連科目

- 1 日本国憲法 2 社会地理学A 2 社会地理学B 2
経済地理学A 2 経済地理学B 2 民法A 2
民法B 2 商法A 2 商法B 2
憲法A（基本的人権総論） 2 憲法B（基本的人権各論） 2 行政法概論 2
行政作用法 2 民法総則 4 政治学原論A 2
政治学原論B 2 国際法総論A 2 国際法総論B 2
国際政治論A 2 国際政治論B 2 社会学原論A 2
社会学原論B 2 社会学概説 2 経済原論A 2
経済原論B 2 国際経済論 2 国際経済政策論 2
- 2 教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2
特別支援教育概論 2 学校教育論 2 教育課程論 2
国語科教育法A 2 国語科教育法B 2 国語科教育法C 2
国語科教育法D 2 英語科教育法A 2 英語科教育法B 2
英語科教育法C 2 英語科教育法D 2 フランス語科教育法A 2
フランス語科教育法B 2 フランス語科教育法C 2 フランス語科教育法D 2
ドイツ語科教育法A 2 ドイツ語科教育法B 2 ドイツ語科教育法C 2
ドイツ語科教育法D 2 社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2
地理歴史科教育法 2 公民科教育法 2 道徳教育論 2
特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2 教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む） 2 生徒
指導・進路指導論 2
教育相談基礎論 2 教育実習A 5 教育実習B 3
教職実践演習（中・高） 2 人権教育論 2 環境教育論 2
- 3 学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2
読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2 博物館概論 2
博物館経営論 2 博物館資料論 2 博物館実習 3
生涯学習概論 2 博物館情報メディア論 2 博物館資料保存論 2
博物館展示論 2 博物館教育論 2 IB概論 2
IB教育方法論・評価論I 2 IB教育方法論・評価論II 2 IB教育実践研究 2

総合心理科学科

共通科目

キリスト教科目

キリスト教学 2 キリスト教と文化 2 キリスト教と歴史 2
キリスト教と人間 2 キリスト教と文学 2 キリスト教と言語 2
キリスト教学特論 2

言語教育科目

英語AⅠ 1 英語AⅡ 1 英語AⅢ 1
英語AⅣ 1 英語BⅠ (コミュニケーション) 1 英語BⅡ (コミュニケーション) 1
英語BⅢ 1 英語BⅣ 1 フランス語AⅠ 1
フランス語AⅡ 1 フランス語AⅢ 1 フランス語AⅣ 1
フランス語BⅠ (コミュニケーション) 1 フランス語BⅡ (コミュニケーション) 1 フランス語
BⅢ 1
フランス語BⅣ 1 ドイツ語AⅠ 1 ドイツ語AⅡ 1
ドイツ語AⅢ 1 ドイツ語AⅣ 1 ドイツ語BⅠ (コミュニケーション) 1
ドイツ語BⅡ (コミュニケーション) 1 ドイツ語BⅢ 1 ドイツ語BⅣ 1
中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2
中国語Ⅳ 2 朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2
朝鮮語Ⅲ 2 朝鮮語Ⅳ 2 スペイン語Ⅰ 2
スペイン語Ⅱ 2 スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2
ドイツ語中期留学Ⅰ (1科目6又は4単位) ドイツ語中期留学Ⅱ (1科目4又は3単位) ドイ
ツ語中期留学Ⅲ 1
ドイツ語中期留学Ⅳ (1科目1又は2単位) ドイツ語中期留学Ⅴ 3
ドイツ語中期留学Ⅵ 1 ドイツ語中期留学Ⅶ 1 ドイツ語中期留学Ⅷ 1

情報処理科目

情報処理基礎 2

人文演習

人文演習Ⅰ 2 人文演習Ⅱ 2

総合科目

人文学総合 2

入門科目

哲学入門 2 美学芸術学入門 2 地理学地域文化学入門 2
日本史学入門 2 アジア史学入門 2 西洋史学入門 2
心理科学入門Ⅰ (心理学概論) 2 心理科学入門Ⅱ (臨床心理学概論) 2 行動科学入門 2
日本文学入門 2 日本語学入門 2 英米文学入門 2
英語学入門 2 フランス学入門 2 ドイツ学入門 2

卒業論文

卒業論文 8

学科科目

専門講義科目

知覚心理学 (知覚・認知心理学) 2 認知心理学 (知覚・認知心理学) 2 心理科学基礎統計 (心
理学統計法) 2
精神医学 (精神疾患とその治療) 2 発達心理学 2 学習心理学 (学習・言語心理学) 2
異常心理学 2 思考心理学 2 臨床心理学 (心理学的支援法) 2
心理科学統計Ⅰ 2 心理科学統計Ⅱ 2 心理的アセスメントⅠ 2
工学心理学 2 生理心理学 (神経・生理心理学) 2 健康心理学 (健康・医療心理学) 2
精神保健 2 比較心理学 2 心理科学統計Ⅲ 2
心理科学統計Ⅳ 2 心理的アセスメントⅡ 2 パーソナリティ心理学 (感情・人格心理学) 2
エイジング心理学 (発達心理学) 2 ジェンダーの心理学 2 行動分析学 2

- 感情心理学（感情・人格心理学） 2 社会心理学（社会・集団・家族心理学） 2 心理科学各論 2
- 心理科学研究法（心理学研究法） 2 心理学総論 2 神経科学（神経・生理心理学） 2
- 教育心理学（教育・学校心理学） 2 社会心理学A 2 社会心理学B 2
- 政治心理学 2 スポーツ心理学 2 人体の構造と機能及び疾病 2
- 公認心理師の職責 2 教育・学校心理学 2 障害者・障害児心理学 2
- 司法・犯罪心理学 2 福祉心理学 2 産業・組織心理学 2
- 関係行政論 2
- 特殊講義科目
- 心理科学特殊講義 2
- 研究科目
- 心理科学資料研究Ⅰ 2 心理科学資料研究Ⅱ 2
- 実験実習科目
- 心理科学基礎実習Ⅰ（心理学実験） 1 心理科学基礎実習Ⅱ（心理学実験） 1 心理科学実験実習Ⅰ 2
- 心理科学実験実習Ⅱ 2 心理科学実験実習Ⅲ 2 臨床心理科学基礎実習（心理演習） 2
- 心理科学研究実習 1 臨床心理科学実習A（心理実習） 1 臨床心理科学実習B（心理実習） 1
- 臨床心理科学実習C（心理実習） 1 チーム医療実習 1
- 演習科目
- 心理科学演習Ⅰ 2 心理科学演習Ⅱ 2 心理科学演習Ⅲ 2
- 心理科学演習Ⅳ 2
- 広域科目
- 教職等資格関連科目
- 1 日本国憲法 2 社会地理学A 2 社会地理学B 2
- 経済地理学A 2 経済地理学B 2 民法A 2
- 民法B 2 商法A 2 商法B 2
- 憲法A（基本的人権総論） 2 憲法B（基本的人権各論） 2 行政法概論 2
- 行政作用法 2 民法総則 4 政治学原論A 2
- 政治学原論B 2 国際法総論A 2 国際法総論B 2
- 国際政治論A 2 国際政治論B 2 社会学原論A 2
- 社会学原論B 2 社会学概説 2 経済原論A 2
- 経済原論B 2 国際経済論 2 国際経済政策論 2
- 2 教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2
- 特別支援教育概論 2 学校教育論 2 教育課程論 2
- 国語科教育法A 2 国語科教育法B 2 国語科教育法C 2
- 国語科教育法D 2 英語科教育法A 2 英語科教育法B 2
- 英語科教育法C 2 英語科教育法D 2 フランス語科教育法A 2
- フランス語科教育法B 2 フランス語科教育法C 2 フランス語科教育法D 2
- ドイツ語科教育法A 2 ドイツ語科教育法B 2 ドイツ語科教育法C 2
- ドイツ語科教育法D 2 社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2
- 地理歴史科教育法 2 公民科教育法 2 道徳教育論 2
- 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2 教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む） 2 生徒指導・進路指導論 2
- 教育相談基礎論 2 教育実習A 5 教育実習B 3
- 教職実践演習（中・高） 2 人権教育論 2 環境教育論 2
- 3 学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2

読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2 博物館概論 2
博物館経営論 2 博物館資料論 2 博物館実習 3
生涯学習概論 2 博物館情報メディア論 2 博物館資料保存論 2
博物館展示論 2 博物館教育論 2 IB概論 2
IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

文学言語学科

共通科目

キリスト教科目

キリスト教学 2 キリスト教と文化 2 キリスト教と歴史 2
キリスト教と人間 2 キリスト教と文学 2 キリスト教と言語 2
キリスト教学特論 2

言語教育科目

英語AⅠ 1 英語AⅡ 1 英語AⅢ 1
英語AⅣ 1 英語BⅠ (コミュニケーション) 1 英語BⅡ (コミュニケーション) 1
英語BⅢ 1 英語BⅣ 1 フランス語AⅠ 1
フランス語AⅡ 1 フランス語AⅢ 1 フランス語AⅣ 1
フランス語BⅠ (コミュニケーション) 1 フランス語BⅡ (コミュニケーション) 1 フランス語
BⅢ 1
フランス語BⅣ 1 ドイツ語AⅠ 1 ドイツ語AⅡ 1
ドイツ語AⅢ 1 ドイツ語AⅣ 1 ドイツ語BⅠ (コミュニケーション) 1
ドイツ語BⅡ (コミュニケーション) 1 ドイツ語BⅢ 1 ドイツ語BⅣ 1
中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2
中国語Ⅳ 2 朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2
朝鮮語Ⅲ 2 朝鮮語Ⅳ 2 スペイン語Ⅰ 2
スペイン語Ⅱ 2 スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2
ドイツ語中期留学Ⅰ (1科目6又は4単位) ドイツ語中期留学Ⅱ (1科目4又は3単位) ドイ
ツ語中期留学Ⅲ 1
ドイツ語中期留学Ⅳ (1科目1又は2単位) ドイツ語中期留学Ⅴ 3
ドイツ語中期留学Ⅵ 1 ドイツ語中期留学Ⅶ 1 ドイツ語中期留学Ⅷ 1

情報処理科目

情報処理基礎 2

人文演習

人文演習Ⅰ 2 人文演習Ⅱ 2

総合科目

人文学総合 2

入門科目

哲学入門 2 美学芸術学入門 2 地理学地域文化学入門 2
日本史学入門 2 アジア史学入門 2 西洋史学入門 2
心理科学入門Ⅰ (心理学概論) 2 心理科学入門Ⅱ (臨床心理学概論) 2 行動科学入門 2
日本文学入門 2 日本語学入門 2 英米文学入門 2
英語学入門 2 フランス学入門 2 ドイツ学入門 2

卒業論文

卒業論文 8

学科科目

専門講義科目

日本文学概論 2 日本語学概論 2 国語表現法 2

中国文学史 2 書道 2 漢文 2
 日本古代文学 2 日本中世文学 2 日本近世文学 2
 日本近代文学 2 日本現代文学 2 日本文学史 2
 日本芸能史 2 日本語音声・音韻論 2 日本語文法論 2
 日本語語彙論 2 日本書誌学 2 言語地理学 2
 英米文学概論 2 英語学概論 2 英語音声学 2
 異文化理解 2 イギリス文学史A 2 イギリス文学史B 2
 アメリカ文学史A 2 アメリカ文学史B 2 英語史 2
 英米文学研究法 2 フランス文学概論 2 フランス語学概論 2
 異文化理解(フランス) 2 フランス文学史 2 フランス語文法論 2
 フランス作家論A 2 フランス作家論B 2 フランス語史 2
 フランス語語用論 2 ドイツ文学概論 2 ドイツ語学概論 2
 異文化理解(ドイツ) 2 ドイツ文学史 2 ドイツ語史 2
 ドイツ近代文学講義 2 ドイツ現代文学講義 2 ドイツ語意味論 2
 ドイツ語語用論 2 批評理論 2 作品対照研究 2
 ギリシア語A 2 ギリシア語B 2 ラテン語A I 2
 ラテン語A II 2 ラテン語B I 2 ラテン語B II 2
 音韻論・形態論 2 統語論 2 意味論・語用論 2
 社会言語学 2 対照言語学 2 心理言語学 2
 応用言語学 2

特殊講義科目

日本文学特殊講義 2 日本語学特殊講義 2 イギリス文学特殊講義 2
 アメリカ文学特殊講義 2 実践英語学特殊講義 2 理論英語学特殊講義 2
 フランス文学特殊講義 2 フランス語学特殊講義 2 ドイツ文学特殊講義 2
 ドイツ語学特殊講義 2

研究科目

日本文学文献研究 I 2 日本文学文献研究 II 2 日本文学作品研究 I 2
 日本文学作品研究 II 2 日本語学資料研究 I 2 日本語学資料研究 II 2
 近現代作品研究 2 英米文学作品研究 I 2 英米文学作品研究 II 2
 英米文学資料研究 2 英語学資料研究 2 実践英語学資料研究 2
 理論英語学資料研究 2 英語文献研究 2 フランス文学資料研究A 2
 フランス文学資料研究B 2 フランス語学資料研究 2 ドイツ文化資料研究 2
 ドイツ文学資料研究 2 ドイツ語学資料研究 2

専門言語科目

古典語 I 1 古典語 II 1 英語(Speaking) I 1
 英語(Speaking) II 1 英語(Speaking) III 1 英語(Speaking) IV 1
 英語(Grammar) I 1 英語(Grammar) II 1 英語(Writing) I 1
 英語(Writing) II 1 フランス語(書く・読む) I 1 フランス語(書く・読む) II 1
 フランス語(総合) AI 1 フランス語(総合) AII 1 フランス語(総合) BI 1
 フランス語(総合) BII 1 フランス語(総合) CI 1 フランス語(総合) CII 1
 フランス語(聞く・話す) I 1 フランス語(聞く・話す) II 1 フランス語(聞く・話す) III
 1
 フランス語(聞く・話す) IV 1 フランス語(書く) I 1 フランス語(書く) II 1
 フランス語(書く) III 1 フランス語(書く) IV 1 フランス語(読む) I 1
 フランス語(読む) II 1 ドイツ語(読む) I 1 ドイツ語(読む) II 1
 ドイツ語(読む) III 1 ドイツ語(読む) IV 1 ドイツ語(書く) I 1

ドイツ語（書く）Ⅱ 1 ドイツ語（書く）Ⅲ 1 ドイツ語（書く）Ⅳ 1
ドイツ語（総合）Ⅰ 1 ドイツ語（総合）Ⅱ 1 ドイツ語（総合）Ⅲ 1
ドイツ語（総合）Ⅳ 1 ドイツ語（聞く・話す）Ⅰ 1 ドイツ語（聞く・話す）Ⅱ 1
ドイツ語（読む・書く）Ⅰ 1 ドイツ語（読む・書く）Ⅱ 1

演習科目

日本文学演習Ⅰ 2 日本文学演習Ⅱ 2 日本文学演習Ⅲ 2
日本文学演習Ⅳ 2 日本語学演習Ⅰ 2 日本語学演習Ⅱ 2
日本語学演習Ⅲ 2 日本語学演習Ⅳ 2 英米文学演習Ⅰ 2
英米文学演習Ⅱ 2 英米文学演習Ⅲ 2 英米文学演習Ⅳ 2
英語学演習Ⅰ 2 英語学演習Ⅱ 2 英語学演習Ⅲ 2
英語学演習Ⅳ 2 フランス文学演習Ⅰ 2 フランス文学演習Ⅱ 2
フランス文学演習Ⅲ 2 フランス文学演習Ⅳ 2 フランス語学演習Ⅰ 2
フランス語学演習Ⅱ 2 フランス語学演習Ⅲ 2 フランス語学演習Ⅳ 2
ドイツ文学演習Ⅰ 2 ドイツ文学演習Ⅱ 2 ドイツ文学演習Ⅲ 2
ドイツ文学演習Ⅳ 2 ドイツ語学演習Ⅰ 2 ドイツ語学演習Ⅱ 2
ドイツ語学演習Ⅲ 2 ドイツ語学演習Ⅳ 2

広域科目

教職等資格関連科目

- 1 日本国憲法 2 社会地理学A 2 社会地理学B 2
経済地理学A 2 経済地理学B 2 民法A 2
民法B 2 商法A 2 商法B 2
憲法A（基本的人権総論） 2 憲法B（基本的人権各論） 2 行政法概論 2
行政作用法 2 民法総則 4 政治学原論A 2
政治学原論B 2 国際法総論A 2 国際法総論B 2
国際政治論A 2 国際政治論B 2 社会学原論A 2
社会学原論B 2 社会学概説 2 経済原論A 2
経済原論B 2 国際経済論 2 国際経済政策論 2
- 2 教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2
特別支援教育概論 2 学校教育論 2 教育課程論 2
国語科教育法A 2 国語科教育法B 2 国語科教育法C 2
国語科教育法D 2 英語科教育法A 2 英語科教育法B 2
英語科教育法C 2 英語科教育法D 2 フランス語科教育法A 2
フランス語科教育法B 2 フランス語科教育法C 2 フランス語科教育法D 2
ドイツ語科教育法A 2 ドイツ語科教育法B 2 ドイツ語科教育法C 2
ドイツ語科教育法D 2 社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2
地理歴史科教育法 2 公民科教育法 2 道徳教育論 2
特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2 教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む） 2 生徒
指導・進路指導論 2
教育相談基礎論 2 教育実習A 5 教育実習B 3
教職実践演習（中・高） 2 人権教育論 2 環境教育論 2
- 3 学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2
読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2 博物館概論 2
博物館経営論 2 博物館資料論 2 博物館実習 3
生涯学習概論 2 博物館情報メディア論 2 博物館資料保存論 2
博物館展示論 2 博物館教育論 2 IB概論 2
IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

第27条 削除

第28条 削除

第4節 社会学部

第29条 社会学部における授業科目及びその単位数を次のとおりとする。

2 社会学部におけるⅠ群科目（必修科目）及びその単位数を次のとおりとする。

社会学科

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2

言語教育科目

English Communication A 1 English Communication B 1 English Communication C 1

English Communication D 1 フランス語Ⅰ 2 フランス語Ⅱ 2

フランス語Ⅲa 1 フランス語Ⅲb 1 フランス語Ⅳa 1

フランス語Ⅳb 1 ドイツ語Ⅰ 2 ドイツ語Ⅱ 2

ドイツ語Ⅲ 2 ドイツ語Ⅳ 2 中国語Ⅰ 2

中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2

朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2 朝鮮語Ⅲ 2

朝鮮語Ⅳ 2 スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2

スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2 外国大学科目（1科目各1～8単位）

国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

演習科目

基礎演習A 2 基礎演習B 2 研究入門演習 2

研究演習 4 卒業研究演習 4

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

卒業論文

卒業論文 4

リサーチ・メソッド入門科目

社会調査入門（概論） 2 社会調査入門（企画） 2 社会調査入門（集計） 2

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

3 社会学部におけるⅡ群科目（クラス登録科目）及びその単位数を次のとおりとする。

社会学科

入門科目

社会学研究入門 2 メディア学研究入門 2 社会心理学研究入門 2

文化学研究入門 2 外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

リサーチ・メソッド基礎科目

データ分析（基礎） 2 質的研究法 2

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

4 社会学部におけるⅢ群科目（選択必修科目）及びその単位数を次のとおりとする。

社会学科

リサーチ・メソッド発展科目

データ分析（応用） 2 社会調査実習 2 外国大学科目（1科目各1～8単位）

国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

専攻科目

国際比較の社会学 2 歴史社会学 2 観光社会学 2

福祉社会学 2 村落社会学 2 学校の社会学 2

データ各論 2 社会学発展研究A 2 社会学発展研究B 2

社会学発展研究C 2 社会学発展研究D 2 社会学発展研究E 2
ディスコース研究法 2 フィールドワークの技法 2 社会学実習 2
メディア史 2 ジャーナリズム論 2 メディア学発展研究A 2
メディア学発展研究B 2 メディア学発展研究C 2 メディア学発展研究D 2
メディア学研究法 2 メディア学実習 2
基礎心理統計 2 応用心理統計 2 基礎心理学実験 2
社会心理学実験 2 社会心理学発展研究A 2 心理調査法 2
実験実習 2
視覚文化論 2 食文化論 2 ファッション文化論 2
文化学発展研究A 2 文化学発展研究B 2 文化学発展研究C 2
文化学発展研究D 2 文化学調査法 2 文化学実習 2
外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

専門基礎科目

ソーシャル・データサイエンス入門 2 文化コーディネート論 2 ジェンダー論 2
インクルージョン・スタディーズ入門 2 Sociology in English A 2 Sociology in English B
2
Sociology in English C 2 Sociology in English D 2 Sociology in English E 2
Sociology in English F 2 海外社会学実習（フィールドワーク）（1科目各1～4単位） 社会学
原論A 2
社会学原論B 2 社会学史A 2 社会学史B 2
社会思想史A 2 社会思想史B 2 社会史A 2
社会史B 2 家族社会学A 2 家族社会学B 2
教育社会学 2 NPO/NGOの社会学 2 文化社会学A 2
文化社会学B 2 宗教社会学A 2 宗教社会学B 2
法社会学A 2 法社会学B 2 政治社会学A 2
政治社会学B 2 都市社会学A 2 都市社会学B 2
地域社会学A 2 地域社会学B 2 社会問題論 2
セクシュアリティ論 2 人権・差別問題論 2 ソーシャル・キャピタル論 2
社会運動論 2 災害社会学 2 労働とジェンダー 2
現代若者・子ども論 2 数理社会学入門 2 地球社会論 2
産業社会学 2 スポーツ社会学 2 リスクの社会学 2
コミュニケーション論 2 メディア・コミュニケーション論 2 グローバル・コミュニケーション
論 2
ポピュラーカルチャー論 2 メディア・リテラシー 2 メディアと社会 2
社会心理学A 2 社会心理学B 2 心理学入門 2
臨床社会心理学 2 グループ・ダイナミクス 2 ゲーミング社会心理学 2
文化心理学 2 文化人類学A 2 文化人類学B 2
現代民俗学A 2 現代民俗学B 2 社会言語学A 2
社会言語学B 2 死生学と宗教 2 ツーリズム文化論 2
社会学部特別講義A 2 社会学部特別講義B 2 社会学部特別講義C 2
社会学部特別講義D 2 社会調査の実践 2 比較社会論 2
情報社会論 2 グローバリゼーション論 2 科学・技術の社会学 2
宗教とジェンダー 2 クィア・スタディーズ 2 現代社会と差別 2
医療社会学 2 障害学 2 身体技法 2
ボランティアの社会学 2 社会的ネットワーク論 2 環境社会学 2
記憶と文化の社会学 2 エスニシティ論 2 社会意識論 2

ソーシャル・データ・アナリティクス 2 計量社会学 2 格差の社会学 2
 仕事の社会学 2 ジェンダーとライフコースの社会学 2 数理社会学応用 2
 カルチュラル・スタディーズ 2 ソーシャル・メディア論 2 メディア文化論 2
 公共圏とメディア 2 メディア産業論 2 広告・PR論 2
 意思決定の心理学 2 環境社会心理学 2 災害の心理学 2
 社会心理学各論A 2 社会心理学各論B 2 社会心理学各論C 2
 社会心理学各論D 2 キリスト教と文化 2 パフォーマンス文化論 2
 ミュージアム文化論 2 文化遺産論 2 文化解釈学 2
 比較文化学 2 ポピュラー音楽論 2 表象文化論A 2
 表象文化論B 2 表象文化論C 2

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

5 社会学部におけるIV群科目（自由選択科目）及びその単位数を次のとおりとする。

社会学部

言語教育科目

English Communication Advanced A 1 English Communication Advanced B 1 English
 Communication Advanced C 1
 English Communication Advanced D 1 Practical English A 1 Practical English B 1
 Practical English C 1 Practical English D 1 English Skills A 1
 English Skills B 1 English Skills C 1 English Skills D 1
 外国大学科目（1科目各1～10単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

教職教科等関連科目

コンピュータ演習（基礎） 2 日本国憲法 2 心理学研究 2
 日本史概説 2 アジア史概説 2 西洋史概説 2
 地理学概説 2 憲法A（基本的人権総論） 2 宗教学 2
 学習心理学（学習・言語心理学） 2 社会学概説 2
 地域と文化（人文地理学） 2 社会地理学A 2 社会地理学B 2
 人間と環境（自然地理学） 2 地誌A 2 地誌B 2
 地誌C 2 地誌D 2 経済原論A 2
 経済原論B 2 国際法総論A 2 政治学原論A 2
 政治学原論B 2 国際政治論A 2 国際経済論 2
 国際経済政策論 2 憲法B（基本的人権各論） 2 民法A 2
 民法B 2 商法A 2 商法B 2
 哲学概論A 2 哲学概論B 2 国際法総論B 2
 国際政治論B 2 外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

教職等関連科目

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2
 学校教育論 2 IB概論 2 教育課程論 2
 道徳教育論 2 人権教育論 2 教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む） 2
 特別支援教育概論 2 教育相談基礎論 2 生徒指導・進路指導論 2
 環境教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2 社会・地理歴史科教育法 2
 地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2 公民科教育法 2
 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2
 学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2
 読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2 IB教育実践研究 2
 教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習（中・高） 2
 第5節 法学部

第30条 法学部における授業科目を基礎科目群、専門科目群、教職等関連科目とに分け、それぞれの授業科目及び単位数を次のとおりとする。

法律学科

基礎科目群

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2 キリスト教学演習A 2
キリスト教学演習B 2

言語科目

英語 I A(LR) 1 英語 I B(LR) 1 英語 I A(SW) 1
英語 I B(SW) 1 基礎英語 I A(LR) 1 基礎英語 I B(LR) 1
基礎英語 I A(SW) 1 基礎英語 I B(SW) 1 英語 II A(LR) 1
英語 II B(LR) 1 英語 II A(SW) 1 英語 II B(SW) 1
基礎英語 II A(LR) 1 基礎英語 II B(LR) 1 基礎英語 II A(SW) 1
基礎英語 II B(SW) 1 フランス語A I 1 フランス語A II 1
フランス語A III 1 フランス語A IV 1 フランス語B I 1
フランス語B II 1 フランス語B III 1 フランス語B IV 1
ドイツ語A I 1 ドイツ語A II 1 ドイツ語A III 1
ドイツ語A IV 1 ドイツ語B I 1 ドイツ語B II 1
ドイツ語B III 1 ドイツ語B IV 1 中国語 I 2
中国語 II 2 中国語 III 2 中国語 IV 2
朝鮮語 I 2 朝鮮語 II 2 朝鮮語 III 2
朝鮮語 IV 2 スペイン語 I 2 スペイン語 II 2
スペイン語 III 2 スペイン語 IV 2

教養教育科目

人文演習A 2 人文演習B 2 哲学A 2
哲学B 2 倫理学A 2 倫理学B 2
論理学A 2 論理学B 2 日本史A 2
日本史B 2 東洋史A 2 東洋史B 2
西洋史A 2 西洋史B 2 日本文学A 2
日本文学B 2 ことばと文化A 2 ことばと文化B 2
英語圏文化論 2 芸術A 2 芸術B 2
心理学A 2 心理学B 2 地理学A 2
地理学B 2 社会学A 2 社会学B 2
統計学A 2 統計学B 2 数理の科学A 2
数理の科学B 2 自然現象の科学A 2 自然現象の科学B 2
物質の科学A 2 物質の科学B 2 生命の科学A 2
生命の科学B 2

専門科目群

専門導入科目

現代の人権 2 ビジネスと法 2 国際社会と法 2
犯罪と法 2 法のしくみと考え方 2 地域政策入門A 2
地域政策入門B 2

演習科目

スタディスキル演習 2 基本演習 2 専門導入演習 2
模擬裁判演習 4 法学研究演習 I 4 法学研究演習 II 4
法政文化研究演習 I 4 法政文化研究演習 II 4

専門基幹科目・コース専門科目

文化共生論 2 文化社会論 2 表象文化論 2
近代啓蒙論 2 言語政策論 2 国連ユースボランティア演習 4
国際社会貢献活動演習 4 日本国憲法 2 憲法A (基本的人権総論) 2
憲法B (基本的人権各論) 2 憲法C (統治機構論) 2 憲法訴訟論 2
行政法概論 2 行政作用法 2 国家補償法 2
行政争訟法 2 地方自治法 2 税法A 2
税法B 2 環境法 2 刑法概論A (総論) 2
刑法概論B (各論) 2 刑法総論 2 刑法各論 2
刑法総論A 2 刑法総論B 2 刑法各論A 2 刑法各論B 2
刑事訴訟法A (捜査法) 2 刑事訴訟法B (証拠・公判法) 2 刑事政策A 2
刑事政策B 2 司法福祉 2 国際法総論A 2
国際法総論B 2 国際法各論A 2 国際法各論B 2
国際人権法 2 民法入門 2 民法総則 4
物権法 4 担保物権法 2 債権総論 4
債権各論 4 不法行為法 2 親族法 2
相続法 2 消費者と法 2 知的財産法A 2 知的財産法B 2
司法書士による法律実務入門 2 企業法務入門 2 企業会計入門A (簿記) 2
企業会計入門B (財務諸表) 2 経営学 2 商法総則・商行為法 2
会社法A 4 会社法B 2 海商法 2
保険法 2 有価証券法 2 金融商品取引法 2
国際私法A 2 国際私法B 2 国際取引法A 2
国際取引法B 2 国際経済法 2 民事訴訟法概論 2
民事訴訟法 4 民事執行法 2 倒産処理法 2
労働法概論 2 労働法A 2 労働法B 2
社会保障法 2 経済法 2 法理学A 2 法理学B 2
法思想史A 2 法思想史B 2 法社会学A 2
法社会学B 2 西洋法史A 2 西洋法史B 2
日本法史A 2 日本法史B 2 日本近代法史A 2
日本近代法史B 2 東洋法史A 2 東洋法史B 2
ローマ法A 2 ローマ法B 2 英米法A 2
英米法B 2 EU法 2 中国法A 2
中国法B 2 イスラームの法と社会 2 都市法 2 自治体法務 2
法曹応用憲法A 2 法曹応用憲法B 2 法曹応用民法A 2
法曹応用民法B 2 法曹応用民法C 2 法曹応用刑法A 2
法曹応用刑法B 2 法曹商法A 2 法曹商法B 2
法曹民事訴訟法A 2 法曹民事訴訟法B 2 法曹刑事訴訟法A 2
法曹刑事訴訟法B 2 法曹入門 2 企業法務特修入門 2 公務特修入門 2
民法発展演習 2 憲法発展演習 2 刑法発展演習 2 民事訴訟法発展演習 2
ケースメソッド民法演習 2 ライティング演習 2 商法発展演習 2
国際ビジネス法発展演習 2 公共政策発展演習 2 行政法発展演習 2
政治学原論A 2 政治学原論B 2 現代政治分析 2
政治心理学 2 比較政治 2 行政学A 2
行政学B 2 地方自治論 2 公共政策論 2
公共政策学概論 2 NPO/NGOと市民社会 2 国際政治論A 2
国際政治論B 2 国際政治経済論 2 国際機構論 2

外交史A 2 外交史B 2 外交政策論 2
国際協力論 2 西洋政治史 2 日本政治史 2
政治哲学 2 西洋政治思想史 2 日本政治思想史 2
地域政策論 2 政策評価論 2
メディアと政治 2 財政学A 2 財政学B 2
国際経済政策 2 財政トピックス 2
地方財政論 2 地域経済論 2 都市経済論 2
公共経済学 2 社会保障論A 2 社会保障論B 2
地域データ分析 2 自治体経営論 2 東アジアの政治 2
アジア地域の政治 2 中東・アフリカ地域の政治 2 アメリカ地域の政治 2
ヨーロッパ地域の政治 2 地域政策トピックス 2 地域政策演習A 2
地域政策演習B 2 国内フィールドワーク演習A (公共政策) 1 国内フィールドワーク演習B (公共政策) 1
国内フィールドワーク演習C (公共政策) 2 国内フィールドワーク演習D (公共政策) 4 法曹特修実践演習A 2
法曹特修実践演習B 2 法曹特修実践演習C 2 法曹特修実践演習D 2
企業法務特修実践演習A 2 企業法務特修実践演習B 2 公務特修実践演習A 2
公務特修実践演習B 2 司法・ビジネス実践演習A 2 司法・ビジネス実践演習B 2
グローバル法政実践演習A 2 グローバル法政実践演習B 2 公共政策実践演習A 2
公共政策実践演習B 2 法政社会歴史実践演習A 2 法政社会歴史実践演習B 2
議員インターンシップ実習 2

選択専門科目

政治学入門A 2 政治学入門B 2 ジェンダーと法 2 経済学基礎A 2
経済学基礎B 2 政治史A 2 政治史B 2
政治思想 2 政治過程論 2 経済原論A 2
経済原論B 2 関西経済論 2 法学・政治学国際交流セミナー 2 法学・政治学グローバル演習A 1 法学・政治学グローバル演習B 1 法学・政治学グローバル演習C 2 法学・政治学グローバル演習D 4 海外フィールドワーク演習A 1 海外フィールドワーク演習B 1 海外フィールドワーク演習C 2 海外フィールドワーク演習D 4 インターネットと法 2 法学・政治学特講A 2
法学・政治学特講B 2 法学・政治学外書講読 2 選択専門演習A 2 選択専門演習B 2
外国大学科目 (1科目各1～8単位) 国内協定大学科目 (1科目各1～8単位)

教職等関連科目

教職に関する科目

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2
特別支援教育概論 2 学校教育論 2 教育課程論 2
社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2 地理歴史科教育法 2
公民科教育法 2 道徳教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2
教育方法基礎論 (情報通信技術の活用含む) 2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2
教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習 (中・高) 2
人権教育論 2 環境教育論 2

教科に関する科目

英会話 (特) I 2 日本史概説 2 アジア史概説 2
西洋史概説 2 地理学概論 2 地域と文化 (人文地理学) 2
社会地理学A 2 社会地理学B 2 経済地理学A 2 経済地理学B 2 人間と環境 (自然地理学) 2

地誌A 2 地誌B 2 地誌C 2
地誌D 2 社会学原論A 2 社会学原論B 2
社会学概説 2 環境・資源経済学 2 倫理学概論 2 哲学概論 2
学習心理学(学習・言語心理学) 2 宗教学 2

学校図書館司書教諭過程関連科目

学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2
読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2

国際バカロレア教員養成プログラム関連科目

IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2
IB教育実践研究 2

政治学科

基礎科目群

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2 キリスト教学演習A 2
キリスト教学演習B 2

言語科目

英語ⅠA(LR) 1 英語ⅠB(LR) 1 英語ⅠA(SW) 1
英語ⅠB(SW) 1 基礎英語ⅠA(LR) 1 基礎英語ⅠB(LR) 1
基礎英語ⅠA(SW) 1 基礎英語ⅠB(SW) 1 英語ⅡA(LR) 1
英語ⅡB(LR) 1 英語ⅡA(SW) 1 英語ⅡB(SW) 1
基礎英語ⅡA(LR) 1 基礎英語ⅡB(LR) 1 基礎英語ⅡA(SW) 1
基礎英語ⅡB(SW) 1 フランス語AⅠ 1 フランス語AⅡ 1
フランス語AⅢ 1 フランス語AⅣ 1 フランス語BⅠ 1
フランス語BⅡ 1 フランス語BⅢ 1 フランス語BⅣ 1
ドイツ語AⅠ 1 ドイツ語AⅡ 1 ドイツ語AⅢ 1
ドイツ語AⅣ 1 ドイツ語BⅠ 1 ドイツ語BⅡ 1
ドイツ語BⅢ 1 ドイツ語BⅣ 1 中国語Ⅰ 2
中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2
朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2 朝鮮語Ⅲ 2
朝鮮語Ⅳ 2 スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2
スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2

教養教育科目

人文演習A 2 人文演習B 2 哲学A 2
哲学B 2 倫理学A 2 倫理学B 2
論理学A 2 論理学B 2 日本史A 2
日本史B 2 東洋史A 2 東洋史B 2
西洋史A 2 西洋史B 2 日本文学A 2
日本文学B 2 ことばと文化A 2 ことばと文化B 2
英語圏文化論 2 芸術A 2 芸術B 2
心理学A 2 心理学B 2 地理学A 2
地理学B 2 社会学A 2 社会学B 2
統計学A 2 統計学B 2 数理の科学A 2
数理の科学B 2 自然現象の科学A 2 自然現象の科学B 2
物質の科学A 2 物質の科学B 2 生命の科学A 2
生命の科学B 2

専門科目群

専門導入科目

現代の人権 2 国際社会と法 2 政治学入門A 2
政治学入門B 2 地域政策入門A 2 地域政策入門B 2

演習科目

スタディスキル演習 2 基本演習 2 専門導入演習 2
模擬裁判演習 4 政治学研究演習Ⅰ 4 政治学研究演習Ⅱ 4
法政文化研究演習Ⅰ 4 法政文化研究演習Ⅱ 4

専門基幹科目・コース専門科目

文化共生論 2 文化社会論 2 表象文化論 2
近代啓蒙論 2 言語政策論 2 国連ユースボランティア演習 4
国際社会貢献活動演習 4 日本国憲法 2 憲法A(基本的人権総論) 2
憲法B(基本的人権各論) 2 憲法C(統括機構論) 2 憲法訴訟論 2
行政法概論 2 行政作用法 2 国家補償法 2
行政争訟法 2 地方自治法 2 税法A 2
税法B 2 環境法 2 刑法総論 2 刑法各論 2 刑法総論B 2
刑法各論B 2 刑事訴訟法A(捜査法) 2 刑事訴訟法B(証拠・公判法) 2
刑事政策A 2 刑事政策B 2 司法福祉 2
国際法総論A 2 国際法総論B 2 国際法各論A 2
国際法各論B 2 国際人権法 2 民法入門 2
物権法 4 担保物権法 2 債権総論 4
債権各論 2 不法行為法 2 親族法 2
相続法 2 消費者と法 2 知的財産法A 2 知的財産法B 2
司法書士による法律実務入門 2 企業法務入門 2 企業会計入門A(簿記) 2
企業会計入門B(財務諸表) 2 経営学 2 商法総則・商行為法 2
会社法A 4 会社法B 2 海商法 2
保険法 2 有価証券法 2 金融商品取引法 2
国際私法A 2 国際私法B 2 国際取引法A 2
国際取引法B 2 国際経済法 2 民事訴訟法概論 2
民事訴訟法 4 民事執行法 2 倒産処理法 2
労働法概論 2 労働法A 2 労働法B 2
社会保障法 2 経済法 2 法理学A 2 法理学B 2
法思想史A 2 法思想史B 2 法社会学A 2
法社会学B 2 西洋法史A 2 西洋法史B 2
日本法史A 2 日本法史B 2 日本近代法史A 2
日本近代法史B 2 東洋法史A 2 東洋法史B 2
ローマ法A 2 ローマ法B 2 英米法A 2
英米法B 2 EU法 2 中国法A 2
中国法B 2 イスラームの法と社会 2 都市法 2 自治体法務 2
法曹応用憲法A 2 法曹応用憲法B 2 法曹応用民法A 2
法曹応用民法B 2 法曹応用民法C 2 法曹応用刑法A 2
法曹応用刑法B 2 法曹商法A 2 法曹商法B 2
法曹民事訴訟法A 2 法曹民事訴訟法B 2 法曹刑事訴訟法A 2
法曹刑事訴訟法B 2 法曹入門 2 企業法務特修入門 2
公務特修入門 2 民法発展演習 2 憲法発展演習 2
刑法発展演習 2 民事訴訟法発展演習 2 ケースメソッド民法演習 2
ライティング演習 2 商法発展演習 2 国際ビジネス法発展演習 2

公共政策発展演習 2 行政法発展演習 2 政治学原論A 2
 政治学原論B 2 政治過程論 2 現代政治分析 2
 政治心理学 2 比較政治 2 行政学A 2
 行政学B 2 地方自治論 2 公共政策論 2
 公共政策学概論 2 NPO/NGOと市民社会 2 国際政治論A 2
 国際政治論B 2 国際政治経済論 2 国際機構論 2
 外交史A 2 外交史B 2 外交政策論 2
 国際協力論 2 政治史A 2 政治史B 2
 西洋政治史 2 日本政治史 2 政治思想 2
 政治哲学 2 西洋政治思想史 2 日本政治思想史 2
 地域政策論 2 政策評価論 2
 メディアと政治 2 財政学A 2 財政学B 2
 国際経済政策 2 財政トピックス 2
 地方財政論 2 地域経済論 2 都市経済論 2
 公共経済学 2 社会保障論A 2 社会保障論B 2
 地域データ分析 2 自治体経営論 2 東アジアの政治 2
 アジア地域の政治 2 中東・アフリカ地域の政治 2 アメリカ地域の政治 2
 ヨーロッパ地域の政治 2 地域政策トピックス 2 地域政策演習A 2
 地域政策演習B 2 国内フィールドワーク演習A (公共政策) 1 国内フィールドワーク演習B (公共政策) 1
 国内フィールドワーク演習C (公共政策) 2 国内フィールドワーク演習D (公共政策) 4 法曹特修実践演習A 2
 法曹特修実践演習B 2 法曹特修実践演習C 2 法曹特修実践演習D 2
 企業法務特修実践演習A 2 企業法務特修実践演習B 2 公務特修実践演習A 2
 公務特修実践演習B 2 司法・ビジネス実践演習A 2 司法・ビジネス実践演習B 2
 グローバル法政実践演習A 2 グローバル法政実践演習B 2 公共政策実践演習A 2
 公共政策実践演習B 2 法政社会歴史実践演習A 2 法政社会歴史実践演習B 2
 議員インターンシップ実習 2

選択専門科目

ビジネスと法 2 犯罪と法 2 法のしくみと考え方 2
 刑法概論A (総論) 2 刑法概論B (各論) 2 刑法総論A 2 刑法各論A 2
 民法総則 4 ジェンダーと法 2
 経済学基礎A 2 経済学基礎B 2 経済原論A 2
 経済原論B 関西経済論 2 2 法学・政治学国際交流セミナー 2 法学・政治学グローバル演習A 1 法学・政治学グローバル演習B 1 法学・政治学グローバル演習C 2 法学・政治学グローバル演習D 4 海外フィールドワーク演習A 1 海外フィールドワーク演習B 1 海外フィールドワーク演習C 2 海外フィールドワーク演習D 4 インターネットと法 2 法学・政治学特講A 2
 法学・政治学特講B 2 法学・政治学外書講読 2 選択専門演習A 2 選択専門演習B 2
 外国大学科目 (1科目各1～8単位) 国内協定大学科目 (1科目各1～8単位)

教職等関連科目

教職に関する科目

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2
 特別支援教育概論 2 学校教育論 2 教育課程論 2
 英語科教育法A 2 英語科教育法B 2 英語科教育法C 2
 英語科教育法D 2 社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2

地理歴史科教育法 2 公民科教育法 2 道德教育論 2
特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2 教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む） 2 生徒
指導・進路指導論 2
教育相談基礎論 2 教育実習A 5 教育実習B 3
教職実践演習（中・高） 2 人権教育論 2 環境教育論 2

教科に関する科目

イギリス文学史A 2 イギリス文学史B 2 アメリカ文学史A 2
アメリカ文学史B 2 英語学概論 2 統語論 2
意味論・語用論 2 英米文学作品研究Ⅰ 2 英米文学作品研究Ⅱ 2
英米文学資料研究 2 イギリス文学特殊講義 2 アメリカ文学特殊講義 2
実践英語学特殊講義 2 英米文学概論 2 英米文学研究法 2
音韻論・形態論 2 英語音声学 2 応用言語学 2
英語史 2 英語（特）Ⅲ 2 英作文（特） 2
英会話（特）Ⅰ 2 英会話（特）Ⅱ 2 異文化理解 2
日本史概説 2 アジア史概説 2 西洋史概説 2
地理学概論 2 地域と文化（人文地理学） 2 社会地理学A 2
社会地理学B 2 経済地理学A 2 経済地理学B 2 人間と環境（自然地理学） 2 地誌A 2
地誌B 2 地誌C 2 地誌D 2
社会学原論A 2 社会学原論B 2 社会学概説 2 環境・資源経済学 2
倫理学概論 2 哲学概論 2 学習心理学（学習・言語心理学） 2
宗教学 2

学校図書館司書教諭課程関連科目

学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2
読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2

国際バカロレア教員養成プログラム関連科目

IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2
IB教育実践研究 2
第6節 経済学部

第31条 経済学部における授業科目を総合教育科目、専門教育科目、教職等資格関連科目とに分ける。

2 経済学部における総合教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2

言語教育科目

英語Ⅰa 1 英語Ⅰb 1 英語Ⅰc 1 英語Ⅰd 1
英語Ⅱa 1 英語Ⅱb 1 英語Ⅱc 1 英語Ⅱd 1
英会話ⅠA 1 英会話ⅠB 1
英会話ⅡA 1 英会話ⅡB 1 フランス語Ⅰ 2
フランス語Ⅱ 2 フランス語Ⅲ 2 フランス語Ⅳ 2
ドイツ語Ⅰ 2 ドイツ語Ⅱ 2 ドイツ語Ⅲ 2
ドイツ語Ⅳ 2 中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2
中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2 朝鮮語Ⅰ 2
朝鮮語Ⅱ 2 朝鮮語Ⅲ 2 朝鮮語Ⅳ 2
スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2 スペイン語Ⅲ 2
スペイン語Ⅳ 2 英語認定科目（1科目各1～8単位）
フランス語認定科目（1科目各1～8単位） ドイツ語認定科目（1科目各1～8単位）
中国語認定科目（1科目各1～8単位） 朝鮮語認定科目（1科目各1～8単位）

スペイン語認定科目（1科目各1～8単位）

基盤・学際科目

学際トピックスA 2 学際トピックスB 2 学際トピックスC 2
学際トピックスD 2 学際トピックスE 2 学際トピックスF 2
学際トピックスG 2 学際トピックスH 2 学際トピックスI 2
学際トピックスJ 2 国内フィールドワーク実習 1～4

ライフデザイン科目

キャリアデザインと仕事 2 仕事と生き方 2 日商簿記3級講座 4
日商簿記2級講座 4 ファイナンシャル・プランナー講座I 4 ファイナンシャル・プランナー講座
II 4

グローバルスタディーズ科目

海外学習活動 1～4

他学部専門教育科目

国内協定大学科目 1～8

3 経済学部における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

専門導入科目

経済学入門 2 経済数学入門 2 情報処理入門 2
経済データ分析入門 2

専門基礎科目

ミクロ経済学A 2 ミクロ経済学B 2 マクロ経済学A 2
マクロ経済学B 2 計量経済学A 2 計量経済学B 2
経済の歴史と思想 2

専門科目

経済学への招待 2 言語と文化 2 地域政策入門A 2
地域政策入門B 2 行動経済学入門 2 経済統計学A 2
経済統計学B 2 計量経済分析 2 経済情報処理 2
社会思想史A 2 社会思想史B 2 経済史A 2
経済史B 2 日本経済史I 2 外国経済史I 2
財政学A 2 財政学B 2 金融論A 2
金融論B 2 現代産業論A 2 現代産業論B 2
産業組織論 2 産業組織論とその応用 2アントレプレナーシップの経済学 2
都市経済論 2 環境・資源経済学 2 社会政策A 2
社会政策B 2 労働経済学A 2 労働経済学B 2
国際経済学 2 国際経済政策 2 開発経済学 2
アジア経済論A 2 行政法概論 2 行政作用法 2
国内フィールドワーク演習A（公共政策） 1 国内フィールドワーク演習B（公共政策） 1 国内フ
ィールドワーク演習C（公共政策） 2
国内フィールドワーク演習D（公共政策） 4 行政学B 2 NPO/NGOと市民社会 2
地域政策論 2 地域政策演習A 2 地域政策演習B 2
市場と制度の経済学A 2 市場と制度の経済学B 2 近代経済学史A 2
近代経済学史B 2 現代日本経済史 2 現代外国経済史 2
ファイナンス論 2 企業金融論 2 財政トピックス 2
地方財政論 2 流通経済論A 2 流通経済論B 2
競争政策A 2 競争政策B 2 地域経済論 2
公共経済学 2 社会保障論A 2 社会保障論B 2
アジア経済論B 2 自治体経営論 2 地域データ分析 2

経済地理学A 2 経済地理学B 2 人口経済学A 2
 人口経済学B 2 契約の経済学 2 発展契約の経済学 2
 家計経済学I 2 家計経済学II 2 企業経済学 2
 イノベーションの経済学 2 グローバル企業論 2 社会科学概論A 2
 社会科学概論B 2 発展ミクロ経済学A 2 発展ミクロ経済学B 2
 発展マクロ経済学A 2 発展マクロ経済学B 2 発展計量経済学A 2
 発展計量経済学B 2 数理統計 2 経済学史A 2 経済学史B 2
 日本経済史II 2 外国経済史II 2 金融政策論 2
 金融機関論 2 資本市場論 2 発展産業組織論 2
 規制経済論 2 発展労働経済学A 2 発展労働経済学B 2
 発展国際経済学 2 発展国際経済政策 2 発展開発経済学 2
 Topics in Economics (in English) A 2 Topics in Economics (in English) B 2 Topics in
 Economics (in English) C 2
 Topics in Economics (in English) D 2 Topics in Economics (in English) E 2 Topics in
 Economics (in English) F 2
 Topics in Economics (in English) G 2 Topics in Economics (in English) H 2 Topics in
 Economics (in English) I 2
 Topics in Economics (in English) J 2 Japanese and Asian EconomiesA 2 Japanese and Asian
 EconomiesB 2
 US. Economy 2 US. Innovation System 2 国家補償法 2
 行政争訟法 2 地方自治法 2 環境法 2
 都市法 2 自治体法務 2 社会保障法 2
 公共政策論 2 公共政策学概論 2 地方自治論 2
 政策評価論 2 地域政策トピックス 2 公共政策実践演習A 2
 公共政策実践演習B 2 英語経済書講読A 2 英語経済書講読B 2
 経済学トピックスA 2 経済学トピックスB 2 経済学トピックスC 2
 経済学トピックスD 2 経済学トピックスE 2 経済学トピックスF 2
 経済学トピックスG 2 経済学トピックスH 2 経済学トピックスI 2
 経済学トピックスJ 2 経済学トピックスK 2 経済学トピックスL 2
 経済学トピックスM 2 経済学トピックスN 2 経済学トピックスO 2
 経済事情A 2 経済事情B 2 経済事情C 2
 経済事情D 2 経済事情E 2 経済事情F 2
 経済事情G 2 経済事情H 2 経済事情I 2
 経済事情J 2 経済事情K 2 経済事情L 2
 経済事情M 2 経済事情N 2 経済事情O 2
 経済ビジネス英語A 2 経済ビジネス英語B 2 経済ビジネス英語C 2
 経済ビジネス英語D 2 経済ビジネス英語E 2 経済ビジネス英語F 2
 上級マクロ経済学I 2 上級マクロ経済学II 2 上級ミクロ経済学I 2
 上級ミクロ経済学II 2 上級計量経済学I 2 上級計量経済学II 2
 上級日本経済史 2 上級外国経済史 2 専門演習A 2
 専門演習B 2 卒業研究演習A 2 卒業研究演習B 2
 卒業論文 4 現代社会論A 2 現代社会論B 2
 民法A 2 民法B 2 商法A 2
 商法B 2 経営学A 2 経営学B 2
 会計学A 2 会計学B 2 国際金融論I 2
 国際金融論II 2 コーポレートファイナンス 2 発展環境経済学 2

発展資源経済学 2 プレ演習 2 PBLデータ分析 2
Rによるデータ分析 2 産業政策評価論 2 海外学習活動 1～4
外国大学科目 1～8 国内協定大学科目 1～8

4 経済学部における教職等資格関連科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

教職等資格関連科目

教職等資格科目(1)

倫理学概論 2 哲学概論 2 宗教学 2
学習心理学(学習・言語心理学) 2 日本史概説 2 アジア史概説 2
西洋史概説 2 地理学概論 2 地誌A 2
地誌B 2 地誌C 2 地誌D 2
地域と文化(人文地理学) 2 社会地理学A 2 社会地理学B 2
人間と環境(自然地理学) 2 英語講読A 1 英語講読B 1
英米文学概論 2 英語学概論 2 英米文学研究法 2
イギリス文学史A 2 イギリス文学史B 2 アメリカ文学史A 2
アメリカ文学史B 2 英語史 2 イギリス文学特殊講義 2
アメリカ文学特殊講義 2 実践英語学特殊講義 2 英語音声学 2
異文化理解 2 音韻論・形態論 2 応用言語学 2
英語(特) 2 英作文(特) 2 英会話(特) I 2
英会話(特) II 2 憲法A(基本的人権総論) 2 憲法B(基本的人権各論) 2
国際法総論A 2 国際法総論B 2 政治学原論A 2
政治学原論B 2 国際政治論A 2 国際政治論B 2
日本国憲法 2

教職等資格科目(2)

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2
特別支援教育概論 2 学校教育論 2 教育課程論 2
英語科教育法A 2 英語科教育法B 2 英語科教育法C 2
英語科教育法D 2 社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2
地理歴史科教育法 2 公民科教育法 2 道德教育論 2
特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2 教育方法基礎論(情報通信技術の活用含む) 2 生徒指導・進路指導論 2
教育相談基礎論 2 教育実習A 5 教育実習B 3
教職実践演習(中・高) 2 人権教育論 2 環境教育論 2
学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2
読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2 IB概論 2
IB教育方法論・評価論 I 2 IB教育方法論・評価論 II 2 IB教育実践研究 2

第7節 商学部

第32条 商学部における授業科目及び単位数を次のとおりとする。

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2

言語教育科目

英語 I (リーディング) 1 英語 II (リーディング) 1 英語 I (コミュニケーション) 1
英語 II (コミュニケーション) 1 英語 III (リーディング) 1 英語 IV (リーディング) 1
英語 III (コミュニケーション) 1 英語 IV (コミュニケーション) 1 イングリッシュ(ライティング) A 1
잉글리ッシュ(ライティング) B 1 잉글리ッシュ(ライティング) C 1 잉글리ッシュ(라이
팅) D 1

イングリッシュ (オーラル) A 1 イングリッシュ (オーラル) B 1 イングリッシュ (オーラル)
C 1
イングリッシュ (オーラル) D 1 フランス語 I (読解) 1 フランス語 II (読解) 1
フランス語 I (表現) 1 フランス語 II (表現) 1 フランス語 III (読解) 1
フランス語 IV (読解) 1 フランス語 III (表現) 1 フランス語 IV (表現) 1
ドイツ語 I 2 ドイツ語 II 2 ドイツ語 III 2
ドイツ語 IV 2 中国語 I 2 中国語 II 2
中国語 III 2 中国語 IV 2 朝鮮語 I 2
朝鮮語 II 2 朝鮮語 III 2 朝鮮語 IV 2
スペイン語 I 2 スペイン語 II 2 スペイン語 III 2
スペイン語 IV 2 海外研修 (言語) (1科目各1~8単位) 外国大学科目 (1科目各1~8単位)
国内協定大学科目 (1科目各1~8単位)

教養教育科目

哲学A 2 哲学B 2 倫理学A 2
倫理学B 2 論理学A 2 論理学B 2
日本史A 2 日本史B 2 東洋史A 2
東洋史B 2 西洋史A 2 西洋史B 2
日本文学A 2 日本文学B 2 西洋文学A 2
西洋文学B 2 芸術A 2 芸術B 2
心理学A 2 心理学B 2 地理学A 2
地理学B 2 法学A 2 法学B 2
社会学A 2 社会学B 2 政治学A 2
政治学B 2 日本国憲法 2
数理の科学A 2 数理の科学B 2
自然現象の科学A 2 自然現象の科学B 2 物質の科学A 2
物質の科学B 2 生命の科学A 2 生命の科学B 2
教養基礎A (歴史) 2 教養基礎B (倫理) 2
教養基礎C (法) 2 教養基礎D (異文化) 2 教養基礎E (国際問題) 2
教養基礎F (行動科学) 2 教養基礎G (環境) 2
教養演習 2 外国大学科目 (1科目各1~8単位) 国内協定大学科目 (1科目各1~8単位)

基礎科目

経営学基礎 4 簿記基礎 4 経済学基礎 4
統計学基礎 4 数学基礎A (解析) 2 数学基礎B (線形代数) 2
マーケティング入門 2 ファイナンス入門 2 国際ビジネス入門 2
商業簿記 I 2 ビジネス会計入門 2 英文会計 2
外国大学科目 (1科目各1~8単位) 国内協定大学科目 (1科目各1~8単位)

法学関係科目

民法A 2 民法B 2 企業法入門 2
会社法 2 法学特論A 2 法学特論B 2
外国大学科目 (1科目各1~8単位) 国内協定大学科目 (1科目各1~8単位)

コース専門科目

経営コース

経営学原理 I 2 経営学原理 II 2 経営生産論 2
工業経営論 2 経営財務論 2 投資論 2
経営管理論 2 現代経営管理 2 経営組織論 2
現代経営組織 2 人的資源管理論 2 人材開発論 2

中小企業論 2 中小企業経営論 2 企業論 2
現代企業論 2 経営史 2 経営史各論 2
経営学史 2 比較経営学 2 マネジメントサイエンス 2
経営数学 2 経営社会学 2 産業社会学 2
企業倫理論 2 現代企業倫理 2 企業形態論 2
コーポレートガバナンス(経営) 2 企業戦略論 2 戦略経営論 2
経営学特論A 2 経営学特論B 2
ビジネスプロジェクトA(1科目各1~4単位) オンライン・インターナショナル・ラーニングA(1科目各1~4単位)
ビジネスプロジェクトB(1科目各1~4単位) オンライン・インターナショナル・ラーニングB(1科目各1~4単位)
外国大学科目(1科目各1~8単位) 国内協定大学科目(1科目各1~8単位)

会計コース

会計職業と倫理 2 財務諸表論Ⅰ 2 財務諸表論Ⅱ 2
管理会計論 2 意思決定会計論 2 原価計算論 2
コストマネジメント論 2 監査制度論 2 監査基準論 2
会計情報論 2 税務会計論 2 ビジネス会計 2
財務諸表分析 2 国際会計基準論 2 国際会計制度論 2
商業簿記Ⅱ 2 工業簿記 2 環境会計論 2
会計学特論A 2 会計学特論B 2
ビジネスプロジェクトA(1科目各1~4単位) オンライン・インターナショナル・ラーニングA(1科目各1~4単位)
ビジネスプロジェクトB(1科目各1~4単位) オンライン・インターナショナル・ラーニングB(1科目各1~4単位)
外国大学科目(1科目各1~8単位) 国内協定大学科目(1科目各1~8単位)

マーケティングコース

マーケティングマネジメント 2 関係性マーケティング 2 流通システム論 2
国際流通論 2 消費者行動論 2 消費者マーケティング 2
マーケティングリサーチ 2 マーケティングサイエンス 2 国際市場戦略論 2
国際マーケティングミックス政策 2 交通経済論 2 流通政策 2
小売戦略論 2 マーケティングコミュニケーション概論 2 マーケティングコミュニケーション戦略 2
ロジスティクス概論 2 国際物流論 2 施設立地論 2
物流産業論 2 在庫管理論 2 商業史 2
商業史各論 2 ビジネスモデル分析 2 ビジネスモデリング 2
マーケティング特論A 2 マーケティング特論B 2
ビジネスプロジェクトA(1科目各1~4単位) オンライン・インターナショナル・ラーニングA(1科目各1~4単位)
ビジネスプロジェクトB(1科目各1~4単位) オンライン・インターナショナル・ラーニングB(1科目各1~4単位)
外国大学科目(1科目各1~8単位) 国内協定大学科目(1科目各1~8単位)

ファイナンスコース

金融論Ⅰ 2 金融論Ⅱ 2 国際金融論 2
国際金融システム論 2 金融史 2 金融史各論 2
銀行論 2 金融システム論 2 保険論 2
証券論 2 リスクマネジメント 2 ファイナンス論 2

生命保険論 2 損害保険論 2 外国為替論 2
国際通貨論 2 取引システム論 2 企業金融論 2
金融市場論 2 コーポレートガバナンス (ファイナンス) 2 経営財務論 2
投資論 2 ファイナンス特論A 2 ファイナンス特論B 2
ビジネスプロジェクトA (1科目各1~4単位) オンライン・インターナショナル・ラーニングA (1科目各1~4単位)
ビジネスプロジェクトB (1科目各1~4単位) オンライン・インターナショナル・ラーニングB (1科目各1~4単位)
外国大学科目 (1科目各1~8単位) 国内協定大学科目 (1科目各1~8単位)

ビジネス情報コース

統計分析論 I 2 統計分析論 II 2 ビジネスエコノミクス I 2
ビジネスエコノミクス II 2 情報政策論 2 情報ネットワーク論 2
情報処理論 I 2 情報処理論 II 2 経営情報システム論 2
情報セキュリティ論 2 産業システム論 2 技術経済論 2
産業組織論 2 ゲーム理論 2 ビジネスモデル分析 2
ビジネスモデリング 2 国際経済論 2 国際経済政策論 2
ビジネスデータ分析 I 2 ビジネスデータ分析 II 2 マネジメントサイエンス 2
経営数学 2 流通システム論 2 国際流通論 2
イノベーションと知識経済 2 イノベーション経営 2
ビジネス情報特論A 2 ビジネス情報特論B 2
ビジネスプロジェクトA (1科目各1~4単位) オンライン・インターナショナル・ラーニングA (1科目各1~4単位)
ビジネスプロジェクトB (1科目各1~4単位) オンライン・インターナショナル・ラーニングB (1科目各1~4単位)
外国大学科目 (1科目各1~8単位) 国内協定大学科目 (1科目各1~8単位)

国際ビジネスコース

国際ビジネスコミュニケーション論 2 国際通商システム論 2 貿易商務論 2
国際市場戦略論 2 国際マーケティングミックス政策 2 国際取引交渉論 2
国際取引法 I 2 国際取引法 II 2 グローバル経営論 2
グローバル戦略経営論 2 多国籍企業経営戦略論 2 多国籍企業経営管理論 2
イノベーションと知識経済 2 イノベーション経営 2 国際会計基準論 2
国際会計制度論 2 国際流通論 2 国際物流論 2
国際金融論 2 国際金融システム論 2 外国為替論 2
国際通貨論 2 国際経済論 2 国際経済政策論 2
リトゥン・ビジネス・コミュニケーション 2 オーラル・ビジネス・コミュニケーション 2
国際ビジネス特論A 2 国際ビジネス特論B 2
ビジネスプロジェクトA (1科目各1~4単位) オンライン・インターナショナル・ラーニングA (1科目各1~4単位)
ビジネスプロジェクトB (1科目各1~4単位) オンライン・インターナショナル・ラーニングB (1科目各1~4単位)
外国大学科目 (1科目各1~8単位) 国内協定大学科目 (1科目各1~8単位)

演習科目

商学演習 4 研究演習 I 4 研究演習 II (卒業論文含む) 4

共通科目

ビジネス英書入門 2 商学外書講読 (英語) A 2 商学外書講読 (英語) B 2
商学外書講読 (独語) 2 商学外書講読 (仏語) 2 ビジネスレクチュア 2

共通特論A 2 共通特論B 2 ビジネスプロジェクト（共通）（1科目各1～8単位）
オンライン・インターナショナル・ラーニング（共通）（1科目各1～4単位） 海外研修（専門）（1
科目各1～8単位）
外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

教職等資格関連科目

教職に関する科目

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2
特別支援教育概論 2 学校教育論 2 教育課程論 2
商業科教育法A 2 商業科教育法B 2 英語科教育法A 2
英語科教育法B 2 英語科教育法C 2 英語科教育法D 2
社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2 地理歴史科教育法 2
公民科教育法 2 道徳教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2
教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む） 2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2
教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習（中・高） 2
人権教育論 2 環境教育論 2

教科に関する科目

英語学概論 2 統語論 2 意味論・語用論 2
英語史 2 英語音声学 2 音韻論・形態論 2
応用言語学 2 実践英語学特殊講義 2 英米文学概論 2
英米文学研究法 2 イギリス文学史A 2 イギリス文学史B 2
アメリカ文学史A 2 アメリカ文学史B 2 イギリス文学特殊講義 2
アメリカ文学特殊講義 2 英米文学作品研究Ⅰ 2 英米文学作品研究Ⅱ 2
英米文学資料研究 2 英作文（特）A 1 英作文（特）B 1
英会話（特）A 1 英会話（特）B 1 異文化理解 2
日本史概説 2 アジア史概説 2 西洋史概説 2
社会思想史A 2 社会思想史B 2 日本経済史Ⅰ 2
日本経済史Ⅱ 2 外国経済史Ⅰ 2 外国経済史Ⅱ 2
経済学史A 2 経済学史B 2 近代経済学史A 2
近代経済学史B 2 地理学概論 2 地誌A 2
地誌B 2 地誌C 2 地誌D 2
地域と文化（人文地理学） 2 人間と環境（自然地理学） 2 社会地理学A 2
社会地理学B 2 政治学原論A 2 政治学原論B 2
憲法A（基本的人権総論） 2 憲法B（基本的人権各論） 2 国際法総論A 2
国際法総論B 2 国際政治論A 2 国際政治論B 2
社会学原論A 2 社会学原論B 2 社会学概説 2
哲学概論 2 倫理学概論 2 宗教学 2
学習心理学（学習・言語心理学） 2 職業指導 4

学校図書館司書教諭資格に関する科目

学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2
読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2

国際バカロレア教員資格に関する科目

IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2
IB教育実践研究 2

第8節 削除

第33条 削除

第34条 削除

第35条 削除

第9節 総合政策学部

第36条 総合政策学部における授業科目及びその単位数を次のとおりとする。

総合政策学科・メディア情報学科・都市政策学科・国際政策学科

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2

共通教育科目

言語教育科目

English Communication I 4 English Communication II 4 English Communication III 4

English Communication IV 4 English Communication V 4 English Communication VI 4

English Communication Advanced Topics 1 フランス語 I 2 フランス語 II 2

フランス語 III 2 フランス語 IV 2 ドイツ語 I 2

ドイツ語 II 2 ドイツ語 III 2 ドイツ語 IV 2

スペイン語 I 2 スペイン語 II 2

中国語 I 2 中国語 II 2

中国語 III 2 中国語 IV 2 日本語 I 2

日本語 II 2 日本語 III 2 日本語 IV 2

日本語 V 2 English Communication I (International Student) 2 English Communication II (International Student) 2

English Communication III (International Student) 2 English Communication IV (International Student) 2 English Communication V (International Student) 2

English Communication VI (International Student) 2 外国大学科目 (1科目各1～8単位)

国内協定大学科目 (1科目各1～8単位)

方法科目

言語・文化・表現

Introduction to The World of English 2 Introduction to Communication 2 日本語文章表現 2

現代ジャーナリズム論 2 日本学総論 2

English Professional Writing A 1 English Professional Writing B 1 English Public Speaking A 1

English Public Speaking B 1 ビジネス実践英語 1

身体コミュニケーション実習 1

数理・統計・調査

総合政策のための数学 2 数理科学の基礎 2 統計学 I 2

統計学 II 2 データ解析A 2 データ解析B 2

データ解析C 2 データ解析D 2 社会調査法 2

情報

コンピュータ演習 I 1 コンピュータ演習 II 1 コンピュータ演習 III 1

プログラミング基礎 1 コンピュータサイエンス 2 プログラミング演習(C) 1

プログラミング演習(JAVA) 1 プログラミング演習(VB) 1 Web Programming 2

ネットワーク初級 2 ネットワーク中級演習 4

ネットワーク上級演習 2

導入科目

学部導入

総合政策A 2 総合政策B 2 ヒューマン・エコロジー 2

学科導入

総合政策

総合政策演習 2

メディア情報

メディア情報入門 2 メディア制作演習（意思決定） 2 メディア制作演習（シミュレーション）
2

メディア制作演習（映像表現） 4 Seminar in Media Work (Media Processing) 2 メディア制作
演習（メディアの実践） 2

メディア制作演習（システムデザイン） 2 メディア制作演習（社会課題とICT） 2 メディア制作
演習（社会情報デザイン） 2

メディア制作演習（最適化ソリューション） 2 メディア制作演習（データ分析） 2

都市政策

都市政策入門 2 都市政策演習 2

国際政策

国際政策入門 2 国際政策演習 2

専門科目

専門基礎科目

環境・自然科学系

生命の科学 2 自然人類学 2 自然環境論 2
環境倫理 2 科学倫理 2 科学と社会 2

公共政策・社会科学系

法学概論 2 民法概論 2 政治学 2
日本国憲法 2 経済学概論 2 日本経済論 2
社会学概論 2 哲学概論 2
倫理学概論 2 ヨーロッパ思想史 2 アジア思想史 2
社会福祉論 2

言語・文化系

心理学概論 2 言語学概論 2 文化人類学 2
民族と文化 2 日本史概説 2 東洋史概説 2
西洋史概説 2 論理学 2

メディア情報系

サイバー社会論 2 情報と社会 2 情報化社会と人間 2
アート&テクノロジー 2 メディア社会論 2 システム論 2
知的財産概論 2

都市政策系

地理学概論 2 地誌学 2

国際政策系

戦後国際政治史 2 現代東アジア 2 グローバル・キャリアデザイン 2
アメリカ政治・経済論 2 SDGs実践入門 2 難民学入門 2

共通

総合政策トピックスA 2 総合政策トピックスB 2 総合政策トピックスC 2
総合政策トピックスD 2

専攻科目

学科共通科目

会計学 2 経営学 2 ミクロ経済学 2
マクロ経済学 2 社会保障論 2 比較宗教思想論 2
戦略的思考と合意形成 2 マーケティング論 2 Regional Development 2

リスク・コミュニケーション論 2 プロジェクト評価論 2 N.G.O. 2
 ジェンダー論 2 企業法論 2 プロジェクト管理論 2
 経営戦略論 2 経営組織論 2 平和学 2
 国際企業論 2 経営管理論 2 放送メディア論 2 テレビ報道論 2
 SDGs経営論 2 SDGsと人権 2
 Basic Economics 2 English Linguistics 2 英語音声学 2 報道事例研究 2
 総合政策課題研究A 2 総合政策課題研究B 2
 外国大学科目 (1科目各1～8単位) 国内協定大学科目 (1科目各1～8単位)

学科専攻科目
総合政策学科科目
環境政策フィールド科目
 環境政策論 2 環境社会学 2 環境経済学 2
 環境法 2 Ecological Policy 2 エコロジー政策課題研究A 2
 エコロジー政策課題研究B 2 生態環境論 2 自然保護政策論 2
 資源循環型社会論 2 環境測定実習 2
 Global Environmental Policy 2 野生動物共生論 2
 里山実習 2 資源エネルギー論 2 生態学特論 2

公共政策フィールド科目
 公共哲学 2 公共経済学 2 公共選択論 2
 財政学 2 行政学 2 国際関係論 2
 国際政治学 2 International Trade 2 公共政策課題研究A 2
 公共政策課題研究B 2 哲学思想課題研究A 2 哲学思想課題研究B 2
 行政法 2 Comparative Studies on Societies 2 経済地理学 2
 高齢者福祉論 2 保健医療政策論 2 家族福祉論 2
 都市政治学 2 都市財政論 2 国際金融論 2 地方自治論 2

言語文化政策フィールド科目
 言語政策論 2 Intercultural Communication 2 文化政策論 2
 日本語文化論 2 Comparative Culture 2
 英米文学A 2 英米文学B 2 英米文学C 2
 英米文学D 2 コミュニケーション政策課題研究A 2 コミュニケーション政策課題研究B 2
 比較言語文化研究A 2 国際コミュニケーション論 2
 英語文法論 2 English Communication Topics A 2 English Communication Topics B 2
 英語文化研究A 2 英語文化研究B 2 Studies in Multicultural Society 2
 社会言語学 2 Multilingualism and Multiculturalism 2 Global Englishes 2 Semiotics 2

メディア情報学科科目
 経営情報論 2 メディア・リテラシー 2 データベース 2
 メディア文化政策 2 The Web & Society 2 社会課題とICT 2
 メディア情報課題研究A 2 メディア情報課題研究B 2 コンピュータ・アート 2
 Human&Machine Interaction 2 知識情報処理 2 アーカイブ・デザイン 2
 意思決定科学 2 サイバースペースの法と倫理 2 情報セキュリティ 2
 社会モデル分析 2 Machine Learning and Intelligence 2 ネットワークシステム論 2
 オペレーションズ・マネジメント 2 人工知能基礎 2
 社会情報デザイン論 2 情報検索論 2 編集デザイン演習 2

都市政策学科科目
 都市政策論 2 経営学 2 公共経済学 2 行政学 2
 財政学 2 都市政策課題研究A 2 都市政策課題研究B 2

都市政治学 2 都市財政論 2 保健医療政策論 2
GIS演習Ⅰ 2 GIS演習Ⅱ 2 社会システム論 2 経済地理学 2
都市計画・都市環境論 2 地方自治論 2 地域コミュニティ論 2
都市経済学 2 復興・防災論 2 政策コンサルティング演習 2
ビジネス・インキュベーション演習 2 ベンチャービジネス演習 2 ベンチャー経営論 2
ベンチャーシーズ論 2 交通論 2

国際政策学科科目

国際発展政策 2 国際関係論 2 International Trade 2
国際政治学 2 国際関係史 2 国際開発論 2
国際発展政策課題研究A 2 国際発展政策課題研究B 2 国際機構論 2
国際協力論 2 開発経済学 2 国際金融論 2
国際法 2 国際公務員 2 外交政策 2
国際人権論 2 International Environmental Policy 2 資源エネルギー論 2
Global Environmental Policy 2 Comparative Studies on Societies 2 Studies in
Multicultural Society 2
Culture and Thought 2 言語類型論 2 人材育成の国際比較研究 2

演習科目

基礎演習 4 研究演習Ⅰ 4 メディア工房Ⅰ 4
研究演習Ⅱ 4 メディア工房Ⅱ 4 卒業論文 4
オフキャンパス実習 1又は2 GCaP演習 A 1 GCaP演習 B 1
GCaP Seminar C 1 GCaP Seminar D 1 フィールドワーク(国内短期) 1～8
フィールドワーク(国内中期) 8 フィールドワーク(海外短期) 1～8 フィールドワーク(海外
中期) 8
インターンシップ(国内短期) 1～8 インターンシップ(国内中期) 8 インターンシップ(海外
短期) 1～8
インターンシップ(海外中期) 8 総合政策特別演習 A 2 総合政策特別演習 B 2

教職等資格科目

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2
特別支援教育概論 2 学校教育論 2 教育課程論 2
英語科教育法A 2 英語科教育法B 2 英語科教育法C 2
英語科教育法D 2 社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2
公民科教育法 2 地理歴史科教育法 2 情報科教育法A 2
情報科教育法B 2 道徳教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2
教育方法基礎論(情報通信技術の活用含む) 2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2
教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習(中・高) 2
人権教育論 2 環境教育論 2 学校経営と学校図書館 2
学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2 読書と豊かな人間性 2
情報メディアの活用 2 IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2
IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

第10節 人間福祉学部

第37条 人間福祉学部における授業科目を総合教育科目、専門教育科目、教職等関連科目に分ける。

2 人間福祉学部における総合教育科目及びその単位数を次のとおりとする。

社会福祉学科

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2 キリスト教と福祉 2
キリスト教と文化 2 キリスト教と倫理 2 キリスト教と人間 2

言語教育科目

英語講読A 1 英語講読B 1 英語講読C 1
英語講読D 1 英語表現A 1 英語表現B 1
英語表現C 1 英語表現D 1 英語コミュニケーションⅠ 2
英語コミュニケーションⅡ 2 英語コミュニケーションⅢ 2 英語コミュニケーションⅣ 2
フランス語Ⅰ 2 フランス語Ⅱ 2 フランス語Ⅲ 2
フランス語Ⅳ 2 ドイツ語Ⅰ 2 ドイツ語Ⅱ 2
ドイツ語Ⅲ 2 ドイツ語Ⅳ 2 中国語Ⅰ 2
中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2
朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2 朝鮮語Ⅲ 2
朝鮮語Ⅳ 2 スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2
スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2 日本手話Ⅰ 2
日本手話Ⅱ 2 日本手話Ⅲ 2 日本手話Ⅳ 2
基礎英語Ⅰ甲A 1 基礎英語Ⅰ甲B 1 基礎英語Ⅰ乙A 1
基礎英語Ⅰ乙B 1 基礎英語Ⅱ甲A 1 基礎英語Ⅱ甲B 1
基礎英語Ⅱ乙A 1 基礎英語Ⅱ乙B 1 外国大学科目（1科目各1～8単位）

教養教育科目

基礎演習 2 日本国憲法 2 政治学（国際政治を含む） 2
経済学（国際経済を含む） 2 哲学 2 倫理学 2
宗教学 2 文学 2 芸術（音楽） 2
芸術（美術） 2 社会学 2 心理学 2
法学 2 統計学 2 ICT演習 2
経営学 2

社会起業学科

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2 キリスト教と福祉 2
キリスト教と文化 2 キリスト教と倫理 2 キリスト教と人間 2

言語教育科目

英語講読A 1 英語講読B 1 英語講読C 1
英語講読D 1 英語表現A 1 英語表現B 1
英語表現C 1 英語表現D 1 英語コミュニケーションⅠ 2
英語コミュニケーションⅡ 2 英語コミュニケーションⅢ 2 英語コミュニケーションⅣ 2
フランス語Ⅰ 2 フランス語Ⅱ 2 フランス語Ⅲ 2
フランス語Ⅳ 2 ドイツ語Ⅰ 2 ドイツ語Ⅱ 2
ドイツ語Ⅲ 2 ドイツ語Ⅳ 2 中国語Ⅰ 2
中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2
朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2 朝鮮語Ⅲ 2
朝鮮語Ⅳ 2 スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2
スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2 日本手話Ⅰ 2
日本手話Ⅱ 2 日本手話Ⅲ 2 日本手話Ⅳ 2
基礎英語Ⅰ甲A 1 基礎英語Ⅰ甲B 1 基礎英語Ⅰ乙A 1
基礎英語Ⅰ乙B 1 基礎英語Ⅱ甲A 1 基礎英語Ⅱ甲B 1
基礎英語Ⅱ乙A 1 基礎英語Ⅱ乙B 1 社会起業英語中期留学Ⅰ 2
社会起業英語中期留学Ⅱ 2 社会起業英語中期留学Ⅲ 2 社会起業英語中期留学Ⅳ 2
外国大学科目（1科目各1～8単位）

教養教育科目

基礎演習 2 日本国憲法 2 政治学 (国際政治を含む) 2
経済学 (国際経済を含む) 2 哲学 2 倫理学 2
宗教学 2 文学 2 芸術 (音楽) 2
芸術 (美術) 2 社会学 2 心理学 2
法学 2 統計学 2 ICT演習 2
経営学 2

人間科学科

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2 キリスト教と福祉 2
キリスト教と文化 2 キリスト教と倫理 2 キリスト教と人間 2

言語教育科目

英語講読A 1 英語講読B 1 英語講読C 1
英語講読D 1 英語表現A 1 英語表現B 1
英語表現C 1 英語表現D 1 英語コミュニケーションⅠ 2
英語コミュニケーションⅡ 2 英語コミュニケーションⅢ 2 英語コミュニケーションⅣ 2
フランス語Ⅰ 2 フランス語Ⅱ 2 フランス語Ⅲ 2
フランス語Ⅳ 2 ドイツ語Ⅰ 2 ドイツ語Ⅱ 2
ドイツ語Ⅲ 2 ドイツ語Ⅳ 2 中国語Ⅰ 2
中国語Ⅱ 2 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2
朝鮮語Ⅰ 2 朝鮮語Ⅱ 2 朝鮮語Ⅲ 2
朝鮮語Ⅳ 2 スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2
スペイン語Ⅲ 2 スペイン語Ⅳ 2 日本手話Ⅰ 2
日本手話Ⅱ 2 日本手話Ⅲ 2 日本手話Ⅳ 2
基礎英語Ⅰ甲A 1 基礎英語Ⅰ甲B 1 基礎英語Ⅰ乙A 1
基礎英語Ⅰ乙B 1 基礎英語Ⅱ甲A 1 基礎英語Ⅱ甲B 1
基礎英語Ⅱ乙A 1 基礎英語Ⅱ乙B 1 外国大学科目 (1科目各1~8単位)

教養教育科目

基礎演習 2 日本国憲法 2 政治学 (国際政治を含む) 2
経済学 (国際経済を含む) 2 哲学 2 倫理学 2
宗教学 2 文学 2 芸術 (音楽) 2
芸術 (美術) 2 社会学 2 心理学 2
法学 2 統計学 2 ICT演習 2
経営学 2

3 人間福祉学部における専門教育科目及びその単位数を次のとおりとする。

学科共通

研究演習・卒業研究

研究演習Ⅰ 4 研究演習Ⅱ 4 卒業研究 4

社会福祉学科

専門基礎科目

医学一般 2 現代の医療と医学 2 ソーシャルワーク実習入門 2
ソーシャルワーク演習Ⅰ 2 社会福祉の歴史 2 NPO論 2
障害学 2 社会問題論 2
国際問題論 2 ボランティア論 2 子ども学 2
老年学 2 人間多様性論 2

専門応用科目

社会福祉学原論A 2 社会福祉学原論B 2 地域福祉論 2

公的扶助論 2 社会保障論A 2 社会保障論B 2
 ヘルスプロモーション概論 2 死生学 2 精神保健A 2 精神保健B 2
 高齢者福祉論 2 高齢者と福祉 2
 障害者福祉論 2 児童・家庭福祉論 2 子どもと家庭の諸問題 2
 ソーシャルワーク論A 2 ソーシャルワーク論B 2 ソーシャルワーク論C 2
 ソーシャルワーク論D 2 ソーシャルワーク論E 2 ソーシャルワーク論F 2
 ソーシャルワーク演習Ⅱ 2 ソーシャルワーク演習Ⅲ 2 ソーシャルワーク演習Ⅳ 2
 ソーシャルワーク演習Ⅴ 2 ソーシャルワーク実習 8 ソーシャルワーク実習指導Ⅰ 2
 ソーシャルワーク実習指導Ⅱ 2 ソーシャルワーク実習指導Ⅲ 2
 精神医学A 2 精神医学B 2 精神保健福祉制度論 2
 精神保健福祉の原理A 2 精神保健福祉の原理B 2 精神障害リハビリテーション論 2
 精神保健福祉ソーシャルワーク論A 2 精神保健福祉ソーシャルワーク論B 2
 精神保健福祉援助演習Ⅰ 2 精神保健福祉援助演習Ⅱ 2 精神保健福祉援助演習Ⅲ 2
 精神保健福祉実習指導Ⅰ 2 精神保健福祉実習指導Ⅱ 2 精神保健福祉実習指導Ⅲ 2
 精神保健福祉援助実習 6 社会福祉の思想と哲学 2
 福祉サービスの組織と経営 2 社会福祉特論A 2 社会福祉特論B 2
 社会福祉特論C 2 社会福祉特論D 2 保健医療サービス論 2
 医療ソーシャルワーク論 2 ジェンダー福祉論 2 司法福祉論 2
 性格発達論 2 社会福祉調査の基礎 2 ソーシャルワーク・インターンシップ 6
 医療ソーシャルワーク・インターンシップ 6 権利擁護と成年後見 2 社会福祉量的調査法 2
 社会福祉質的調査法 2 学校ソーシャルワーク論 2 学校ソーシャルワーク演習 2
 学校ソーシャルワーク実習指導 2 学校ソーシャルワーク実習 4 福祉職公務員のキャリアデザイン 2
 福祉と企業 2 手話言語学基礎 2 手話言語学専門 2
 社会福祉フィールドスタディ 4 人権政策論 2
 コミュニティワーク論 2 福祉政策論 2 グローバル化社会と福祉 2
 Human Welfare and International Development 2 生命倫理学 2
 家族と社会 2 悲嘆学 2 人間福祉グローバル演習A 2
 人間福祉グローバル演習B 4 人間福祉グローバル演習C 2 人間福祉グローバル演習D 4
 人間福祉グローバル演習E 2 人間福祉グローバル演習F 4 人間福祉グローバル演習G 2
 人間福祉グローバル演習H 4 シニアビジネス論 2 災害復興学 2
 人間福祉国内フィールドスタディⅠ 2 人間福祉国内フィールドスタディⅡ 2
 人間福祉国内フィールドスタディⅢ 2 人間福祉海外フィールドスタディⅠ 2 人間福祉海外フィールドスタディⅡ 2
 人間福祉海外フィールドスタディⅢ 2 ディアスポラ論 2 人間福祉フィールドスタディ（1科目各2～6単位） 外国大学科目（1科目各1～8単位）

社会起業学科

専門基礎科目

社会起業とソーシャルアクション 2 NPO論 2
 障害学 2 社会問題論 2 国際問題論 2
 社会起業入門 2 社会起業入門演習 2 多文化共生論 2
 PSS (Practice Skill Set) 2 MSS (Management Skill Set) 2
 ボランティア論 2 社会とスポーツ 2 子ども学 2
 老年学 2 人間多様性論 2

専門応用科目

地域福祉論 2 公的扶助論 2 社会保障論A 2

社会保障論B 2 死生学 2 高齢者と福祉 2
 手話言語学基礎 2 手話言語学専門 2 社会起業総論 2
 社会的包摂論 2 人権政策論 2 現代ジェンダー論 2
 ソーシャルアクションプランニング 2 社会起業のための簿記入門 2 ソーシャルビジネス論 2
 公共経営と政策起業 2 社会調査演習A(量的リサーチ) 2 社会起業共創プロジェクトA 2
 社会起業コミュニケーション演習 2 社会調査演習B(質的リサーチ) 2 社会起業共創プロジェ
 クトB 2
 ソーシャルマーケティング 2 生活者起点のマーケティング入門 2 非営利マネジメント論 2
 地域づくりとコミュニティビジネス 2 社会起業と会計・税務 2 リーダーシップとグループダイ
 ナミックス 2
 ヒューマンリソースマネジメント 2 CSRとCSV 2 コミュニティワーク論 2
 スポーツビジネス論 2 居住福祉と建築 2 ソーシャルデザイン 2
 福祉政策論 2 ファンドレイジング 2 災害と社会起業 2
 消費者行動論 2 社会開発論 2 グローバル化社会と福祉 2
 国際協力演習 2 社会起業とメディア制作 2 社会起業とプログラミング 2
 社会起業プラクティス演習 2 社会起業アドバンストプラクティス演習 2 社会起業プラクティ
 ス 2
 社会起業アドバンストプラクティス 2 社会起業アドバイザーA 1 社会起業アドバイザーB
 1
 社会起業アドバイザーC 1 社会起業アドバイザーD 1 社会起業インターンシップ 2
 CPP (Creation and Practice Project) 2 社会起業フィールドワーク(海外) 2 社会起業フィ
 ールドワーク(国内) 2
 社会起業特論A 2 社会起業特論B 2 社会起業特論C 2
 社会起業特論D 2 Human Welfare and International Development 2 社会起業外書講読(アカデ
 ミックリーディング) 2
 生命倫理学 2 人間福祉グローバル演習A 2 人間福祉グローバル演習B 4
 人間福祉グローバル演習C 2 人間福祉グローバル演習D 4 人間福祉グローバル演習E 2
 人間福祉グローバル演習F 4 人間福祉グローバル演習G 2 人間福祉グローバル演習H 4
 シニアビジネス論 2 災害復興学 2
 人間福祉国内フィールドスタディⅠ 2 人間福祉国内フィールドスタディⅡ 2 人間福祉国内フィ
 ールドスタディⅢ 2
 人間福祉海外フィールドスタディⅠ 2 人間福祉海外フィールドスタディⅡ 2 人間福祉海外フィ
 ールドスタディⅢ 2
 ディアスポラ論 2 人間福祉フィールドスタディ(1科目各2~6単位) 外国大学科目(1科目各
 1~8単位)

人間科学科

専門基礎科目

健康科学 2 ヘルスプロモーション概論 2 現代の医療と医学 2
 NPO論 2 障害学 2 社会問題論 2
 国際問題論 2 ボランティア論 2 社会とスポーツ 2
 人間科学入門 2 人間科学実習入門 2 子ども学 2
 老年学 2 発育発達論 2 人間多様性論 2

専門応用科目

死生学 2 精神保健A 2 精神保健B 2
 高齢者と福祉 2 精神医学A 2 精神医学B 2
 手話言語学基礎 2 手話言語学専門 2

人権政策論 2 現代ジェンダー論 2
 グローバル化社会と福祉 2
 Human Welfare and International Development 2 人間科学リサーチ法基礎 2
 人間科学フィールドワーク 4 生命倫理学 2 文化人類学 2
 死と病の文化史 2 家族と社会 2 対人援助コミュニケーション演習Ⅰ 2
 対人援助コミュニケーション演習Ⅱ 2 生理解剖学 2 衛生学 2
 公衆衛生学 2 身体運動文化学 2 スポーツ栄養学 2
 体操 1 ダンス 1 水泳 1
 陸上競技 1 武道 1 球技A 1
 球技B 1 球技C 1 球技D 1
 人間科学演習 2 悲嘆学 2 スピリチュアリティ演習 2
 運動生理学 2 学校保健A (学校安全、救急処置を含む) 2 学校保健B (小児保健、精神保健を含む) 2
 障害者スポーツ論 2 野外教育論 2 障害者スポーツ演習 2
 野外教育実習A 2 野外教育実習B 2 野外教育指導実習Ⅰ 2
 野外教育指導実習Ⅱ 2 子どもと権利 2 エンド・オブ・ライフケア論 2
 グリーフケア論 2 デス・エデュケーション 2 死生文化論 2
 人間科学量的リサーチ法 2 人間科学質的リサーチ法 2 音楽療法 2
 体育原理 2 スポーツバイオメカニクス 2 スポーツバイオメカニクス実験実習 2
 運動学 (スポーツ運動学を含む) 2 スポーツ心理学 2 トレーニング論 2
 ユース・スポーツ指導論 2 運動生理学実験実習 2 人間科学特論A 2
 現代ライフサイクル論Ⅰ 2 現代ライフサイクル論Ⅱ 2 人間科学特論B 2
 認知症と人間理解 2 災難学 2 アディクションと回復 2 人間福祉グローバル演習A 2
 人間福祉グローバル演習B 4 人間福祉グローバル演習C 2 人間福祉グローバル演習D 4
 人間福祉グローバル演習E 2 人間福祉グローバル演習F 4 人間福祉グローバル演習G 2
 人間福祉グローバル演習H 4 シニアビジネス論 2 災害復興学 2
 人間福祉国内フィールドスタディⅠ 2 人間福祉国内フィールドスタディⅡ 2
 人間福祉国内フィールドスタディⅢ 2 人間福祉海外フィールドスタディⅠ 2 人間福祉海外フィールドスタディⅡ 2
 人間福祉海外フィールドスタディⅢ 2 ディアスポラ論 2 人間福祉フィールドスタディ (1科目2~6単位) 外国大学科目 (1科目各1~8単位)

4 人間福祉学部における教職等関連科目及びその単位数を次のとおりとする。

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2
 特別支援教育概論 2 学校教育論 2 教育課程論 2
 公民科教育法 2 社会・公民科教育法 2 保健体育科教育法A 2
 保健体育科教育法B 2 保健体育科教育法C 2 保健体育科教育法D 2
 道德教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2 教育方法基礎論 (情報通信技術の活用を含む) 2
 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2 教育実習A 5
 教育実習B 3 教職実践演習 (中・高) 2 人権教育論 2
 環境教育論 2 学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2
 学習指導と学校図書館 2 読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2
 IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2
 IB教育実践研究 2
 第11節 教育学部

第38条 教育学部における授業科目及びその単位数を次のとおりとする。

2 教育学部における総合教育科目及びその単位数を次のとおりとする。

キリスト教科目

キリスト教学 2 キリスト教と人間 2 キリスト教の文化と社会 2

言語教育科目

英語AⅠ 1 英語AⅡ 1 英語AⅢ 1

英語AⅣ 1 英語BⅠ (コミュニケーション) 1 英語BⅡ (コミュニケーション) 1

英語BⅢ 1 英語BⅣ 1 English for Young LearnersⅠ 1

English for Young LearnersⅡ 1 子どもと英語Ⅰ 1 子どもと英語Ⅱ 1

Advanced EnglishⅠ 1 Advanced EnglishⅡ 1 日本語Ⅰ 2

日本語Ⅱ 2 日本語Ⅲ 2 日本語Ⅳ 2

3 教育学部における専門教育科目及びその単位数を次のとおりとする。

共通専門教育科目

演習科目

基礎演習Ⅰ 2 基礎演習Ⅱ 2 教育学研究演習A 2

教育学研究演習B 2 教育学研究演習C 2 卒業研究演習 2

国際共生科目

情報処理基礎 2 フランスの言語と文化 2 ドイツの言語と文化 2

世界の特別支援教育 2 世界の幼児教育 2 日本国憲法 2

国際理解 2 国際共働論 2 国際比較教育学 2

ボランティア論 2 子ども文化論 2 数理の科学 2

ESD概論 2 子ども支援論A 2 グローバル教育 2

食育論 2 教育課題探究実習 2 海外ボランティア実習 2

国際交流 (教育実践) 演習 1~2 教育の現代的課題研究 2 体育総合 2 子どもの心理学 2

キリスト教保育 2 子どもとスポーツ 1

教育学コア科目

教育学基礎科目

子どもと人権 2 特別支援教育入門 1 教職概論 2

教育基礎論 2 心身の発達と学習過程 2 学校教育社会学 2

教育課程論 2 総合的な学習の時間の指導法 2 教育方法論 (情報通信技術の活用を含む) 2

教育相談論 2 道徳教育論 2 特別活動論 2

生徒・進路指導論 2

幼児教育学コア科目

保育職・教職概論 2 教育課程・保育の計画と評価総論 2 保育内容指導論 2

子どもと健康 2 子どもと人間関係 2 子どもと環境 2

子どもと言葉 2 子どもと表現 2 社会福祉学 2

子ども家庭福祉 2 保育原理 2 音楽Ⅰ (基礎技能) 1

音楽Ⅰ (総合表現) 1 保育内容 健康 2 保育内容 人間関係 2

保育内容 環境 2 保育内容 言葉Ⅰ 1 保育内容・言葉Ⅱ 1

保育内容 表現Ⅰ 2 保育内容 表現Ⅱ 2 幼児理解の理論と方法 1

保育領域におけるソーシャルワーク 1 社会的養護Ⅰ 2 子どもの理解と援助 1

子どもの保健 2 子どもの健康と安全 1 子どもの食と栄養 2

子ども家庭支援論 2 乳児保育Ⅰ 2 乳児保育Ⅱ 1

障害児保育 2 社会的養護Ⅱ 1 子育て支援 1

子ども家庭支援の心理学 2

初等教育学コア科目

国語 2 ことばの表現教育 2 社会 2

算数 2 理科 2 生活 2
音楽Ⅰ（基礎） 1 音楽Ⅰ（器楽） 1 音楽Ⅱ 1
美術Ⅰ 2 美術Ⅱ 2 家庭 2
体育 1 国語科教育法 2 社会科教育法 2
算数科教育法 2 理科教育法 2 生活科教育法 2
音楽科教育法 2 図画工作科教育法 2 家庭科教育法 2
体育科教育法 2 初等英語科教育法 2 国語科教育特論 2
社会科教育特論 2 算数科教育特論 2 理科教育特論 2
生活科教育特論 2 音楽科教育特論 2 図画工作科教育特論 2
家庭科教育特論 2 体育科教育特論 2 英語科教育特論 2
学級経営論 2 初等教員キャリア入門 1 プログラミング教育論 2

教育科学コア科目

生涯学習論 2 日本教育史 2 教育科学入門 2
臨床教育学 2 教育哲学 2 人権教育論 2
人間形成論 2 西洋教育史 2 教育評価論 2
教育社会学 2 教育相談演習 2 臨床心理学 2
教育科学特殊講義 2 教育調査法 2 日本文化史 2
地域社会論 2 地域教育論 2 西洋史文献講読演習 2
青年心理学 2 学習心理学 2 学校臨床心理学概論 2
発達心理学特殊講義 2 教育科学英書講読 2 教育行政学 2
学校経営 2 教育方法学演習 2 事例研究法 2
哲学 2 心理学Ⅰ 2 心理学Ⅱ 2

教育内容探究科目

英語科特修科目

英語学概論 2 英語音声学 2 英語史 2
英語文法論 2 英語学特殊講義 2 英語学講読 2
英語学特論 2 英語文学概論 2 英語文学史A 2
英語文学史B 2 英語文学演習A 2 英語文学演習B 2
英語文学特殊講義 2 英語文学特論 2 English Communication SkillsⅠ 1
English Communication SkillsⅡ 1 Academic WritingⅠ 1 Academic WritingⅡ 1
Academic ReadingⅠ 1 Academic ReadingⅡ 1 Academic Presentation 1
異文化理解 2 異文化コミュニケーション 2 英語科教育法A 2
英語科教育法B 2 英語科教育法C 2 英語科教育法D 2
英語科教育講読 2 第二言語習得論 2

社会科特修科目

世界の言語と文化 2 現代史 2 現代社会と法 2
現代社会と経済 2 メディアと子ども 2 多文化共生教育 2
日本史概説 2 日本近代史 2 日本史特講 2
日本史文献講読演習 2 東洋史概説 2 西洋史概説 2
西洋史特講 2 キリスト教の歴史 2 地理学概論 2
人文地理学 2 自然地理学 2 文化人類学 2
地誌学概論 2 地域研究A 2 地域研究B 2
法学 2 政治学（国際政治を含む） 2 社会学 2
経済学（国際経済を含む） 2 現代社会における福祉 2 倫理学 2
宗教学 2 社会・地理歴史科教育法 2 社会・公民科教育法 2
地理歴史科教育法 2 公民科教育法 2

特別支援教育科目

特別支援教育基礎理論 2 知的障害者の心理・生理・病理 2 肢体不自由者の心理・生理・病理
2
病弱者の心理・生理・病理 2 知的障害教育論Ⅰ 2 知的障害教育論Ⅱ 2
肢体不自由教育論Ⅰ 2 肢体不自由教育論Ⅱ 2 病弱教育論Ⅰ 2
病弱教育論Ⅱ 2 知的障害教育特論 2 肢体不自由教育特論 2
病弱教育特論 2 視覚障害教育総論 2 聴覚障害教育総論 2
重複・発達障害教育総論 2

教育実践科目

教育インターンシップ 1 教職実践演習(幼・小・中・高) 2 特別支援教育実習事前事後指導
1
特別支援教育実習 2 教育実習C事前事後指導 1 教育実習C 4
実地教育研究(講義) 2 実地教育研究(実習) 1 保育・教職実践演習(幼・小) 2
保育所実習Ⅰ事前事後指導 1 保育所実習Ⅰ 2 施設実習Ⅰ事前事後指導 1
施設実習Ⅰ 2 保育所実習Ⅱ事前事後指導 1 保育所実習Ⅱ 2
施設実習Ⅱ事前事後指導 1 施設実習Ⅱ 2 教育実習D事前事後指導 1
教育実習D 4 教育実習A 5 教育実習B 3

学校図書館司書教諭課程関連科目

学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2
読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2

国際バカロレア教員養成プログラム関連科目

IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2
IB教育実践研究 2
第12節 国際学部

第39条 国際学部における授業科目及びその単位数を次のとおりとする。

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2 ChristianityA 2
ChristianityB 2

言語教育科目

EnglishⅠ 4 EnglishⅡ 4 EnglishⅢ 4
EnglishⅣ 4 ChineseⅠ 4 ChineseⅡ 4
ChineseⅢ 4 ChineseⅣ 4 KoreanⅠ 4
KoreanⅡ 4 KoreanⅢ 4 KoreanⅣ 4
日本語入門 1 JapaneseⅠ 4 JapaneseⅡ 4
JapaneseⅢ 4 JapaneseⅣ 4 JapaneseⅣ(LS) 2
JapaneseⅣ(RW) 2 日本語Ⅰ 2 日本語Ⅱ 2
日本語Ⅲ 2 日本語Ⅳ 2 EnglishⅤ(Career English) 2
EnglishⅥ(Career English) 2 EnglishⅤ(Academic English) 2 EnglishⅥ(Academic
English) 2
ChineseⅤ(LS) 2 ChineseⅥ(LS) 2 ChineseⅤ(RW) 2
ChineseⅥ(RW) 2 KoreanⅤ(LS) 2 KoreanⅥ(LS) 2
KoreanⅤ(RW) 2 KoreanⅥ(RW) 2 JapaneseⅤ(LS) 2
JapaneseⅥ(LS) 2 JapaneseⅤ(RW) 2 JapaneseⅥ(RW) 2
EnglishⅦ(Seminar) 2 EnglishⅧ(Seminar) 2 ChineseⅦ(Presentation) 2
ChineseⅧ(Presentation) 2 KoreanⅦ(Presentation) 2 KoreanⅧ(Presentation) 2
JapaneseⅦ(Presentation) 2 JapaneseⅧ(Presentation) 2 日本語総合演習 1

Academic WritingA1 1 Academic WritingB1 1 Academic WritingA2 1
 Academic WritingB2 1 日本語プロジェクトA 2 日本語プロジェクトB 2
 日本語プロジェクトC 2 英語Ⅰ 2 英語Ⅱ 2
 中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2 朝鮮語Ⅰ 2
 朝鮮語Ⅱ 2 ドイツ語Ⅰ 2 ドイツ語Ⅱ 2
 フランス語Ⅰ 2 フランス語Ⅱ 2 スペイン語Ⅰ 2
 スペイン語Ⅱ 2 英語Ⅲ 2 英語Ⅳ 2
 中国語Ⅲ 2 中国語Ⅳ 2 朝鮮語Ⅲ 2
 朝鮮語Ⅳ 2 ドイツ語Ⅲ 2 ドイツ語Ⅳ 2
 フランス語Ⅲ 2 フランス語Ⅳ 2 スペイン語Ⅲ 2
 スペイン語Ⅳ 2 中国語中期留学科目（1科目各8～16単位） 朝鮮語中期留学科目（1科目各8～16
 単位）
 外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

教養基礎科目

第1類（入門的科目）

国際地域理解入門A 2 国際地域理解入門B 2 ライフ・デザイン入門 2

第2類（基礎的科目）

比較文化論基礎 2 文化人類学基礎 2 英米文学概論 2
 社会言語学基礎 2 言語構造と意味表現基礎 2 哲学・思想基礎 2
 異文化理解 2 Introduction to Applied Linguistics 2 Language and Culture in Japan A 2
 Language and Culture in Japan B 2 Japanese Linguistics 2 国際関係論基礎 2
 現代国際関係史基礎 2 政治学基礎 2 社会学基礎 2
 国際法基礎 2 日本社会論基礎 2 国際社会論基礎 2
 国際政治経済論 2 日本国憲法 2 人文地理学基礎 2
 法の世界への誘い 2 現代契約法 2 Japanese Politics and Diplomacy 2
 Introduction to International Relations 2 Introduction to Political Science 2
 Introduction to International History 2
 International Security 2 Introduction to International Law 2 数量分析基礎 2
 経済学基礎 2 経営学基礎 2 簿記基礎 2
 会計学基礎 2 英文会計基礎 2 日本経済基礎 2
 企業倫理 2 コンピュータ演習 2 クリティカルシンキング 2
 会計プロフェッション入門 2 国際学・社会科学のための数学入門A 2 国際学・社会科学のための
 数学入門B 2
 統計分析論 2 Computer Practice 2 Introduction to Quantitative Analysis 2
 Data Analysis for Social Science 2 Special Topics in International StudiesA 2 Special
 Topics in International StudiesB 2
 Special Topics in International StudiesC 2 Introduction to Economics 2 Japanese
 Economy 2
 Business Ethics 2 Introduction to Financial Accounting 2 Basic Management 2
 Introduction to ASEAN: Society, Economy, and PoliticsA 2 Introduction to ASEAN:
 Society, Economy, and PoliticsB 2 Introduction to ASEAN: Society, Economy, and PoliticsA
 (Short-term Version) 1
 Introduction to ASEAN: Society, Economy, and PoliticsB (Short-term Version) (1) 外国大学科
 目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

第3類（基礎演習科目）

基礎演習A 2 基礎演習B 2 Basic Seminar A 2

Basic Seminar B 2

専門基礎科目

キリスト教と文化 2 表象文化論 2 文化社会学 2
第二言語習得論 2 Media & Culture 2 現代の法と社会 2
比較法 2 国際ジャーナリズム論 2 観光と地域 2
外交政策論 2 International Relations of Japan 2 ミクロ経済学 2
マクロ経済学 2 経営学A 2 経営学B 2
財務報告および企業分析 2 国際経済学 2 経営人類学A 2
経営人類学B 2 経済・経営特別演習 2 組織行動論A 2
組織行動論B 2 小売流通マーケティング論 2 ブランド論 2
ベンチャービジネス創成 2 関西の文化・政策・経済 2 Financial Reporting and Analysis 2
Advanced Topics in Accounting 2 Management A 2 Management B 2
Microeconomics 2 Macroeconomics 2 外国大学科目 (1科目各1～8単位)
国内協定大学科目 (1科目各1～8単位)

地域研究科目

グローバル研究科目群

異文化理解入門 2 ジェンダー・宗教からみる世界 2 文化言語学特殊講義 2
文化言語学特殊講義A 2 文化言語学特殊講義B 2 グローバル化と文化 2
文化越境論 2 多文化共生論 2 グローバル化と言語 2
ことばと人工知能 2 バイリンガリズム 2 異文化間コミュニケーション論 2
Japanese Religion 2 Intercultural Relations (Focus on racism & minority issues) 2
Contemporary Multicultural Societies 2
Special Topics in Culture and Language 2 Special Topics in Culture and Language A 2
Special Topics in Culture and Language B 2
Bilingualism 2 Japanese Phonetics and Phonology 2 Japanese Art A 2
Japanese Art B 2 Traditional Japanese Theatre 2 Japanese Cinema A 2
The Geography of Japan A 2 The Geography of Japan B 2 Climate Justice 2
Japanese Psychology A 2 Japanese Psychology B 2 Japanese History A 2
Japanese History B 2 Religious and Traditional Rites 2 Shintoism 2
Japanese Pop Culture 2 Japanese Pop Culture A 2 Japanese Pop Culture B 2
Introduction to Intercultural Communication 2 日本の政治と外交 2 現代国際法 2
現代国際関係論 2 国際制度論 2 グローバル・ガバナンス論 2
国際事情 2 国際紛争論 2 比較対外関係論 2
教育開発実習 2 国際社会貢献課題研究 4 国連ユースボランティア課題研究 4
Global Governance 2 Theories and Debates in the Studies of Int'l Relations 2 Japan's
Emigration Policy and Japanese Immigration 2
International Conflicts 2 Foreign Policy Analysis 2 Japanese Society 2
Minorities in Japanese Society 2 Government and Politics in Japan A 2 Government and
Politics in Japan B 2
Japanese Legal System 2 Japan's Foreign Relations 2 Political Economy of Japan 2
Politics and Society 3 Topics in International Politics A 2 Topics in International
Politics B 2
国際財務報告基準入門 2 国際市場戦略論 2 国際マーケティングミックス政策 2
実践マーケティング論 2 応用ブランド論 2 ビジネスデザイン実践演習 4
国際移民論 2 環境経済学 2 国際観光論 2
グローバルイシューA 2 グローバルイシューB 2 現代の総合商社 2

国際経済事情と日本 2 開発経済学 2 国際ビジネス総論 2
経済経営特殊講義 2 国際経営戦略論 2 ツーリズム論 2
ビジネス情報特論 2 International Accounting 2 Introductory Japanese Finance 2
Marketing in Japan 2 Japanese Economy and Business 3 Japanese Business A 2
Japanese Business B 2 Corporate Governance and Industrial Relations in Int'l Perspective
2 Development Economics 2
Innovation and Entrepreneurship 2 Special Topics in Economics and Business Administration
2 International Human Resource Management 2
外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

北米研究科目群

北米文化論 2 日米比較文化論 2 映像・演劇文化論 2
北米言語文化論 2 日米言語文化比較論 2 日米交流史 2
北米の女性とジェンダー 2 The Media Culture in North America 2 Cultures in the USA 2
アメリカ社会論 2 カナダ社会論 2 アメリカの政治 2
アメリカの外交 2 現代日米関係論 2 アメリカ現代史 2
カナダ現代史 2 北米地域論 2 American Society 2
US Foreign Policy 2 US-Japan Relations 2 北米企業分析 2
アメリカ高等教育産業論 2 アメリカ経済史 2 アメリカ経済論 2
アメリカイノベーションシステム論 2 カナダ経済論 2 US Economy 2
Canadian Economy 2 Human Resource Management in the USA 2 International Management 2
International Finance and Asia-Pacific 2 International Trade and Asia-Pacific 2 外国大学科
目（1科目各1～8単位）
国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

アジア研究科目群

中国思想文化論 2 アジア言語文化論A 2 アジア言語文化論B 2
日韓言語文化比較論 2 日中比較文化論 2 日中交流史 2
コミュニケーションの中の文法 2 アジアの女性とジェンダー 2 言語習得と日本語教育 2
日本語学と日本語教育 2 Religion and Society in the Contemporary World 2 Contemporary
Japanese Society and Culture 2
Sociology of Cultures in Transition 2 Contemporary Chinese Society and Culture 2
Introduction to Documentary Film Studies 2
Introduction to Contrastive Linguistics 2 Traditional Japanese Arts 2 Japanese Outlaws 2
Introduction to Japanese Literature 2 Introduction to Japanese Culture 2 Changing Images
of Women 2
Contemporary Korean Studies B 2 The Chinese in Modern Japan 2 Chinese Culture and
History 2
Japan-China Relations 2 Japanese Culture 2 アジア社会論 2
韓国の政治と外交 2 朝鮮半島論 2 中国の政治と外交 2
アジアの国際関係 2 アジアの法 2 中国現代史 2
南アジア社会論 2 ASEANの政治と外交 2 オセアニアの政治と外交 2
International Relations in ASEAN 2 Asia-Pacific Relations 2 Prewar Japanese Political
History 2
Postwar Japanese Political History 2 Prewar Japanese Diplomatic History 2 Postwar Japanese
Diplomatic History 2
Australian Politics 2 Global Seminar in South Asia A 2 Global Seminar in South Asia B
(Online Version) 2

Contemporary Korean Studies A 2 Japan in a Globalizing World 2 International Relations of East Asia 3

国際金融とアジア太平洋 2 国際貿易とアジア太平洋 2 中国経済論 2

韓国経済論 2 中国企業経営 2 Chinese Economy 2

Japanese Financial Practices 2 Japanese Corporate Governance 2 Japanese and Asian Economies A 2

Japanese and Asian Economies B 2 Business-Government Relations in East Asia 2 Introduction to Business in Asia: Innovation, Leadership, and Strategy 3

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

ヨーロッパ研究科目群

ヨーロッパの宗教と文化 2 現代に生きるヨーロッパ思想 2 北欧文化論 2

ドイツ文化論 2 イギリス文化論 2 フランス文化論 2

Religion and Culture in Europe 2 ヨーロッパ国際関係史 2 ヨーロッパの公共政策 2

ドイツの政治と外交 2 イギリスの政治と外交 2 フランスの政治と外交 2

EU法入門 2 International Relations in Europe 2 Environmental Governance in the European Union 2

The European Union: History, Politics & Economy 2 EUの社会経済と産業 2 EUフィールド・スタディー 2

EUの自動車産業 2 ヨーロッパの経済と企業 2 ヨーロッパ産業論 2

EU地域開発 2 EU競争政策 2 フランス経済論 2

ヨーロッパ企業論 2 ヨーロッパ地域産業と経済発展 2 東ヨーロッパ経済 2

EU経済論 2 Introduction to European Economic History 2 Economies and Business Management in Europe 2

Economic History of the European Union 2 Regional Policy in the EU 2 Industrial Policy in the EU 2

European Economies 2 The EU Economy 2 Economy and Religion in Europe 2

外国大学科目（1科目各1～8単位） 国内協定大学科目（1科目各1～8単位）

研究演習科目

研究演習Ⅰ 4 研究演習Ⅱ 4 Research SeminarⅠ 4

Research SeminarⅡ 4 卒業論文 4 Graduation Thesis 4

領域関連科目

英語学概論 2 英語音声学 2 統語論 2

意味論・語用論 2 英語史 2 音韻論・形態論 2

英米文学研究法 2 イギリス文学史A 2 イギリス文学史B 2

アメリカ文学史A 2 アメリカ文学史B 2 実践英語学特殊講義 2

イギリス文学特殊講義 2 アメリカ文学特殊講義 2

教職等資格関連科目

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2

特別支援教育概論 2 学校教育論 2 教育課程論 2

英語科教育法A 2 英語科教育法B 2 英語科教育法C 2

英語科教育法D 2 道徳教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2

教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む） 2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2

教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習（中・高） 2

人権教育論 2 環境教育論 2 学校経営と学校図書館 2

学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2 読書と豊かな人間性 2

情報メディアの活用 2 IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2

IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

第13節 理学部

第40条 理学部における授業科目を総合教育科目と専門教育科目に分ける。

2 理学部における総合教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2

言語教育科目

英語教育科目

英語AⅠ 1 英語AⅡ 1 英語BⅠ 1

英語BⅡ 1 英語コミュニケーションⅠ 1 英語コミュニケーションⅡ 1

英語AⅢ 1 英語AⅣ 1 英語BⅢ 1

英語BⅣ 1 英語コミュニケーションⅢ 1 英語コミュニケーションⅣ 1

総合選択科目

ドイツ語読解Ⅰ 1 ドイツ語読解Ⅱ 1 フランス語読解Ⅰ 1

フランス語読解Ⅱ 1 ドイツ語文法Ⅰ 1 ドイツ語文法Ⅱ 1

フランス語文法Ⅰ 1 フランス語文法Ⅱ 1 ラテン語文法 1

ラテン語読解 1 哲学 2 論理学 2

西洋史 2 心理学 2 社会学 2

法学 2 日本国憲法 2 経済学 2

科学倫理 2 サイバー社会入門 2 芸術と技術 2

地誌学 2

3 理学部数理科学科における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

微分積分Ⅰ 4 線形代数Ⅰ 4 数理科学概説 2

数理科学演習 2 数理科学特別演習Ⅰ 4 数理科学特別演習Ⅱ 4

数学入門演習 2 微分積分Ⅱ 4 線形代数Ⅱ 4

基礎物理学A 2 基礎物理学B 2 基礎解析学Ⅰ 2

基礎解析学Ⅱ 2 集合と位相 2 確率統計入門 2

応用数理入門 2 代数入門 2 幾何入門 2

関数論入門 2 解析学Ⅰ 4 解析学Ⅱ 2

確率統計Ⅰ 2 確率統計Ⅱ 2 応用数理Ⅰ 2

幾何学Ⅰ 4 幾何学Ⅱ 4 代数学Ⅰ 4

代数学Ⅱ 4 コンピュータ演習A 2 数式処理演習Ⅰ 2

数式処理演習Ⅱ 2 統計コンピュータ演習 2 シミュレーション演習 2

解析学Ⅲ 2 幾何学Ⅲ 2 代数学Ⅲ 2

応用数理Ⅱ 2 確率統計Ⅲ 2 情報工学概論 2 海外理学プログラムA 1

海外理学プログラムB 2 理学特別プログラム002 2 理工のためのAI基礎 2 科学技術英語A 2

科学技術英語B 2 ベンチャー起業家講座 2

国内協定大学科目 1科目各1～8単位

4 理学部物理・宇宙学科における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

外国書講読 2 輪講 2 卒業実験及び演習 8

力学Ⅰ 2 力学Ⅱ 2 電磁気学Ⅰ 2

電磁気学Ⅱ 2 量子力学Ⅰ 2 熱力学 2

量子力学Ⅱ 2 量子力学Ⅲ 2 熱統計力学Ⅰ 2

熱統計力学Ⅱ 2 基礎物理学実験Ⅰ 2 基礎物理学実験Ⅱ 2

基礎化学実験Ⅰ 2 基礎物理学演習 2 物理学実験Ⅰ 3

物理学実験Ⅱ 3 物理学演習 2 物理学序論 2

宇宙物理学入門 2 デモンストレーション物理学Ⅰ 2
 デモンストレーション物理学Ⅱ 2 解析力学 2 特殊相対論 2
 電気力学 2 構造物性学 2 宇宙物理学 2
 研究学 2 固体電子論 2 連続体力学 2
 重力・素粒子論入門 2 物性物理学Ⅰ 2 物性物理学Ⅱ 2 現代統計物理学 2
 光物性物理学 2 赤外線天文学 2 X線天文学 2
 電波天文学 2 微積分学Ⅰ 2 微積分学Ⅱ 2
 線形代数学Ⅰ 2 線形代数学Ⅱ 2 物理のための幾何入門 2
 線形代数学Ⅲ 2 物理と確率 2 関数論入門 2
 物理数学Ⅰ 2 物理数学Ⅱ 2 基礎化学B 2 基礎化学C 2
 生命科学Ⅰ 2 生命科学Ⅱ 2 生命科学入門実験 2
 情報工学概論 2 コンピュータ演習A 2 コンピュータアーキテクチャ 2 海外理学プログラムA
 1
 海外理学プログラムB 2 理学特別プログラム002 2 基礎地学Ⅰ 2 基礎地学Ⅱ 2
 化学概論 2 電気回路Ⅰ 2 コンピュータ演習B 2 数値計算 2
 科学技術英語A 2 科学技術英語B 2
 地学実験A 1 理工のためのAI基礎 2 ベンチャー起業家講座 2
 国内協定大学科目 1科目各1～8単位

5 理学部化学科における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

基礎化学実験Ⅰ 2 基礎化学実験Ⅱ 2 無機分析化学実験 4
 有機化学実験 4 物理化学実験 4 外国書講読 2
 輪講 2 卒業実験及び演習 8 基礎化学A 2
 基礎化学B 2 基礎化学C 2 基礎物理学A 2
 基礎物理学B 2 微積分学Ⅰ 2 微積分学Ⅱ 2
 線形代数学Ⅰ 2 線形代数学Ⅱ 2 コンピュータ演習A 2
 生命科学Ⅰ 2 生命科学Ⅱ 2 情報工学概論 2
 基礎化学実験法 2 基礎物理学C 2 基礎物理学D 2
 線形代数学Ⅲ 2 生命科学入門実験 2 基礎物理学実験Ⅰ 2
 化学数学 2 分析化学Ⅰ 2 物理化学Ⅰ 2
 物理化学Ⅱ 2 物理化学Ⅲ 2 分析化学Ⅱ 2
 物理化学Ⅳ 2 物理化学Ⅴ 2 物理化学Ⅵ 2
 有機化学Ⅰ 2 無機化学Ⅰ 2 無機化学Ⅱ 2
 有機化学Ⅱ 2 有機化学Ⅲ 2 有機化学Ⅳ 2
 有機化学Ⅴ 2 無機化学Ⅲ 2 無機化学Ⅳ 2
 有機化学Ⅵ 2 有機化学Ⅶ 2 海外理学プログラムA 1 海外理学プログラムB 2
 理学特別プログラム002 2 基礎地学Ⅰ 2 基礎地学Ⅱ 2 基礎無機化学 2
 化学演習A 2 高分子化学 2 化学演習B 2
 量子化学 2 地学実験A 1
 環境分析化学 2 科学技術英語A 2 科学技術英語B 2
 課題演習 6 ベンチャー起業家講座 2
 国内協定大学科目 1科目各1～8単位

6 理学部における資格取得科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2
 特別支援教育概論 2 学校教育論 2 教育課程論 2
 理科教育法A 2 理科教育法B 2 理科教育法C 2
 理科教育法D 2 数学科教育法A 2 数学科教育法B 2

数学科教育法C 2 数学科教育法D 2 道徳教育論 2
 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2 教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む） 2 生徒指導・進路指導論 2
 教育相談基礎論 2 教育実習A 5 教育実習B 3
 教職実践演習（中・高） 2 人権教育論 2 環境教育論 2
 学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2
 読書と豊かな人間性 2 情報メディアの活用 2 IB概論 2
 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

第41条 帰国生徒入学試験を受けて入学した者、または英語能力優秀者については、語学力を勘案した上で総合教育科目言語教育科目における必修科目及び選択必修科目を定めることができる。

2 外国人留学生入学試験を受けて入学した者については、語学力を勘案した上で総合教育科目言語教育科目における必修科目及び選択必修科目を別に定めるものとする。ただし、母語をこれに当てることができない。

第14節 工学部

第42条 工学部における授業科目を総合教育科目と専門教育科目に分ける。

2 工学部における総合教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2

言語教育科目

英語教育科目

英語AⅠ 1 英語AⅡ 1 英語BⅠ 1
 英語BⅡ 1 英語コミュニケーションⅠ 1 英語コミュニケーションⅡ 1
 英語AⅢ 1 英語AⅣ 1 英語BⅢ 1
 英語BⅣ 1 英語コミュニケーションⅢ 1 英語コミュニケーションⅣ 1

総合選択科目

ドイツ語読解Ⅰ 1 ドイツ語読解Ⅱ 1 フランス語読解Ⅰ 1
 フランス語読解Ⅱ 1 ドイツ語文法Ⅰ 1 ドイツ語文法Ⅱ 1
 フランス語文法Ⅰ 1 フランス語文法Ⅱ 1 ラテン語文法 1
 ラテン語読解 1 哲学 2 論理学 2
 西洋史 2 心理学 2 社会学 2
 法学 2 日本国憲法 2 経済学 2
 科学倫理 2 サイバー社会入門 2 芸術と技術 2
 地誌学 2

3 工学部物質工学課程における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

物質工学概論 2 応用数学入門 2 先進エネルギーナノ工学詳論 2
 ものづくり理工学実験Ⅰ 3 ものづくり理工学実験Ⅱ 3 外国書講読 2
 輪講 2 卒業実験及び演習 8 線形代数学Ⅰ 2
 線形代数学Ⅱ 2 微積分学Ⅰ 2 微積分学Ⅱ 2
 線形代数学Ⅲ 2 応用数学Ⅰ 2 応用数学Ⅱ 2
 量子工学基礎 2 物理学序論 2 物理学基礎 2
 デモンストレーション物理学Ⅰ 2 電磁気学Ⅰ 2 電磁気学演習Ⅰ 2
 ナノ物性量子力学Ⅰ 2 ナノ物性量子力学演習Ⅰ 2 基礎化学A 2
 基礎化学B 2 物質化学Ⅰ 2 物質化学Ⅱ 2
 熱力学 2 熱力学演習 2 基礎化学実験Ⅰ 2
 基礎物理学実験Ⅰ 2 基礎物理学実験Ⅱ 2 コンピュータ演習A 2
 デモンストレーション物理学Ⅱ 2 無機化学 2 電磁気学Ⅱ 2
 電磁気学演習Ⅱ 2 ナノ物性量子力学Ⅱ 2 ナノ物性量子力学演習Ⅱ 2

- 統計熱力学 2 応用物質化学 2 構造物性学 2
 反応速度論 2 固体電子論 2 極限環境プロセッシング 2
 ナノスケール分析科学 2 分光学 2 半導体工学I 2 半導体工学II 2
 量子マテリアル基礎 2 プロセス設計ナノ工学 2 電気化学 2
 電子デバイス 2 環境分析化学 2 応用量子化学 2
 基礎化学C 2 電気回路I 2 アナログ回路 2
 電気回路II 2 通信工学 2 量子力学III 2
 電磁波工学 2 パワーエレクトロニクス 2 生命科学入門実験 2
 生命科学I 2 情報工学概論 2 論理回路 2
 生命科学II 2 海外工学プログラムA 1 海外工学プログラムB 2 工学特別プログラム002 2
 コンピュータアーキテクチャ 2
 基礎地学I 2 基礎地学II 2
 コンピュータ演習B 2 地学実験A 1
 科学技術英語A 2 理工のためのAI基礎 2
 科学技術英語B 2 知的財産概論 2 サイバースペースの法と倫理 2
 ベンチャーシーズ論 2 国内協定大学科目 1科目各1～8単位
- 4 工学部電気電子応用工学課程における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。
- 電気電子応用入門 2 ベクトル解析 2 電気電子ものづくり実験 3
 電気電子計測実験 3 外国書講読 2 輪講 2
 卒業実験及び演習 8 線形代数学I 2 線形代数学II 2
 微積分学I 2 微積分学II 2 力学 2
 応用数学I 2 応用数学II 2 電磁気学I 2
 電磁気学II 2 電磁気学演習I 2 電磁気学演習II 2
 電気回路I 2 固体電子論 2 半導体工学I 2 構造物性学 2
 量子工学基礎 2 基礎電気電子実験 2 基礎物理学実験I 2
 基礎化学実験I 2 コンピュータ演習A 2 物質化学I 2
 ナノ物性量子力学I 2 ナノ物性量子力学演習I 2 熱力学 2
 熱力学演習 2 アナログ回路 2 物質化学II 2
 電気電子計測 2 数値解析 2
 半導体工学II 2 電気回路II 2 ナノ物性量子力学II 2
 ナノ物性量子力学演習II 2 先進エネルギーナノ工学詳論 2 電気化学 2
 電子デバイス 2 電磁波工学 2 統計熱力学 2
 極限環境プロセッシング 2 通信工学 2 パワーエレクトロニクス 2
 電気機器 2 システム制御工学 2
 論理回路 2 コンピュータアーキテクチャ 2 基礎化学C 2
 物理学序論 2 基礎化学A 2 基礎化学B 2
 デモンストレーション物理学I 2 線形代数学III 2 量子マテリアル基礎 2
 プロセス設計ナノ工学 2 ナノスケール分析科学 2 応用物質化学 2
 生命科学入門実験 2 生命科学I 2 生命科学II 2
 情報工学概論 2 海外工学プログラムA 1 海外工学プログラムB 2 工学特別プログラム002
 2 環境政策論 2
 環境経済学 2 基礎地学I 2 基礎地学II 2
 コンピュータ演習B 2 理工のためのAI基礎 2 地学実験A 1
 科学技術英語A 2 科学技術英語B 2 ベンチャーシーズ論 2
 国内協定大学科目 1科目各1～8単位
- 5 工学部情報工学課程における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

情報工学概論 2 知能・機械工学概論 2 人工知能基礎 2
 コンピュータ演習A 2 プログラミング実習I 2 プログラミング実習II 2
 プログラミング実習III 2 情報工学領域実習A 1 情報工学領域実習B 1
 外国書講読 2 輪講 2 卒業実験及び演習 8
 数理計画法実習 1 知識情報処理実習 1 情報理論実習 1
 感性情報処理実習 1 数値計算実習 1 グラフ・ネットワーク実習 1
 データ構造とアルゴリズム実習 1 コンパイラ実習 1 ネットワーク実習 1
 データマイニング実習 1 ネットワークコンピューティング実習 1 エンタテインメントコンピュー
 ティング実習 1
 コンピュータグラフィックス実習 1 認知情報処理実験 1 機械学習実験 1
 画像情報処理実習 1 航空宇宙構造工学実験 1 機械システム実験 1
 サービスロボット実験 1 ヒューマンコンピュータインタラクション実験 1 エルゴノミクスコンピ
 ューティング実習 1
 微積分学I 2 微積分学II 2 線形代数学I 2
 線形代数学II 2 離散数理 2 工学のための確率と統計 2
 情報工学のための数学演習I 2 情報工学のための数学演習II 2 グラフ・ネットワーク理論 2
 情報理論 2 データサイエンス 2 数理論理学 2
 機械学習I 2 計算幾何学 2 数値計算 2
 計算論 2 最適化理論 2 知識情報処理 2
 データマイニング 2 感性情報処理 2 コンピュータグラフィックス 2
 論理回路 2 コンピュータアーキテクチャ 2 ネットワーク 2
 キャリアデザイン論 2 データ構造とアルゴリズム 2 データベース 2
 形式言語とオートマトン 2 メディア工学基礎 2 情報処理技術演習 2
 センシングと情報表現 2 オペレーティングシステム 2 コンパイラ 2
 デジタル通信 2 符号理論 2 モデリング物理学 2
 ソフトウェア工学 2 ネットワークコンピューティング 2 ネットワーク設計論 2
 暗号と情報セキュリティ 2 画像情報処理 2 ヒューマンコンピュータインタラクション 2
 デザイン論 2 音楽情報処理 2 エンタテインメントコンピューティング 2
 メディア芸術 2 物理工学演習 2 材料力学I 2
 制御工学 2 システムと信号 2 機械基礎実験 2
 工学のための解析学I 2 機械力学I 2 機構学 2
 材料力学II 2 認知情報処理 2 バーチャルリアリティ 2
 ロボティクス 2 機械学習II 2 確率統計I 2
 通信工学 2 工学のための解析学II 2 機械力学II 2
 熱と流れ 2 機械設計学 2 現代制御理論 2
 解析力学 2 電磁気学I 2 基礎物理学A 2
 基礎物理学B 2 宇宙物理学入門 2 生命科学I 2 生命科学II 2
 デモンストレーション物理学I 2 物質化学I 2
 海外工学プログラムA 1 海外工学プログラムB 2 工学特別プログラム002 2 情報化社会と人
 間 2
 メディア社会論 2 ベンチャー起業家講座 2 基礎物理学実験I 2 デモンストレーション物理学
 II 2
 電気回路I 2 固体電子論 2 科学技術英語A 2
 科学技術英語B 2 電磁波工学 2
 バイオインフォマティクス 2 知的財産概論 2 サイバースペースの法と倫理 2
 ベンチャーシーズ論 2 国内協定大学科目 1科目各1～8単位

- 6 工学部知能・機械工学課程における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。
- コンピュータ演習A 2 知能・機械工学概論 2 工学のための数学演習Ⅰ 2
 工学のための数学演習Ⅱ 2 物理工学演習 2 プログラミング実習Ⅰ 2
 人工知能基礎 2 プログラミング実習Ⅱ 2 機械基礎実験 2
 センシングと情報表現 2 知能・機械領域実習A 1 知能・機械領域実習B 1
 外国書講読 2 輪講 2 卒業実験及び演習 8
 航空宇宙構造工学実験 1 機械学習実験 1 画像情報処理実習 1
 サービスロボット実験 1 機械システム実験 1 ヒューマンコンピュータインタラクション実験 1
 認知情報処理実験 1 エルゴノミクスコンピューティング実習 1 数理計画法実習 1
 知識情報処理実習 1 情報理論実習 1 数値計算実習 1
 グラフ・ネットワーク実習 1 データ構造とアルゴリズム実習 1 コンパイラ実習 1
 ネットワーク実習 1 データマイニング実習 1 エンタテインメントコンピューティング実習 1
 感性情報処理実習 1 コンピュータグラフィックス実習 1 ネットワークコンピューティング実習
 1
 微積分学Ⅰ 2 微積分学Ⅱ 2 線形代数学Ⅰ 2
 線形代数学Ⅱ 2 論理回路 2 離散数論 2
 材料力学Ⅰ 2 キャリアデザイン論 2 工学のための解析学Ⅰ 2
 機械力学Ⅰ 2 形式言語とオートマトン 2 制御工学 2
 システムと信号 2 機械学習Ⅰ 2 データ構造とアルゴリズム 2
 プログラミング実習Ⅲ 2 機構学 2 工学のための確率と統計 2
 情報理論 2 材料力学Ⅱ 2 数理論理学 2
 データサイエンス 2 グラフ・ネットワーク理論 2 画像情報処理 2
 最適化理論 2 工学のための解析学Ⅱ 2 機械学習Ⅱ 2
 バーチャルリアリティ 2 ヒューマンコンピュータインタラクション 2 ロボティクス 2
 機械力学Ⅱ 2 熱と流れ 2 機械設計学 2
 現代制御理論 2 知識情報処理 2 データマイニング 2
 解析力学 2 電磁気学Ⅰ 2 数値計算 2
 認知情報処理 2 コンピュータアーキテクチャ 2 ネットワーク 2
 オペレーティングシステム 2 情報工学概論 2 確率統計Ⅰ 2
 符号理論 2 コンパイラ 2 音楽情報処理 2
 エンタテインメントコンピューティング 2 コンピュータグラフィックス 2 感性情報処理 2
 モデリング物理学 2 計算幾何学 2 ソフトウェア工学 2
 ネットワークコンピューティング 2 計算論 2 情報処理技術演習 2
 暗号と情報セキュリティ 2 デザイン論 2 ネットワーク設計論 2
 データベース 2 基礎物理学A 2 基礎物理学B 2 宇宙物理学入門 2
 生命科学Ⅰ 2 生命科学Ⅱ 2 デモンストレーション物理学Ⅰ 2
 海外工学プログラムA 1 海外工学プログラムB 2
 工学特別プログラム002 2 情報化社会と人間 2 メディア社会論 2 ベンチャー起業家講座 2
 基礎物理学実験Ⅰ 2 幾何入門 2 デモンストレーション物理学Ⅱ 2
 電気回路Ⅰ 2 通信工学 2 科学技術英語A 2 科学技術英語B 2
 知的財産概論 2 サイバースペースの法と倫理 2
 ベンチャーシーズ論 2 国内協定大学科目 1科目各1～8単位
- 7 工学部における資格取得科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。
- 教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2
 特別支援教育概論 2 学校教育論 2 教育課程論 2
 理科教育法A 2 理科教育法B 2 理科教育法C 2

理科教育法D 2 数学科教育法A 2 数学科教育法B 2
 数学科教育法C 2 数学科教育法D 2 情報科教育法A 2
 情報科教育法B 2 道徳教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2
 教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む） 2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2
 教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習（中・高） 2
 人権教育論 2 環境教育論 2 学校経営と学校図書館 2
 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2 読書と豊かな人間性 2
 情報メディアの活用 2 IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2
 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

第43条 帰国生徒入学試験を受けて入学した者、または英語能力優秀者については、語学力を勘案した上で総合教育科目言語教育科目における必修科目及び選択必修科目を定めることができる。

2 外国人留学生入学試験を受けて入学した者については、語学力を勘案した上で総合教育科目言語教育科目における必修科目及び選択必修科目を別に定めるものとする。ただし、母語をこれに当てることはできない。

第15節 生命環境学部

第44条 生命環境学部における授業科目を総合教育科目と専門教育科目に分ける。

2 生命環境学部における総合教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2

言語教育科目

英語教育科目

英語AⅠ 1 英語AⅡ 1 英語BⅠ 1

英語BⅡ 1 英語コミュニケーションⅠ 1 英語コミュニケーションⅡ 1

英語AⅢ 1 英語AⅣ 1 英語BⅢ 1

英語BⅣ 1 英語コミュニケーションⅢ 1 英語コミュニケーションⅣ 1

総合選択科目

ドイツ語読解Ⅰ 1 ドイツ語読解Ⅱ 1 フランス語読解Ⅰ 1

フランス語読解Ⅱ 1 ドイツ語文法Ⅰ 1 ドイツ語文法Ⅱ 1

フランス語文法Ⅰ 1 フランス語文法Ⅱ 1 ラテン語文法 1

ラテン語読解 1 哲学 2 論理学 2

西洋史 2 心理学 2 社会学 2

法学 2 日本国憲法 2 経済学 2

科学倫理 2 サイバー社会入門 2 芸術と技術 2

地誌学 2

3 生命環境学部生物科学科における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

生命科学Ⅰ 2 生命科学Ⅱ 2 生命科学入門実験 2

コンピュータ演習A 2 生命分子・生化学実験 3 細胞・組織学実験 3

先端生命科学実験Ⅰ 8 先端生命科学実験Ⅱ 8 外国書講読 2

輪講 2 卒業実験及び演習 8 基礎生化学 2

微積分学Ⅰ 2 線形代数学Ⅰ 2 生物統計学 2

基礎物理学A 2 基礎物理学B 2 基礎化学A 2

基礎化学B 2 基礎化学C 2 基礎化学実験Ⅰ 2

基礎生物科学 2 臨海実習 2 分子遺伝学 2

生命代謝化学 2 微生物学 2 生物分析化学 2

進化生態学 2 植物生理学 2 系統分類学 2

分子進化学 2 データ科学演習 2 細胞生物学 2

発生生物学 2 神経科学 2 生化学 2

薬理学 2 分析化学 2 反応速度論 2
 有機構造論 2 植物分子生物学 2 植物生産学 2
 昆虫生理生態学 2 地球環境化学 2 環境生態学 2
 応用微生物学 2 遺伝子工学 2 染色体機能学 2
 光合成微生物学 2 発酵醸造学 2 数理脳科学 2
 バイオインフォマティクス 2 医学統計学 2 数理生態学 2
 情報工学概論 2 海外生命環境学プログラムA 1 海外生命環境学プログラムB 2 生命環境学特別
 プログラム002 2 基礎物理学実験Ⅰ 2
 基礎地学Ⅰ 2 基礎地学Ⅱ 2 地球環境科学実験 2
 生理学 2 細胞学 2 化学概論 2
 再生医学 2 発がん分子機構学 2
 免疫学 2 ゲノム・エピゲノム医学 2 器官形成学 2
 生命工学Ⅰ 2 生命工学Ⅱ 2 知財と起業 1
 科学技術英語A 2 科学技術英語B 2
 理工のためのAI基礎 2 高分子化学 2 有機反応論 2
 化学熱力学 2
 国内協定大学科目 1科目各1～8単位

4 生命環境学部生命医科学科における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。

生命科学Ⅰ 2 生命科学Ⅱ 2 生命科学入門実験 2
 基礎医科学実験Ⅰ 3 基礎医科学実験Ⅱ 3 先端医科学実験Ⅰ 8
 先端医科学実験Ⅱ 8 生命科学倫理 2 基礎生化学 2
 微積分学Ⅰ 2 線形代数学Ⅰ 2 コンピュータ演習A 2
 生物統計学 2 基礎物理学A 2 基礎物理学B 2
 基礎化学A 2 基礎化学B 2 基礎化学C 2
 基礎化学実験Ⅰ 2 細胞生物学 2 生化学 2
 発生生物学 2 細胞学 2 薬理学 2
 生理学 2 データ科学演習 2 化学概論 2
 神経科学 2 医科学入門A 2 医科学入門B 2
 分子遺伝学 2 生命代謝化学 2 微生物学 2
 生物分析化学 2 分子進化学 2 系統分類学 2
 再生医学 2 ゲノム・エピゲノム医学 2 器官形成学 2
 発がん分子機構学 2 免疫学 2
 医学統計学 2 生命工学Ⅰ 2 生命工学Ⅱ 2
 遺伝子工学 2 染色体機能学 2 数理脳科学 2
 バイオインフォマティクス 2 科学技術英語A 2 科学技術英語B 2
 外国書講読 2 輪講 2 卒業実験及び演習 8
 情報工学概論 2 臨海実習 2 海外生命環境学プログラムA 1
 海外生命環境学プログラムB 2 生命環境学特別プログラム002 2 環境化学 2 基礎物理学実験
 Ⅰ 2
 基礎地学Ⅰ 2 基礎地学Ⅱ 2 地球環境科学実験 2
 化学熱力学 2 反応速度論 2 分析化学 2
 植物生理学 2 進化生態学 2
 植物分子生物学 2 光合成微生物学 2 植物生産学 2
 昆虫生理生態学 2 応用微生物学 2 知財と起業 1
 理工のためのAI基礎 2
 国内協定大学科目 1科目各1～8単位

- 5 生命環境学部環境応用化学科における専門教育科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。
- 基礎化学A 2 基礎化学B 2 基礎化学C 2
 環境化学 2 基礎化学実験Ⅰ 2 基礎化学実験Ⅱ 2
 基礎物理学実験Ⅰ 2 環境応用化学実験Ⅰ 6 環境応用化学実験Ⅱ 6
 環境応用化学実験法Ⅰ 2 環境応用化学実験法Ⅱ 2 外国書講読 2
 輪講 2 卒業実験及び演習 8 線形代数学Ⅰ 2
 微積分学Ⅰ 2 基礎物理学A 2 基礎物理学B 2
 生物統計学 2 化学数学 2 生命科学Ⅰ 2
 生命科学Ⅱ 2 生命科学入門実験 2 コンピュータ演習A 2
 基礎地学Ⅰ 2 基礎地学Ⅱ 2 無機化学 2
 基礎量子化学 2 化学熱力学 2 有機反応論 2
 有機構造論 2 反応速度論 2 高分子化学 2
 地球環境化学 2 分析化学 2 発展物理化学 2
 発展有機化学 2 錯体化学 2 応用物理化学 2
 分光学 2 合成有機化学 2 応用有機化学 2
 環境有機材料化学 2 応用物性化学 2 応用量子化学 2
 環境分析化学 2 地球物質科学 2 有機工業化学 2
 環境倫理 2 自然環境論 2 海外生命環境学プログラムA 1 海外生命環境学プログラムB 2
 生命環境学特別プログラム002 2 地球環境科学実験 2 科学技術英語A 2 科学技術英語B 2
 知財と起業 1
 国内協定大学科目 1科目各1～8単位

- 6 生命環境学部における資格取得科目の授業科目及び単位数を次のとおりとする。
- 教職概論 2 教育原論 2 発達・学習過程論 2
 特別支援教育概論 2 学校教育論 2 教育課程論 2
 理科教育法A 2 理科教育法B 2 理科教育法C 2
 理科教育法D 2 道徳教育論 2 特別活動・総合的な学習の時間の指導法 2
 教育方法基礎論（情報通信技術の活用含む） 2 生徒指導・進路指導論 2 教育相談基礎論 2
 教育実習A 5 教育実習B 3 教職実践演習（中・高） 2
 人権教育論 2 環境教育論 2 学校経営と学校図書館 2
 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2 読書と豊かな人間性 2
 情報メディアの活用 2 IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2
 IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2

第45条 帰国生徒入学試験を受けて入学した者、または英語能力優秀者については、語学力を勘案した上で総合教育科目言語教育科目における必修科目及び選択必修科目を定めることができる。

- 2 外国人留学生入学試験を受けて入学した者については、語学力を勘案した上で総合教育科目言語教育科目における必修科目及び選択必修科目を別に定めるものとする。ただし、母語をこれに当てることはできない。

第16節 建築学部

第46条 建築学部における授業科目及びその単位数を次のとおりとする。

総合教育科目

キリスト教科目

キリスト教学A 2 キリスト教学B 2

言語教育科目

英語教育科目

英語リーディングⅠA 1 英語リーディングⅠB 1 英語ライティングⅠA 1
 英語ライティングⅠB 1 英語コミュニケーションⅠA 1 英語コミュニケーションⅠB 1
 英語リーディングⅡA 1 英語リーディングⅡB 1 英語ライティングⅡA 1

英語ライティングⅡB 1 英語コミュニケーションⅡA 1 英語コミュニケーションⅡB 1

総合選択科目

フランス語Ⅰ 2 フランス語Ⅱ 2 ドイツ語Ⅰ 2
ドイツ語Ⅱ 2 スペイン語Ⅰ 2 スペイン語Ⅱ 2
中国語Ⅰ 2 中国語Ⅱ 2 フランス語Ⅲ 2
フランス語Ⅳ 2 ドイツ語Ⅲ 2 ドイツ語Ⅳ 2
中国語Ⅲ 2
中国語Ⅳ 2 哲学概論 2 心理学概論 2
論理学 2 日本国憲法 2 地理学概論 2
メディア社会論 2 芸術学概論 2 環境倫理 2
日本史概説 2 西洋史概説 2 東洋史概説 2
民族と文化 2 地誌学 2 科学倫理 2
美学概論 2 アート&テクノロジー 2 比較宗教思想論 2
建築学国際プログラム (1科目各2~4単位)

専門教育科目

専門科目基礎

微積分学Ⅰ 2 微積分学Ⅱ 2 線形代数学Ⅰ 2
線形代数学Ⅱ 2 統計学 2 建築基礎物理 2
データ解析 2

建築・都市デザイン専門科目

総合基礎

建築・都市デザイン概論 2

建築設計

建築表現演習Ⅰ 2 建築表現演習Ⅱ 2 現代建築デザイン論 2
建築設計演習Ⅰ 2 建築設計演習Ⅱ 2 建築設計手法論 2
建築設計演習Ⅲ 2 建築設計演習Ⅳ 2 アーバンスケープデザイン論 2
建築設計演習Ⅴ 2

建築計画

建築計画A 2 建築計画B 2 建築福祉環境計画 2
建築・都市類型論 2

歴史

日本建築史 2 西洋建築史 2 近代建築史 2
アジア建築史 2

環境・設備

建築環境・設備概論 2 建築環境工学 2 建築設備 2

構造

建築構造力学Ⅰ 2 建築構造力学Ⅱ 2 建築構造デザイン 2
建築構造設計A 2 建築構造設計B 2

構法・生産

建築一般構造Ⅰ 2 建築一般構造Ⅱ 2 建築施工 2

材料

建築材料学 2 建築材料学実験 1

法規

建築法規 2

都市・地域

ランドスケープデザイン 2 都市・農村計画 2 都市デザイン論 2

都市調査法 2 コミュニティデザイン 2 都市解析 2
公衆衛生学 2

都市政策

住宅政策論 2 都市マネジメント論 2 都市再生論 2
都市防災論 2 地域再生論 2 交通政策論 2
海外開発協力論 2

都市文化

比較都市論 2 都市社会学 2 都市生態学 2
都市人類学 2 都市経済学 2

建築・都市デザイン基礎演習

デジタル表現演習Ⅰ 2 デジタル表現演習Ⅱ 2 BIM演習 2
建築・都市演習 2 建築プログラミング演習 2 測量実習 1
GIS演習 2

卒業演習・卒業研究

建築学演習 4 卒業研究 4

学校図書館司書教諭課程関連科目

学校経営と学校図書館 2 学校図書館メディアの構成 2
学習指導と学校図書館 2 読書と豊かな人間性 2
情報メディアの活用 2

国際バカロレア教員養成プログラム関連科目

IB概論 2 IB教育方法論・評価論Ⅰ 2
IB教育方法論・評価論Ⅱ 2 IB教育実践研究 2
第17節 卒業必要単位数

第47条 本学各学部の卒業に必要な最低単位数を次のとおりとする。

1 神学部

1 キリスト教伝道者コース

共通必要単位数

キリスト教教育科目 8単位
言語教育科目 16単位
基礎教育科目 8単位

コース必要単位数

専門基礎科目 28単位
専門専攻科目 34単位
自由履修科目 30単位
卒業必要単位数 124単位

2 キリスト教思想・文化コース

共通必要単位数

キリスト教教育科目 8単位
言語教育科目 16単位
基礎教育科目 8単位

コース必要単位数

専門基礎科目 28単位
専門専攻科目 20単位
自由履修科目 44単位
卒業必要単位数 124単位

2 文学部

文化歴史学科

共通科目 40単位
学科科目 52単位
自由履修科目 32単位
計 124単位

総合心理科学科

共通科目 40単位
学科科目 52単位
自由履修科目 32単位
計 124単位

文学言語学科

共通科目 40単位
学科科目 62単位
自由履修科目 22単位
計 124単位

3 社会学部

I 群科目（必修科目） 40単位
II 群科目（クラス登録科目）、III 群科目（選択必修科目） 60単位
I 群科目（必修科目）、II 群科目（クラス登録科目）、III 群科目（選択必修科目）、IV 群科目（自由
選択科目）及び他学部開設科目 24単位
計 124単位

4 法学部

基礎科目群、教職等関連科目
および他学部開設科目 40単位
専門科目群 74単位
任意の科目 10単位
計 124単位

5 経済学部

総合教育科目 34単位
専門教育科目 82単位
総合教育科目・専門教育科目・教職等資格関連科目のうち教科に関する科目 8単位
計 124単位

6 商学部

- 1 キリスト教科目 4単位
- 2 言語教育科目 16単位
- 3 教養教育科目 8単位
- 4 基礎科目 20単位
- 5 法学関係科目 4単位
- 6 コース専門科目 24単位
- 7 基礎科目・法学関係科目・コース専門科目
演習科目・共通科目から選択した科目 32単位
- 8 キリスト教科目・言語教育科目・教養教育科目・基礎科目・法学関係科目・コース専門科目・演習科
目・共通科目・教職等資格関連科目のうち教科に関する科目及び他学部の授業科目から選択した科
目 16単位
計124単位

7 総合政策学部

キリスト教科目 4単位
共通教育科目 34単位
専門科目 52単位
演習科目 16単位
上記を含めて合計128単位

8 人間福祉学部

総合教育科目 22単位
専門教育科目 72単位
自由選択科目 30単位
計 124単位

9 教育学部

総合教育科目 16単位
専門教育科目 90単位
上記を含めて合計124単位

10 国際学部

1 キリスト教科目 4単位
2 言語教育科目 24単位
3 教養基礎科目 18単位
4 専門基礎科目 4単位
5 地域研究科目 34単位
6 言語教育科目、教養基礎科目、専門基礎科目及び地域研究科目から選択した科目 8単位
7 研究演習科目 12単位
8 領域関連科目及び自由履修科目から選択した科目 20単位
計 124単位

11 理学部

総合教育科目 32単位
専門教育科目 96単位
計 128単位

12 工学部

総合教育科目 32単位
専門教育科目 96単位
計 128単位

13 生命環境学部

総合教育科目 32単位
専門教育科目 96単位
計 128単位

14 建築学部

総合教育科目 32単位
専門教育科目 96単位
計 128単位

第18節 教職課程その他

第48条 本大学において幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教育職員免許状を得ようとする者は、各学部配当の関係科目のほか、教育職員免許法及び同施行規則に定める必要単位数を修得しなければならない。

2 大学及び各学部における教員養成に関する目的については、別に定める。

第49条 本大学において取得できる免許状の種類は次のとおりとする。

学部	学科	免許状の種類
神学部		中学校1種 宗教 高等学校1種 宗教 高等学校1種 公民
文学部	文化歴史学科	中学校1種 社会 高等学校1種 地理歴史 公民
	総合心理科学科	高等学校1種 公民
	文学言語学科	中学校1種 国語 高等学校1種 国語 中学校1種 英語 高等学校1種 英語 中学校1種 フランス語 高等学校1種 フランス語 中学校1種 ドイツ語 高等学校1種 ドイツ語
社会学部	社会学科	中学校1種 社会 高等学校1種 地理歴史 公民
法学部	法律学科	中学校1種 社会 高等学校1種 地理歴史 公民
	政治学科	中学校1種 社会 高等学校1種 地理歴史 公民 中学校1種 英語 高等学校1種 英語
経済学部		中学校1種 社会 高等学校1種 地理歴史 公民 中学校1種 英語 高等学校1種 英語
商学部		高等学校1種 商業 中学校1種 社会 高等学校1種 地理歴史 公民 中学校1種 英語 高等学校1種 英語
総合政策学部	総合政策学科	中学校1種 社会 高等学校1種 公民 中学校1種 英語 高等学校1種 英語
	メディア情報学科	高等学校1種 情報
	都市政策学科	中学校1種 社会 高等学校1種 公民
	国際政策学科	中学校1種 社会 高等学校1種 公民
人間福祉学部	社会起業学科	高等学校1種 公民

	人間科学科	中学校1種 保健体育 高等学校1種 保健体育
教育学部	教育学科	幼稚園1種 小学校1種 中学校1種 社会 高等学校1種 地理歴史 公民 中学校1種 英語 高等学校1種 英語 特別支援学校1種 知・肢・病
国際学部	国際学科	中学校1種 英語 高等学校1種 英語
理学部	数理科学科	中学校1種 数学 高等学校1種 数学
	物理・宇宙学科	中学校1種 数学 高等学校1種 数学 中学校1種 理科 高等学校1種 理科
	化学科	中学校1種 理科 高等学校1種 理科
工学部	物質工学課程	中学校1種 理科 高等学校1種 理科
	電気電子応用工学課程	中学校1種 理科 高等学校1種 理科
	情報工学課程	中学校1種 数学 高等学校1種 数学 高等学校1種 情報
	知能・機械工学課程	中学校1種 数学 高等学校1種 数学
生命環境学部	生物科学科	中学校1種 理科 高等学校1種 理科
	生命医科学科	中学校1種 理科 高等学校1種 理科
	環境応用化学科	中学校1種 理科 高等学校1種 理科

第50条 本大学において学校図書館司書教諭の資格を得ようとする者は、学校図書館法及び学校図書館司書教諭講習規程に定める必要単位数を修得しなければならない。ただし、教育職員免許状を有する者に限る。

第51条 本大学において博物館学芸員の資格を得ようとする者は、各学部配当の関係科目のほか、博物館法及び同施行規則に定める必要単位数を修得しなければならない。

第51条の2 教育学部教育学科幼児教育学コースにおいて保育士の資格を得ようとする者は、第47条に規定するもののほか、児童福祉法施行規則に定める所要の単位を修得しなければならない。

第4章 入学・編入学・転学・休学・退学及び除籍

第52条 本大学に入学できる者は次のいずれかの資格を有する者に限る。

- (1) 高等学校を卒業した者

- (2) 中等教育学校を卒業した者
- (3) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む）
- (4) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (5) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (6) 文部科学大臣が指定した専修学校の高等課程を修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 文部科学大臣の行う高等学校卒業程度認定試験、または大学入学資格検定に合格した者
- (9) 本大学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、18歳に達した者

第53条 本大学の入学時期は毎年4月及び9月とする。

2 本大学に入学を志願する者は、入学願書、出身高等学校長作成の調査書、その他大学の必要とする書類に、入学検定料を添えて提出しなければならない。

3 入学検定料は、納入後、いかなる理由があっても、返還しない。

第54条 前条の入学志願者については、入学試験による選考を行う。

第55条 入学を許可された者は、誓約書、保証書、その他大学の必要とする書類に、入学金、授業料、その他の学費を添えて、指定の期日までに提出しなければならない。

2 保証書の保証人は、父母とし、学生の在学中に関する一切の事項について保証しなければならない。ただし、父母が保証人となることのできない場合は、親族又は縁故者とする。

3 保証人が死亡、又はその他の理由によって資格を失ったときは、新たに保証人を定めて届け出なければならない。

第56条 本大学各学部の第3学年度に編入学できる者は次の資格を有する者とする。

(1) 大学2学年修了者

(2) 短期大学卒業生

(3) 高等専門学校卒業生

(4) 専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし、学校教育法第90条第1項に規定する大学入学資格を有する者に限る）

(5) 高等学校等の専攻科の課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし、学校教育法第90条第1項に規定する大学入学資格を有する者に限る）

(6) その他同等以上の資格を有する者

2 本大学各学部の第2学年度に編入学できる者は次の資格を有する者とする。

(1) 大学1学年修了者

(2) その他同等以上の資格を有する者

3 本大学各学部の第4学年度に編入学できる者は次の資格を有する者とする。

(1) 本大学を第3学年度で卒業した者

(2) 本大学を第4学年度で卒業した者

第57条 前条第1項による編入学生の修業年限は2年とする。ただし、4年をこえて在学することはできない。

2 前条第2項による編入学生の修業年限は3年とする。ただし、6年をこえて在学することはできない。

3 前条第3項による編入学生の修業年限は1年とする。ただし、2年をこえて在学することはできない。

第58条 本大学から他の大学に転学を希望する者、又は本大学の他の学部から転学部を希望する者は、所属学部長の許可を得なければならない。

2 転学部については第56条及び第57条の規定を準用する。

第59条 病気・家庭の事情及びその他の理由により休学しようとする者は、所定の休学願を春学期又は秋学期の各授業開始後1カ月以内に所属学部長に提出して許可を得なければならない。

- 2 休学開始の時期は、春学期又は秋学期の各開始日とする。
- 3 休学の期間は、1年間又は1学期間とする。
- 4 許可された休学期間の経過後も継続して休学しようとする者は、原則としてその休学期間満了前にあらためて休学願を提出しなければならない。
- 5 休学し得る期間は、通算2カ年以内とする。ただし、母国の兵役による休学は、2年を上限としてこの期間に算入しない。
- 6 休学期間は、在学年数に算入しない。

第60条 本大学を退学しようとする者は所定の退学願を所属学部長に提出して許可を得なければならない。

- 2 退学の日付は、学費既納者については学部長が承認した退学日とし、学費未納者については学費納入済みの学年又は学期の末日とする。

第61条 次の各号の一に該当する者は除籍する。

- (1) 休学期間が通算2カ年を経過してなお復学又は退学しない者（ただし、母国の兵役による休学は、2年を上限としてこの期間に算入しない）
- (2) 第6条及び第57条に定める在学年限をこえてなお退学しない者
- (3) 学費納付規程第6条に該当する者

第62条 休学した者が、復学しようとする場合は、原則として休学期間満了前に所定の復学願を所属学部長に提出し、許可を得なければならない。

- 2 復学の時期は、春学期又は秋学期の各開始日とする。

第63条 退学者又は除籍者が、再入学しようとする場合は、再入学をしようとする学期の開始日から1カ月前までに再入学願を提出しなければならない。

- 2 退学者又は除籍者が再入学を願い出たときは、教授会の議を経て許可することがある。ただし再入学は退学又は除籍の日から5カ年以内に願い出るものとする。
- 3 第61条第2号による除籍者は再入学することができない。

第63条の2 本大学に在籍する者は、本大学が認める場合を除いて、他の学部、研究科または他の大学（短期大学を含む）に在籍することができない。

第5章 学年・学期・休日及び授業期間

第64条 本大学の学年は毎年4月1日から翌年3月31日までとし、4月1日から9月19日までを春学期、9月20日から翌年3月31日までを秋学期とする。

第65条 本大学の休業日を次のとおりとする。

- (1) 国民の祝日に関する法律に規定する休日
- (2) 日曜日
- (3) 本学院創立記念日（9月28日）
- (4) 夏季休業 8月6日から9月19日まで
- (5) 冬季休業 12月24日から1月5日まで
- (6) 春季休業 2月14日から3月31日まで

- 2 前項第4号及び第6号の規定にかかわらず、夏季・春季休業期間中に、各学部の教育課程に基づき、授業・試験を実施することができる。

- 3 学長は大学評議会の議を経て、第1項に規定する休業日を変更し、授業日とすることができる。

- 4 学長は大学評議会の議を経て、第1項に規定する休業日を別の日に変更することができる。また臨時に休業日を定めることができる。

第65条の2 1年間の授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。

第6章 学費

第66条 学費は、入学金、授業料、実験実習費、教育充実費その他をいう。

- 2 学費は、納入後、いかなる理由があっても返還しない。

- 3 前項の規定にかかわらず、入学金を除く学費について、所定の手続を行った場合は、返還に応じるものとする。なお、返還申請締切日は次のとおりとする。

- (1) 春学期入学 当該入学年3月31日
- (2) 秋学期入学 当該入学年9月15日

4 学費の納付に関する規程は、別にこれを定める。

第7章 委託生・聴講生・科目等履修生及び交換学生

第67条 公共団体又はその他の機関から本大学の特定の授業科目について修学を委託される者があるときは、選考の上委託生としてこれを許可する。

第68条 本大学の特定の授業科目について聴講を希望する者があるときは、各学部で選考の上聴講生としてこれを許可することができる。

2 各学部は前項に定めるほか、別に聴講生コースを設定し、これを開設することができる。

3 聴講生はその履修した授業科目の試験を受けることができる。試験に合格した授業科目については、願い出があれば証明書を交付する。

第69条 本大学の特定の授業科目あるいは複数科目からなるコースの履修及び単位の修得を希望する者があるときは各学部で選考の上科目等履修生としてこれを許可することができる。

2 教育職員免許状、学校図書館司書教諭、博物館学芸員及び保育士資格の取得のための科目等履修生ならびに現代日本プログラム科目等履修生に関する規程は別にこれを定める。

3 科目等履修生がその履修した授業科目の試験を受け、合格した授業科目については、単位を与える。

第70条 本大学と学生交換に関する協定のある外国の大学の学生で、本大学の授業科目の履修を希望し当該大学の推薦のある者は、所属を希望する学部教授会の承認を経て、交換学生として入学を許可することができる。

2 交換学生に関する規程は別にこれを定める。

第71条 特別の規程のない限り、本学則の規定は委託生・聴講生・科目等履修生及び交換学生にもこれを準用する。ただし、第7条の規定はこれを準用しない。

第8章 賞罰

第72条 品行方正学術優秀志操堅固な者はこれを表彰する。

第73条 学則又は規則に反し、その他学生の本分に背く行為のあった者はその軽重に拠ってこれを懲戒する。懲戒は譴責・謹慎・停学及び退学の4種とする。

ただし、退学は次の場合に限る。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められた者
- (2) 学力極めて劣等で成業の見込みがないと認められた者
- (3) 正当の理由がなくて出席が常でない者
- (4) 本大学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第9章 学生寮・国際学生レジデンス及び保健館

第74条 本大学学生のために学生寮、国際学生レジデンス及び保健館を付設する。

学生寮、国際学生レジデンス及び保健館に関する規程は別にこれを定める。

第10章 学生心得

第75条 学生は次に掲げる事項を守り、キリスト教主義に基づく本大学の建学の精神を体得するように努めなければならない。

- (1) 人格の本義を認め、信念を涵養し、智徳を錬磨し、人格の完成を期すること
- (2) 常に敬虔な態度をもって身を処し、人類の福祉に貢献すること
- (3) 自由自治の本領に立って協力一致、本大学学風の振興に努めること
- (4) 学則ならびに諸規則を守り、秩序と静粛を保つこと
- (5) 禁酒禁煙を守ること

附 則

1 この学則は、2026年（令和8年）4月1日から改正施行する。

2 理工学部数理科学科、物理学科、先進エネルギーナノ工学科、化学科、環境・応用化学科、生命科学科、生命医化学科、情報科学科及び人間システム工学科は、第2条の規定にかかわらず、2021年（令和3年）3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

第1章 総則のための備考

1 第1条第2項に定める別表を次のとおりとする。

別表

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

神学部	神学部は、「キリスト教の伝道に従事すべく選ばれた者を鍛錬する」ことを理念とし、神学研究の発展に努め、伝道者の育成ならびに広くキリスト教の思想および文化の理解を求めてキリスト教神学の基礎と専門領域双方において教育を行う。	
文学部	文化歴史学科 文化歴史学科 ・総合心理科学科 文学言語学科 ・文学言語学 共通の目標	<p>人間存在とその営為を、さまざまな方向からの検討を通じて明らかにする専門的能力を涵養するとともに、豊かな人間性を育み現代社会を理解するための幅広い視点と教養の獲得を重視して教育研究を進める。それにより、包括的で幅広い教養と高度で専門的な知識をあわせ持ち、深い洞察力を身につけた人間を育成する。</p> <p>以下に学科ごとの目的を掲げるとともに、さらに三学科に共通する目標を示す。</p> <p>文化歴史学科 文化歴史学科は、真・善・美の理想を求めて空間と時間の中を生きる人間の基礎的構造及び歴史について、教育研究を行う。</p> <p>総合心理科学科 総合心理科学科は、現代社会に生きる人間の心理的諸相について、認知・行動・発達の観点から、その病理を含めて、教育研究を行う。</p> <p>文学言語学科 文学言語学科は、言葉を持ち文化を形成する人間の営為について、文学と言語の両面から教育研究を行う。</p> <p>共通の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 基礎的能力を育み幅広い教養の獲得を目指す教育研究 基礎・基本を重視した教育を通じて、主体的に課題を設定しこれを解決できる能力を養成するとともに、人文的素養に立脚した真の知性と品格をそなえた人間の育成をめざす。 2) 学際性に富む教育研究 広範で多様な学問領域にふれることを通じて均整のとれた柔軟な思考能力を涵養するとともに、文化全体を見渡す視野と方法を身につけ創造的に考え自ら行動することのできる能力を養成する。 3) 自らが得た知の社会への発信を重視する教育研究 豊かな人間性と幅広い教養を持ち、よき住民、市民として地域社会や国家はもとより、国際社会においても重要な貢献をなし得る能力を養成する。同様に、よき社会人、職業人として各界に積極的な貢献をなし得る能力を養成する。 4) 他者との関わりを大切に自己実現の端緒を掴ませる教育研究 自分の周囲には自身とは異なる発想や考えを持った人がいることに改めて気付かせ、他者と粘り強く対話し、真の意味でのコミュニケーションを図ることを通じて己の人的成長の端緒を掴ませていく。 5) 深い専門的知識の獲得と高度な思考能力の育成との接続をめざす教育研究 高度専門職及び研究職の養成（大学院教育）を視野に入れて、その基盤となる学問的知識及び技能を体系的に獲得させるとともに、それを基にした思考能力によって社会に寄与しうる新たな知の発見に向かう人間を育てる。
社会学部	社会学科	社会学部は、社会学・メディア学・社会心理学・文化学の学術研究を推進するとともに、学士課程教育を通して、自由で自律的な態度、多様で持続可能な共生社会の実現を目指す意欲、幅広くかつ系統的な学術的知識と批判的思考力、実践的な汎用的技能を身につけ、グローバル化した現代社会で活躍できる人物の養成を目的とする。

法学部	<p>本学部は、キリスト教主義教育とソーシャル・アプローチの理念のもとに、良識を基礎に、幅広い社会的視野から論理的に物事を考察し、社会現象について深く洞察する力を育み、もってMastery for Serviceを体現する市民を育成することを目的とする。</p>
法律学科	<p>本学科は、広く深い社会的視野と教養に根ざした法学の研究と教育を通じ、法と政治の基礎にある自由と人権、正義を重んじ、社会に奉仕する精神に富んだ有能にして心温かい市民を育成することを目的とする。</p>
政治学科	<p>本学科は、広く深い社会的視野と教養に根ざした政治学の研究と教育を通じ、法と政治の基礎にある自由と人権、正義を重んじ、社会に奉仕する精神に富んだ有能にして心温かい市民を育成することを目的とする。</p>
経済学部	<p>経済学の専門的知識の習得とそれに基づく現実の経済活動に関する分析能力や判断能力を涵養するとともに、本学のキリスト教主義教育の基本理念に立って、社会に対する公正な眼と自他を尊重する倫理性、さらには世界のさまざまな地域の人々とそれぞれの文化とに対する理解を育成し、世界の調和的な発展に貢献しうる人間を養成する。</p>
商学部	<p>理論と実践の関連を重視しつつ、経済活動の担い手たる企業や個人の多様でダイナミックな活動を、商学の視点から多面的に考察する。複雑な諸相をもつ社会の中で、機能や利害を異にする他の多くの主体との相利共生を創造的に図ってゆく能力を持つビジネス・パーソンを育成する。</p>
総合政策学部	<p>総合政策学部は、「自然と人間の共生、人間と人間の共生」という理念の下で、複雑かつ高度化した現代社会に潜む諸問題を発見し、問題解決及び政策立案能力を持った人材を養成することを目的としている。そのために、総合政策学部はヒューマン・エコロジーを視座とし、政治学、経済学、社会学、経営学、法学、工学、理学、言語、文化、思想といった個別的の学問領域を横断的かつ重層的に構造化した教育課程を編成して、「Think Globally. Act Locally.」をモットーとした総合的かつ専門的な教育研究を行う。</p>
総合政策学科	<p>総合政策学部の理念である「自然と人間の共生、人間と人間の共生」についての基本的理解を深め、技術的環境の変化とマクロな社会変化に対応できる総合的な視野、問題解決能力、政策立案能力を持つとともに、「Think Globally. Act Locally.」をモットーとして地球規模で自然・文化・社会環境を維持発展させ、国際社会に貢献できる人材を養成する。そのために、「環境政策フィールド」、「公共政策フィールド」、「言語文化政策フィールド」という3つの専攻フィールドを設け、総合的かつ専門的な教育研究を行う。</p>
メディア情報学科	<p>デジタル・ネットワークを基盤とする豊かな社会を築くため、日々進歩する情報通信技術と情報メディアの本質を理解した上で、それらのあり方についての問題を人間重視の視点から先見性を持って見出す。そこで発見された問題を、フィールド調査や数理的分析などにより考察し、次に問題解決の政策案を作成し、さらにそれらを映像表現を含む多様なメディアを活用したコンテンツとして社会に発信することができる人材を育成する。</p>
都市政策学科	<p>地方都市に活力あふれる新たなコミュニティを創造していくための都市政策と都市経営に必要な地方産業の活性化策に関する教育研究を行う。都市政策については行財政に関する基礎知識とデータサイエンススキルを学び、実際の都市経営や地域運営に必要な能力を身につけた人材の育成、また、地方産業活性化の中心となる地方発ベンチャー企業の経営に必要な能力を身につけた人材を育成する。</p>

国際政策学科	<p>国連が掲げる平和構築、国際発展と開発、人権の擁護といった国際社会の諸課題に対して、総合的かつ専門的な見地から政策を構想・立案し、実践的な問題解決能力を備えた人材を養成する。そのために、「国際社会における平和構築」、「国際発展と開発」、「国際人権レジームの拡大と擁護」という3つの政策課題に関して理論と実践の双方の視点から総合的かつ専門的な教育研究を行う。</p>
人間福祉学部	<p>地域社会と国際社会における「人間」とその生活環境としての「社会」、そしてその両者の「相互作用」の中で生じる福祉ニーズをはじめとする様々な生活課題へのソリューションを見出し提供できる専門的人材と、市民として地域及び国際社会の福祉向上に貢献する人材の養成を行うことを目的とする。</p> <p>社会福祉学科 豊かな人間性と人権意識、そして深い知識と優れた実践能力を持つソーシャルワーカー、あるいはソーシャルワーク・マインドを有した市民を養成し、さらにはそれらの養成に従事する人材を育てていくことを教育研究の目的とする。同時に、日本及び国際社会における社会福祉とソーシャルワークの発展と展開に貢献していくこと、そしてそれによって社会福祉学の理論と価値を国内外に広く浸透させていくことも目的として位置づける。</p> <p>社会起業学科 国際化や多様化が進む現代社会において、社会生活を総合的に捉える視点、地域社会の生活問題を連帯して解決できる自治能力、グローバルな水準の思考力や実践能力を身につけた人材の育成を目的とする。持続可能な福祉社会の実現に向けて、ローカル・ガバナンスに視点をおいた総合的アプローチに基づき、多元的・国際的に行動できる「市民力」の形成を目指し、「人間福祉」を核とする優れた社会起業能力の養成を行う。</p> <p>人間科学科 人間をこころ（スピリチュアリティ）と身体を持つ存在として理解し、社会の中で生きる人の問題を見出し、自己と人々の自己実現を支援するための価値・知識・技術の総体について教育することを目的とする。ここから得られた人間理解に基づき、専門職として人の自己実現やその支援に関わる実践家を育成し、さらに一般市民として地域社会の中でこころと身体の健康に貢献できる人材を育成することを重要なミッションとする。</p>
教育学部	<p>「子ども理解」を教育研究の中核に据え、めざすべき「人を育てる人」の資質をより具体的に、「実践力」「教育力」「人間力」の三語で表し、これらを三位一体で形成することを学士課程上の目的とする。</p> <p>「実践力」とは、保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校をはじめ、一般社会も含めた幅広い保育・教育現場で、強い情熱、子どもと響きあえる身体性、一人ひとり異なる子どもへの愛情、優れた指導力を持って、実践できる資質である。</p> <p>「教育力」とは、「教える専門家」になるために常に「学びの専門家」として研鑽を積み、学問的専門性を背景としてその分野の「知の意味」を様々な事象との連関において理解し、それを子どもたち一人ひとりに「おしえる（愛（を）しふ）」ことができる資質である。</p> <p>「人間力」とは、国際的、歴史的な視野の広さ、状況の文脈を読み取る「思慮深さ」、人権意識、しなやかな批判精神、（異文化交流を含む）豊かなコミュニケーション能力、そしてこれらの教養に基づいた総合的な判断力を持ち、それを具体的な行為につなげることができる資質である。</p> <p>この3つの力を身につけることは、既存の教育現場に単に適応するというだけではなく、現場をより創造性豊かな環境にするための能力を培うことを意味しているが、これは、本学院のミッションステートメントにある「思いやりと高潔さをもった社会の変革」を志向するものでもある。</p>
国際学	<p>国際学部は、「国際性の涵養」を教育・研究上の理念とし、その理念を達成するために、「国際事情に関する課題の理解と分析」を教育・研究上の目的とする。その目的の達成を通じて、「国際性」（世界理解、国際理解のための能力）と「人間性」を備えた世界市民として、国際的なビジネ</p>

部	科	<p>ス・市民社会で活躍できる人材を養成する。よって本学部のモットーを「Be a world citizen who renders service to humanity.」とする。</p> <p>「国際事情に関する課題の理解と分析」という教育・研究上の目的は、学生が高い外国語能力を習得し、世界の各地域を様々な角度（特に人文・社会科学の観点）から理解し、分析できるようになることである。本学部の特色は、タテの学問領域（文化・言語、社会・ガバナンス、経済・経営）に含まれる複数のディシプリン間の相乗効果を用い、ヨコの地域別研究コース（グローバル研究科目群、北米研究科目群、アジア研究科目群、ヨーロッパ研究科目群）を「学際的に」教育・研究し、それによって柔軟で、幅広い視野に立った世界理解、国際理解を図るところにあり、その教育・研究全体を「国際学」と位置づける。</p>
理学部		<p>自然科学の法則と基本原理を理解するのみならず、具体的、実践的な課題を発見し、専門的な知識を適用し発展させることで、解決にむけて的確に歩みを進めることができる人材を養成する。他者を理解し自ら発信する総合的なコミュニケーションの能力、現代社会の抱える多様な課題の問題点を的確に見抜く能力を有し、各々の基礎的、専門的な知識を活かすことで従前には解決し得なかった課題の解決へと至る人材を養成する。</p> <p>数 理 科 学 科</p> <p>自然科学ならびに科学技術のあらゆる分野に重要な役割を果たす数学に関して、理論と応用の両面から教育と研究を行い、柔軟で論理的かつ創造的な思考能力を備えた人材を養成する。現代社会で必要とされる数学理論に関する柔軟で論理的かつ創造的な思考能力を有し、それらを積極的に現代社会の様々な問題に適用し解決することのできる人材を養成することで社会に貢献することを目的としている。</p> <p>物 理 ・ 宇 宙 学 科</p> <p>科学技術の基礎である物理学を基盤として、物理学や宇宙の未解決問題や本質的なイノベーションの創出に挑戦するチャレンジ精神と創造性を有する人材を育成する。古典物理学から量子力学等の現代物理学までの物理法則を理解するとともに、ミクロな物質からマクロな天体までの物理現象の実験・観測・理論を用いた研究体験を通して涵養された論理的思考力と専門性を有する人材を養成することで社会に貢献することを目的としている。</p> <p>化 学 科</p> <p>物質が示す多様な性質を原子・分子レベルから理解し、それらが持つ可能性の開拓と物質の創成によって、化学を基盤とする科学技術の進展と人類の生活の向上に貢献できる人材を養成する。多面的なカリキュラムと卒業研究を通じ、新物質の創成や未解明現象の解明に資する化学の基礎を体系的に身に付け、多様な課題を解決できる能力と新しい科学技術を創出できる能力を有する人材を養成することで社会に貢献することを目的としている。</p>
工学部		<p>科学技術の基礎に根ざした確かな知識を備え、それを課題解決につなげる思考力と創造力を備えた人材を育成する。さらに、健全な倫理観、教養人としての幅広い見識や柔軟性、特定の分野に閉じこもらない多彩な知識と視野をもとに、複雑化・多様化する社会における課題を解決できる能力を身につけ、グローバル化した世界で活躍できる人材を育成するとともに、現代社会が抱える諸問題の解決に結びつく研究の成果をもって社会に貢献することを目的とする。</p> <p>物 質 工 学 課 程</p> <p>グリーンイノベーションに必須の「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」の3分野にかかわる深い専門性と応用力とともに、専門外の領域の知識をも備え、持続可能な社会実現に向けた課題に新たな視点で取り組むことのできる人材を養成する。物質工学の基礎から応用までの幅広い知識を身につけ、研究・開発能力を有し、物質科学分野における課題に対して幅広く取り組む人材を養成することで持続可能な社会の実現に貢献することを目的とする。</p> <p>電 気</p> <p>電気電子応用工学課程は、次世代モビリティなどで使用される動力機器、情報通信機器、エネルギー輸送・変換機器など、我々の社会・生活で利用している機器の基盤となる「電気エネルギー</p>

電子応用工学課程	<p>一」の有効利用分野において、基礎から応用までの幅広い知識と深い専門性を有し、学修した専門知識・技能を実社会での課題解決に応用し得る柔軟な思考力をもつ人材を養成することで、新しいエネルギー社会に貢献することを目的とする。</p>
情報工学課程	<p>情報技術に関する専門知識とプログラミングの能力を有し、IoTやAI、ヒューマンインタフェース、感性工学等、最先端の情報技術及び今後情報工学が展開して行く広い学問領域に関する見識と課題解決能力を備え、社会変革を実現して行く創造性に富んだ人材を養成することで、それらを活用して新しい科学・技術・文化の発展を推進し、情報通信、ソフトウェア及びコンテンツ産業に貢献することを目的とする。</p>
知能・機械工学課程	<p>機械工学と人工知能技術の双方にまたがる教育・研究を通じ、数学と物理学を土台としてその上に機械系力学や制御工学、ロボティクスなどの機械工学に関する専門知識と、その高度化のためのセンシングや機械学習、データマイニングなどの人工知能に関わる専門知識を幅広く身に付け、さらに深い思考力をも兼ね備えた人材を養成することで、これからの社会に求められる高度に知的な機械システムの創出に貢献することを目的とする。</p>
生命環境学部	<p>生命や環境問題に高い関心を持ち、生命現象や地球環境のしくみを数学的、化学的、生物的視点で読み解き、応用する技術を開発することにより、その成果を社会に還元する人材を養成する。自然科学の基礎知識と生物学分野、基礎医学分野、環境化学分野の専門知識を修得し、関連した科学技術の発展に資する課題解決力と高い倫理観、及びグローバル化に対応できる能力を備えた人材を養成することで、社会への貢献を目指す。</p>
	<p>生物学、数理科学、化学を基盤とした生物機能の活用、及び生物科学関連のデータサイエンスに関する研究、教育を通じてグローバルに活躍できる人材の育成を目指す。生態系や生命現象のデータを数理解析する能力、さらには生物機能を分子レベルで解析し、応用する能力をもった人材を養成する。</p>
	<p>生物学、数学、物理、化学を基盤とした生命科学の確固たる知識に加え、基礎医学、薬学、医工学分野やデータサイエンスに関連した知識を兼ね備えた人材の育成を目指す。さらに、健全な倫理観をもってヒトの健康に関わる基礎医学系分野と医学系情報学分野で国際的に活躍し、ライフイノベーションに資する人材を養成する。</p>
	<p>地球環境問題に関連するさまざまな課題に対して化学を基軸とした応用化学的アプローチによって柔軟に取り組み、国際的に活躍できる個性豊かな人材の育成を目指す。具体的には、原子・分子の世界から地球レベルの問題まで幅広い知識と深い専門性を有し、多角的な視点を身につけること</p>

	化学科	によって、環境応用化学分野に深い関心を抱き、新しい課題に挑戦する情熱と知恵を持った人材の養成を図る。
建築学部	建築学科	工学的知識と技術を基本としつつ、人文科学・社会科学などの知識とキリスト教主義に基づく高度な倫理観をもって、魅力的で持続可能な建築および都市空間をつくるための計画・デザイン能力と、それらを運営・管理するためのマネジメント能力を養う。単体としての建築、その集合体としての都市空間、そしてこれらを取り巻く地域社会や自然環境を、連続的・一体的なものとしてとらえ、相互の関係にまで踏み込んだ課題分析や計画・デザイン、管理運営等に関する研究教育を行う。さらに、修得した能力を地域社会や国際社会で発揮できるための語学力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力を養う。以上の能力を有する人材を育成することによって、持続可能で秩序ある生活空間の実現に貢献する。

第3章 教育課程のための備考

- 1 外国大学科目とは、交換留学又は認定留学によって修得した授業科目のうち本大学が開講する授業科目に相当しないものについて、学部において単位を認定することができる科目をいう。
- 2 国内協定大学科目とは、国内協定大学において修得した授業科目のうち本大学が開講する授業科目に相当しないものについて、学部において単位を認定することができる科目をいう。
- 3 第22条に定める複数分野専攻制の副専攻課程を次のとおりとし、所定の要件を満たした者については、修了証書を授与する。

神学部

プログラム名	選択必修1	選択必修2	選択必修3	合計
キリスト教思想・文化	12	16	4	32

文学部

プログラム名	選択必修	選択1/選択2	合計
哲学倫理学	8	24	32
美学芸術学	8	24	32
地理学地域文化学	8	24	32
日本史学	8	24	32
アジア史学	8	24	32
西洋史学	8	24	32
心理科学	8	24	32
日本文学日本語学	8	24	32
英米文学英語学	8	24	32
フランス文学フランス語学	8	24	32
ドイツ文学ドイツ語学	8	24	32

社会学部

プログラム名	必修	選択必修1	選択必修2	合計
社会学	8	4	24	36

法学部

プログラム名	選択必修1	選択必修2	選択必修3	合計
司法・ビジネス	6	12	22	40

公共政策	6	12	22	40
グローバル法政	6	12	22	40
法政社会歴史	6	12	22	40

経済学部

プログラム名	選択必修	選択	合計
経済学	12	28	40

商学部

プログラム名	必修	選択必修	選択	合計
経営	12	20	8	40
会計	12	20	8	40
マーケティング	12	20	8	40
ファイナンス	12	20	8	40
ビジネス情報	12	20	8	40
国際ビジネス	12	20	8	40

人間福祉学部

プログラム名	必修	選択必修1	選択必修2	合計
社会福祉	2	10	28	40
社会起業	2	10	28	40
人間科学	2	10	28	40

国際学部

プログラム名	選択必修1	選択必修2	選択必修3	合計
国際学	8	16	16	40

言語教育研究センター

プログラム名	必修	選択必修	選択	合計
英語コミュニケーション文化	20	10	10	40

共通教育センター

プログラム名	選択必修1	選択必修2	選択必修3	選択必修4	選択	合計
サステナビリティ	6	6	6	6	8	32

日本語教育センター

プログラム名	必修	選択必修1	選択必修2	選択	合計
ことばの教育と多文化共生	2	2	12	16	32

国連・外交関連プログラム室

プログラム名	選択必修1	選択必修2	選択必修3	選択必修4	選択必修5	合計
国連・外交	6	4	2	8	12	32

なお、副専攻課程として履修すべき科目は別に定める。

関西学院大学大学院学則

昭和25年2月3日
理事会決定

第1章 総則

第1条 本大学院は学部における一般的及び専門的教養の基礎の上に、専門の学科を教授研究し、深
 広な学識と研究能力とさらに進んで研究指導能力を養い、又は高度の専門性が求められる職業を担
 うための深い学識及び卓越した能力を培うとともに、キリスト教主義に基づいて人格を陶冶し、も
 って文化の進展に寄与することを目的とする。

2 本大学院のうち、専ら高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を
 培うことを目的とするものは、専門職大学院とする。

第2条 本大学院に修士課程、博士課程（前期課程、後期課程）及び専門職学位課程を置く。

2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性
 を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とする。

3 博士課程は、専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及
 びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

4 専門職学位課程は、専ら高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力
 を培うことを目的とする。

第3条 本大学院に次の研究科及び専攻を置く。

研究科名	専攻名	課程の別
神学研究科	神学	博士課程
文学研究科	文化歴史学	博士課程
	総合心理科学	
	文学言語学	
社会学研究科	社会学	博士課程
法学研究科	法学・政治学	博士課程前期課程
	政治学	博士課程後期課程
	基礎法学	
	民刑事法学	
経済学研究科	経済学	博士課程
商学研究科	商学	博士課程
理工学研究科	数理科学	博士課程
	物理・宇宙物理学	
	化学	
	先進エネルギーナノ工学	
	情報工学	
	知能・機械工学	
	生物科学	
	生命医科学	
	環境応用化学	
	建築学	

総合政策研究科	総合政策	博士課程
	国連システム政策	修士課程
言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化	博士課程
人間福祉研究科	人間福祉	博士課程
教育学研究科	教育学	博士課程
国際学研究科	国際学	博士課程
司法研究科	法務	専門職学位課程
経営戦略研究科	経営戦略	専門職学位課程
	会計専門職	
	先端マネジメント	博士課程

- 2 専門職大学院学則は別に定める。以下、本大学院学則には専門職大学院を含まない。
- 3 研究科又は専攻ごとの人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的については、別表のとおりとする。

第4条 本大学院各研究科の修士課程の標準修業年限は2年、博士課程の標準修業年限は5年とする。

- 2 前項の規定にかかわらず、主として実務の経験を有する者に対して教育を行う場合であって、教育研究上の必要があり、かつ、昼間と併せて夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適切な方法により教育上支障を生じないときは、研究科、専攻又は学生の履修上の区分に応じ、修士課程の標準修業年限を1年以上2年未満の期間とすることができる。

- 3 前項の研究科、専攻又は学生の履修上の区分は、次のとおりとする。

言語コミュニケーション文化研究科言語コミュニケーション文化専攻 言語教育学プログラム
英語教員対象1年制修士学位コース

- 4 博士課程はこれを前期2年及び後期3年の課程に区分する。ただし、経営戦略研究科先端マネジメント専攻は、後期3年の課程のみの博士課程とする。

- 5 博士課程前期課程は修士課程として取り扱うものとする。

第5条 本大学院の目的を達成し、学生の研究指導を行うために、図書館及び各研究科にその専攻部門に応じて研究室を置く。

- 2 図書館及び研究室に関する規程は別にこれを定める。

第6条 本大学院学生の定員を次のとおりとする。

博士課程前期課程・修士課程

研究科名	専攻名	入学定員	収容定員
神学	神学	10名	20名
文学	文化歴史学	22名	44名
	総合心理科学	20名	40名
	文学言語学	22名	44名
	小計	64名	128名
社会学	社会学	12名	24名
法学	法学・政治学	45名	90名
経済学	経済学	15名	30名
商学	商学	30名	60名
理工学	数理科学	15名	30名
	物理・宇宙物理学	25名	50名
	化学	39名	78名

	先進エネルギーナノ工学	63名	126名
	情報工学	42名	84名
	知能・機械工学	29名	58名
	生物科学	33名	66名
	生命医科学	46名	92名
	環境応用化学	48名	96名
	建築学	60名	120名
	小計	400名	800名
総合政策	総合政策	20名	40名
	国連システム政策	10名	20名
	小計	30名	60名
言語コミュニケーション文化	言語コミュニケーション文化	30名	60名
人間福祉	人間福祉	8名	16名
教育学	教育学	6名	12名
国際学	国際学	6名	12名
合計		656名	1312名

博士課程後期課程

研究科名	専攻名	入学定員	収容定員
神学	神学	2名	6名
文学	文化歴史学	7名	21名
	総合心理科学	6名	18名
	文学言語学	7名	21名
	小計	20名	60名
社会学	社会学	4名	12名
法学	政治学	2名	6名
	基礎法学	2名	6名
	民刑事法学	2名	6名
	小計	6名	18名
経済学	経済学	3名	9名
商学	商学	5名	15名
理工学	数理科学	2名	6名
	物理・宇宙物理学	3名	9名
	化学	3名	9名
	先進エネルギーナノ工学	2名	6名
	情報工学	2名	6名
	知能・機械工学	2名	6名

	生物科学	3名	9名
	生命医科学	2名	6名
	環境応用化学	2名	6名
	建築学	2名	6名
	小計	23名	69名
総合政策	総合政策	4名	12名
言語コミュニケーション文化	言語コミュニケーション文化	3名	9名
人間福祉	人間福祉	3名	9名
教育学	教育学	3名	9名
国際学	国際学	2名	6名
経営戦略	先端マネジメント	4名	12名
合計		82名	246名

第2章 職員組織

第7条 各研究科に研究科委員長を置き、学部長が当該研究科委員長を兼ねる。ただし、独立研究科にあつては当該研究科委員会において研究科委員長を定める。

2 専門職学位課程及び博士課程を併設する研究科にあつては、当該研究科長が研究科委員長を兼ねるものとする。

第8条 各研究科に研究科委員会を置き、大学院教員をもってこれを構成する。

2 研究科委員会は研究科委員長が必要と認めた場合、又は3分の1以上の委員の要求があつたとき開催される。

第9条 研究科委員会は教育研究に関する次の事項を議決する。

- (1) 研究科委員会の構成員に関する事項
- (2) 大学院教員、博士課程前期課程又は修士課程指導教員及び博士課程後期課程指導教員の審査に関する事項
- (3) 修士学位及び博士学位の審査に関する事項
- (4) 研究科の教育課程及び授業担当者に関する事項
- (5) 学生の入学及び課程の修了等学籍異動に関する事項
- (6) 学生の資格認定及び身分に関する事項
- (7) 学生の賞罰に関する事項
- (8) その他研究科に関する事項

第10条 本大学に大学評議会を置く。

2 大学評議会は次の評議員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長 3名
- (3) 各学部長
- (4) 独立研究科委員長
- (5) 専門職大学院各研究科長
- (6) 大学図書館長
- (7) 全学から選挙により選出された10名の教授又は准教授
- (8) 全学から選挙により選出された5名の職員

第11条 大学評議会は次の事項を議決する。

- (1) 大学学則、大学院学則、専門職大学院学則及び大学全般にわたる諸規程のうち、教育・研究に関する諸規程の制定・改廃に関する事項
- (2) 教育・研究に関する重要な施設の設置・廃止に関する事項
- (3) 教員人事の基準に関する事項
- (4) 各学部、研究科、研究所及びその他これに準ずる機関の人員に関する事項
- (5) 学生定員に関する事項

- (6) 大学全般に関する重要事項で出席評議員の過半数が必要と認める事項
- (7) その他学長が必要と認める事項
- 2 大学評議会は次の事項を審議する。
 - (1) 大学全体の教学上の方針及び将来構想に関する事項
 - (2) 大学の予算編成の方針に関する事項
 - (3) その他学長が諮問する事項
- 3 大学評議会に関するその他の規定は別にこれを定める。

第3章 教育課程

第12条 本大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という）によって行うものとする。

- 2 本大学院の授業科目は各研究科における授業科目と大学院共通科目からなるものとする。
- 3 各研究科の授業科目及び大学院共通科目の単位の基準は、学部の授業の単位の基準に準ずる。
- 4 本大学院の博士課程前期課程・修士課程における授業科目の成績評価は、S（90点以上）・A+（85点以上）・A（80点以上）・B+（75点以上）・B（70点以上）・C+（65点以上）・C（60点以上）・F（60点未満）をもってあらわし、S・A+・A・B+・B・C+、及びCを合格とする。
- 5 前項の成績評価に対してグレードポイントを与える。S（90点以上）は4.0、A+（85点以上）は3.5、A（80点以上）は3.0、B+（75点以上）は2.5、B（70点以上）は2.0、C+（65点以上）は1.5、C（60点以上）は1.0、及びF（60点未満）は0とする。
- 6 本大学院の博士課程後期課程における授業科目の成績評価は、優（80点以上）・良（70点以上）・可（60点以上）、及び不可（60点未満）をもってあらわし、優良可を合格とする。

第13条 各専攻における大学院指導教員のうちから各学生の研究指導を担当する指導教員（以下「指導教員」という）を定める。

第14条 各研究科における専修科目（必修及び選択必修科目）以外の授業科目は、指導教員の指示に従って当該研究科の授業科目のうちから選択履修しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、指導教員が当該学生の研究上特に必要と認めた場合に限り、各研究科における選択科目として、大学院共通科目、他の研究科の授業科目及び他の大学院の授業科目を履修することができる。ただし、他の研究科の授業科目又は他の大学院の授業科目を履修する場合は、他の研究科委員会、研究科教授会又は他の大学院の承認を得なければならない。
- 3 前項の規定により修得した単位については、博士課程前期課程又は修士課程においては15単位までを所定の単位数に算入することができる。
- 4 研究科は、指導教員が教育上特に必要と認めた場合、研究科委員会の承認を得て、当該学生が本大学院に入学する前に大学院において修得した単位を当該研究科博士課程前期課程、修士課程又は博士課程後期課程において修得した単位として認定することができる。
- 5 前項の規定により認定できる単位数は、編入学の場合を除き、本大学院において修得した単位以外のものについては、合わせて15単位を超えないものとする。
- 6 第3項及び第5項の規定により認定できる単位数は、本大学院において修得した単位以外のものについては、合わせて20単位を超えないものとする。
- 7 研究科は、指導教員が教育上特に必要と認めた場合、研究科委員会及び他の大学院又は研究所等の承認を得て、当該学生が他の大学院又は研究所等において研究指導を受けることを許可することができる。
- 8 前項に規定する場合において、研究指導を受ける期間は、博士課程前期課程又は修士課程の学生については、1年以内とする。

第15条 博士課程前期課程又は修士課程の所定の教育課程に加え、他研究科等から体系的に提供された科目群を履修する制度を複数分野専攻制とし、それぞれ副専攻課程としてこれを置く。

第1節 大学院共通科目

第16条 大学院共通科目として全研究科にわたって開講する授業科目及びその単位数を次のとおりとする。

- 1 博士課程前期課程・修士課程
 - AI活用入門 2
 - AI活用アプリケーションデザイン入門 2
 - AI活用アプリケーションデザイン実践演習 2
 - AI活用Webアプリケーションプログラミング演習 2
 - AI活用機械学習プログラミング演習 2

AI活用UX/UIデザインプログラミング演習	2
AI活用データサイエンス入門	2
AI活用データサイエンス実践演習	2
AI活用発展演習	2
論文執筆のためのアカデミックライティング	2
国連ユースボランティア特別実習	6
国連ユースボランティア特別課題研究	2
国際社会貢献特別実習	6
国際社会貢献特別課題研究	2
国際ボランティア特別ゼミⅠ	2
国際ボランティア特別ゼミⅡ	2
海外フィールドワーク特別実習	2
総合日本語	1科目各1～3
日本語（口頭発表）A	1
日本語（口頭発表）B	1
日本語（論文作成）A	1
日本語（論文作成）B	1
ビジネス日本語A	1
ビジネス日本語B	1
ビジネス日本語C	1
International Public Policy	2
Management of International Organizations	2
Global Sustainable Development	2
Seminar in Diplomacy, Peace and Security	2
Seminar in International Human Rights and Humanitarian Principles	2
Seminar in Global Communication	2
Seminar in Global Environmental Policy	2
Seminar in Global Diversity	2
Career Seminar for International Organizations	2
Seminar in Multilateral Negotiation	2
Research Project in the United Nations	2
Research Project in Foreign Affairs	2
Internship in the United Nations and Diplomatic Institutions	3
Individual Research on the United Nations and Foreign Affairs	3
2 博士課程後期課程	
国連ユースボランティア特別実習	6
国連ユースボランティア特別課題研究	2
国際社会貢献特別実習	6
国際社会貢献特別課題研究	2
国際ボランティア特別ゼミⅠ	2
国際ボランティア特別ゼミⅡ	2
海外フィールドワーク特別実習	2
総合日本語	1科目各1～3
日本語（口頭発表）A	1
日本語（口頭発表）B	1
日本語（論文作成）A	1
日本語（論文作成）B	1
ビジネス日本語A	1
ビジネス日本語B	1
ビジネス日本語C	1

第2節 神学研究科

第17条 神学研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。
神学専攻

1 博士課程前期課程

神学専攻科目

旧約聖書学特殊講義A	2
旧約聖書学特殊講義B	2
旧約聖書学特殊講義C	2
旧約聖書学特殊講義D	2
新約聖書学特殊講義A	2
新約聖書学特殊講義B	2
新約聖書学特殊講義C	2
新約聖書学特殊講義D	2
組織神学特殊講義A	2
組織神学特殊講義B	2
組織神学特殊講義C	2
組織神学特殊講義D	2
歴史神学特殊講義A	2
歴史神学特殊講義B	2
歴史神学特殊講義C	2
歴史神学特殊講義D	2
キリスト教思想特殊講義A	2
キリスト教思想特殊講義B	2
キリスト教思想特殊講義C	2
キリスト教思想特殊講義D	2
実践神学特殊講義A	2
実践神学特殊講義B	2
実践神学特殊講義C	2
実践神学特殊講義D	2
宗教学特殊講義A	2
宗教学特殊講義B	2
宗教学特殊講義C	2
宗教学特殊講義D	2
キリスト教文化学特殊講義A	2
キリスト教文化学特殊講義B	2
キリスト教文化学特殊講義C	2
キリスト教文化学特殊講義D	2
臨床牧会学特殊講義A	2
臨床牧会学特殊講義B	2
臨床牧会学特殊講義C	2
臨床牧会学特殊講義D	2
ヘブライ語聖書原典研究A	2
ヘブライ語聖書原典研究B	2
ヘブライ語聖書原典研究C	2
ヘブライ語聖書原典研究D	2
新約聖書原典研究A	2
新約聖書原典研究B	2
新約聖書原典研究C	2
新約聖書原典研究D	2
外国語専門書講読A	2
外国語専門書講読B	2
外国語専門書講読C	2
外国語専門書講読D	2
教会経営学演習	2
牧会学総合演習	2
聖書学総論A	2

- 聖書学総論B 2
- 礼拝学演習A 2
- 礼拝学演習B 2
- 説教学演習A 2
- 説教学演習B 2
- 教会実習A 2
- 教会実習B 2
- キリスト教社会実習A 2
- キリスト教社会実習B 2
- 臨床牧会実習 2
- 研究演習A 2
- 研究演習B 2
- 研究演習C 2
- 研究演習D 2
- 外国大学院科目 1
- 外国大学院科目 2
- 外国大学院科目 3
- 外国大学院科目 4

2 博士課程後期課程

- 旧約聖書学特殊研究 2
- 新約聖書学特殊研究 2
- 歴史神学特殊研究 2
- キリスト教思想特殊研究 2
- 実践神学特殊研究 2
- 研究演習 4

第17条の2 神学研究科博士課程前期課程にキリスト教伝道者コースとキリスト教思想・文化コースをおく。

第18条 学生は入学後所定の期日内に当研究科における大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択、論文の作成などを行うものとする。

- 2 前期課程の必要修得単位数は、キリスト教伝道者コースは34単位とし、必修科目の研究演習8単位、伝道者専門科目10単位、専門分野選択必修科目8単位、外国語学力認定科目4単位、自由選択科目4単位とする。またキリスト教思想・文化コースは32単位とし、必修科目の研究演習8単位、専門分野選択必修科目8単位、外国語学力認定科目4単位、自由選択科目12単位とする。なお、指導教員が必要と認めたときは、学生は所定の単位数以外にその指示する科目をも履修しなければならない。その他の履修要件は別に定める。
- 3 後期課程の必要修得単位数は、必修科目の研究演習12単位並びに選択科目6単位とする。なお、指導教員が必要と認めたときは、学生は所定の単位数以外にその指示する科目をも履修しなければならない。

第3節 文学研究科

第19条 文学研究科各専攻における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

1 博士課程前期課程

1 文化歴史学専攻

- 哲学研究演習 2
- 美学芸術学研究演習 2
- 地理学地域文化学研究演習 2
- 日本史学研究演習 2
- アジア史学研究演習 2
- 西洋史学研究演習 2
- 哲学特殊講義 2
- 倫理学特殊講義 2
- 哲学史特殊講義 2
- 宗教哲学特殊講義 2
- 美学特殊講義 2

- 芸術史特殊講義 2
- 芸術学特殊講義 2
- 地理学特殊講義 2
- 地域研究特殊講義 2
- 地域文化学特殊講義 2
- 日本史学特殊講義 2
- 日本考古学特殊講義 2
- 日本古文書学 2
- アジア史学特殊講義 2
- 西洋史学特殊講義 2
- 西洋考古学特殊講義 2
- 文学研究科特殊講義 2
- 哲学文献研究 2
- 芸術学資料研究 2
- 地理学地域文化学資料研究 2
- 日本史学文献研究 2
- アジア史学文献研究 2
- 西洋史学文献研究 2
- 2 総合心理科学専攻
 - 心理科学研究演習 2
 - 学校教育学研究演習 2
 - 心理科学特殊講義 2
 - 社会心理学特殊講義 2
 - 学校教育学特殊講義 2
 - 実践教育学特殊講義 2
 - 臨床教育学特殊講義 2
 - 文学研究科特殊講義 2
 - 心理科学特殊研究 2
 - 心理科学特殊実験 2
 - 統計基礎理論 2
 - 行動科学研究法A 2
 - 行動科学研究法B 2
 - 行動科学研究法C 2
 - 行動科学研究法D 2
 - 行動科学研究法E 2
 - 心理科学実践A（保健医療分野に関する理論と支援の展開） 2
 - 心理科学実践B（福祉分野に関する理論と支援の展開） 2
 - 心理科学実践C（教育分野に関する理論と支援の展開） 2
 - 心理科学実践D（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開） 2
 - 心理科学実践E（産業・労働分野に関する理論と支援の展開） 2
 - 心理科学実践F（心理的アセスメントに関する理論と実践） 2
 - 心理科学実践G（心理支援に関する理論と実践） 2
 - 心理科学実践H（家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践） 2
 - 心理科学実践J（心の健康教育に関する理論と実践） 2
 - 心理科学実践K（心理実践実習） 2
 - 心理科学実践L（心理実践実習） 12
- 3 文学言語学専攻
 - 日本文学研究演習 2
 - 日本語学研究演習 2
 - イギリス文学研究演習 2
 - アメリカ文学研究演習 2
 - 英語学研究演習 2
 - フランス文学研究演習 2

- フランス語学研究演習 2
- ドイツ文学研究演習 2
- ドイツ語学研究演習 2
- 日本文学特殊講義 2
- 中国文学特殊講義 2
- 日本語学特殊講義 2
- イギリス文学特殊講義 2
- アメリカ文学特殊講義 2
- 比較文学特殊講義 2
- 英語学特殊講義 2
- 言語学特殊講義 2
- 英米文学調査研究法 2
- 英語学調査研究法 2
- フランス文学特殊講義 2
- フランス文学史特殊講義 2
- フランス語学特殊講義 2
- ドイツ文学特殊講義 2
- ドイツ文学史特殊講義 2
- ドイツ文化特殊講義 2
- ドイツ語学特殊講義 2
- 文学研究科特殊講義 2
- 日本文学文献研究 2
- 日本語学文献研究 2
- イギリス文学文献研究 2
- アメリカ文学文献研究 2
- 英語学文献研究 2
- フランス文献研究 2
- ドイツ文献研究 2
- ギリシア語A 2
- ギリシア語B 2
- ラテン語A I 2
- ラテン語B I 2
- ラテン語A II 2
- ラテン語B II 2
- 2 博士課程後期課程
 - 1 文化歴史学専攻
 - 研究演習 2
 - 博士論文作成演習 2
 - 特別研究
 - 2 総合心理学専攻
 - 研究演習 2
 - 博士論文作成演習 2
 - 特別研究
 - 3 文学言語学専攻
 - 研究演習 2
 - 博士論文作成演習 2
 - 特別研究

第20条 学生は入学後所定の期日内に各専攻における大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択及び学位論文の作成などを行うものとする。

2 前期課程の必要修得単位数は32単位とし必修科目の研究演習8単位と、選択科目を24単位以上履修しなければならない。その他の履修要件は別に定める。

3 後期課程の必要修得単位数は研究演習または博士論文作成演習12単位とする。

第4節 社会学研究科

第21条 社会学研究科社会学専攻における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

社会学専攻

1 博士課程前期課程

1) a群

- 社会学研究演習A 2
- 社会学研究演習B 2
- 社会心理学研究演習A 2
- 社会心理学研究演習B 2
- 文化人類学・民俗学研究演習A 2
- 文化人類学・民俗学研究演習B 2
- 修士論文作成合同演習A 2
- 修士論文作成合同演習B 2
- 社会学理論講義A 2
- 社会学理論講義B 2
- 社会心理学講義A 2
- 社会心理学講義B 2
- 文化人類学・民俗学講義A 2
- 文化人類学・民俗学講義B 2
- 社会学説史特殊講義A 2
- 社会学説史特殊講義B 2
- 社会学特殊講義A 2
- 社会学特殊講義B 2
- 社会学特殊講義C 2
- 社会学特殊講義D 2
- 社会学特殊講義E 2
- 社会学特殊講義F 2
- 社会学特殊講義G 2
- 社会学特殊講義H 2
- 社会学特殊講義I 2
- 社会学特殊講義J 2
- 社会心理学特殊講義A 2
- 社会心理学特殊講義B 2
- 社会心理学特殊講義C 2
- 社会心理学特殊講義D 2
- 文化人類学・民俗学特殊講義A 2
- 文化人類学・民俗学特殊講義B 2
- 文化人類学・民俗学特殊講義C 2
- 文化人類学・民俗学特殊講義D 2
- 社会学実習A 1
- 社会学実習B 1
- 社会心理学実習A 1
- 社会心理学実習B 1
- 文化人類学・民俗学実習A 1
- 文化人類学・民俗学実習B 1
- 社会学文献講読(英)A 2
- 社会学文献講読(英)B 2
- 社会学文献講読(英)C 2
- 社会学文献講読(英)D 2
- 社会心理学文献講読(英)A 2
- 社会心理学文献講読(英)B 2
- 文化人類学・民俗学文献講読(英)A 2
- 文化人類学・民俗学文献講読(英)B 2
- 社会学文献講読(独)A 2

- 社会学文献講読（独） B 2
- 社会学文献講読（仏） A 2
- 社会学文献講読（仏） B 2
- 社会学文献講読（英・独・仏以外の外国語） A 2
- 社会学文献講読（英・独・仏以外の外国語） B 2

2) b群

- 社会調査論 2
- 調査企画演習 2
- 調査統計演習 2
- フィールドワーク演習 2
- データサイエンス演習（社会学応用） 2
- データサイエンス演習（社会心理学応用） 2
- データサイエンス演習（数理基礎） 2
- 社会統計学Ⅰ 2
- 社会統計学Ⅱ 2
- 社会統計学Ⅲ 2
- 標本調査法 2
- 社会調査特論A 2
- 社会調査特論B 2
- 社会調査特論C 2
- 社会調査特論D 2
- 社会調査特論E 2
- 社会調査特論F 2

上記の授業科目のうち、社会学専攻については、各研究演習A及びB各8単位計16単位、各文献講読（英）A及びB各2単位計4単位を必修科目、各講義A及びB各2単位計4単位を選択必修科目とする。なお、必修科目としての研究演習計16単位は指導教員及び社会学研究科内規に定める副指導教員（1人目）の研究演習を指すが、指導教員及び副指導教員の指示に従って、必修科目として履修する指導教員及び副指導教員以外の研究演習を履修し単位を修得することができる。

2 博士課程後期課程

1) a群

- 社会学研究演習A 2
- 社会学研究演習B 2
- 社会心理学研究演習A 2
- 社会心理学研究演習B 2
- 文化人類学・民俗学研究演習A 2
- 文化人類学・民俗学研究演習B 2
- 博士論文作成合同演習A 2
- 博士論文作成合同演習B 2
- 社会学説史特殊研究A 2
- 社会学説史特殊研究B 2
- 社会学特殊研究A 2
- 社会学特殊研究B 2
- 社会学特殊研究C 2
- 社会学特殊研究D 2
- 社会学特殊研究E 2
- 社会学特殊研究F 2
- 社会学特殊研究G 2
- 社会学特殊研究H 2
- 社会学特殊研究I 2
- 社会学特殊研究J 2
- 社会心理学特殊研究A 2
- 社会心理学特殊研究B 2
- 社会心理学特殊研究C 2

社会心理学特殊研究D 2
 文化人類学・民俗学特殊研究A 2
 文化人類学・民俗学特殊研究B 2
 文化人類学・民俗学特殊研究C 2
 文化人類学・民俗学特殊研究D 2
 社会学実習A 1
 社会学実習B 1
 社会心理学実習A 1
 社会心理学実習B 1
 文化人類学・民俗学実習A 1
 文化人類学・民俗学実習B 1
 社会学文献研究（英）A 2
 社会学文献研究（英）B 2
 社会学文献研究（英）C 2
 社会学文献研究（英）D 2
 社会心理学文献研究（英）A 2
 社会心理学文献研究（英）B 2
 文化人類学・民俗学文献研究（英）A 2
 文化人類学・民俗学文献研究（英）B 2
 社会学文献研究（独）A 2
 社会学文献研究（独）B 2
 社会学文献研究（仏）A 2
 社会学文献研究（仏）B 2
 社会学文献研究（英・独・仏以外の外国語）A 2
 社会学文献研究（英・独・仏以外の外国語）B 2

2) b群

社会調査論 2
 調査企画演習 2
 調査統計演習 2
 フィールドワーク演習 2
 データサイエンス演習（社会学応用） 2
 データサイエンス演習（社会心理学応用） 2
 データサイエンス演習（数理基礎） 2
 社会統計学Ⅰ 2
 社会統計学Ⅱ 2
 社会統計学Ⅲ 2
 標本調査法 2
 社会調査特殊研究A 2
 社会調査特殊研究B 2
 社会調査特殊研究C 2
 社会調査特殊研究D 2
 社会調査特殊研究E 2
 社会調査特殊研究F 2

上記の授業科目のうち、社会学専攻については各研究演習A及びB各6単位計12単位、各文献研究（英）A・B各2単位計4単位を必修科目とする。

第22条 学生は入学後所定の期日内に各専攻における大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択及び学位論文の作成などを行うものとする。

2 博士課程前期課程の必要修得単位数は32単位とする。

3 博士課程後期課程の必要修得単位数は20単位とする。

第5節 法学研究科

第23条 法学研究科各専攻における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

1 博士課程前期課程

法学・政治学専攻

憲法 2
比較憲法 2
刑法 2
刑事訴訟法 2
民法 2
不動産登記法 2
知的財産法 2
法律実務特講 2
商法 2
国際取引法 2
民事訴訟法 2
雇用関係法 2
労使関係法 2
労働法 2
ビジネス法務特論 2
経済法 2
英米私法 2
法政インターンシップ実習 1又は2
ビジネス法務特講 2
公共政策論 2
政策決定・評価論 2
行政学 2
公務員制・人事論 2
地方自治論 2
地方議会論 2
政治過程論 2
政治行動論 2
統計基礎理論 2
行動科学研究法A 2
行動科学研究法B 2
行動科学研究法C 2
行動科学研究法D 2
行動科学研究法E 2
自治体法務特論 2
行政法特論 2
NPO・NGO論 2
行政法総論 2
行政救済法 2
自治体法務 2
社会保障法 2
環境法 2
現代人権論 2
情報法 2
税法 2
刑事政策 2
比較犯罪学 2
財政学 2
公共経済学 2
地方財政論 2
地域・都市経済論 2
社会保障論A 2
社会保障論B 2
公共政策特講 2

国際法 2
 国際紛争処理法 2
 国際私法 2
 国際手続法 2
 国際経済法 2
 英米法 2
 国際政治理論 2
 国際政治分析 2
 比較政治・外交論 2
 比較政治・外交分析 2
 国際機構論 2
 国際協力論 2
 国際政治経済論 2
 国際関係史 2
 国際法政特講 2
 国際商取引演習 2
 法哲学基礎研究 2
 法哲学応用研究 2
 法思想史基礎研究 2
 法思想史応用研究 2
 法社会学基礎研究 2
 法社会学応用研究 2
 西洋法史基礎研究 2
 西洋法史応用研究 2
 ローマ法基礎研究 2
 ローマ法応用研究 2
 日本法史基礎研究 2
 日本法史応用研究 2
 東洋法史基礎研究 2
 東洋法史応用研究 2
 政治哲学 2
 政治理論 2
 政治学原論 2
 西洋政治史概論 2
 西洋政治史各論 2
 日本政治史概論 2
 日本政治史各論 2
 政治思想史 2
 政治思想 2
 政治学特講 2
 公法特講 2
 基礎法学特講 2
 民事法特講 2
 刑事法特講 2
 文献研究（英） 2
 文献研究（独） 2
 文献研究（仏） 2
 文献研究（羅） 2
 文献研究（中） 2
 海外研究プログラム 1～8
 基礎文献研究（英） 2
 法律実務英語 2
 特定研究 2

- 研究演習 2
- リサーチ演習 2
- 法学・政治学グローバル演習A 1
- 法学・政治学グローバル演習B 1
- 法学・政治学グローバル演習C 2
- 法学・政治学グローバル演習D 4
- 2 博士課程後期課程
 - 1 政治学専攻
 - 政治哲学特殊研究 2
 - NPO・NGO論特殊研究 2
 - 政治学原論特殊研究 2
 - 政治過程論特殊研究 2
 - 政治史特殊研究 2
 - 政治思想史特殊研究 2
 - 行政学特殊研究 2
 - 地方自治論特殊研究 2
 - 国際政治論特殊研究 2
 - 外交史特殊研究 2
 - 比較政治特殊研究 2
 - 国際機構論特殊研究 2
 - 国際協力論特殊研究 2
 - 憲法特殊研究 2
 - 行政法特殊研究 2
 - 税法特殊研究 2
 - 国際法特殊研究 2
 - 政治学特講 2
 - 公法特講 2
 - 国際法政特講 2
 - 文献研究（英） 2
 - 文献研究（独） 2
 - 文献研究（仏） 2
 - 文献研究（羅） 2
 - 文献研究（中） 2
 - 海外研究プログラム 1～8
 - 研究演習 4
 - 2 基礎法学専攻
 - 法哲学特殊研究 2
 - 法思想史特殊研究 2
 - 法社会学特殊研究 2
 - 英米法特殊研究 2
 - 西洋法史特殊研究 2
 - ローマ法特殊研究 2
 - 日本法史特殊研究 2
 - 東洋法史特殊研究 2
 - 基礎法学特講 2
 - 文献研究（英） 2
 - 文献研究（独） 2
 - 文献研究（仏） 2
 - 文献研究（羅） 2
 - 文献研究（中） 2
 - 海外研究プログラム 1～8
 - 研究演習 4
 - 3 民刑事法学専攻

民法特殊研究 2
 商法特殊研究 2
 刑法特殊研究 2
 刑事法特殊研究 2
 刑事訴訟法特殊研究 2
 民事訴訟法特殊研究 2
 労働法特殊研究 2
 経済法特殊研究 2
 国際私法特殊研究 2
 知的財産法特殊研究 2
 ビジネス法務特講 2
 民法特講 2
 刑事法特講 2
 文献研究（英） 2
 文献研究（独） 2
 文献研究（仏） 2
 文献研究（羅） 2
 文献研究（中） 2
 海外研究プログラム 1～8
 研究演習 4

第24条 法学研究科博士課程前期課程にアカデミックコースとエキスパートコースをおく。

第25条 学生は入学後所定の期日内に各専攻における大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択、論文の作成などを行うものとする。

2 前期課程の必要修得単位数は30単位とする。このうちアカデミックコースは研究演習8単位、特定研究4単位、文献研究または海外研究プログラム4単位（ただし文献研究はいずれか1言語とする）を必修とし、エキスパートコースはリサーチ演習8単位及び基礎文献研究、文献研究（ただし文献研究（羅）は除く）、海外研究プログラムまたは法律実務英語のうち2単位を必修とする。その他の履修要件は別に定める。

3 後期課程において履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。

4 指導教員が必要と認めたときは、学生は所定の単位数以外にその指示する授業科目をも履修しなければならない。

第6節 経済学研究科

第26条 経済学研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

経済学専攻

1 博士課程前期課程

ミクロ経済学A 2
 ミクロ経済学B 2
 マクロ経済学A 2
 マクロ経済学B 2
 計量経済学A 2
 計量経済学B 2
 経済史A 2
 経済史B 2
 トピックス理論経済学A 2
 トピックス理論経済学B 2
 経済統計分析A 2
 経済統計分析B 2
 統計基礎理論A 2
 統計基礎理論B 2
 経済学史A 2
 経済学史B 2
 近代経済学史A 2

近代経済学史B 2
社会思想史A 2
社会思想史B 2
外国経済史A 2
外国経済史B 2
日本経済史A 2
日本経済史B 2
社会経済史 2
現代経済史 2
財政学 2
租税法A 2
租税法B 2
公共経済学 2
地方財政論 2
地域・都市経済論 2
金融論A 2
金融論B 2
金融政策論 2
金融機関論 2
資本市場論 2
コーポレートファイナンス 2
金融特殊問題A 2
金融特殊問題B 2
産業組織論 2
企業経済学特論 2
産業組織論特論 2
現代産業論特論A 2
現代産業論特論B 2
規制経済論A 2
規制経済論B 2
産業政策評価論 2
流通経済論特論A 2
流通経済論特論B 2
社会政策A 2
社会政策B 2
社会保障論A 2
社会保障論B 2
労働経済学A 2
労働経済学B 2
国際経済学A 2
国際経済学B 2
国際経済政策A 2
国際経済政策B 2
開発経済学A 2
開発経済学B 2
環境経済学A 2
資源経済学A 2
環境・資源経済学B 2
政策決定・評価論 2
行政学 2
地方自治論 2
地方議会論 2
行政法総論 2

環境法	2
現代公共政策	2
自治体経営論A	2
自治体経営論B	2
家計経済学A	2
家計経済学B	2
空間経済学A	2
空間経済学B	2
市場と制度A	2
市場と制度B	2
Rによるデータ分析	2
契約理論	2
トピックス応用経済学	2
経済学特殊問題Ⅰ	2
経済学特殊問題Ⅱ	2
経済学特殊問題Ⅲ	2
経済学特殊問題Ⅳ	2
経済学特殊問題Ⅴ	2
経済学特殊問題Ⅵ	2
経済学特殊問題Ⅶ	2
経済学特殊問題Ⅷ	2
経済学特殊問題Ⅸ	2
経済学特殊問題Ⅹ	2
経済学特殊問題ⅩⅠ	2
経済学特殊問題ⅩⅡ	2
Japanese and Asian Economies A	2
Japanese and Asian Economies B	2
研究演習	4
課題研究演習	4
共同演習(M)A	2
共同演習(M)B	2
2 博士課程後期課程	
理論経済学特殊研究Ⅰ	4
理論経済学特殊研究Ⅱ	4
ミクロ経済学特殊研究	4
マクロ経済学特殊研究	4
経済変動論特殊研究	4
数理経済学特殊研究	4
計量経済学特殊研究Ⅰ	4
計量経済学特殊研究Ⅱ	4
統計理論特殊研究	4
近代経済学史特殊研究	4
経済学史特殊研究	4
社会思想史特殊研究	4
経済史特殊研究Ⅰ	4
経済史特殊研究Ⅱ	4
日本経済史特殊研究	4
公共経済学特殊研究	4
財政学特殊研究	4
租税論特殊研究	4
金融論特殊研究	4
金融政策特殊研究	4
国際金融論特殊研究	4

ミクロ経済政策特殊研究	4
産業組織論特殊研究	4
現代産業論特殊研究	4
工業経済論特殊研究	4
産業政策評価論特殊研究	4
流通経済論特殊研究	4
公益企業論特殊研究	4
社会政策特殊研究	4
社会保障論特殊研究	4
労働経済学特殊研究	4
国際経済学特殊研究	4
国際経済政策特殊研究	4
開発経済学特殊研究	4
比較経済論特殊研究	4
環境経済学特殊研究	4
自治体経営論特殊研究	4
資源経済学特殊研究	4
空間経済学特殊研究	4
ファイナンス論特殊研究	4
人口経済学特殊研究	4
経済学ワークショップ	2
研究演習	4
共同演習(D)	4

第27条 削除

第28条 学生は出願時に研究演習もしくは課題研究演習を選択し、それぞれ大学院指導教員のうちから指導教員または担当教員を定める。その指導のもとに授業科目の選択、修士論文または課題研究レポートの作成などを行うものとする。

- 2 前期課程における研究演習以外の授業科目を後期課程においても履修することができる。
- 3 前期課程の必要修得単位数は30単位とする。ただし、指導教員が必要と認めたときは、学生は所定の単位数以外にその指示する科目をも履修しなければならない。
- 4 授業科目のうち、研究演習4単位または課題研究演習8単位を必修科目、大学院基礎科目群（ミクロ経済学A、ミクロ経済学B、マクロ経済学A、マクロ経済学B、計量経済学A、計量経済学B、各2単位）のうち2科目（4単位）を選択必修科目とする。
- 5 後期課程において履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。

第7節 商学研究科

第29条 商学研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

商学専攻

1 博士課程前期課程

経営学特殊講義Ⅰ	2
経営学特殊講義Ⅱ	2
生産理論特殊講義	2
原価理論特殊講義	2
資金調達論特殊講義	2
投資理論特殊講義	2
経営管理論特殊講義	2
現代経営管理特殊講義	2
経営戦略論特殊講義	2
戦略経営論特殊講義	2
経営組織論特殊講義	2
組織行動論特殊講義	2
人的資源論特殊講義	2
人材開発論特殊講義	2

企業形態論特殊講義 2
 中小企業経営論特殊講義 2
 経営史特殊講義 2
 企業史特殊講義 2
 経営学史特殊講義 2
 ドイツ経営学史特殊講義 2
 マネジメント・サイエンス特殊講義 2
 経営数学特殊講義 2
 経営社会学特殊講義 2
 産業社会学特殊講義 2
 経営学特別講義 2
 経営学研究演習Ⅰ 4
 経営学研究演習Ⅱ 4
 会計学特殊講義Ⅰ 2
 会計学特殊講義Ⅱ 2
 財務諸表論特殊講義 2
 会計ディスクロージャー論特殊講義 2
 意思決定会計論特殊講義 2
 業績管理会計論特殊講義 2
 原価計算論特殊講義 2
 コストマネジメント論特殊講義 2
 監査制度論特殊講義 2
 監査基準論特殊講義 2
 会計情報論特殊講義 2
 財務諸表構造論特殊講義 2
 財務諸表分析論特殊講義 2
 国際会計概念論特殊講義 2
 国際会計基準論特殊講義 2
 アジア会計論特殊講義 2
 環境会計論特殊講義 2
 簿記論特殊講義Ⅰ 2
 簿記論特殊講義Ⅱ 2
 会計学特別講義 2
 会計学研究演習Ⅰ 4
 会計学研究演習Ⅱ 4
 マーケティング戦略特殊講義 2
 商業論特殊講義 2
 消費者行動論特殊講義 2
 マーケティング・サイエンス特殊講義 2
 交通経済論特殊講義 2
 マーケティング・コミュニケーション特殊講義 2
 流通政策論特殊講義 2
 消費者認知論特殊講義 2
 マーケティング・リサーチ特殊講義 2
 ロジスティクス・マネジメント特殊講義 2
 マーケティング特別講義 2
 マーケティング研究演習Ⅰ 4
 マーケティング研究演習Ⅱ 4
 金融論特殊講義Ⅰ 2
 金融論特殊講義Ⅱ 2
 国際金融論特殊講義 2
 国際金融システム論特殊講義 2
 金融史特殊講義 2

- 外国金融史特殊講義 2
- 銀行論特殊講義 2
- ファイナンシャルリスクマネジメント特殊講義 2
- 保険論特殊講義 2
- リスクマネジメント特殊講義 2
- ファイナンス論特殊講義 2
- コーポレートファイナンス論特殊講義 2
- ファイナンス特別講義 2
- ファイナンス研究演習Ⅰ 4
- ファイナンス研究演習Ⅱ 4
- 統計学特殊講義Ⅰ 2
- 統計学特殊講義Ⅱ 2
- ビジネス・エコノミックス特殊講義Ⅰ 2
- ビジネス・エコノミックス特殊講義Ⅱ 2
- 情報ネットワーク論特殊講義 2
- 情報処理論特殊講義Ⅰ 2
- 情報処理論特殊講義Ⅱ 2
- ITビジネス論特殊講義 2
- 情報経済論特殊講義 2
- 産業組織論特殊講義 2
- イノベーション論特殊講義 2
- 市場経済論特殊講義 2
- ビジネス・スタティスティックス特殊講義 2
- ビジネスモデリング特殊講義 2
- 国際経済学特殊講義 2
- 国際通商政策論特殊講義 2
- ビジネス情報特別講義 2
- ビジネス情報研究演習Ⅰ 4
- ビジネス情報研究演習Ⅱ 4
- 国際ビジネスコミュニケーション論特殊講義 2
- 国際取引交渉論特殊講義 2
- 国際通商システム論特殊講義 2
- グローバル戦略経営論特殊講義 2
- 貿易商務論特殊講義 2
- 国際マーケティング論特殊講義 2
- 多国籍企業論特殊講義 2
- 国際経営戦略論特殊講義 2
- 国際経営管理論特殊講義 2
- 国際ビジネス特別講義 2
- 国際ビジネス研究演習Ⅰ 4
- 国際ビジネス研究演習Ⅱ 4
- 商学特別講義 2
- 統計基礎理論 2
- 行動科学研究法A 2
- 行動科学研究法B 2
- 行動科学研究法C 2
- 行動科学研究法D 2
- 行動科学研究法E 2
- 原典講読（英） 2
- 原典講読（独） 2
- 原典講読（仏） 2
- 2 博士課程後期課程
- 経営学特殊研究 4

経営生産論特殊研究	4
経営財務論特殊研究	4
経営管理論特殊研究	4
経営戦略論特殊研究	4
経営組織論特殊研究	4
経営労務論特殊研究	4
経営形態論特殊研究	4
経営史特殊研究	4
企業論特殊研究	4
経営学史特殊研究	4
マネジメント・サイエンス特殊研究	4
経営社会学特殊研究	4
会計学特殊研究	4
管理会計論特殊研究	4
原価計算論特殊研究	4
監査論特殊研究	4
財務諸表分析特殊研究	4
国際会計論特殊研究	4
環境会計論特殊研究	4
簿記論特殊研究	4
マーケティング・マネジメント特殊研究	4
流通システム論特殊研究	4
国際流通論特殊研究	4
消費者行動論特殊研究	4
マーケティング・エンジニアリング特殊研究	4
金融論特殊研究	4
金融史特殊研究	4
銀行論特殊研究	4
保険論特殊研究	4
ファイナンス論特殊研究	4
統計分析論特殊研究	4
情報システム論特殊研究	4
市場システム論特殊研究	4
国際経済論特殊研究	4
ビジネスモデリング特殊研究	4
国際ビジネスコミュニケーション論特殊研究	4
国際商務論特殊研究	4
国際マーケティング論特殊研究	4
国際経営論特殊研究	4
研究指導	

第30条 学生は入学後所定の期日内に大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択、論文の作成などを行うものとする。

2 前期課程の必要修得単位数は30単位とし、うち、研究演習8単位及び原典講読（英）、原典講読（独）、原典講読（仏）から1科目2単位を必修とする。

第31条 後期課程において履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。

第8節 理工学研究科

第32条 理工学研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

- 1 博士課程前期課程
 - 1 数理科学専攻
 - 1 研究科目

数理科学基礎研究	12
文献演習	4

2 専攻科目	
代数学特論 I	2
代数学特論 II	2
代数幾何学特論 I	2
代数幾何学特論 II	2
微分幾何学特論 I	2
微分幾何学特論 II	2
多様体特論 I	2
多様体特論 II	2
解析学特論 I	2
解析学特論 II	2
関数方程式特論 I	2
関数方程式特論 II	2
確率論特論 I	2
確率論特論 II	2
数値解析特論 I	2
数値解析特論 II	2
現象数学特論 I	2
現象数学特論 II	2
非線形問題特論 I	2
非線形問題特論 II	2
金融・保険数学特論 I	2
金融・保険数学特論 II	2
数理科学特殊講義 I	1
数理科学特殊講義 II	1
数理科学特殊講義 III	1
数理科学特殊講義 IV	1
数理科学特殊講義 V	1
数理科学特殊講義 VI	1
数理科学特殊講義 VII	1
数理科学特殊講義 VIII	1
数理科学特殊講義 IX	1
数理科学特殊講義 X	1
国際自然科学特殊講義 I	2
国際自然科学特殊講義 II	2
国際自然科学特殊講義 III	2
国際自然科学特殊講義 IV	2
国際自然科学特殊講義 V	2
国際自然科学特殊講義 VI	2
国際自然科学特殊講義 VII	2
国際自然科学特殊講義 VIII	2
国際自然科学特殊講義 IX	2
国際自然科学特殊講義 X	2
国際自然科学特殊講義 X I	1
国際自然科学特殊講義 X II	1
国際自然科学特殊講義 X III	2
国際自然科学特殊講義 X IV	2
国際自然科学特殊講義 X V	2
国際自然科学特殊講義 X VI	1
国際自然科学特論 I	2
国際自然科学特論 II	2
大学院科学技術英語	2
環境研究のための分析技術 I	2

- 不正物検出のための分析技術 2
- 海外理工学アドバンスプログラムA 1
- 海外理工学アドバンスプログラムB 2
- 海外理工学アドバンスプログラムC 3
- 理工学研究科特別プログラム (1科目1～4単位)
- 2 物理・宇宙物理学専攻
 - 1 研究科目
 - 特別実験及び演習 12
 - 文献演習 4
 - 2 専攻科目
 - 量子力学特論Ⅰ 2
 - 量子力学特論Ⅱ 2
 - 量子力学特論Ⅲ 2
 - 量子力学特論Ⅳ 2
 - 相対論特論 2
 - 統計力学特論 2
 - 物性物理学特論Ⅰ 2
 - 物性物理学特論Ⅱ 2
 - 物性物理学特論Ⅲ 2
 - 物性物理学特論Ⅳ 2
 - 物性物理学特論Ⅴ 2
 - 物性物理学特論Ⅵ 2
 - 回折結晶学特論Ⅰ 2
 - 回折結晶学特論Ⅱ 2
 - 物理数学特論 2
 - 生物物理学特論 2
 - 宇宙物理学特論Ⅰ 2
 - 宇宙物理学特論Ⅱ 2
 - 宇宙物理学特論Ⅲ 2
 - 宇宙物理学特論Ⅳ 2
 - 研究学 2
 - 物理学特論Ⅰ 2
 - 物理学特論Ⅱ 2
 - 物理学特論Ⅲ 2
 - 物理学特論Ⅳ 2
 - 物理学特論Ⅴ 2
 - 物理学特論Ⅵ 2
 - 物理学特論Ⅶ 2
 - 物理学特論Ⅷ 2
 - 物理学特論Ⅸ 2
 - 物理学特殊講義Ⅰ 2
 - 物理学特殊講義Ⅱ 2
 - 物理学特殊講義Ⅲ 2
 - 物理学特殊講義Ⅳ 2
 - 物理学特殊講義Ⅴ 2
 - 物理学特殊講義Ⅵ 2
 - 物理学特殊講義Ⅶ 1
 - 物理学特殊講義Ⅷ 1
 - 物理学特殊講義Ⅸ 1
 - 物理学特殊講義Ⅹ 1
 - 物理学特殊講義ⅩⅠ 1
 - 物理学特殊講義ⅩⅡ 1
 - 物理学特殊講義ⅩⅢ 1

物理学特殊講義XIV 1
 物理学特殊講義XV 1
 物理学特殊講義XVI 1
 国内協定大学院科目 各1～6単位
 知的財産特論 1
 国際自然科学特殊講義I 2
 国際自然科学特殊講義II 2
 国際自然科学特殊講義III 2
 国際自然科学特殊講義IV 2
 国際自然科学特殊講義V 2
 国際自然科学特殊講義VI 2
 国際自然科学特殊講義VII 2
 国際自然科学特殊講義VIII 2
 国際自然科学特殊講義IX 2
 国際自然科学特殊講義X 2
 国際自然科学特殊講義XI 1
 国際自然科学特殊講義XII 1
 国際自然科学特殊講義XIII 2
 国際自然科学特殊講義XIV 2
 国際自然科学特殊講義XV 2
 国際自然科学特殊講義XVI 1
 国際自然科学特論I 2
 国際自然科学特論II 2
 大学院科学技術英語 2
 環境研究のための分析技術I 2
 不正物検出のための分析技術 2
 海外理工学アドバンスプログラムA 1
 海外理工学アドバンスプログラムB 2
 海外理工学アドバンスプログラムC 3
 理工学研究科特別プログラム (1科目1～4単位)

3 化学専攻

1 研究科目

特別実験及び演習 12
 文献演習 4

2 専攻科目

解析系化学特論I 2
 解析系化学特論II 2
 解析系化学特論III 2
 解析系化学特論IV 2
 解析系化学特論V 2
 合成系化学特論I 2
 合成系化学特論II 2
 合成系化学特論III 2
 合成系化学特論IV 2
 合成系化学特論V 2
 環境分析・地球化学特論II 2
 環境分析・地球化学特論III 2
 環境分析・地球化学特論IV 2
 機能探索化学特論II 2
 物質創成化学特論I 2
 物質創成化学特論III 2
 化学特殊講義I 1
 化学特殊講義II 1

- 化学特殊講義Ⅲ 1
- 化学特殊講義Ⅳ 1
- 化学特殊講義Ⅴ 1
- 化学特殊講義Ⅵ 1
- 化学特殊講義Ⅶ 1
- 化学特殊講義Ⅷ 1
- 化学特殊講義Ⅸ 1
- 化学特殊講義Ⅹ 1
- 化学特殊講義ⅩⅠ 1
- 化学特殊講義ⅩⅡ 1
- 化学特殊講義ⅩⅢ 1
- 化学特殊講義ⅩⅣ 1
- 化学特殊講義ⅩⅤ 1
- 化学特殊講義ⅩⅥ 1
- 化学特殊講義ⅩⅦ 1
- 化学特殊講義ⅩⅧ 1
- 化学特殊講義ⅩⅨ 1
- 化学特殊講義ⅩⅩ 1
- 知的財産特論 1
- 国際自然科学特殊講義Ⅰ 2
- 国際自然科学特殊講義Ⅱ 2
- 国際自然科学特殊講義Ⅲ 2
- 国際自然科学特殊講義Ⅳ 2
- 国際自然科学特殊講義Ⅴ 2
- 国際自然科学特殊講義Ⅵ 2
- 国際自然科学特殊講義Ⅶ 2
- 国際自然科学特殊講義Ⅷ 2
- 国際自然科学特殊講義Ⅸ 2
- 国際自然科学特殊講義Ⅹ 2
- 国際自然科学特殊講義ⅩⅠ 1
- 国際自然科学特殊講義ⅩⅡ 1
- 国際自然科学特殊講義ⅩⅢ 2
- 国際自然科学特殊講義ⅩⅣ 2
- 国際自然科学特殊講義ⅩⅤ 2
- 国際自然科学特殊講義ⅩⅥ 1
- 大学院科学技術英語 2
- 環境研究のための分析技術Ⅰ 2
- 不正物検出のための分析技術 2
- 海外理工学アドバンスプログラムA 1
- 海外理工学アドバンスプログラムB 2
- 海外理工学アドバンスプログラムC 3
- 理工学研究科特別プログラム (1科目1～4単位)
- 3 教職関連科目
 - エネルギー材料特論Ⅲ 2
 - ナノ物性特論Ⅳ 2
- 4 先進エネルギーナノ工学専攻
 - 1 研究科目
 - 特別実験及び演習 12
 - 文献演習 4
 - 2 専攻科目
 - エネルギー半導体特論Ⅰ 2
 - エネルギー半導体特論Ⅱ 2
 - エネルギー半導体特論Ⅲ 2

エネルギー半導体特論Ⅳ	2
エネルギー半導体特論Ⅴ	2
エネルギー材料特論Ⅰ	2
エネルギー材料特論Ⅱ	2
エネルギー材料特論Ⅲ	2
エネルギー材料特論Ⅳ	2
ナノ物性特論Ⅰ	2
ナノ物性特論Ⅱ	2
ナノ物性特論Ⅲ	2
ナノ物性特論Ⅳ	2
ナノ物性特論Ⅴ	2
ナノ物性解析特殊講義	1
エネルギー半導体特殊講義	1
ナノ物性特殊講義Ⅰ	1
ナノ物性特殊講義Ⅱ	2
電気電子工学特論Ⅰ	2
電気電子工学特論Ⅱ	2
電気電子工学特論Ⅲ	2
電気電子工学特論Ⅳ	2
先進エネルギーナノ工学特殊講義Ⅰ	1
先進エネルギーナノ工学特殊講義Ⅱ	1
先進エネルギーナノ工学特殊講義Ⅲ	2
先進エネルギーナノ工学特殊講義Ⅳ	2
物質科学特殊講義Ⅰ	1
物質科学特殊講義Ⅱ	1
物質科学特殊講義Ⅲ	2
物質科学特殊講義Ⅳ	2
電気電子工学特殊講義Ⅰ	1
電気電子工学特殊講義Ⅱ	1
電気電子工学特殊講義Ⅲ	2
電気電子工学特殊講義Ⅳ	2
物性物理学特論Ⅲ	2
物性物理学特論Ⅳ	2
物性物理学特論Ⅴ	2
物理学特論Ⅲ	2
知的財産特論	1
国際自然科学特殊講義Ⅰ	2
国際自然科学特殊講義Ⅱ	2
国際自然科学特殊講義Ⅲ	2
国際自然科学特殊講義Ⅳ	2
国際自然科学特殊講義Ⅴ	2
国際自然科学特殊講義Ⅵ	2
国際自然科学特殊講義Ⅶ	2
国際自然科学特殊講義Ⅷ	2
国際自然科学特殊講義Ⅸ	2
国際自然科学特殊講義Ⅹ	2
国際自然科学特殊講義ⅩⅠ	1
国際自然科学特殊講義ⅩⅡ	1
国際自然科学特殊講義ⅩⅢ	2
国際自然科学特殊講義ⅩⅣ	2
国際自然科学特殊講義ⅩⅤ	2
国際自然科学特殊講義ⅩⅥ	1
国際自然科学特論Ⅰ	2

- 国際自然科学特論Ⅱ 2
- 大学院科学技術英語 2
- 環境研究のための分析技術Ⅰ 2
- 不正物検出のための分析技術 2
- 5 情報工学専攻
 - 1 研究科目
 - 特別実験及び演習 12
 - 文献演習 4
 - 2 専攻科目
 - アルゴリズム理論特論 2
 - 計算幾何学特論 2
 - 離散数学特論 2
 - 知識情報処理特論 2
 - システム設計特論 2
 - 情報理論特論 2
 - データマイニング特論 2
 - 分散処理システム特論 2
 - マルチスケールシミュレーション特論 2
 - 情報ネットワーク特論 2
 - インタラクション科学特論 2
 - 感性工学特論 2
 - ヒューマンコミュニケーション特論 2
 - 知的財産特論 1
 - 情報工学特殊講義Ⅰ 2
 - 情報工学特殊講義Ⅱ 2
 - 情報工学特殊講義Ⅲ 2
 - 情報工学特殊講義Ⅳ 2
 - 情報工学特殊講義ⅩⅠ 1
 - 情報工学特殊講義ⅩⅡ 1
 - 情報工学特殊講義ⅩⅢ 1
 - 情報工学特殊講義ⅩⅣ 1
 - 情報工学特殊講義ⅩⅤ 1
 - 情報工学特殊講義ⅩⅥ 1
 - 海外理工学アドバンスプログラムA 1
 - 海外理工学アドバンスプログラムB 2
 - 海外理工学アドバンスプログラムC 3
 - 理工学研究科特別プログラム (1科目1～4単位)
 - 3 教職関連科目
 - コンピュータビジョン特論 2
 - ヒューマンインタフェース特論 2
 - センサデータマイニング特論 2
 - 制御システム特論 2
 - ニューロロボティクス特論 2
 - マルチメディア工学特論 2
 - メカノシステム特論 2
 - 代数学特論Ⅰ 2
 - 代数学特論Ⅱ 2
 - 代数幾何学特論Ⅰ 2
 - 代数幾何学特論Ⅱ 2
 - 微分幾何学特論Ⅰ 2
 - 微分幾何学特論Ⅱ 2
 - 多様体特論Ⅰ 2
 - 多様体特論Ⅱ 2

- 解析学特論Ⅰ 2
- 解析学特論Ⅱ 2
- 関数方程式特論Ⅰ 2
- 関数方程式特論Ⅱ 2
- 確率論特論Ⅰ 2
- 確率論特論Ⅱ 2
- 数値解析特論Ⅰ 2
- 数値解析特論Ⅱ 2
- 現象数学特論Ⅰ 2
- 現象数学特論Ⅱ 2
- 非線形問題特論Ⅰ 2
- 非線形問題特論Ⅱ 2
- 金融・保険数学特論Ⅰ 2
- 金融・保険数学特論Ⅱ 2
- 数理科学特殊講義Ⅰ 1
- 数理科学特殊講義Ⅱ 1
- 数理科学特殊講義Ⅲ 1
- 数理科学特殊講義Ⅳ 1
- 6 知能・機械工学専攻
 - 1 研究科目
 - 特別実験及び演習 12
 - 文献演習 4
 - 2 専攻科目
 - コンピュータビジョン特論 2
 - ヒューマンインタフェース特論 2
 - インタラクション科学特論 2
 - 感性工学特論 2
 - ヒューマンコミュニケーション特論 2
 - センサデータマイニング特論 2
 - 制御システム特論 2
 - ニューロロボティクス特論 2
 - マルチメディア工学特論 2
 - メカノシステム特論 2
 - メカトロニクス特論 2
 - 航空宇宙構造物工学特論 2
 - 知的財産特論 1
 - 情報工学特殊講義Ⅰ 2
 - 情報工学特殊講義Ⅱ 2
 - 情報工学特殊講義Ⅲ 2
 - 情報工学特殊講義Ⅳ 2
 - 情報工学特殊講義ⅩⅠ 1
 - 情報工学特殊講義ⅩⅡ 1
 - 情報工学特殊講義ⅩⅢ 1
 - 情報工学特殊講義ⅩⅣ 1
 - 情報工学特殊講義ⅩⅤ 1
 - 情報工学特殊講義ⅩⅥ 1
 - 海外理工学アドバンスプログラムA 1
 - 海外理工学アドバンスプログラムB 2
 - 海外理工学アドバンスプログラムC 3
 - 理工学研究科特別プログラム (1科目1～4単位)
- 7 生物科学専攻
 - 1 研究科目
 - 特別実験及び演習 12

- 文献演習 4
- 2 専攻科目
- 細胞生物学特論 2
 - 構造生物学特論 2
 - 先端生命技術特論 2
 - 細胞周期学特論 2
 - 植物環境生理学特論 2
 - 環境微生物学特論 2
 - 発生生物学特論 2
 - 器官形成学特論 2
 - 膜タンパク質薬理学特論 2
 - バイオインフォマティクス特論 2
 - 分子系統進化学特論 2
 - 植物分子生物学特論 2
 - 理論神経科学特論 2
 - 医療分析化学特論 2
 - 医療生体データ科学特論 2
 - 脳神経科学特論 2
 - 生命科学特殊講義Ⅰ 1
 - 生命科学特殊講義Ⅱ 1
 - 生命科学特殊講義Ⅲ 1
 - 生命科学特殊講義Ⅳ 1
 - 生命科学特殊講義Ⅴ 1
 - 生命科学特殊講義Ⅵ 1
 - 生命科学特殊講義Ⅶ 1
 - 生命科学特殊講義Ⅷ 1
 - 生命科学特殊講義Ⅸ 2
 - 化学生態学特論 2
 - 生物間相互作用特論 2
 - 腫瘍学特論 2
 - 知的財産特論 1
 - 事業国際化特論 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅰ 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅱ 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅲ 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅳ 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅴ 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅵ 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅶ 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅷ 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅸ 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅹ 2
 - 国際自然科学特殊講義ⅩⅠ 1
 - 国際自然科学特殊講義ⅩⅡ 1
 - 国際自然科学特殊講義ⅩⅢ 2
 - 国際自然科学特殊講義ⅩⅣ 2
 - 国際自然科学特殊講義ⅩⅤ 2
 - 国際自然科学特殊講義ⅩⅥ 1
 - 国際自然科学特論Ⅰ 2
 - 国際自然科学特論Ⅱ 2
 - 大学院科学技術英語 2
 - 環境研究のための分析技術Ⅰ 2
 - 不正物検出のための分析技術 2

- 海外理工学アドバンスプログラムA 1
- 海外理工学アドバンスプログラムB 2
- 海外理工学アドバンスプログラムC 3
- 理工学研究科特別プログラム (1科目1～4単位)
- 8 生命医科学専攻
 - 1 研究科目
 - 特別実験及び演習 12
 - 文献演習 4
 - 2 専攻科目
 - 腫瘍学特論 2
 - 先端生命技術特論 2
 - 細胞生物学特論 2
 - 膜タンパク質薬理学特論 2
 - 発生生物学特論 2
 - 医療分析化学特論 2
 - 医療生体データ科学特論 2
 - 脳神経科学特論 2
 - 器官形成学特論 2
 - バイオインフォマティクス特論 2
 - 分子系統進化学特論 2
 - 知的財産特論 1
 - 国際自然科学特殊講義Ⅰ 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅱ 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅲ 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅳ 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅴ 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅵ 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅶ 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅷ 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅸ 2
 - 国際自然科学特殊講義Ⅹ 2
 - 国際自然科学特殊講義ⅩⅠ 1
 - 国際自然科学特殊講義ⅩⅡ 1
 - 国際自然科学特殊講義ⅩⅢ 2
 - 国際自然科学特殊講義ⅩⅣ 2
 - 国際自然科学特殊講義ⅩⅤ 2
 - 国際自然科学特殊講義ⅩⅥ 1
 - 国際自然科学特論Ⅰ 2
 - 国際自然科学特論Ⅱ 2
 - 大学院科学技術英語 2
 - 環境研究のための分析技術Ⅰ 2
 - 不正物検出のための分析技術 2
 - 3 教職関連科目
 - 理論神経科学特論 2
 - 細胞周期学特論 2
 - 植物環境生理学特論 2
 - 植物分子生物学特論 2
 - 環境微生物学特論 2
 - 化学生態学特論 2
 - 生物間相互作用特論 2
- 9 環境応用化学専攻
 - 1 研究科目
 - 特別実験及び演習 12

文献演習 4

2 専攻科目

環境分析・地球化学特論 I	2
環境分析・地球化学特論 II	2
環境分析・地球化学特論 III	2
環境分析・地球化学特論 IV	2
機能探索化学特論 I	2
機能探索化学特論 II	2
機能探索化学特論 III	2
物質創成化学特論 I	2
物質創成化学特論 II	2
物質創成化学特論 III	2
環境応用化学特殊講義 I	1
環境応用化学特殊講義 II	1
環境応用化学特殊講義 III	1
環境応用化学特殊講義 IV	1
環境応用化学特殊講義 V	1
環境応用化学特殊講義 VI	1
環境応用化学特殊講義 VII	1
環境応用化学特殊講義 VIII	1
環境応用化学特殊講義 IX	1
環境応用化学特殊講義 X	1
環境応用化学特殊講義 X I	1
環境応用化学特殊講義 X II	1
エネルギー材料特論 I	2
エネルギー材料特論 II	2
エネルギー材料特論 III	2
エネルギー材料特論 IV	2
エネルギー半導体特論 III	2
ナノ物性特論 I	2
ナノ物性特論 II	2
ナノ物性特論 III	2
ナノ物性特論 IV	2
合成系化学特論 III	2
合成系化学特論 V	2
解析系化学特論 III	2
知的財産特論	1
国際自然科学特殊講義 I	2
国際自然科学特殊講義 II	2
国際自然科学特殊講義 III	2
国際自然科学特殊講義 IV	2
国際自然科学特殊講義 V	2
国際自然科学特殊講義 VI	2
国際自然科学特殊講義 VII	2
国際自然科学特殊講義 VIII	2
国際自然科学特殊講義 IX	2
国際自然科学特殊講義 X	2
国際自然科学特殊講義 X I	1
国際自然科学特殊講義 X II	1
国際自然科学特殊講義 X III	2
国際自然科学特殊講義 X IV	2
国際自然科学特殊講義 X V	2
国際自然科学特殊講義 X VI	1

- 国際自然科学特論Ⅰ 2
- 国際自然科学特論Ⅱ 2
- 大学院科学技術英語 2
- 環境研究のための分析技術Ⅰ 2
- 不正物検出のための分析技術 2
- 10 建築学専攻
 - 1 研究科目
 - 建築学特別演習 3
 - 文献演習 1
 - 2 専攻科目
 - 建築設計特論 2
 - 建築意匠特論 2
 - アーバンスケープデザイン特論 2
 - 建築計画特論 2
 - 都市史・建築史特論 2
 - 建築環境デザイン特論 2
 - 建築福祉計画特論 2
 - 建築生産特論 2
 - 建築構造デザイン特論 2
 - 耐震構造特論 2
 - 都市デザイン特論 2
 - 住環境・まちづくり特論 2
 - コミュニティデザイン特論 2
 - 都市レジリエンス特論 2
 - 建築デザイン演習A 2
 - 建築デザイン演習B 2
 - 建築デザイン演習C 2
 - 建築デザイン演習D 2
 - 建築・都市デザイン演習 2
 - 環境・地域計画演習 2
 - まち・コミュニティデザイン演習 2
 - 構造・構法デザイン演習 2
 - 建築実務実習A 4
 - 建築実務実習B 4
 - 建築実務実習C 2
 - 建築実務実習D 4
- 2 博士課程後期課程
 - 1 数理科学専攻
 - 研究計画法 1
 - 論文作成演習 1
 - 特別研究 1
 - ジョブ型研究インターンシップ 1
 - 2 物理・宇宙物理学専攻
 - 研究計画法 1
 - 論文作成演習 1
 - 特別研究 1
 - ジョブ型研究インターンシップ 1
 - 3 化学専攻
 - 研究計画法 1
 - 論文作成演習 1
 - 特別研究 1
 - ジョブ型研究インターンシップ 1
 - 4 先進エネルギーナノ工学専攻

- 研究計画法 1
- 論文作成演習 1
- 特別研究 1
- ジョブ型研究インターンシップ 1
- 5 情報工学専攻
 - 研究計画法 1
 - 論文作成演習 1
 - 特別研究 1
 - ジョブ型研究インターンシップ 1
- 6 知能・機械工学専攻
 - 研究計画法 1
 - 論文作成演習 1
 - 特別研究 1
 - ジョブ型研究インターンシップ 1
- 7 生物科学専攻
 - 研究計画法 1
 - 論文作成演習 1
 - 特別研究 1
 - ジョブ型研究インターンシップ 1
- 8 生命医科学専攻
 - 研究計画法 1
 - 論文作成演習 1
 - 特別研究 1
 - ジョブ型研究インターンシップ 1
- 9 環境応用化学専攻
 - 研究計画法 1
 - 論文作成演習 1
 - 特別研究 1
 - ジョブ型研究インターンシップ 1
- 10 建築学専攻
 - 研究計画法 1
 - 論文作成演習 1
 - 特別研究 1

第33条 学生は入学後所定の期日内に各専攻における大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択及び学位論文（ただし建築学専攻は学位論文又は修士設計）の作成などを行うものとする。

第34条 前期課程の必要修得単位数は30単位とし、文献演習4単位、特別実験及び演習（ただし数理学専攻は数理学基礎研究、建築学専攻は建築学特別演習）12単位を必修科目とする。その他の履修要件は別に定める。

2 国際修士プログラムおよびサティヤ・ワチャナ・キリスト教大学とのツイニングプログラムにおいて修得すべき授業科目については、別途定める。

3 後期課程の必要修得単位数は、18単位とし、研究計画法、論文作成演習、特別研究を必修科目とする。必修科目以外の履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。

第9節 総合政策研究科

第35条 総合政策研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

- 1 博士課程前期課程
 - 1 総合政策専攻
 - 政策科学特論 2
 - 環境科学研究A 2
 - 環境科学研究B 2
 - 公共政策研究A 2
 - 公共政策研究B 2

- 公共哲学研究A 2
- 公共哲学研究B 2
- 言語文化研究A 2
- 言語文化研究B 2
- メディア情報研究A 2
- メディア情報研究B 2
- システム・モデル分析A 2
- システム・モデル分析B 2
- 都市政策研究A 2
- 都市政策研究B 2
- 国際政策研究A 2
- 国際政策研究B 2
- 社会データ分析A 2
- 社会データ分析B 2
- International Professional Communication A 2
- International Professional Communication B 2
- 政策特別演習 1
- 課題研究A 2
- 課題研究B 2
- 課題研究C 2
- 課題研究D 2
- マスター・セミナー 4
- 外国大学院科目 1
- 外国大学院科目 2
- 外国大学院科目 3
- 外国大学院科目 4
- 2 修士課程
 - 1 国連システム政策専攻
 - International Public Policy 2
 - Career Seminar for International Organizations 2
 - Management of International Organizations 2
 - Global Sustainable Development 2
 - Global Environmental Policy 2
 - International Human Rights and Humanitarian Principles 2
 - Global Diversity 2
 - Diplomacy, Peace and Security 2
 - International Issues and Global Order 2
 - International Negotiation 2
 - Research Project in the United Nations 2
 - Internship with UN and Other Agencies 4
 - Research Seminar 2

3 博士課程後期課程

1 総合政策専攻

研究指導

第36条 学生は入学後所定の期日内に大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択及び学位論文の作成などを行うものとする。

2 博士課程前期課程・修士課程の必要修得単位数は30単位とする。履修要件は履修要項で定める。

第37条 後期課程において履修すべき授業科目については、指導教員の指導によってこれを定めるものとする。

第10節 言語コミュニケーション文化研究科

第38条 言語コミュニケーション文化研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

言語コミュニケーション文化専攻

1 博士課程前期課程

言語コミュニケーション能力養成科目

基礎科目

- 言語コミュニケーション文化特論 2
- 異文化コミュニケーション論 2
- スピーチ・コミュニケーション論 2
- ことばと文化 2
- 英語と文化 2

運用能力養成科目

- 英語インテンシブ・リスニング 2
- 英語オーラル・プレゼンテーション 2
- 英語ディベート 2
- 英語エクスプレッシブ・ライティング 2
- 英語アカデミック・ライティングA 2
- 英語アカデミック・ライティングB 2
- フランス語論文作成 2
- フランス語読解 2
- フランス語コミュニケーション 2
- ドイツ語論文作成 2
- ドイツ語読解 2
- ドイツ語コミュニケーション 2
- 中国語論文作成 2
- 中国語読解 2
- 中国語コミュニケーション 2

実習科目

- 日本語教育実践Ⅰ 3
- 日本語教育実践Ⅱ 3

領域研究科目

言語科学領域科目

- 言語科学 2
- 音声科学 2
- 言語構造論 2
- 言語意味論 2
- 言語表現論 2
- 対照言語学 2
- 言語語用論 2
- 辞書学 2
- コーパス言語学 2
- 社会言語学 2
- 心理言語学 2
- 言語障害学 2
- バイリンガリズム 2
- 言語習得論 2
- 言語変異・変化論 2

言語文化学領域科目

- 言語文化学 2
- 比較文化学 2
- 異文化理解 2
- 思想と文化 2
- 批評と文化 2
- 演劇学A 2
- 演劇学B 2
- 映画学A 2

- 映画学B 2
- 多言語主義・多文化共生 2
- 日本文化A 2
- 日本文化B 2
- 英語圏文化（アメリカ）A 2
- 英語圏文化（アメリカ）B 2
- 英語圏文化（イギリス）A 2
- 英語圏文化（イギリス）B 2
- フランス語圏文化A 2
- フランス語圏文化B 2
- ドイツ語圏文化A 2
- ドイツ語圏文化B 2
- 中国語圏文化A 2
- 中国語圏文化B 2
- 言語教育学領域科目
- 言語教育学 2
- 第二言語習得 2
- 言語学習心理学 2
- カリキュラムデザイン 2
- 授業分析 2
- 教育評価 2
- 言語教育研究法A 2
- 言語教育研究法B 2
- 英語教育法 2
- 英語教育教材研究 2
- 小学校英語教育実践 2
- 早期英語教育理論 2
- 英語教育実践 2
- 英語教授法実践 2
- 言語教育と社会 2
- 言語教育政策 2
- 日本語教育学領域科目
- 日本語教育学概論 2
- 日本語音声教育 2
- 日本語文字・表記教育 2
- 日本語語彙・文法教育 2
- 言語習得と日本語教育 2
- 言語社会と日本語教育 2
- 日本語会話分析法 2
- 日本語フィールド調査法 2
- 日本語と中国語の翻訳研究 2
- 日本語と英語の翻訳研究 2
- 日本語教育トピックス 2
- 演習科目
- 研究演習Ⅰ 2
- 研究演習Ⅱ 2
- 研究演習Ⅱa 1
- 研究演習Ⅱb 1
- 研究演習（1年制コース） 2
- 課題研究 2
- 2 博士課程後期課程
- 個別研究指導 2
- リサーチセミナー

第39条 学生は入学後所定の期日内に大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択、論文の作成などを行うものとする。

2 博士課程前期課程には、言語科学、言語文化学（地域文化研究）、言語文化学（多言語多文化学際）、言語文化学（映像演劇文化）、言語教育学、日本語教育学（プロフェッショナル）、日本語教育学（アカデミック）、日本語教育学（日本学ダブルディグリー）の8つのプログラムを設ける。

3 博士課程前期課程の必要修得単位数は30単位とし、言語科学、言語教育学の2プログラムは研究演習8単位または課題研究4単位を、言語文化学（地域文化研究）、言語文化学（多言語多文化学際）、言語文化学（映像演劇文化）、日本語教育学（プロフェッショナル）、日本語教育学（アカデミック）、日本語教育学（日本学ダブルディグリー）の6プログラムは研究演習8単位（標準修了年限が1年の場合は4単位）を必修とする。

4 博士課程後期課程の必要修得単位数は12単位とし、個別研究指導12単位およびリサーチセミナー6セメスター分を必修とする。

第11節 人間福祉研究科

第40条 人間福祉研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

人間福祉専攻

1 博士課程前期課程

専門基礎科目

人間福祉文献研究（英語） 2

専門選択科目

社会福祉学理論研究 2

社会福祉思想史研究 2

高齢者福祉研究 2

子ども家庭福祉研究 2

障害者福祉研究 2

保健医療福祉研究 2

ソーシャルワーク実践研究 2

ソーシャルワークEBP研究 2

ジェンダー福祉研究 2

福祉行財政研究 2

福祉情報研究 2

福祉国家研究 2

国際福祉研究 2

社会起業研究 2

社会的排除研究 2

非営利マネジメント研究 2

地域福祉研究 2

健康科学研究 2

身体運動科学研究 2

児童青年精神医学研究 2

死生学研究 2

悲嘆学研究 2

野外教育研究 2

人間学文献研究 2

福祉人類学研究 2

量的調査法A 2

量的調査法B 2

質的調査法 2

人間福祉特殊研究A 2

人間福祉特殊研究B 2

人間福祉特殊研究C 2

人間福祉特殊研究D 2

人間福祉特殊研究E 2

- 人間福祉特殊研究F 2
 - 人間福祉特殊研究G 2
 - 実習・実務科目
 - アドバンスト・フィールドワーク 4
 - 研究演習
 - 研究演習 4
 - 2 博士課程後期課程
 - 文献研究
 - 人間福祉文献研究講読（英語） 2
 - 選択講義科目
 - 量的調査法A 2
 - 量的調査法B 2
 - 質的調査法 2
 - 研究演習
 - 研究演習 4
- 第41条 学生は入学後所定の期日内に大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択及び学位論文の作成などを行うものとする。
- 2 博士課程前期課程の必要修得単位数は34単位とする。ただし、人間福祉文献研究（英語）2単位、研究演習8単位を必修科目とする。
- 3 博士課程後期課程の必要修得単位数は14単位とする。ただし、人間福祉文献研究講読（英語）2単位、研究演習12単位を必修科目とする。
- 第12節 教育学研究科
- 第42条 教育学研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。
- 教育学専攻
- 1 博士課程前期課程
- 研究基礎科目
- 乳幼児教育学特殊講義 2
 - 教育哲学特殊講義 2
 - 発達心理学特殊講義A 2
 - 発達心理学特殊講義B 2
 - 教育心理学特殊講義 2
 - 教育社会学特殊講義 2
 - 教育統計研究法 2
 - 質的教育研究法 2
- 領域専門科目
- キリスト教教育学特殊講義 2
 - キリスト教保育特殊講義 2
 - 乳幼児教育学理論特殊講義A 2
 - 乳幼児教育学理論特殊講義B 2
 - 乳幼児教育思想史特殊講義 2
 - 初等教育思想史特殊講義 2
 - 中等教育思想史特殊講義 2
 - 乳幼児教育課程特殊講義 2
 - 初等教育課程特殊講義 2
 - 中等教育課程特殊講義 2
 - 学校教育学特殊講義 2
 - 乳幼児教育学内容特殊講義（健康） 2
 - 乳幼児教育学内容特殊講義（人間関係） 2
 - 乳幼児教育学内容特殊講義（環境） 2
 - 乳幼児教育学内容特殊講義（言葉） 2
 - 乳幼児教育学内容特殊講義（表現Ⅰ） 2
 - 乳幼児教育学内容特殊講義（表現Ⅱ） 2
 - 発達臨床学特殊講義 2

- 初等教育学内容特殊講義 (国語) 2
 - 初等教育学内容特殊講義 (社会) 2
 - 初等教育学内容特殊講義 (算数) 2
 - 初等教育学内容特殊講義 (理科) 2
 - 初等教育学内容特殊講義 (総合・生活) 2
 - 初等教育学内容特殊講義 (音楽) 2
 - 初等教育学内容特殊講義 (図工) 2
 - 初等教育学内容特殊講義 (家庭) 2
 - 初等教育学内容特殊講義 (体育) 2
 - 初等教育学内容特殊講義 (道德教育・特別活動) 2
 - 初等教育学内容特殊講義 (英語) 2
 - 中等教育学内容特殊講義 (地理) 2
 - 中等教育学内容特殊講義 (歴史) 2
 - 中等教育学内容特殊講義 (公民) 2
 - 子ども家庭福祉学特殊講義A 2
 - 子ども家庭福祉学特殊講義B 2
 - 子ども家庭福祉学特殊講義C 2
 - 特別支援教育学特殊講義A 2
 - 特別支援教育学特殊講義B 2
 - 特別支援教育学特殊講義C 2
 - 多文化共生教育特殊講義 2
 - 教育人間学特殊講義 2
 - 教育方法学特殊講義 2
 - 臨床教育学特殊講義A 2
 - 臨床教育学特殊講義B 2
 - 臨床教育学特殊講義C 2
 - 臨床教育学特殊講義D 2
 - 臨床教育学特殊講義E 2
 - 臨床教育学特殊講義F 2
 - フィールドワーク科目
 - 教育研究フィールドワーク 2
 - 研究演習
 - 教育学研究演習 2
 - 2 博士課程後期課程
 - コースワーク科目
 - 教育学研究特殊講義 2
 - 研究演習
 - 研究演習 2
- 第43条 学生は入学後所定の期日内に大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択及び学位論文の作成などを行うものとする。
- 2 前期課程の必要修得単位数は32単位とし、研究者養成コースは研究基礎科目12単位と研究演習8単位、高度教育コースは研究基礎科目2単位、フィールドワーク科目2単位と研究演習8単位を必修とする。
- 3 後期課程の必要修得単位数は20単位とし、コースワーク科目8単位と研究演習12単位を必修とする。
- 第13節 国際学研究科
- 第44条 国際学研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。
- 国際学専攻
- 1 博士課程前期課程
- 文化・言語領域科目
 - 言語文化特論 2
 - 比較文化特論 2
 - フランス歴史文化論 2

ライフスタイル移住 2
 日米文化交流 2
 観光文化 2
 宗教文化特論 2
 キリスト教思想文化 2
 比較文学特論 2
 バイリンガリズム研究特論 2
 言語コミュニケーション研究 2
 社会言語学特論 2
 History and Film 2
 アメリカ映像文化 2
 アメリカ社会文化論 2
 アメリカ小説文化 2
 Minorities and American Society 2
 Human Rights and Civil Rights Movements 2
 オーストラリア移民社会 2
 アジア文化特論 2
 異文化と通訳（日韓） 2
 Contemporary Japan-China Relations 2
 Japan and Immigration 2
 Japanese Popular Culture Studies 2
 社会・ガバナンス領域科目
 国際法 2
 国際機構論 2
 国際関係理論 2
 安全保障 2
 国際政治経済 2
 比較外交政策 2
 グローバルネットワーク研究 2
 人文地理学特論 2
 地域情報学特論 2
 国際協力特論 2
 教育開発特論 2
 教育開発特別実習 2
 国際協力実習A 2
 国際協力実習B 4
 国際協力実習C 6
 アメリカ政治社会 2
 アメリカ外交 2
 カナダ政治外交 2
 日米関係 2
 加米関係 2
 日米通商交渉史 2
 比較政治学特論（日米） 2
 地域研究特論（アメリカ） 2
 地域研究特論（カナダ） 2
 日本政治社会 2
 日本外交 2
 中国政治外交 2
 ASEAN政治外交 2
 朝鮮半島研究 2
 アジア政治社会 2
 比較政治学特論（アジア） 2

- 地域研究特論（東アジア） 2
 - 地域研究特論（東南アジア） 2
 - 地域研究特論（南アジア） 2
 - 経済・経営領域科目
 - 国際経済学 2
 - 国際移民論 2
 - 留学生研究 2
 - 経営戦略 2
 - 経営組織 2
 - 国際会計概念 2
 - 国際会計基準 2
 - 財務報告と企業分析 2
 - International Development 2
 - International Economic Integration 2
 - Management in Europe 2
 - Globalization and Industrial Relations 2
 - Organizational Behavior 2
 - アメリカ経済 2
 - アメリカ科学技術政策 2
 - アメリカ産業組織 2
 - アメリカ企業とビジネスモデル 2
 - アメリカ企業分析 2
 - アメリカ企業ファイナンス 2
 - Comparative Automobile Industries 2
 - Management in the U.S. 2
 - Accounting Theory and Practice in North America 2
 - 中国経済 2
 - アジアの人口と労働 2
 - アジア太平洋経済 2
 - 日本経済 2
 - 日本の経営 2
 - 中国企業会計 2
 - 中国企業経営 2
 - アジア企業分析 2
 - Comparative Regional Integration 2
 - マーケティングマネジメント 2
 - マーケティングサイエンス 2
 - 共通科目
 - 国際学研究入門 2
 - Introduction to Research on International Studies 2
 - リサーチメソッド定性 2
 - リサーチメソッド定量 2
 - Statistics 2
 - 研究演習Ⅰ 4
 - Research SeminarⅠ 4
 - 研究演習Ⅱ 4
 - Research SeminarⅡ 4
 - 2 博士課程後期課程
 - 研究演習Ⅰ 4
 - 研究演習Ⅱ 4
 - 研究演習Ⅲ 4
 - 特別研究
- 第45条 学生は入学後所定の期日以内に大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに

授業科目の選択及び学位論文の作成などを行うものとする。

- 2 博士課程前期課程の必要修得単位数は30単位とし、次のいずれかとする。
- イ 必修科目の国際学研究入門 2単位、研究演習Ⅰ 4単位、研究演習Ⅱ 4単位、選択必修科目のリサーチメソッド定性、リサーチメソッド定量いずれか 2単位、および指導教員が指示する6単位を含む選択科目18単位を修得
 - ロ 必修科目のIntroduction to Research on International Studies 2単位、Research SeminarⅠ 4単位、Research SeminarⅡ 4単位、選択必修科目のStatistics 2単位、および指導教員が指示する6単位を含む選択科目18単位を修得
- なお、その他の履修条件は別に定める。
- 3 博士課程後期課程の必要修得単位数は12単位とし、研究演習12単位および特別研究6セメスター分を必修とする。

第14節 経営戦略研究科

第46条 経営戦略研究科先端マネジメント専攻における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

博士課程後期課程

- 先端マネジメント特殊研究（経営） 2
- 先端マネジメント特殊研究（マーケティング） 2
- 先端マネジメント特殊研究（ファイナンス） 2
- 先端マネジメント特殊研究（テクノロジー・マネジメント） 2
- 先端マネジメント特殊研究（アントレプレナーシップ） 2
- 先端マネジメント特殊研究（財務会計） 2
- 先端マネジメント特殊研究（管理会計） 2
- 先端マネジメント特殊研究（監査） 2
- 先端マネジメント特殊研究（行政経営） 2
- 先端マネジメント特殊研究（企業法） 2
- 先端マネジメント特殊研究（公共ガバナンス） 2

研究指導

第47条 学生は入学後所定の期日内に大学院指導教員のうちから指導教員を定め、その指導のもとに授業科目の選択及び学位論文の作成などを行うものとする。

- 2 履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。

第15節 教職課程

第48条 本大学院において教育職員免許状（幼稚園専修、小学校専修、中学校専修及び高等学校専修）を取得しようとする者は、各研究科配当の関係科目中から教育職員免許法及び同施行規則に定める必要単位数を修得しなければならない。ただし、幼稚園教諭1種、小学校教諭1種、中学校教諭1種及び高等学校教諭1種普通免許状の取得資格を有する者に限る。

- 2 大学及び各研究科における教員養成に関する目的については、別に定める。

第49条 本大学院において取得できる教育職員免許状の種類は次のとおりである。

研究科名	専攻名	免許状の種類
神学	神学	中学校専修 宗教 高等学校専修 宗教
文学	文化歴史学	中学校専修 社会 高等学校専修 地理歴史 公民
	総合心理科学	中学校専修 社会 高等学校専修 公民
	文学言語学	中学校専修 国語 高等学校専修 国語 中学校専修 英語 高等学校専修 英語 中学校専修 フランス語 高等学校専修 フランス語 中学校専修 ドイツ語

		高等学校専修 ドイツ語
法学	法学・政治学	中学校専修 社会 高等学校専修 公民
経済学	経済学	中学校専修 社会 高等学校専修 地理歴史 公民
商学	商学	高等学校専修 商業
理工学	数理科学	中学校専修 数学 高等学校専修 数学
	物理・宇宙物理学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科
	先進エネルギーナノ工 学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科
	化学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科
	環境応用化学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科
	生物科学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科
	生命医科学	中学校専修 理科 高等学校専修 理科
	情報工学	中学校専修 数学 高等学校専修 数学 高等学校専修 情報
言語コミュニケーション文化	言語コミュニケーション文化	中学校専修 英語 高等学校専修 英語
教育学	教育学	幼稚園専修 小学校専修 中学校専修 社会 高等学校専修 公民

第4章 課程の修了

第50条 本大学院博士課程前期課程又は修士課程に2年以上在学し、所定の授業科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該博士課程前期課程又は修士課程の目的に応じ、専門外国語学力の認定、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績をあげた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

また、本大学院に入学する前に修得した単位（学校教育法第102条第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を本大学院において修得したものとみなす場合であって、当該単位の修得により本大学院の博士課程前期課程又は修士課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、その単位数の修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で本大学院の在学年数として算入することができる。ただし、その場合も、本大学院に少なくとも1年以上在学するものとする。

なお、当該博士課程前期課程又は修士課程の目的を達成するために必要と認められる場合には、次の試験及び審査の合格を、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代えることができることとする。

- (1) 各専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力並びにそれに関連する分野の基礎的素養に関する試験
- (2) 博士論文に係る研究を主体的に遂行するために必要な能力に関する審査

2 修士論文・修士最終試験については、別にこれを定める。

第51条 本大学院博士課程に5年以上（博士課程前期課程又は修士課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む）在学し、必要な研究指導を受けた上、専門外国語学力の認定、博士論文の審査及び最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。ただし、在学期間に関しては、とくに優れた研究業績をあげた者については、博士課程に3年（博士課程前期課程2年又は修士課程2年を含む）以上在学すれば足りるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、博士課程前期課程又は修士課程を在学1年以上で修了した者の在学期間に関しては、博士課程前期課程又は修士課程における在学期間に3年を加えた期間とする。ただし、優れた研究業績をあげた者については、博士課程に3年（博士課程前期課程又は修士課程における在学期間を含む）以上在学すれば足りるものとする。

3 第1項及び第2項の規定にかかわらず、本大学院博士課程に入学する前に修得した単位（学校教育法第102条第1項の規定により入学資格を有した後、修得したものに限る。）を本大学院において修得したものとみなす場合であつて、当該単位の修得により本大学院の博士課程前期課程又は修士課程の教育課程の一部を履修したと認めるときは、その単位数の修得に要した期間その他を勘案して1年を超えない範囲で本大学院の在学年数として算入することができる。ただし、その場合も、本大学院博士課程前期課程又は修士課程に少なくとも1年以上在学するものとする。

4 第1項の規定にかかわらず、学校教育法施行規則第156条の規程により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者の在学期間に関しては、3年以上とする。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

5 第1項の規定にかかわらず、専門職学位課程を修了した者の在学期間に関しては、3年（専門職大学院設置基準による法科大学院の課程を修了した者にあつては、2年）以上とする。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

6 第1項の規定にかかわらず、学校教育法施行規則第156条の規程により、専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者の在学期間に関しては、3年以上とする。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

7 博士論文・博士最終試験については、別にこれを定める。

第52条 本大学院における最長在学年数は、博士課程前期課程又は修士課程にあつては5年、博士課程後期課程にあつては6年とする。

第5章 修士学位・博士学位

第53条 本大学院において各研究科の課程を修了した者に、修士又は博士の学位を授与する。

2 第1項に定める者のほか、本大学院に博士論文を提出して、本大学院の行う博士論文の審査及び所定の試験に合格し、前項の者と同等以上の学力があると認められた者に博士の学位を授与する。

3 学位に関する規程は、本章に定めるもののほか、別にこれを定める。

第6章 入学・編入学及び進学

第54条 本大学院に入学して博士課程前期課程又は修士課程を修め得る者の資格は次のとおりとする。

(1) 学士の学位を有する者または大学を卒業した者

(2) 大学に3年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと当該研究科において認められた者

(3) 大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22歳に達した者

(4) 文部科学大臣が指定した専修学校の専門課程を修了した者

(5) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者

(6) 外国において、学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと当該研究科において認められた者

(7) 外国の学校が行う通信教育により学校教育における16年の課程を修了した者

(8) 我が国において、外国の大学の課程を有するものとして文部科学大臣が指定した教育施設で、16年の課程を修了した者

(9) 外国の大学等において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者

(10) 文部科学大臣の指定した者

第55条 本大学院の博士課程前期課程又は修士課程への編入学については次のとおりとする。

(1) 研究科は、他の大学院の博士課程前期課程又は修士課程を1学期間以上修了した者から、本大

学院に編入学の願い出がある場合、審査の上これを許可することができる。

(2) 編入学者の修業年限及び在学年限については、本学則第50条、第51条、第52条を基準に当該学生の入学前の課程を勘案し、研究科で決定する。

第56条 本大学院に入学して博士課程後期課程を修め得る資格は次のとおりとする。

- (1) 修士の学位を有する者
- (2) 専門職学位を有する者
- (3) 第1号又は第2号と同等以上の外国の学位を有する者
- (4) 第1号又は第2号と同等以上の学力があると認められた者
- (5) 大学院において、個別の入学資格審査により、第1号又は第2号と同等以上の学力があると認められた者で、24歳に達した者

第57条 本大学院の博士課程後期課程への編入学については次のとおりとする。

- (1) 研究科は、他の大学院の博士課程後期課程又はこれに準ずる課程を1学期以上修了した者から、本大学院に編入学の願い出がある場合、審査の上これを許可することができる。
- (2) 編入学者の修業年限及び在学年限については、本学則第51条及び第52条を基準に当該学生の入学前の課程を勘案し、研究科で決定する。ただし、本大学院の博士課程後期課程には1年以上在学するものとする。

第58条 本大学院の入学時期は毎年4月及び9月とする。

- 2 本大学院に入学を志願する者は、所定の手続を行うものとする。
- 3 前項の志願者（博士課程前期課程から後期課程への進学志願者を含む）については、所定の選抜試験を行い、許可又は不許可を決定する。
- 4 入学に関する手続は、別にこれを定める。

第7章 留学・休学・転学・退学及び除籍

第59条 研究科は、本学と協定のある外国の大学の大学院又は本学が認定する外国の大学の大学院等へ留学を希望する者に対し、選考の上これを許可することができる。

- 2 留学の種類は、交換留学、ダブルディグリー留学及び認定留学とする。
- 3 研究科は、当該学生が留学先大学院等で修得した単位については、本学則第14条第3項の規定を適用し、当該研究科において修得した単位として認定することができる。
- 4 交換留学及び認定留学の期間は、1学期間又は2学期間、ダブルディグリー留学の期間は1学期間以上とし、その期間を本学における在学年数に算入することができる。
- 5 交換留学、ダブルディグリー留学及び認定留学に関する規程は、別にこれを定める。

第60条 病気その他の事由によって休学しようとする者は、所定の休学願を春学期又は秋学期の各授業開始後1ヵ月以内に所属研究科委員長に提出して許可を得なければならない。

- 2 休学開始の時期は、春学期又は秋学期の各開始日とする。
- 3 休学の期間は、1年間又は1学期間とする。
- 4 許可された休学期間の経過後も継続して休学しようとする者は、原則としてその休学期間満了前にあらためて休学願を提出しなければならない。
- 5 休学し得る期間は、各課程それぞれ原則として通算2年以内とする。ただし、母国の兵役による休学は、2年を上限としてこの期間に算入しない。
- 6 休学期間は、在学期間に算入しない。

第61条 病気その他の事由によって本大学院を退学しようとする者は所定の退学願を所属研究科委員長に提出して許可を得なければならない。

- 2 退学の日付は、学費既納者については研究科委員長が承認した退学日とし、学費未納者については学費納入済みの学年又は学期の末日とする。

第62条 次の各号のいずれかに該当する者は除籍する。

- (1) 休学期間が通算2年を経過してなお復学又は退学しない者（ただし、母国の兵役による休学は、2年を上限としてこの期間に算入しない）
- (2) 第52条に定める在学年限を超えてなお退学しない者
- (3) 大学院学費納付規程第9条に該当する者

第63条 休学した者が、復学しようとする場合は、原則として休学期間満了前に所定の復学願を所属研究科委員長に提出し、許可を得なければならない。

- 2 復学の時期は、春学期又は秋学期の各開始日とする。

第64条 退学者又は除籍者が再入学しようとする場合は、再入学しようとする学期の開始日から1ヵ月前までに所定の再入学願を提出しなければならない。

- 2 退学者又は除籍者が再入学を願い出たときは、研究科委員会の議を経て許可することがある。ただし再入学は退学又は除籍の日から博士課程前期課程又は修士課程にあっては2年以内、博士課程後期課程にあっては3年以内に願い出るものとする。
- 3 前項の規定にかかわらず、博士課程後期課程に3年以上在学後退学した者が博士論文を提出する場合、学位規程第7条第2項のための備考に定めるもののほか、再入学は後期課程入学後6年以内とする。

第65条 本大学院から他の大学院に転学する者は所定の手続を行わなければならない。

- 2 転学に関する手続は別にこれを定める。

第8章 学年・学期及び休日

第66条 本大学院の学年は4月1日から翌年3月31日までとし、4月1日から9月19日までを春学期、9月20日から翌年3月31日までを秋学期とする。

第67条 本大学院の休業日を次のとおりとする。

- (1) 国民の祝日に関する法律に規定する休日
- (2) 日曜日
- (3) 本学院創立記念日（9月28日）
- (4) 夏季休業 8月6日から9月19日まで
- (5) 冬季休業 12月24日から1月5日まで
- (6) 春季休業 2月14日から3月31日まで

2 前項第4号及び第6号の規定にかかわらず、夏季・春季休業期間中に、各研究科の教育課程に基づき、授業・試験を実施することができる。

3 学長は大学評議会の議を経て、第1項に規定する休業日を変更し、授業日とすることができる。

4 学長は大学評議会の議を経て、第1項に規定する休業日を別の日に変更することができる。また臨時に休業日を定めることができる。

第9章 学費

第68条 学費は、入学金、授業料、実験実習費、教育充実費その他をいう。

2 学費は、納入後、いかなる理由があっても返還しない。

3 前項の規定にかかわらず、入学金を除く学費について、所定の手続を行った場合は、返還に応じるものとする。なお、返還申請締切日は次のとおりとする。

- (1) 春学期入学 当該入学年3月31日
- (2) 秋学期入学 当該入学年9月15日

4 学費の納付に関する規程は、別にこれを定める。

第10章 大学院研究員・委託生・聴講生・科目等履修生・特別学生・交換学生及び短期留学生

第69条 本大学院博士課程における標準修業年限を終了し退学後、学位論文作成のため引き続き研究指導を受けることを希望する者があるときは、当該研究科において選考の上、これを大学院研究員とすることができる。

2 大学院研究員に関する規程は、別に定める。

第70条 公共団体又はその他の機関から本大学院の特定授業科目について修学を委託される者があるときは、選考の上委託生としてこれを許可する。

第71条 本大学院の特定授業科目について聴講を希望する者があるときは、選考の上聴講生としてこれを許可する。

2 聴講生の聴講し得る授業科目の科目数及び単位数は、各研究科の定めるところによる。

3 聴講生はその聴講科目につき試験を受けることができる。

4 試験に合格した者には願い出があれば証明書を交付する。

第72条 研究科は、当該研究科の特定の授業科目又は複数科目からなるコースの履修及び単位の修得を希望する者に対し、選考の上科目等履修生としてこれを許可することができる。

2 科目等履修生の履修し得る授業科目の科目数及び単位数は、各研究科の定めるところによる。

3 研究科は、科目等履修生が履修した授業科目の試験を受け、合格したときは所定の単位を与えるものとする。

第73条 本学則第54条又は第56条の資格を有する者は当該研究科に欠員がある場合に限り選考の上、特別学生として入学を許可することができる。ただし、入学後成績特に優秀な者は研究科委員会の決定により正規の学生とすることができる。

2 特別学生が修士の学位を授与されるためには正規の学生となってから1学期間以上の在学期間を要する。

第74条 本学と協定のある外国の大学の大学院学生で、本学の授業科目の履修を希望し、当該大学の推薦のある者は、所属を希望する本学大学院研究科委員会の承認を経て、交換学生として入学を許可することができる。

2 研究科は、外国の大学の大学院等から要請があり、当該学生の教育上及び研究上有益であると認められた場合は、短期留学生として入学を許可することができる。

3 交換学生及び短期留学生に関する規程は、別にこれを定める。

第75条 本章に定めるほか大学院研究員・委託生・聴講生・科目等履修生・特別学生・交換学生及び短期留学生については、本学則の他の各章の規定を準用する。

第11章 賞罰

第76条 品行方正、学術優秀、志操堅固な者はこれを表彰する。

第77条 本学則又は規則に背き、その他学生の本分にもとる行為をなした者は、その軽重によりこれを懲戒する。

2 懲戒は譴責・謹慎・停学及び退学の4種とする。

ただし、退学は次の場合に限る。

- (1) 性行不良で改善の見込がないと認められた者
- (2) 学力劣等で成業の見込がないと認められた者
- (3) 正当の理由がなく出席が常でない者
- (4) 学校の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第12章 学生心得

第78条 学生は、次に掲げる事項を守り、本大学院設立の根本精神を体得するように努めなければならない。

- (1) 常に広い視野に立って専門学術を研究し、精深な学識を涵養するに努めること
- (2) 人格の本義を認め、キリスト教主義により人格の完成を期すこと
- (3) 自由自治の本領に立ち、本大学院学風の振興に努めること
- (4) 学則及び諸規則を守り、つねに品位と秩序を保つこと
- (5) 努めて禁酒・禁煙を守ること

附 則

1 この学則は、2027年（令和9年）4月1日から改正施行する。

2 次の研究科又は専攻に、大学院設置基準第14条（教育方法の特例）を適用する課程を置く。

文学研究科総合心理学専攻博士課程前期課程、法学研究科博士課程前期課程、経済学研究科博士課程前期課程、総合政策研究科博士課程前期課程、言語コミュニケーション文化研究科博士課程前期課程、司法研究科専門職学位課程、経営戦略研究科専門職学位課程、経営戦略研究科博士課程後期課程

第1章総則のための備考

1 第3条第3項に定める別表を次のとおりとする。

別表

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

神学研究科	神学専攻	神学研究科は、関西学院創立時の基本理念を継承し、神学における専門研究者の育成とキリスト教会やキリスト教主義学校教育、社会福祉や社会活動などの領域において指導的な役割を果たすことができる、高度な専門的知識を具えた職業人を育成することを目的とする。併せて、幅広くキリスト教に関する知見を具え、多元化社会において深い見識の下、具体的な社会や世界の問題を発見し、これと取り組み、解決できる人材を育成することをも目的とする。
文学研究科	文化歴史学専攻・総	人文科学の深い学識に裏付けられた人間形成と、卓抜した水準における学術研究を通じた社会への貢献を目的とする。そのためには、人文科学の領域において、現代の高度な学問の進展に応じた研究を推進し、人格を陶冶するとともに、その研究の成果を学界、教育界、一般社会に還元することが必要である。具体的には、それぞれの学術領域に大きな貢献をなしうる専門的研究者を養成すること、高い専門性を活かして実社会の様々な場所で活躍することのできる高度専門職業人を養成すること、そして知識基盤社会を支える高度で知的な素養のある人間を育成すること、のそれぞれを重視する。 以下に専攻ごとの目的を掲げるとともに、さらに三専攻に共通する目標を示す。 文化歴史学専攻

経済学 研究科	経済学 専攻	より高い水準の研究を志す学生に対して、広く経済学の専門研究の機会を提供し、多元的なものの見方や国際的な視野を育成するとともに、経済に対する高度な分析・応用能力を修得させる。社会人に対して、その職業経験と経済学の研究能力との融合をはかり、問題の発見能力とその現実的な解決能力とに秀でた高度専門職業人を育てる。
商学 研究科	商学 専攻	経営、会計、マーケティング、ファイナンス、ビジネス情報、国際ビジネスの6分野において、スクールモットーである“Mastery for Service”（奉仕のための練達）を具現化するために「組織運営に関して高い分析力と深い洞察力を有する研究者や専門職業人」を輩出する。そのため5年一貫の「研究職コース」と2年間の「専門学識コース」において、高度の専門性と豊かな人間性を備え、理論的基盤のある人間の養成を目指す。
理工学 研究科		数学、物理学、化学、情報科学、生命科学、建築学の幅広い分野にわたり、それぞれの分野が有機的に連携しながら、基礎的研究から応用的研究まで、常に最先端のレベルの高い研究を行う。専攻分野における深い知識と高度な研究能力を身につけるとともに、専攻分野を超えた幅広い知識を修め、広い観点に立って研究を行うことができる高度な専門性を必要とする職業人や研究者を育成する。
	数理学 専攻	前期課程においては、数学の基礎理論の修得を柱としながら、自然科学はもとより、社会科学への応用まで視野に入れ、数理学の高度な知識と基礎的研究能力を養い、社会の幅広い分野で、専門性の高い職業に従事できる人材を育てる。後期課程では、数理学の分野における自立した研究者にとって必要な高度で専門性の高い研究能力を培い、深い専門知識を必要とする分野で活躍できる人材を育てる。
	物理学 ・ 宇宙物理学 専攻	前期課程では、物理学の基礎である数学の基礎学力を確かなものとし、ミクロからマクロまでの幅広い領域をカバーする物理法則のより深い理解をはかり、物理学的・論理的思考方法に立脚した実践的な研究能力ならびに英語で成果を公表できる能力を培う。後期課程では、物理学の新分野・新領域の開拓に必要な問題解決能力及び自立した研究者にとって必要な創造性の育成を通して、深い専門知識を必要とする職業に従事できる能力を涵養する。
	化学 専攻	前期課程においては、化学における基礎から最新の化学研究に関する幅広い知識と深い理解力を培い、専門性の高い課題に主体的に取り組む。さらに、このような課題を解決しようとする際に要求される基礎概念を理解し、基本的な手法を修得することにより、高度な専門性を必要とする職業に従事できる人材の育成を行う。後期課程では、これに加え、創造性、独自性の高い化学研究の遂行を通して、自立した研究者としての能力を培う。
先進エネルギー ナノ工学 専攻	前期課程では、エネルギー科学・工学分野における専門的な知識を修得し、エネルギー分野に関する様々な問題に対して、新たな視点から主体的に研究に取り組む能力を養い、高度専門職業人（技術者・研究者）として必要な研究能力と、その成果を社会に還元するための情報発信能力を有する人材を育てる。後期課程では、先進エネルギーに関する諸問題について自ら研究テーマを設定し、自立した研究者として必要な高度で専門性の高い研究能力と問題解決能力を培い、深い専門知識を必要とする分野で国際的に活躍できる人材を育てる。	

情報工学専攻	前期課程においては、情報工学の幅広い知識と深い理解力を培い、これらの知識と理解力を基礎とした研究能力及び高度な専門性を必要とする職業に柔軟に対応し、健全な情報化社会の構想を立案できる能力を養う。後期課程では、情報工学分野において自立した研究活動を行う高度な研究能力とその能力を生かして深い専門知識を必要とする職業に従事し、さらに健全な情報化社会の構築を技術面と倫理面からリードする能力を養う。
知能・機械工学専攻	前期課程においては、機械工学と人工知能の各領域の幅広い知識と深い理解力を培い、これらの知識と理解力を基礎とした研究能力、及び高度な専門性を必要とする職業に柔軟に対応し、高度で多彩な機械化・知能化技術を開発できる能力を養う。後期課程では、機械工学と人工知能分野において自立した研究活動を行う高度な研究能力と、その能力を生かして深い専門知識を必要とする職業に従事し、さらに新たな価値や産業を創出する能力を養う。
生物科学専攻	前期課程においては、生物科学分野における幅広い知識と深い理解力を培うとともに、これらの知識を基礎とした研究能力及び成果を英語で公表できる能力、さらに高度な専門性を必要とする職業に柔軟に対応できる能力を養う。後期課程では、生物科学分野において自立した研究活動を行うことができる高度な研究能力と海外でも活躍できる国際性を培い、その研究能力を生かして深い専門知識を必要とする職業に従事する能力を養う。
生命医科学専攻	前期課程では、高い専門性を持った研究者や技術者を育成することを目的として、学部教育で培った医科学の基礎学力を礎とし、生命医科学分野の先端的な研究体験と専門分野の知識や技能の修得から、医科学への学識を深めるとともに、主体的に研究を行う力や応用力を醸成する。後期課程では、高度な研究能力と豊かな学識を持った研究者・技術者の育成を目的として、前期課程で学んだ医化学の知識や技能を高度化、深化させることを通じ、新たな視点から研究テーマを設定し、自立して研究を行う力を培う。
環境応用化学専攻	前期課程では、地球環境と応用化学に関する最新の知識と高度な実験技術を修得するとともに、これら得た知識と技術を基礎として、化学をベースとしながら他分野とも融合した複合的な視点から地球環境問題の解決に寄与するための応用能力を養う。後期課程では、地球環境と応用化学分野に関する幅広い知識と深い専門性を培い、さらに多角的な視点を身に付けることによって新しい課題に挑戦し、自立して研究を行う能力を養う。
建築学専攻	前期課程においては、“Mastery for Service”を体現する世界市民をめざし、工学的知識と技術をベースにして、魅力的で持続可能な建築や都市空間を作るための計画・デザイン能力及びそれらを運営・管理するためのマネジメント能力を育成する。また、単体としての建築、その集合体としての都市空間、そしてこれらを取り巻く地域社会や自然環境を、連続的・一体的なものとしてとらえ、相互の関係にまで踏み込んだ課題設定や計画提案、維持管理手法に取り組み、さらに、修得した能力を地域社会や国際社会で発揮できるための語学力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力を備えた研究者・技術者を育成する。後期課程では、博士課程前期課程で習得した知識や技能を基礎として、自身の専門分野をさらに高度化、深化させ、環境と共生し持続可能で秩序ある建築、都市の創造に寄与できる高い研究能力と豊かな学識を持ち、建築、都市に関する諸問題について自ら研究テーマを設定し、その課題を新たな視点から研究し、問題の解決に結びつける能力、さらには、研究成果を広く国内外の学会や学術誌等で発表できる能力を持つ人材を養成する。
総	総合政策研究科は、「自然と人間の共生、人間と人間の共生」を基本理念として、現代

合 政 策 研 究 科		社会の諸問題を多様な視点から総合的に把握するための高度な課題発見能力と政策立案能力を実践的に涵養することを通じて、社会の各分野で指導的役割を果たしうる高度専門的職業人の養成と、併せて研究者として十分な専門的能力を有する人材を育成することを目的とする。
	総 合 政 策 専 攻	<p>前期課程においては、政策立案・評価に関する理論的な理解を深めるとともに、課題発見・課題解決に向けた複眼的な研究手法を習得する。さらに、それらと並行して、具体的な政策課題について分野の異なる複数の教員が担当する課題研究に取り組むことで、実践的かつ高度な政策立案能力を持つ人材を養成する。</p> <p>後期課程においては、前期課程において獲得した理論的視点、複眼的研究手法及び実践的訓練を土台として、現代社会の諸課題を解明し課題解決のための斬新な知を生み出すことのできる専門研究者を輩出するために、博士学位取得に至るプロセスを明示した上で学位論文作成に向けた研究指導を行う。</p>
	国 連 シ ス テ ム 政 策 専 攻	<p>国連や多くの専門的国際機関、国際開発金融機関、国際NGO・NPO、またJICAなどの政府の国際協力機関における「世界の公共分野で活躍するグローバル・リーダー」を育成することを目標とする。国際機関で働くためには、高い専門性と教養、語学力を備えた上で、現実には一定期間の実務経験が必要となる。このような要求を前提として、将来、グローバルな場におけるコミュニケーション能力はもとより、問題解決能力、想像力と創造力、多文化・異なる価値観の間での柔軟性、変化や危機への対応能力を備えた人材を育成する。</p> <p>国際機関への就職のキャリア・パスとしては、本課程修了後に公的部門、あるいは外資や国内企業などの民間セクターで働きながら一定の職歴を積むことになる。また、日本政府が実施するジュニア・プロフェSSIONナル・オフィサー(JPO)制度を経て、国際機関を目指す。</p>
言 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 文 化 研 究 科	言 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 文 化 専 攻	<p>本研究科は、本学の基本理念のもとに高度な言語コミュニケーション能力を備え、建学の精神に基づく豊かな人間性と国際的・文化的視野をもった、高度の学問的専門性を備えた人材を養成し、社会に貢献することを理念とする。前期課程では、高度な言語コミュニケーション能力を養成し、その基盤の上に言語及び言語使用の実態を追求する言語科学、言語と深く結びついた文化学、さらに言語コミュニケーション能力をいかにして効果的に習得させるかという方法論を探究する言語教育学、外国語としての日本語教育の方法を探究する日本語教育学の研究を推進することによって、言語コミュニケーション文化を総合的に研究することを目的とする。後期課程では、前期課程で培った幅広い知識と研究能力を、言語コミュニケーション能力の理論的解明に特化した、高度で先進的な研究へと結実させる。また博士論文作成の指導を通してさらに総合的、専門的に深く研究し、「言語コミュニケーション文化学」の深化、発展に努める。</p>
人 間 福 祉 研 究 科	人 間 福 祉 専 攻	<p>前期課程では、人間福祉の諸分野を学び、高い学識と研究倫理を涵養し、高度な専門的な知識に基づくリサーチ能力、分析能力、政策立案能力及び問題解決に向けた実践能力を身につけ、社会の様々な場においてその専門性を発揮し、社会に貢献できる人材の育成を目的とする。同時に、後期課程に進学していくための研究指導と教育も行う。</p> <p>後期課程では、人間福祉の領域における高度な研究能力を身につけ、研究倫理を涵養し、独創的な研究により博士学位を取得できる人材の育成を目的とする。</p>
教 育 学 研	教 育 学 専	<p>今日の価値観が多様で不確実な社会状況においては、人々が互いのライフ・ミッションの実現へ向けて「共生」できるインクルーシブな社会形成をめざしつつ、意味豊かに世代が継承されていくための普遍的な営み(=要：かなめ)である保育・教育に、世界市民の一員としての使命を自覚した研究者と教育者が求められている。</p>

研究科	攻	<p>教育学研究科は、このような認識のもと、関西学院のキリスト教主義に基づいて、人間一人ひとりの〈いのち〉が、唯一無二の贈与であることへの畏敬をもとに「子ども理解」を深め、「教育とは何か」「人間とは何か」「共生とは何か」を根源的に問い続けながら、広く深い教養としなやかな批判意識をもって、現代の複雑で困難な諸問題、生涯にわたる人間形成上の諸問題に向き合う「研究者」の養成と、その専門性によって奉仕的なリーダーシップを発揮することができるような研究マインドをもった「教育者」の養成を行うことを目的とする。その際、家庭、地域、学校など広く社会全般の人間関係、異なる世代間の影響関係を全体的に視野に入れ、社会貢献に繋がるような研究を行うことを重視する。</p> <p>また、以上を実現するために、教育研究の基礎をしっかりと学び取ると同時に、本学院の理想である「学びと探究の共同体」の実現を念頭におき、大学院生相互の学び合いを活性化し、研究科における多様な学びを有機的に連動させて、各自の研究に活かすことを奨励する。</p>
国際学専攻	国際学専攻	<p>多様な文化・価値観が共存する現実の中で、国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる様々な地域的・地球的課題を分析し、解決策を講じるためには、歴史的・地域的に形成されてきた多様な文化・価値観、それに基づく社会ガバナンス構造、そしてその制度的枠組みとの相互作用の中で繰り上げられる経済経営行動を横断的に理解・分析する能力、それに基づいて各課題の解決策を提案・実践する能力、およびそれらの成果を分析・評価する能力をもつ人材が必要である。</p> <p>よって国際学研究科は、多様な文化・価値観が共存する国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる地域的・地球的課題を人文・社会科学的に分析し、解決策を講じることを教育・研究上の理念・目的とし、その課題の解決に貢献することのできる高度な専門的職業人・研究者などの知的人材を育成する。</p>
経営戦略研究科	先端マネジメント専攻	<p>経営戦略研究科は、専門職学位課程としてMBA教育を行う経営戦略専攻と職業会計人養成のための会計専門職専攻を擁し、実践的な実務教育により経営及び会計の高度専門職業人を養成することを目的としている。各々独立した専攻でありながら、同研究科内で補完し、二専攻による優れた教育効果を学生に与えることを目指している。また、博士課程として先端マネジメント専攻を擁し、経営・会計の理論研究と実践的応用研究の推進及びこれを担う研究者や専門家等の養成を目的としている。</p> <p>博士課程先端マネジメント専攻は、先端的なマネジメントの問題を解決することに注力しながら、理論的な研究と実践性のある応用研究の双方を推進することを目的としている。</p> <p>本博士課程において主に養成する人材像は次のとおりである。</p> <p>①企業経営者・企業幹部や自治体等行政機関の上級管理職となる者 ②民間もしくは公設の研究所などの研究員 ③高度なコンサルティング能力を持つ専門家 ④専門職大学院等において教育に従事する研究者教員もしくは実務家教員</p>

第3章教育課程のための備考

- 1 第15条に定める複数分野専攻制の副専攻課程を次のとおりとし、所定の要件を満たした者については、修了証書を授与する。

別表

総合政策研究科【2025年度以降入学生】

副専攻名	必修	選択	合計
国連システム政策	6	8	14

【2020年度～2024年度入学生】

コース名	必修	選択必修	合計
国連・外交	19	4	23

【2019年度以前入学生】

コース名	必修	選択必修	合計

学則の変更事項を記載した書類

関西学院大学大学院は、以下のとおり関西学院大学大学院学則を一部変更し、2027年（令和9年）4月1日から改正施行する。

【変更事項】

1. 関西学院大学大学院学則第1章、第3条を次のように改める。

研究科及び専攻の表中の理工学研究科博士課程「数理科学」「先進エネルギーナノ工学」「化学」、博士課程前期課程「物理・宇宙物理学」「環境応用化学」「生物科学」「生命医科学」「情報工学」「知能・機械工学」、博士課程後期課程「物理学」「環境・応用化学」「生命科学」「生命医化学」「情報科学」「人間システム工学」を、博士課程「数理科学」「物理・宇宙物理学」「化学」「先進エネルギーナノ工学」「情報工学」「知能・機械工学」「生物科学」「生命医科学」「環境応用化学」「建築学」に変更する。

2. 同第1章、第6条を次のように改める。

- ①博士課程前期課程・修士課程の表中の「理工学」研究科の専攻名の並びを、「数理科学」「物理・宇宙物理学」「化学」「先進エネルギーナノ工学」「情報工学」「知能・機械工学」「生物科学」「生命医科学」「環境応用化学」「建築学」に変更する。
- ②博士課程前期課程・修士課程の表中「総合政策」研究科「総合政策」専攻の入学定員及び収容定員、ならびに「小計」の定員を変更する。
- ③博士課程前期課程・修士課程の表中「合計」の定員を変更する。
- ④博士課程後期課程の表中の「理工学」研究科の専攻名「物理学」「環境・応用化学」「生命科学」「生命医化学」「情報科学」「人間システム工学」を「物理・宇宙物理学」「環境応用化学」「生物科学」「生命医科学」「情報工学」「知能・機械工学」に変更し、専攻名の並びを「数理科学」「物理・宇宙物理学」「化学」「先進エネルギーナノ工学」「情報工学」「知能・機械工学」「生物科学」「生命医科学」「環境応用化学」「建築学」に変更する。
- ⑤博士課程後期課程の表中の「理工学」研究科に「建築学」専攻を追加する。
- ⑥博士課程後期課程の表中の「理工学」研究科の入学定員及び収容定員ならびに「小計」の定員を変更する。

- ⑦博士課程後期課程の表中の「総合政策」研究科「総合政策」専攻、「人間福祉」研究科「人間福祉」専攻、「経営戦略」研究科「先端マネジメント」専攻の入学定員及び収容定員を変更する。
- ⑧博士課程後期課程の表中「合計」の定員を変更する。
3. 第3章、第8節、第32条を次のように改める。
- ①第1項、博士課程前期課程の専攻の並びを、「数理科学専攻」「物理・宇宙物理学」「先進エネルギーナノ工学」「化学」「環境応用化学」「生物科学」「生命医科学」「情報工学」「知能・機械工学」「建築学」から、「数理科学」「物理・宇宙物理学」「化学」「先進エネルギーナノ工学」「情報工学」「知能・機械工学」「生物科学」「生命医科学」「環境応用化学」「建築学」に変更する。
- ②第2項、博士課程後期課程の専攻名「物理学」「環境・応用化学」「生命科学」「生命医化学」「情報科学」「人間システム工学」を「物理・宇宙物理学」「環境応用化学」「生物科学」「生命医科学」「情報工学」「知能・機械工学」に変更し、専攻名の並びを「数理科学」「物理・宇宙物理学」「化学」「先進エネルギーナノ工学」「情報工学」「知能・機械工学」「生物科学」「生命医科学」「環境応用化学」「建築学」に変更する。
- ③第2項、カリキュラム変更に伴い、博士課程後期課程の各専攻の授業科目及び単位数を変更する。
- ④第2項、「建築学専攻」の設置に伴い、第2項の10に「建築学専攻」の授業科目及び単位数等について定める。
4. 同第3章、第8節、第34条、第3項を次のように改める。
- カリキュラム変更に伴い、後期課程の必要修得単位数および必修科目を変更する。
5. 同附則を次のように改める。
- 改正施行日を「2027年（令和9年）4月1日」に変更する。
6. 同第1章総則のための備考の第3条第3項に定める別表を次のように改める。
- ①理工学研究科博士課程後期課程の専攻名「物理学専攻」「環境・応用化学専攻」「生命科学専攻」「生命医化学専攻」「情報科学専攻」「人間システム工学専攻」を

「物理・宇宙物理学専攻」、「環境応用化学専攻」「生物科学専攻」「生命医科学専攻」「情報工学専攻」「知能・機械工学専攻」に変更し、専攻名の並びを、「数理科学専攻」「物理・宇宙物理学専攻」「化学専攻」「先進エネルギーナノ工学専攻」「情報工学専攻」「知能・機械工学専攻」「生物科学専攻」「生命医科学専攻」「環境応用化学専攻」「建築学専攻」に変更する。

②理工学研究科の各専攻の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的の内容を改める。

以上

情報科学
人間システム工学

(略)

第6条 本大学院学生の定員を次のとおりとする。

博士課程前期課程・修士課程

研究科名	専攻名	入学定員	収容定員
(略)			
理工学	数理科学	15名	30名
	物理・宇宙物理学	25名	50名
	先進エネルギーナノ工学	63名	126名
	化学	39名	78名
	環境応用化学	48名	96名
	生物科学	33名	66名
	生命医科学	46名	92名
	情報工学	42名	84名
	知能・機械工学	29名	58名
	建築学	60名	120名
	小計	400名	800名
総合政策	総合政策	40名	80名
	国連システム政策	10名	20名
	小計	50名	100名
(略)			
合計		676名	1352名

(略)

(略)

第6条 本大学院学生の定員を次のとおりとする。

博士課程前期課程・修士課程

研究科名	専攻名	入学定員	収容定員
(略)			
理工学	数理科学	15名	30名
	物理・宇宙物理学	25名	50名
	化学	39名	78名
	先進エネルギーナノ工学	63名	126名
	情報工学	42名	84名
	知能・機械工学	29名	58名
	生物科学	33名	66名
	生命医科学	46名	92名
	環境応用化学	48名	96名
	建築学	60名	120名
	小計	400名	800名
総合政策	総合政策	20名	40名
	国連システム政策	10名	20名
	小計	30名	60名
(略)			
合計		656名	1312名

(略)

博士課程後期課程

研究科名	専攻名	入学定員	収容定員
(略)			
理工学	数理科学	2名	6名
	物理学	3名	9名
	先進エネルギーナノ工学	2名	6名
	化学	6名	18名
	環境・応用化学	2名	6名
	生命科学	5名	15名
	生命医化学	2名	6名
	情報科学	2名	6名
	人間システム工学	2名	6名
	小計	26名	78名
総合政策	総合政策	5名	15名
(略)			
人間福祉	人間福祉	5名	15名
(略)			
経営戦略	先端マネジメント	6名	18名
合計		90名	270名

(略)

第3章 教育課程

(略)

第8節 理工学研究科

第32条 理工学研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

1 博士課程前期課程

(略)

博士課程後期課程

研究科名	専攻名	入学定員	収容定員	
(略)				
理工学	数理科学	2名	6名	
	物理・宇宙物理学	3名	9名	
	化学	3名	9名	
	先進エネルギーナノ工学	2名	6名	
	情報工学	2名	6名	
	知能・機械工学	2名	6名	
	生物科学	3名	9名	
	生命医科学	2名	6名	
	環境応用化学	2名	6名	
	建築学	2名	6名	
	小計	23名	69名	
	総合政策	総合政策	4名	12名
	(略)			
人間福祉	人間福祉	3名	9名	
(略)				
経営戦略	先端マネジメント	4名	12名	
合計		82名	246名	

(略)

第3章 教育課程

(略)

第8節 理工学研究科

第32条 理工学研究科における授業科目並びにその単位数を次のとおりとする。

1 博士課程前期課程

(略)

3 化学専攻

1 研究科目

特別実験及び演習 12

文献演習 4

2 専攻科目

解析系化学特論 I	2
解析系化学特論 II	2
解析系化学特論 III	2
解析系化学特論 IV	2
解析系化学特論 V	2
合成系化学特論 I	2
合成系化学特論 II	2
合成系化学特論 III	2
合成系化学特論 IV	2
合成系化学特論 V	2
環境分析・地球化学特論 II	2
環境分析・地球化学特論 III	2
環境分析・地球化学特論 IV	2
機能探索化学特論 II	2
物質創成化学特論 I	2
物質創成化学特論 III	2
化学特殊講義 I	1
化学特殊講義 II	1
化学特殊講義 III	1
化学特殊講義 IV	1
化学特殊講義 V	1
化学特殊講義 VI	1
化学特殊講義 VII	1
化学特殊講義 VIII	1
化学特殊講義 IX	1
化学特殊講義 X	1
化学特殊講義 X I	1
化学特殊講義 X II	1
化学特殊講義 X III	1
化学特殊講義 X IV	1
化学特殊講義 X V	1
化学特殊講義 X VI	1
化学特殊講義 X VII	1
化学特殊講義 X VIII	1
化学特殊講義 X IX	1
化学特殊講義 X X	1
知的財産特論	1

国際自然科学特殊講義 I	2
国際自然科学特殊講義 II	2
国際自然科学特殊講義 III	2
国際自然科学特殊講義 IV	2
国際自然科学特殊講義 V	2
国際自然科学特殊講義 VI	2
国際自然科学特殊講義 VII	2
国際自然科学特殊講義 VIII	2
国際自然科学特殊講義 IX	2
国際自然科学特殊講義 X	2
国際自然科学特殊講義 X I	1
国際自然科学特殊講義 X II	1
国際自然科学特殊講義 X III	2
国際自然科学特殊講義 X IV	2
国際自然科学特殊講義 X V	2
国際自然科学特殊講義 X VI	1
大学院科学技術英語	2
環境研究のための分析技術 I	2
不正物検出のための分析技術	2
海外理工学アドバンスプログラム A	1
海外理工学アドバンスプログラム B	2
海外理工学アドバンスプログラム C	3
理工学研究科特別プログラム (1科目 1～4単位)	
3 教職関連科目	
エネルギー材料特論 III	2
ナノ物性特論 IV	2
4 先進エネルギーナノ工学専攻	
1 研究科目	
特別実験及び演習	12
文献演習	4
2 専攻科目	
エネルギー半導体特論 I	2
エネルギー半導体特論 II	2
エネルギー半導体特論 III	2
エネルギー半導体特論 IV	2
エネルギー半導体特論 V	2

エネルギー材料特論Ⅰ 2
エネルギー材料特論Ⅱ 2
エネルギー材料特論Ⅲ 2
エネルギー材料特論Ⅳ 2
ナノ物性特論Ⅰ 2
ナノ物性特論Ⅱ 2
ナノ物性特論Ⅲ 2
ナノ物性特論Ⅳ 2
ナノ物性特論Ⅴ 2
ナノ物性解析特殊講義 1
エネルギー半導体特殊講義 1
ナノ物性特殊講義Ⅰ 1
ナノ物性特殊講義Ⅱ 2
電気電子工学特論Ⅰ 2
電気電子工学特論Ⅱ 2
電気電子工学特論Ⅲ 2
電気電子工学特論Ⅳ 2
先進エネルギーナノ工学特殊講義Ⅰ 1
先進エネルギーナノ工学特殊講義Ⅱ 1
先進エネルギーナノ工学特殊講義Ⅲ 2
先進エネルギーナノ工学特殊講義Ⅳ 2
物質科学特殊講義Ⅰ 1
物質科学特殊講義Ⅱ 1
物質科学特殊講義Ⅲ 2
物質科学特殊講義Ⅳ 2
電気電子工学特殊講義Ⅰ 1
電気電子工学特殊講義Ⅱ 1
電気電子工学特殊講義Ⅲ 2
電気電子工学特殊講義Ⅳ 2
物性物理学特論Ⅲ 2
物性物理学特論Ⅳ 2
物性物理学特論Ⅴ 2
物理学特論Ⅲ 2
知的財産特論 1
国際自然科学特殊講義Ⅰ 2
国際自然科学特殊講義Ⅱ 2
国際自然科学特殊講義Ⅲ 2

国際自然科学特殊講義Ⅳ 2
国際自然科学特殊講義Ⅴ 2
国際自然科学特殊講義Ⅵ 2
国際自然科学特殊講義Ⅶ 2
国際自然科学特殊講義Ⅷ 2
国際自然科学特殊講義Ⅸ 2
国際自然科学特殊講義Ⅹ 2
国際自然科学特殊講義ⅩⅠ 1
国際自然科学特殊講義ⅩⅡ 1
国際自然科学特殊講義ⅩⅢ 2
国際自然科学特殊講義ⅩⅣ 2
国際自然科学特殊講義ⅩⅤ 2
国際自然科学特殊講義ⅩⅥ 1
国際自然科学特論Ⅰ 2
国際自然科学特論Ⅱ 2
大学院科学技術英語 2
環境研究のための分析技術Ⅰ 2
不正物検出のための分析技術 2

5 情報工学専攻

1 研究科目

特別実験及び演習 12

文献演習 4

2 専攻科目

アルゴリズム理論特論 2

計算幾何学特論 2

離散数学特論 2

知識情報処理特論 2

システム設計特論 2

情報理論特論 2

データマイニング特論 2

分散処理システム特論 2

マルチスケールシミュレーション特論 2

情報ネットワーク特論 2

インタラクション科学特論 2

感性工学特論 2

ヒューマンコミュニケーション特論 2

知的財産特論 1

情報工学特殊講義 I 2
情報工学特殊講義 II 2
情報工学特殊講義 III 2
情報工学特殊講義 IV 2
情報工学特殊講義 X I 1
情報工学特殊講義 X II 1
情報工学特殊講義 X III 1
情報工学特殊講義 X IV 1
情報工学特殊講義 X V 1
情報工学特殊講義 X VI 1
海外理工学アドバンスプログラム A 1
海外理工学アドバンスプログラム B 2
海外理工学アドバンスプログラム C 3
理工学研究科特別プログラム (1科目
1～4単位)

3 教職関連科目

コンピュータビジョン特論 2
ヒューマンインタフェース特論 2
センサデータマイニング特論 2
制御システム特論 2
ニューロロボティクス特論 2
マルチメディア工学特論 2
メカノシステム特論 2
代数学特論 I 2
代数学特論 II 2
代数幾何学特論 I 2
代数幾何学特論 II 2
微分幾何学特論 I 2
微分幾何学特論 II 2
多様体特論 I 2
多様体特論 II 2
解析学特論 I 2
解析学特論 II 2
関数方程式特論 I 2
関数方程式特論 II 2
確率論特論 I 2
確率論特論 II 2

数値解析特論 I 2

数値解析特論 II 2

現象数学特論 I 2

現象数学特論 II 2

非線形問題特論 I 2

非線形問題特論 II 2

金融・保険数学特論 I 2

金融・保険数学特論 II 2

数理科学特殊講義 I 1

数理科学特殊講義 II 1

数理科学特殊講義 III 1

数理科学特殊講義 IV 1

6 知能・機械工学専攻

1 研究科目

特別実験及び演習 12

文献演習 4

2 専攻科目

コンピュータビジョン特論 2

ヒューマンインタフェース特論 2

インタラクション科学特論 2

感性工学特論 2

ヒューマンコミュニケーション特論 2

センサデータマイニング特論 2

制御システム特論 2

ニューロロボティクス特論 2

マルチメディア工学特論 2

メカノシステム特論 2

メカトロニクス特論 2

航空宇宙構造物工学特論 2

知的財産特論 1

情報工学特殊講義 I 2

情報工学特殊講義 II 2

情報工学特殊講義 III 2

情報工学特殊講義 IV 2

情報工学特殊講義 X I 1

情報工学特殊講義 X II 1

情報工学特殊講義 X III 1

情報工学特殊講義XIV 1

情報工学特殊講義XV 1

情報工学特殊講義XVI 1

海外理工学アドバンスプログラムA 1

海外理工学アドバンスプログラムB 2

海外理工学アドバンスプログラムC 3

理工学研究科特別プログラム (1科目
1～4単位)

7 生物科学専攻

1 研究科目

特別実験及び演習 12

文献演習 4

2 専攻科目

細胞生物学特論 2

構造生物学特論 2

先端生命技術特論 2

細胞周期学特論 2

植物環境生理学特論 2

環境微生物学特論 2

発生生物学特論 2

器官形成学特論 2

膜タンパク質薬理学特論 2

バイオインフォマティクス特論 2

分子系統進化学特論 2

植物分子生物学特論 2

理論神経科学特論 2

医療分析化学特論 2

医療生体データ科学特論 2

脳神経科学特論 2

生命科学特殊講義I 1

生命科学特殊講義II 1

生命科学特殊講義III 1

生命科学特殊講義IV 1

生命科学特殊講義V 1

生命科学特殊講義VI 1

生命科学特殊講義VII 1

生命科学特殊講義VIII 1

生命科学特殊講義IX 2
化学生態学特論 2
生物間相互作用特論 2
腫瘍学特論 2
知的財産特論 1
事業国際化特論 2
国際自然科学特殊講義 I 2
国際自然科学特殊講義 II 2
国際自然科学特殊講義 III 2
国際自然科学特殊講義 IV 2
国際自然科学特殊講義 V 2
国際自然科学特殊講義 VI 2
国際自然科学特殊講義 VII 2
国際自然科学特殊講義 VIII 2
国際自然科学特殊講義 IX 2
国際自然科学特殊講義 X 2
国際自然科学特殊講義 X I 1
国際自然科学特殊講義 X II 1
国際自然科学特殊講義 X III 2
国際自然科学特殊講義 X IV 2
国際自然科学特殊講義 X V 2
国際自然科学特殊講義 X VI 1
国際自然科学特論 I 2
国際自然科学特論 II 2
大学院科学技術英語 2
環境研究のための分析技術 I 2
不正物検出のための分析技術 2
海外理工学アドバンスプログラムA 1
海外理工学アドバンスプログラムB 2
海外理工学アドバンスプログラムC 3
理工学研究科特別プログラム (1科目
1～4単位)

8. 生命医科学専攻

1. 研究科目

特別実験及び演習 12

文献演習 4

2. 専攻科目

腫瘍学特論 2
先端生命技術特論 2
細胞生物学特論 2
膜タンパク質薬理学特論 2
発生生物学特論 2
医療分析化学特論 2
医療生体データ科学特論 2
脳神経科学特論 2
器官形成学特論 2
バイオインフォマティクス特論 2
分子系統進化学特論 2
知的財産特論 1
国際自然科学特殊講義 I 2
国際自然科学特殊講義 II 2
国際自然科学特殊講義 III 2
国際自然科学特殊講義 IV 2
国際自然科学特殊講義 V 2
国際自然科学特殊講義 VI 2
国際自然科学特殊講義 VII 2
国際自然科学特殊講義 VIII 2
国際自然科学特殊講義 IX 2
国際自然科学特殊講義 X 2
国際自然科学特殊講義 X I 1
国際自然科学特殊講義 X II 1
国際自然科学特殊講義 X III 2
国際自然科学特殊講義 X IV 2
国際自然科学特殊講義 X V 2
国際自然科学特殊講義 X VI 1
国際自然科学特論 I 2
国際自然科学特論 II 2
大学院科学技術英語 2
環境研究のための分析技術 I 2
不正物検出のための分析技術 2
3. 教職関連科目
理論神経科学特論 2
細胞周期学特論 2
植物環境生理学特論 2

植物分子生物学特論 2

環境微生物学特論 2

化学生態学特論 2

生物間相互作用特論 2

9 環境応用化学専攻

1 研究科目

特別実験及び演習 12

文献演習 4

2 専攻科目

環境分析・地球化学特論Ⅰ 2

環境分析・地球化学特論Ⅱ 2

環境分析・地球化学特論Ⅲ 2

環境分析・地球化学特論Ⅳ 2

機能探索化学特論Ⅰ 2

機能探索化学特論Ⅱ 2

機能探索化学特論Ⅲ 2

物質創成化学特論Ⅰ 2

物質創成化学特論Ⅱ 2

物質創成化学特論Ⅲ 2

環境応用化学特殊講義Ⅰ 1

環境応用化学特殊講義Ⅱ 1

環境応用化学特殊講義Ⅲ 1

環境応用化学特殊講義Ⅳ 1

環境応用化学特殊講義Ⅴ 1

環境応用化学特殊講義Ⅵ 1

環境応用化学特殊講義Ⅶ 1

環境応用化学特殊講義Ⅷ 1

環境応用化学特殊講義Ⅸ 1

環境応用化学特殊講義Ⅹ 1

環境応用化学特殊講義ⅩⅠ 1

環境応用化学特殊講義ⅩⅡ 1

エネルギー材料特論Ⅰ 2

エネルギー材料特論Ⅱ 2

エネルギー材料特論Ⅲ 2

エネルギー材料特論Ⅳ 2

エネルギー半導体特論Ⅲ 2

ナノ物性特論Ⅰ 2

ナノ物性特論Ⅱ 2
ナノ物性特論Ⅲ 2
ナノ物性特論Ⅳ 2
合成系化学特論Ⅲ 2
合成系化学特論Ⅴ 2
解析系化学特論Ⅲ 2
知的財産特論 1
国際自然科学特殊講義Ⅰ 2
国際自然科学特殊講義Ⅱ 2
国際自然科学特殊講義Ⅲ 2
国際自然科学特殊講義Ⅳ 2
国際自然科学特殊講義Ⅴ 2
国際自然科学特殊講義Ⅵ 2
国際自然科学特殊講義Ⅶ 2
国際自然科学特殊講義Ⅷ 2
国際自然科学特殊講義Ⅸ 2
国際自然科学特殊講義Ⅹ 2
国際自然科学特殊講義ⅩⅠ 1
国際自然科学特殊講義ⅩⅡ 1
国際自然科学特殊講義ⅩⅢ 2
国際自然科学特殊講義ⅩⅣ 2
国際自然科学特殊講義ⅩⅤ 2
国際自然科学特殊講義ⅩⅥ 1
国際自然科学特論Ⅰ 2
国際自然科学特論Ⅱ 2
大学院科学技術英語 2
環境研究のための分析技術Ⅰ 2
不正物検出のための分析技術 2

(略)

3 先進エネルギーナノ工学専攻

1 研究科目

特別実験及び演習 12

文献演習 4

2 専攻科目

エネルギー半導体特論Ⅰ 2

エネルギー半導体特論Ⅱ 2

エネルギー半導体特論Ⅲ 2

エネルギー半導体特論Ⅳ 2
エネルギー半導体特論Ⅴ 2
エネルギー材料特論Ⅰ 2
エネルギー材料特論Ⅱ 2
エネルギー材料特論Ⅲ 2
エネルギー材料特論Ⅳ 2
ナノ物性特論Ⅰ 2
ナノ物性特論Ⅱ 2
ナノ物性特論Ⅲ 2
ナノ物性特論Ⅳ 2
ナノ物性特論Ⅴ 2
ナノ物性解析特殊講義 1
エネルギー半導体特殊講義 1
ナノ物性特殊講義Ⅰ 1
ナノ物性特殊講義Ⅱ 2
電気電子工学特論Ⅰ 2
電気電子工学特論Ⅱ 2
電気電子工学特論Ⅲ 2
電気電子工学特論Ⅳ 2
先進エネルギーナノ工学特殊講義Ⅰ 1
先進エネルギーナノ工学特殊講義Ⅱ 1
先進エネルギーナノ工学特殊講義Ⅲ 2
先進エネルギーナノ工学特殊講義Ⅳ 2
物質科学特殊講義Ⅰ 1
物質科学特殊講義Ⅱ 1
物質科学特殊講義Ⅲ 2
物質科学特殊講義Ⅳ 2
電気電子工学特殊講義Ⅰ 1
電気電子工学特殊講義Ⅱ 1
電気電子工学特殊講義Ⅲ 2
電気電子工学特殊講義Ⅳ 2
物性物理学特論Ⅲ 2
物性物理学特論Ⅳ 2
物性物理学特論Ⅴ 2
物理学特論Ⅲ 2
知的財産特論 1
国際自然科学特殊講義Ⅰ 2

国際自然科学特殊講義Ⅱ 2
国際自然科学特殊講義Ⅲ 2
国際自然科学特殊講義Ⅳ 2
国際自然科学特殊講義Ⅴ 2
国際自然科学特殊講義Ⅵ 2
国際自然科学特殊講義Ⅶ 2
国際自然科学特殊講義Ⅷ 2
国際自然科学特殊講義Ⅸ 2
国際自然科学特殊講義Ⅹ 2
国際自然科学特殊講義ⅩⅠ 1
国際自然科学特殊講義ⅩⅡ 1
国際自然科学特殊講義ⅩⅢ 2
国際自然科学特殊講義ⅩⅣ 2
国際自然科学特殊講義ⅩⅤ 2
国際自然科学特殊講義ⅩⅥ 1
国際自然科学特論Ⅰ 2
国際自然科学特論Ⅱ 2
大学院科学技術英語 2
環境研究のための分析技術Ⅰ 2
不正物検出のための分析技術 2

4 化学専攻

1 研究科目

特別実験及び演習 12
文献演習 4

2 専攻科目

解析系化学特論Ⅰ 2
解析系化学特論Ⅱ 2
解析系化学特論Ⅲ 2
解析系化学特論Ⅳ 2
解析系化学特論Ⅴ 2
合成系化学特論Ⅰ 2
合成系化学特論Ⅱ 2
合成系化学特論Ⅲ 2
合成系化学特論Ⅳ 2
合成系化学特論Ⅴ 2
環境分析・地球化学特論Ⅱ 2
環境分析・地球化学特論Ⅲ 2

<u>環境分析・地球化学特論IV</u>	<u>2</u>
<u>機能探索化学特論II</u>	<u>2</u>
<u>物質創成化学特論I</u>	<u>2</u>
<u>物質創成化学特論III</u>	<u>2</u>
<u>化学特殊講義I</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義II</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義III</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義IV</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義V</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義VI</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義VII</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義VIII</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義IX</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義X</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義X I</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義X II</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義X III</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義X IV</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義X V</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義X VI</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義X VII</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義X VIII</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義X IX</u>	<u>1</u>
<u>化学特殊講義X X</u>	<u>1</u>
<u>知的財産特論</u>	<u>1</u>
<u>国際自然科学特殊講義I</u>	<u>2</u>
<u>国際自然科学特殊講義II</u>	<u>2</u>
<u>国際自然科学特殊講義III</u>	<u>2</u>
<u>国際自然科学特殊講義IV</u>	<u>2</u>
<u>国際自然科学特殊講義V</u>	<u>2</u>
<u>国際自然科学特殊講義VI</u>	<u>2</u>
<u>国際自然科学特殊講義VII</u>	<u>2</u>
<u>国際自然科学特殊講義VIII</u>	<u>2</u>
<u>国際自然科学特殊講義IX</u>	<u>2</u>
<u>国際自然科学特殊講義X</u>	<u>2</u>
<u>国際自然科学特殊講義X I</u>	<u>1</u>
<u>国際自然科学特殊講義X II</u>	<u>1</u>

国際自然科学特殊講義XⅢ 2

国際自然科学特殊講義XⅣ 2

国際自然科学特殊講義XⅤ 2

国際自然科学特殊講義XⅥ 1

大学院科学技術英語 2

環境研究のための分析技術Ⅰ 2

不正物検出のための分析技術 2

海外理工学アドバンスプログラムA 1

海外理工学アドバンスプログラムB 2

海外理工学アドバンスプログラムC 3

理工学研究科特別プログラム (1科目1
～4単位)

3 教職関連科目

エネルギー材料特論Ⅲ 2

ナノ物性特論Ⅳ 2

5 環境応用化学専攻

1 研究科目

特別実験及び演習 12

文献演習 4

2 専攻科目

環境分析・地球化学特論Ⅰ 2

環境分析・地球化学特論Ⅱ 2

環境分析・地球化学特論Ⅲ 2

環境分析・地球化学特論Ⅳ 2

機能探索化学特論Ⅰ 2

機能探索化学特論Ⅱ 2

機能探索化学特論Ⅲ 2

物質創成化学特論Ⅰ 2

物質創成化学特論Ⅱ 2

物質創成化学特論Ⅲ 2

環境応用化学特殊講義Ⅰ 1

環境応用化学特殊講義Ⅱ 1

環境応用化学特殊講義Ⅲ 1

環境応用化学特殊講義Ⅳ 1

環境応用化学特殊講義Ⅴ 1

環境応用化学特殊講義Ⅵ 1

環境応用化学特殊講義Ⅶ 1

環境応用化学特殊講義VIII 1
環境応用化学特殊講義IX 1
環境応用化学特殊講義X 1
環境応用化学特殊講義X I 1
環境応用化学特殊講義X II 1
エネルギー材料特論 I 2
エネルギー材料特論 II 2
エネルギー材料特論 III 2
エネルギー材料特論 IV 2
エネルギー半導体特論 III 2
ナノ物性特論 I 2
ナノ物性特論 II 2
ナノ物性特論 III 2
ナノ物性特論 IV 2
合成系化学特論 III 2
合成系化学特論 V 2
解析系化学特論 III 2
知的財産特論 1
国際自然科学特殊講義 I 2
国際自然科学特殊講義 II 2
国際自然科学特殊講義 III 2
国際自然科学特殊講義 IV 2
国際自然科学特殊講義 V 2
国際自然科学特殊講義 VI 2
国際自然科学特殊講義 VII 2
国際自然科学特殊講義 VIII 2
国際自然科学特殊講義 IX 2
国際自然科学特殊講義 X 2
国際自然科学特殊講義 X I 1
国際自然科学特殊講義 X II 1
国際自然科学特殊講義 X III 2
国際自然科学特殊講義 X IV 2
国際自然科学特殊講義 X V 2
国際自然科学特殊講義 X VI 1
国際自然科学特論 I 2
国際自然科学特論 II 2
大学院科学技術英語 2

環境研究のための分析技術 I 2

不正物検出のための分析技術 2

6 生物科学専攻

1 研究科目

特別実験及び演習 12

文献演習 4

2 専攻科目

細胞生物学特論 2

構造生物学特論 2

先端生命技術特論 2

細胞周期学特論 2

植物環境生理学特論 2

環境微生物学特論 2

発生生物学特論 2

器官形成学特論 2

膜タンパク質薬理学特論 2

バイオインフォマティクス特論 2

分子系統進化学特論 2

植物分子生物学特論 2

理論神経科学特論 2

医療分析化学特論 2

医療生体データ科学特論 2

脳神経科学特論 2

生命科学特殊講義 I 1

生命科学特殊講義 II 1

生命科学特殊講義 III 1

生命科学特殊講義 IV 1

生命科学特殊講義 V 1

生命科学特殊講義 VI 1

生命科学特殊講義 VII 1

生命科学特殊講義 VIII 1

生命科学特殊講義 IX 2

化学生態学特論 2

生物間相互作用特論 2

腫瘍学特論 2

知的財産特論 1

事業国際化特論 2

国際自然科学特殊講義 I 2

国際自然科学特殊講義 II 2

国際自然科学特殊講義 III 2

国際自然科学特殊講義 IV 2

国際自然科学特殊講義 V 2

国際自然科学特殊講義 VI 2

国際自然科学特殊講義 VII 2

国際自然科学特殊講義 VIII 2

国際自然科学特殊講義 IX 2

国際自然科学特殊講義 X 2

国際自然科学特殊講義 X I 1

国際自然科学特殊講義 X II 1

国際自然科学特殊講義 X III 2

国際自然科学特殊講義 X IV 2

国際自然科学特殊講義 X V 2

国際自然科学特殊講義 X VI 1

国際自然科学特論 I 2

国際自然科学特論 II 2

大学院科学技術英語 2

環境研究のための分析技術 I 2

不正物検出のための分析技術 2

海外理工学アドバンスプログラム A 1

海外理工学アドバンスプログラム B 2

海外理工学アドバンスプログラム C 3

理工学研究科特別プログラム (1科目
1～4単位)

7 生命医科学専攻

1 研究科目

特別実験及び演習 12

文献演習 4

2 専攻科目

腫瘍学特論 2

先端生命技術特論 2

細胞生物学特論 2

膜タンパク質薬理学特論 2

発生生物学特論 2

医療分析化学特論 2

医療生体データ科学特論 2
脳神経科学特論 2
器官形成学特論 2
バイオインフォマティクス特論 2
分子系統進化学特論 2
知的財産特論 1
国際自然科学特殊講義 I 2
国際自然科学特殊講義 II 2
国際自然科学特殊講義 III 2
国際自然科学特殊講義 IV 2
国際自然科学特殊講義 V 2
国際自然科学特殊講義 VI 2
国際自然科学特殊講義 VII 2
国際自然科学特殊講義 VIII 2
国際自然科学特殊講義 IX 2
国際自然科学特殊講義 X 2
国際自然科学特殊講義 X I 1
国際自然科学特殊講義 X II 1
国際自然科学特殊講義 X III 2
国際自然科学特殊講義 X IV 2
国際自然科学特殊講義 X V 2
国際自然科学特殊講義 X VI 1
国際自然科学特論 I 2
国際自然科学特論 II 2
大学院科学技術英語 2
環境研究のための分析技術 I 2
不正物検出のための分析技術 2

3 教職関連科目

理論神経科学特論 2
細胞周期学特論 2
植物環境生理学特論 2
植物分子生物学特論 2
環境微生物学特論 2
化学生態学特論 2
生物間相互作用特論 2

8 情報工学専攻

1 研究科目

特別実験及び演習 12

文献演習 4

2 専攻科目

アルゴリズム理論特論 2

計算幾何学特論 2

離散数学特論 2

知識情報処理特論 2

システム設計特論 2

情報理論特論 2

データマイニング特論 2

分散処理システム特論 2

マルチスケールシミュレーション特論 2

情報ネットワーク特論 2

インタラクション科学特論 2

感性工学特論 2

ヒューマンコミュニケーション特論 2

知的財産特論 1

情報工学特殊講義 I 2

情報工学特殊講義 II 2

情報工学特殊講義 III 2

情報工学特殊講義 IV 2

情報工学特殊講義 X I 1

情報工学特殊講義 X II 1

情報工学特殊講義 X III 1

情報工学特殊講義 X IV 1

情報工学特殊講義 X V 1

情報工学特殊講義 X VI 1

海外理工学アドバンスプログラム A 1

海外理工学アドバンスプログラム B 2

海外理工学アドバンスプログラム C 3

理工学研究科特別プログラム (1科目
1～4単位)

3 教職関連科目

コンピュータビジョン特論 2

ヒューマンインタフェース特論 2

センサデータマイニング特論 2

制御システム特論 2

ニューロロボティクス特論 2

マルチメディア工学特論 2

メカノシステム特論 2

代数学特論 I 2

代数学特論 II 2

代数幾何学特論 I 2

代数幾何学特論 II 2

微分幾何学特論 I 2

微分幾何学特論 II 2

多様体特論 I 2

多様体特論 II 2

解析学特論 I 2

解析学特論 II 2

関数方程式特論 I 2

関数方程式特論 II 2

確率論特論 I 2

確率論特論 II 2

数値解析特論 I 2

数値解析特論 II 2

現象数学特論 I 2

現象数学特論 II 2

非線形問題特論 I 2

非線形問題特論 II 2

金融・保険数学特論 I 2

金融・保険数学特論 II 2

数理学特殊講義 I 1

数理学特殊講義 II 1

数理学特殊講義 III 1

数理学特殊講義 IV 1

9 知能・機械工学専攻

1 研究科目

特別実験及び演習 12

文献演習 4

2 専攻科目

コンピュータビジョン特論 2

ヒューマンインタフェース特論 2

インタラクション科学特論 2

感性工学特論 2
ヒューマンコミュニケーション特論 2
センサデータマイニング特論 2
制御システム特論 2
ニューロロボティクス特論 2
マルチメディア工学特論 2
メカノシステム特論 2
メカトロニクス特論 2
航空宇宙構造物工学特論 2
知的財産特論 1
情報工学特殊講義 I 2
情報工学特殊講義 II 2
情報工学特殊講義 III 2
情報工学特殊講義 IV 2
情報工学特殊講義 X I 1
情報工学特殊講義 X II 1
情報工学特殊講義 X III 1
情報工学特殊講義 X IV 1
情報工学特殊講義 X V 1
情報工学特殊講義 X VI 1
海外理工学アドバンスプログラム A 1
海外理工学アドバンスプログラム B 2
海外理工学アドバンスプログラム C 3
理工学研究科特別プログラム (1科目
1～4単位)

(略)

2 博士課程後期課程

2 博士課程後期課程

1 数理科学専攻

研究計画法 1

論文作成演習 1

特別研究 1

ジョブ型研究インターンシップ 1

2 物理・宇宙物理学専攻

研究計画法 1

論文作成演習 1

特別研究 1

ジョブ型研究インターンシップ 1

3 化学専攻

研究計画法 1

論文作成演習 1

特別研究 1

ジョブ型研究インターンシップ 1

4 先進エネルギーナノ工学専攻

研究計画法 1

論文作成演習 1

特別研究 1

ジョブ型研究インターンシップ 1

5 情報工学専攻

研究計画法 1

論文作成演習 1

特別研究 1

ジョブ型研究インターンシップ 1

6 知能・機械工学専攻

研究計画法 1

論文作成演習 1

特別研究 1

ジョブ型研究インターンシップ 1

7 生物科学専攻

研究計画法 1

論文作成演習 1

特別研究 1

ジョブ型研究インターンシップ 1

8 生命医科学専攻

研究計画法 1

論文作成演習 1

特別研究 1

ジョブ型研究インターンシップ 1

9 環境応用化学専攻

研究計画法 1

論文作成演習 1

特別研究 1

ジョブ型研究インターンシップ 1

10 建築学専攻

研究計画法 1

論文作成演習 1

特別研究 1

1 数理学専攻

研究計画法 I A 1

研究計画法 I B 1

研究計画法 II A 1

研究計画法 II B 1

論文作成演習 I A 1

論文作成演習 I B 1

論文作成演習 II A 1

論文作成演習 II B 1

特別研究

ジョブ型研究インターンシップ 1

2 物理学専攻

研究計画法 I A 1

研究計画法 I B 1

研究計画法 II A 1

研究計画法 II B 1

論文作成演習 I A 1

論文作成演習 I B 1

論文作成演習 II A 1

論文作成演習 II B 1

特別研究

ジョブ型研究インターンシップ 1

3 先進エネルギーナノ工学専攻

研究計画法 I A 1

研究計画法 I B 1

研究計画法 II A 1

研究計画法 II B 1

論文作成演習 I A 1

論文作成演習 I B 1

論文作成演習 II A 1

論文作成演習 II B 1

特別研究

ジョブ型研究インターンシップ 1

4 化学専攻

研究計画法 I A 1

研究計画法 I B 1

研究計画法 II A 1

研究計画法 II B 1

論文作成演習 I A 1

論文作成演習 I B 1

論文作成演習 II A 1

論文作成演習 II B 1

特別研究

ジョブ型研究インターンシップ 1

5 環境・応用化学専攻

研究計画法 I A 1

研究計画法 I B 1

研究計画法 II A 1

研究計画法 II B 1

論文作成演習 I A 1

論文作成演習 I B 1

論文作成演習 II A 1

論文作成演習 II B 1

特別研究

ジョブ型研究インターンシップ 1

6 生命科学専攻

研究計画法 I A 1

研究計画法 I B 1

研究計画法 II A 1

研究計画法 II B 1

論文作成演習 I A 1

論文作成演習 I B 1

論文作成演習 II A 1

論文作成演習 II B 1

特別研究

ジョブ型研究インターンシップ 1

7 生命医化学専攻

研究計画法 I A 1

研究計画法 I B 1

研究計画法 II A 1

研究計画法 II B 1

論文作成演習 I A 1
論文作成演習 I B 1
論文作成演習 II A 1
論文作成演習 II B 1
特別研究
ジョブ型研究インターンシップ 1

8 情報科学専攻

研究計画法 I A 1
研究計画法 I B 1
研究計画法 II A 1
研究計画法 II B 1
論文作成演習 I A 1
論文作成演習 I B 1
論文作成演習 II A 1
論文作成演習 II B 1
特別研究
ジョブ型研究インターンシップ 1

9 人間システム工学専攻

研究計画法 I A 1
研究計画法 I B 1
研究計画法 II A 1
研究計画法 II B 1
論文作成演習 I A 1
論文作成演習 I B 1
論文作成演習 II A 1
論文作成演習 II B 1
特別研究
ジョブ型研究インターンシップ 1

第33条

(略)

第34条

(略)

3 後期課程の必要修得単位数は、8単位とし、研究計画法 I A、研究計画法 I B、研究計画法 II A、研究計画法 II B、論文作成演習 I A、論文作成演習 I B、論文作成演習 II A、論文作成演習 II Bを必修科目とする。必修科目以外の履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。

第33条

(略)

第34条

(略)

3 後期課程の必要修得単位数は、18単位とし、研究計画法、論文作成演習、特別研究を必修科目とする。必修科目以外の履修すべき授業科目については、指導教員の指導によって、これを定めるものとする。

(略)

別表

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

理工学研究科	(略)
数理学専攻	(略)
物理学専攻	前期課程では、物理学の基礎である数学の基礎学力を確かなものとし、ミクロからマクロまでの幅広い領域をカバーする物理法則のより深い理解をはかり、物理学的・論理的思考方法に立脚した実践的な研究能力ならびに英語で成果を公表できる能力を培う。
物理学専攻	後期課程では、物理学の新分野・新領域の開拓に必要な問題解決能力及び自立した研究者にとって必要な創造性の育成を通して、深い専門知識を必要とする職業に従事できる能力を涵養する。
先進エネルギー学専攻	前期課程では、エネルギー科学・工学分野における専門的な知識を修得し、エネルギー分野に関する様々な問題に対して、新たな視点から主体的に研究に取り組む能力を養い、高度専門職業人（技術者・研究者）として必要な研究能力と、その成果を社会に還元するための情報発信能力を有する人材を育てる。後期課程では、先進エネルギーに関する諸問題について自ら研究テーマを設定し、自立した研究者として必要な高度で専門性の高い研究能力と問題解決能力を培い、深い専門知識を必要とする分野で国際的に活躍できる人材を育てる。

(略)

別表

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

理工学研究科	(略)
数理学専攻	(略)
物理学専攻	前期課程では、物理学の基礎である数学の基礎学力を確かなものとし、ミクロからマクロまでの幅広い領域をカバーする物理法則のより深い理解をはかり、物理学的・論理的思考方法に立脚した実践的な研究能力ならびに英語で成果を公表できる能力を培う。後期課程では、 <u>物理学の新分野・新領域の開拓に必要な問題解決能力及び自立した研究者にとって必要な創造性の育成を通して、深い専門知識を必要とする職業に従事できる能力を涵養する。</u>

<p>化学専攻</p>	<p>前期課程においては、化学における基礎から最新の化学研究に関する幅広い知識と深い理解力を培い、専門性の高い課題に主体的に取り組む。さらに、この様な課題を解決しようとする際に要求される基礎概念を理解し、基本的な手法を修得することにより、高度な専門性を必要とする職業に従事できる人材の育成を行う。後期課程では、これに加え、創造性、独自性の高い化学研究の遂行を通して、自立した研究者としての能力を培う。</p>	<p>化学専攻</p>	<p>前期課程においては、化学における基礎から最新の化学研究に関する幅広い知識と深い理解力を培い、専門性の高い課題に主体的に取り組む。さらに、この様な課題を解決しようとする際に要求される基礎概念を理解し、基本的な手法を修得することにより、高度な専門性を必要とする職業に従事できる人材の育成を行う。後期課程では、これに加え、創造性、独自性の高い化学研究の遂行を通して、自立した研究者としての能力を培う。</p>
<p>環境応用化学専攻</p>	<p>前期課程では、地球環境と応用化学に関する最新の知識と高度な実験技術を修得するとともに、これら得た知識と技術を基礎として、化学をベースとしながら他分野とも融合した複合的な視点から地球環境問題の解決に寄与するための応用能力を養う。</p>	<p>先進エネルギー工学専攻</p>	<p>前期課程では、エネルギー科学・工学分野における専門的な知識を修得し、エネルギー分野に関する様々な問題に対して、新たな視点から主体的に取り組む能力を養い、高度専門職業人（技術者・研究者）として必要な研究能力と、その成果を社会に還元するための情報発信能力を有する人材を育てる。後期課程では、先進エネルギーに関する諸問題について自ら研究テーマを設定し、自立した研究者として必要な高度で専門性の高い研究能力と問題解決能力を培い、深い専門知識を必要とする分野で国際的に活躍できる人材を育てる。</p>
<p>環境・応用化学専攻</p>	<p>後期課程では、地球環境と応用化学分野に関する幅広い知識と深い専門性を培い、さらに多角的な視点を身に付けることによって新しい課題に挑戦し、自立して研究を行う能力を養う。</p>		
<p>生物科学専攻</p>	<p>前期課程においては、生物科学分野における幅広い知識と深い理解力を培うとともに、これらの知識を基礎とした研究能力及び成果を英語で公表できる能力、さらに高度な専門性を必要とする職業に柔軟に対応できる能力を養う。</p>		

生命科学専攻	<p>後期課程では、生命科学分野において自立した研究活動を行うことができる高度な研究能力と海外でも活躍できる国際性を培い、その研究能力を生かして深い専門知識を必要とする職業に従事する能力を養う。</p>		
生命医科学専攻	<p>前期課程では、高い専門性を持った研究者や技術者を育成することを目的として、学部教育で培った医科学の基礎学力を礎とし、生命医科学分野の先端的な研究体験と専門分野の知識や技能の修得から、医科学への学識を深めるとともに、主体的に研究を行う力や応用力を醸成する。</p>		
生命医化学専攻	<p>後期課程では、高度な研究能力と豊かな学識を持った研究者・技術者の育成を目的として、前期課程で学んだ医化学の知識や技能を高度化、深化させることを通じ、新たな視点から研究テーマを設定し、自立して研究を行う力を培う。</p>		
情報工学専攻	<p>前期課程においては、情報工学の幅広い知識と深い理解力を培い、これらの知識と理解力を基礎とした研究能力及び高度な専門性を必要とする職業に柔軟に対応し、健全な情報化社会の構想を立案できる能力を養う。</p>	情報工学専攻	<p>前期課程においては、情報工学の幅広い知識と深い理解力を培い、これらの知識と理解力を基礎とした研究能力及び高度な専門性を必要とする職業に柔軟に対応し、健全な情報化社会の構想を立案できる能力を養う。後期課程では、情報工学分野において自立した研究活動を行う高度な研究能力とその能力を生かして深い専門知識を必要とする職業に従事し、さらに健全な情報化社会の構築を技術面と倫理面からリードする能力を養う。</p>
情報科学専攻	<p>後期課程では、情報科学分野において自立した研究活動を行う高度な研究能力とその能力を生かして深い専門知識を必要とする職業に従事し、さらに健全な情報化社会の構築を技術面と倫理面からリードする能力を養う。</p>		
知能・機械工学専攻	<p>前期課程においては、機械工学と人工知能の各領域の幅広い知識と深い理解力を培い、これらの知識と理解力を基礎とした研究能力、及び高度な専門性を必要とする職業に柔軟に対応し、高度で多彩な機械化・知能化技術を開発できる能力を養う。</p>	知能・機械工学専攻	<p>前期課程においては、機械工学と人工知能の各領域の幅広い知識と深い理解力を培い、これらの知識と理解力を基礎とした研究能力、及び高度な専門性を必要とする職業に柔軟に対応し、高度で多彩な機械化・知能化技術を開発できる能力を養う。後期課程では、機械工学と人工知能分野において自立した研究活動を行う高度な研究能力と、その能力を生かして深い専門知識を必要とする職業</p>

	<p>人間システム工学専攻</p> <p>後期課程では、人間システム工学分野において自立した研究活動を行う高度な研究能力と、その能力を生かして深い専門知識を必要とする職業に従事し、さらに新たな価値や産業を創出する能力を養う。</p>	<p>に従事し、さらに新たな価値や産業を創出する能力を養う。</p> <p>生物科学専攻</p> <p>前期課程においては、生物科学分野における幅広い知識と深い理解力を培うとともに、これらの知識を基礎とした研究能力及び成果を英語で公表できる能力、さらに高度な専門性を必要とする職業に柔軟に対応できる能力を養う。後期課程では、生物科学分野において自立した研究活動を行うことができる高度な研究能力と海外でも活躍できる国際性を培い、その研究能力を生かして深い専門知識を必要とする職業に従事する能力を養う。</p> <p>生命医科学専攻</p> <p>前期課程では、高い専門性を持った研究者や技術者を育成することを目的として、学部教育で培った医科学の基礎学力を礎とし、生命医科学分野の先端的な研究体験と専門分野の知識や技能の修得から、医科学への学識を深めるとともに、主体的に研究を行う力や応用力を醸成する。後期課程では、高度な研究能力と豊かな学識を持った研究者・技術者の育成を目的として、前期課程で学んだ医科学の知識や技能を高度化、深化させることを通じ、新たな視点から研究テーマを設定し、自立して研究を行う力を培う。</p> <p>環境応用化学専攻</p> <p>前期課程では、地球環境と応用化学に関する最新の知識と高度な実験技術を修得するとともに、これら得た知識と技術を基礎として、化学をベースとしながら他分野とも融合した複合的な視点から地球環境問題の解決に寄与するための応用能力を養う。後期課程では、地球環境と応用化学分野に関する幅広い知識と深い専門性を培い、さらに多角的な視点を身に付けることによって新しい課題に挑戦し、自立して研究を行う能力</p>
--	--	--

<p>建築学専攻</p>	<p>本学理工学研究科建築学専攻は、<u>“Mastery for Service “を体現する世界市民をめざし、工学的知識と技術をベースにして、魅力的で持続可能な建築や都市空間を作るための計画・デザイン能力及びそれらを運営・管理するためのマネジメント能力を育成する。また、単体としての建築、その集合体としての都市空間、そしてこれらを取り巻く地域社会や自然環境を、連続的・一体的なものとしてとらえ、相互の関係にまで踏み込んだ課題設定や計画提案、維持管理手法に取り組み、さらに、修得した能力を地域社会や国際社会で発揮できるための語学力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力を備えた研究者・技術者を育成する。</u></p> <p><u>地球規模での環境問題が深刻化するなか、地球環境に配慮した持続可能で秩序ある都市開発が求められている現在、本専攻博士課程前期課程においては、高度専門職業人の育成を目的として、建築空間、都市空間そして地域社会を連続的かつ一体的なものとしてとらえ、相互の関係性について深く理解し計画できる能力の修得を行う。そしてこれら得た知識を生かして、持続可能な建築や都市空間をつくるための十分な応用能力を身につけさせる。具体的には、建築物の設計に関する領域（建築設計、建築デザイン、建築構造デザイン、住空間デザイン、環境デザイン、建築構法、ユニバーサルデザイン、建築史）及び都市計画・運営・防災に関する領域（都市デザイン、コミュニティデザイン、まちづくり、都市防災）につながるテーマに関する教育・研究を行う。</u></p>	<p>を養う。</p>	<p>前期課程においては、“Mastery for Service “を体現する世界市民をめざし、工学的知識と技術をベースにして、魅力的で持続可能な建築や都市空間を作るための計画・デザイン能力及びそれらを運営・管理するためのマネジメント能力を育成する。また、単体としての建築、その集合体としての都市空間、そしてこれらを取り巻く地域社会や自然環境を、連続的・一体的なものとしてとらえ、相互の関係にまで踏み込んだ課題設定や計画提案、維持管理手法に取り組み、さらに、修得した能力を地域社会や国際社会で発揮できるための語学力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力を備えた研究者・技術者を育成する。後期課程では、<u>博士課程前期課程で習得した知識や技能を基礎として、自身の専門分野をさらに高度化、深化させ、環境と共生し持続可能で秩序ある建築、都市の創造に寄与できる高い研究能力と豊かな学識を持ち、建築、都市に関する諸問題について自ら研究テーマを設定し、その課題を新たな視点から研究し、問題の解決に結びつける能力、さらには、研究成果を広く国内外の学会や学術誌等で発表できる能力を持つ人材を養成する。</u></p>
	<p>(略)</p>		<p>(略)</p>
<p>附 則</p>	<p>1 この学則は、<u>2026年（令和8年）4月1日</u>から改正する。</p>	<p>附 則</p>	<p>1. この学則は、<u>2027年（令和9年）4月1日</u>から改正する。</p>

下線部変更 二重下線部削除 波線部追加

大学院研究科委員会規程

昭和37年10月26日
大学院委員会決定

目次

- 第1条 本大学院各研究科に研究科委員会を置く。ただし、司法研究科を除く。
- 第2条 研究科委員会は次の者をもって構成する。
- 第3条 研究科委員会は研究科委員長が必要と認めた場合又は3分の1以上の委員の要求があったときに開催される。
- 第4条 研究科委員会は教育研究に関する次の事項を議決する。
- 第5条 研究科委員会は全員の過半数をもって成立し、議事は出席者の過半数をもって決する。ただし、大学院指導教員の審査及び学位授与の決定には、そのための構成員の3分の2以上が出席し、その議決には出席者の3分の2以上の賛成を要する。
- 第6条 前条による研究科委員会の議決はすべて無記名投票による。
- 第7条 本規程の改廃は、大学評議会の議を経て理事会で決定する。

附則

- 第1条 本大学院各研究科に研究科委員会を置く。ただし、司法研究科を除く。
- 第2条 研究科委員会は次の者をもって構成する。
 - (1) 当該研究科委員長
 - (2) 当該研究科大学院教員
- 2 博士課程前期課程又は修士課程指導教員の審査及び修士学位授与の決定のための研究科委員会は次の者をもって構成する。
 - (1) 当該研究科委員長
 - (2) 当該研究科大学院指導教員
- 3 博士課程後期課程指導教員の審査及び博士学位授与の決定のための研究科委員会は次の者をもって構成する。
 - (1) 当該研究科委員長
 - (2) 当該研究科博士課程後期課程指導教員
- 第3条 研究科委員会は研究科委員長が必要と認めた場合又は3分の1以上の委員の要求があったときに開催される。
- 第4条 研究科委員会は教育研究に関する次の事項を議決する。
 - (1) 研究科委員会の構成員に関する事項
 - (2) 大学院教員、博士課程前期課程又は修士課程指導教員、博士課程後期課程指導教員の審査に関する事項
 - (3) 修士学位及び博士学位の審査に関する事項
 - (4) 研究科の教育課程及び授業担当者に関する事項
 - (5) 大学院生の入学及び課程の修了等学籍異動に関する事項
 - (6) 大学院生の資格認定及び身分に関する事項
 - (7) 大学院生の賞罰に関する事項
 - (8) その他研究科に関する事項
- 第5条 研究科委員会は全員の過半数をもって成立し、議事は出席者の過半数をもって決する。ただし、大学院指導教員の審査及び学位授与の決定には、そのための構成員の3分の2以上が出席し、その議決には出席者の3分の2以上の賛成を要する。
- 第6条 前条による研究科委員会の議決はすべて無記名投票による。
- 第7条 本規程の改廃は、大学評議会の議を経て理事会で決定する。

附則

- 1 この規程は、1962年(昭和37年)10月26日から施行する。
- 2 この規程は、1998年(平成10年)6月1日から改正施行する。
- 3 この規程は、2002年(平成14年)4月1日から改正施行する。
- 4 この規程は、2008年(平成20年)4月1日から改正施行する。

5 この規程は、2015年(平成27年)4月1日から改正施行する。

関西学院大学大学院理工学研究科建築学専攻博士課程後期課程
設置の趣旨等を記載した書類

目次

1	設置の趣旨及び必要性.....	3
	(1) 設置する理由・必要性	3
	(2) 養成する人材像	3
	(3) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）	4
	(4) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	4
	(5) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）	5
	(6) 研究対象とする中心的な学問分野	6
2	研究科、専攻等の名称及び学位の名称	6
	(1) 専攻の名称.....	6
	(2) 学位の名称.....	6
3	教育課程の編成の考え方及び特色	6
4	教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件	7
	(1) 授業方法、履修指導、研究指導の方法.....	7
	(2) 修了要件	7
	(3) 学位論文の審査体制、審査基準、公表方法.....	8
	(4) 研究の倫理審査体制	9
5	修士課程（博士課程前期課程）との関係.....	10
6	入学者選抜の概要	10
	(1) 入学定員及び収容定員	10
	(2) 入学選抜方法、選抜体制、選抜基準.....	10
7	教育研究実施組織の編成の考え方及び特色	12
	(1) 教員配置の考え方.....	12
	(2) 中心となる研究分野および研究体制.....	12
	(3) 教員の年齢構成	12
8	研究の実施についての考え方、体制、取組	13
9	施設・設備等の整備計画	13
	(1) 校地、運動場の整備計画.....	13
	(2) 校舎等施設の整備計画	14
	(3) 大学院生の研究室（自習室）等の考え方、整備計画.....	14
	(4) 図書等の資料及び図書館の整備計画.....	14
10	管理運営.....	15
11	自己点検・評価.....	15
	(1) 自己点検・評価	15
	(2) 機関別認証評価.....	16

12	情報の公表	16
13	教育内容等の改善のための組織的な研修等	17
	(1) 全学的な取組み	17
	(2) 理工学研究科の取組み	17

関西学院大学大学院理工学研究科建築学専攻博士課程後期課程 設置の趣旨等を記載した書類

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置する理由・必要性

本学では、令和3年(2021年)4月に建築学部を設置し、建築を学ぼうとする多くの入学者に应运してきた。令和7年(2025年)4月には、理工学研究科建築学専攻修士課程を開設し、建築デザイン及び都市計画に関する専門的な知識と技術を基盤に、建築学の立場から社会における諸課題の解決に向けて能動的かつ柔軟に行動できる資質を備えながらも、これからの国際社会で個々の地域の社会背景や固有の歴史文化を理解し尊重しながら、リーダーシップを持って活躍できる建築家、都市計画技術者、まちづくりリーダーの養成を行ってきた。所在する神戸三田キャンパスは、兵庫県三田市に位置し、歴史的市街地、ニュータウン、農村集落という多様な生活空間を有する地域であり、教育・研究を展開するうえで利便性が高く人材育成にとって格好のフィールドとなっている。

今日の地球規模での環境問題、また自然災害が頻発するなかで安全・安心への要求がいつそう強まるとともに、情報技術の急速な進化は都市や建築のすがたとマネジメント手法を大きく変えつつある。一方、国内では、少子高齢化と人口減少に伴って人々の生活スタイルと社会構造が変化するなかで、都市空間の成長・拡大から再生・再編のための新たな計画手法の開発が求められている。また個々の地域社会では、最先端のデザインや技術の導入と固有の生活文化の継承との両立が課題となっている。こうした背景のもとで建築学に対するニーズと期待は大きく変化・複雑化しており、高度な工学的技術の修得はもとより幅広い教養と国際感覚をもつ建築技術者の養成が求められている。

本学は、令和6年(2024年)4月に理工学研究科建築学専攻修士課程の設置届出を行った際に、博士課程までの設置を目指した構想である旨を記載している。その計画のとおり、令和9年(2027年)4月に理工学研究科建築学専攻の課程を変更し、博士課程を設置する。これに伴って修士課程は博士課程前期課程に変更する。

現代社会において「建築」は、都市環境、持続可能性、文化的価値、災害対応など多岐にわたる課題に対して重要な役割を果たしており、これらの課題に学術的かつ実践的に取り組む研究者・専門家の育成が急務である。博士課程後期課程では、博士課程前期課程で修得した知識や技能を基礎として、自身の専門分野をさらに高度化、深化させることを通じ、環境と共生し持続可能で秩序ある建築、都市の創造に寄与できる高い研究能力と豊かな学識をもち、国際的なリーダーとなる研究者・技術者を育成することが必要であると考えている。

(2) 養成する人材像

本学理工学研究科は、“Mastery for Service”を体現する世界市民をめざし、自然科学とその応用について先端的研究を行っている。自然科学の発展と人類の進歩に貢献する本研究科の理念のもと、数学、物理学、化学、情報科学、生命科学、建築学の幅広い分野にわたり、基礎的研究から応用的研究まで、高度な研究を行うことで、専攻分野におけるより深い知識と確かな研究能力を身につけるとともに、専攻分野を超えた幅広い知識を修め、広い視点に立って独立して研究を行う能力を身につけた

人材、加えて、研究成果を学会や産業界等社会へ広く還元する能力を有する研究者や技術者を養成している。

博士課程後期課程では、博士課程前期課程で習得した知識や技能を基礎として、自身の専門分野をさらに高度化、深化させ、環境と共生し持続可能で秩序ある建築、都市の創造に寄与できる高い研究能力と豊かな学識を持ち、建築、都市に関する諸問題について自ら研究テーマを設定し、その課題を新たな視点から研究し、新規の知見を得ることにより問題の解決に結びつけることができ、自身の専門とする分野を深く研鑽し、研究成果を国内外の学会や学術誌等を通して発表できる能力をそなえた人材を養成する。

そして、これらの能力を生かして、国内外の大学や国公立または民間の研究機関等における研究者、官公庁における建築、都市計画、文化財、防災等の分野の専門技術職、また建築設計、建築施工、都市計画、都市開発、住宅供給、まちづくり等に関わる民間企業、NPO等における技術職、研究職等での活躍が期待される。

(3) 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

建築学専攻博士課程後期課程においては、博士課程前期課程で修得した、安全・快適で美しい建築デザイン及び都市計画等に関する専門的知識と技術を基盤として、グローバルな視点で建築と都市の未来を創造する国際的人材を養成する。工学的知識と技術をベースにしたマネジメント知識、専門分野における深い知識・技術を修め、広い視点に立って独立して研究を行う能力を求める。加えて研究成果や学会や産業界等社会へ広く還元する能力を求める。

よって、本専攻では、以下の能力を修得した者に対して「博士（工学）」の学位を授与する。

1. 工学的知識と技術力による魅力的で持続可能な建築や都市空間をつくるための計画・デザイン技術及び社会的課題の解決に貢献するため、それらを運営・管理するためのマネジメント能力。
2. 建築空間、都市空間、そして地域社会を連続的、一体的なものとしてとらえ、相互の関係性についての技術的課題に主体的に取り組み解決できる能力。
3. 学際的・国際的な視野を持ち、研究成果を国内外の学会や学術誌等を通して発表できる能力。
4. 建築デザインや都市計画は多様な専門家及び住民との共同作業であることを理解し、その研究成果を社会に還元するための情報発信能力。

(4) 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

1. 研究立案及び文献（学術雑誌・学会誌・Web情報等）検索を通じ、既知の知見を整理し、新規の知見を得るための研究実施計画の立案と成果の予測を行うことを目的として、「研究計画法」を配置する。
2. 先行研究のレビュー、研究結果の分析（先行研究に対する比較等）を行い、研究成果を日本語あるいは外国語で学会や学術誌にて発表するための素案作成を行うことを目的として、「論文作成演習」を配置する。
3. 研究テーマに関する高度な専門的知識及び能力を修得し、博士論文作成のための研究指導を受けることを目的とし、独創的な研究能力を養うとともに博士論文作成に向けての研究成果の積

み重ねを行うために「特別研究」を配置する。

(5) 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

理工学研究科では、「自然科学の基本原則とその応用について先端的研究を行い、自然科学・科学技術の発展と人類の進歩に貢献する」という理念の下、次のような学生を求める。

1. 自然科学・科学技術の発展を通じて、自立的な態度をもって人類の進歩に貢献しようとする学生。
2. 各専門分野の十分な知識・技能を有し、それぞれの分野の高度な研究能力を修得し、自立的な態度で新規な知見を得ることにより問題の解決に結びつけようとする学生。
3. 自身の専門とする研究分野を深く研鑽し、その成果を論文や学会等を通して公表することにより、自立的な態度で国際的な情報発信に努めようとする学生。

なお、「養成する人材像」及び3つのポリシーの各項目との関連および整合性については以下のとおりである（資料1「建築学専攻博士課程後期課程の養成する人材像及び3つのポリシーの関連図」参照）。

本専攻博士課程後期課程が掲げる「養成する人材像」は、建築および都市領域における高度な研究能力と豊かな学識を備え、その研究成果を、広く国内外の学会や学術誌で発表することができる研究者・高度専門職業人を育成することである。この「養成する人材像」を実現するために、ディプロマ・ポリシー（DP）、カリキュラム・ポリシー（CP）、アドミッション・ポリシー（AP）の3つの方針は相互に整合的に構成されている。

まず、ディプロマ・ポリシー（DP）は、養成する人材像を「修了時に備えるべき能力」として具体化したものであり、高度な技術とマネジメント能力、主体的に課題解決する力、研究能力の応用・国際的発信力、研究成果の社会還元能力の4項目として示している。これらの能力はすべて、養成する人材像と対応しており、博士学位授与の基準を明確に定める役割を果たしている。

次に、カリキュラム・ポリシー（CP）であるが、ディプロマ・ポリシー（DP）で示された能力を確実に修得させるための教育課程編成方針として位置付けられている。「特別研究」による個別指導体制、「研究計画法」や「論文作成演習」といったコースワーク科目の配置、大学院共通科目による学際的素養の涵養など、DPの各項目に対応した科目を体系的に構成する。また、科目とDP、CPとの関係は資料2「建築学専攻博士課程後期課程カリキュラムマップ」のとおり、DPの達成に向けた教育課程とする。

さらに、アドミッション・ポリシー（AP）は、DPに示された能力を修得するための基礎的資質を備えた学生を受け入れるための方針であり、自立的な研究姿勢、専門分野における十分な基礎学力、国際的な情報発信力を重視している。博士課程後期課程では、研究計画や修士論文の成果を重視した選抜方法により、DPで要求される研究能力の基盤をすでに有している者を求める仕組みとなっている。

以上のように、「養成する人材像」→ディプロマ・ポリシー（DP）→カリキュラム・ポリシー（CP）→アドミッション・ポリシー（AP）が、一貫した教育体系として構築されており、博士課程後期課程で求められる高度な研究者養成のための教育が体系的かつ整合的に運用される仕組みと

なっている。

(6) 研究対象とする中心的な学問分野

本専攻が研究対象とする学問分野は、大きくは建築物の計画・設計・構造に関する領域と、都市計画・都市マネジメント・防災に関する領域の2つに区分される。前者には「建築設計」、「建築意匠」、「アーバンスケープ」、「建築計画」、「建築構造デザイン」「建築史」の専門分野があり、後者には「都市デザイン」、「住環境・まちづくり」、「コミュニティデザイン」、「都市防災」、「都市史」の専門分野がある。

これらの領域と分野は、建築物およびその集合体としての都市空間が、秩序と美を有するとともに、固有の地域文化を体現し住民に愛され持続するための知識と技術の体系であり、さらに都市を単なる建築群の集合体として捉えるのみならず、社会・文化・環境の複合的要素を統合した空間として創出するための高度な学術体系である。

博士課程後期課程では、建築空間と都市空間を連続的・一体的に捉える視座をさらに発展させ、国際的な研究動向や先端技術を踏まえた新たな理論構築と実践的提案を行う。

2 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

(1) 専攻の名称

本専攻は、社会における諸課題の解決に向けて建築及び都市に関する専門的な知識と技術を基盤とし、建築学の立場から行動できる人材を養成する。また本専攻設置の基礎となる「建築学部」の教育研究内容を継承発展させる「理工学研究科建築学専攻博士課程前期課程」に接続するという観点も踏まえ、博士課程後期課程においても専攻名称を「建築学専攻 (Graduate Department of Architecture)」とする。

(2) 学位の名称

理工学研究科に新設される建築学専攻博士課程後期課程の教育研究分野である建築学は工学に基盤を置いていることから、学位名称は「博士 (工学) (Doctor of Engineering)」とする。

3 教育課程の編成の考え方及び特色

建築学専攻博士課程後期課程のカリキュラムは、建築・都市計画分野における研究者として自立して研究活動を行う能力、または高度専門職業人として社会に貢献する能力の涵養を目的とし、構成されている。

具体的には、建築意匠、建築計画、建築構造、建築環境工学、都市計画、防災等の分野を横断的に研究することができるよう、複合的な課題解決能力を養成するための「研究計画法」を据える。さらに研究者として自立して研究を行い、その研究成果を論文として公表する能力を養うため「論文作成演習」を置く。また、研究指導を中心とした「特別研究」では、入学時に定められた指導教員による個別指導体制により研究テーマに応じた専門的指導を実施する。研究指導は、セミナー形式で教授室又は研究室で実施される。この科目を通して、独創的な研究能力を養うとともに博士論文作成に向けての研究成果の積み重ねを行う。その他、大学院共通科目を履修することにより学際的・国際的視野の涵養：他分野との連携

や国際共同研究を通じて、グローバルな課題に対応できる研究力を育成するほか、専攻内他分野教員の専門分野の履修が必要となる場合には、博士課程前期課程科目を履修することも可能としている。

なお、いずれの科目も各学年、各学期に開講しており、個別指導を主とした科目内容のため、春学期入学者にも秋学期入学者にも柔軟に対応し、それぞれの学生に適した教育体制をとることが可能である。

修了必要単位数は、「研究計画法」6単位（1単位×6回履修）、「文献演習」6単位（1単位×6回履修）、「特別研究」6単位（1単位×6回履修）の合計18単位以上とする。

<必修科目>（ ）内は単位数

研究計画法（1）※1単位×6回履修

論文作成演習（1）※1単位×6回履修

特別研究（1）※1単位×6回履修

4 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

(1) 授業方法、履修指導、研究指導の方法

建築学専攻博士課程後期課程の教育は、博士論文の作成に向けた研究活動を核としている。入学選考時に提出した書類および面接に基づき、本専攻博士課程後期課程の専任教員より各学生の研究指導を担当する指導教員を決定する。指導教員の指導のもとに研究テーマを設定し、「特別研究」を行う。「特別研究」では、博士課程後期課程以前から実施していた研究の継続性も考慮して一貫した指導と体系的な教育を行う。この「特別研究」を通して、専門分野および研究テーマに関する高度な専門知識の修得と創造的で自立した研究者としての能力、学術研究における高い倫理観を涵養する。

また指導教員を中心に、博士論文作成のための適切な研究指導を実施する。また、学会活動や学術論文の執筆を通じて研究を深化させるよう「論文作成演習」にて指導を行う。併せて、自立した研究者に求められる知識やスキルを体系的に修得するため「研究計画法」を履修させる。これらの研究指導は、一般学生だけでなく、社会人、海外からの外国人留学生のための秋学期入学にも対応している。

具体的な履修方法については、資料3「建築学専攻博士課程後期課程履修モデル」に例示する。

なお、具体的な修了までのスケジュール及び指導プロセスについては、資料4「建築学専攻博士課程後期課程学位取得プロセス図」に示す。

(2) 修了要件

建築学専攻博士課程後期課程では、博士課程に5年以上（博士課程前期課程または修士課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含む）在学し、建築学専攻科目の必修科目を修得し、専門外国語学力の認定、博士課程の審査および口頭試問による最終試験に合格することを、同課程の修了要件とする。ただし、在学期間に関しては、とくに優れた研究業績をあげた者については、博士課程に3年（博士課程前期課程2年又は修士課程2年を含む）以上在学すれば足りるものとする。

また、本専攻博士課程後期課程における修了要件は、ディプロマ・ポリシー（DP）・カリキュラム・ポリシー（CP）・アドミッション・ポリシー（AP）の体系的構造に基づき配置され、それらはAPで求める入学者の基礎的資質を前提としている。

① 博士課程後期課程のDPで掲げる4つの能力は、以下の科目を通じて修得される。

- ・ DP - 1 (高度な技術とマネジメント能力) :
「研究計画法」「特別研究」において、建築・都市領域の計画立案、マネジメント能力を実践的に涵養する。
 - ・ DP - 2 (主体的に課題解決する力) :
「研究計画法」「特別研究」における個別研究指導により、建築と都市の関係性を学術的に探究し、技術的課題への主体的取組みを深化させる。
 - ・ DP - 3 (研究能力の応用・国際的発信力) :
「論文作成演習」により国際的学術動向を学び、「研究計画法」「特別研究」における個別研究指導のもと主体的に取り組む。
 - ・ DP - 4 (研究成果の社会還元能力) :
「論文作成演習」および「特別研究」内での発表指導を通じ、学術誌や学会での発信力を体系的に養成する。
- ② 博士課程後期課程の CP で掲げる「研究者として自立するための能力」は、以下の科目を通じて修得される。
- ・「研究計画法」：研究の立案能力を体系的に育成し、博士論文へ向けた研究計画の確立を支援する。
 - ・「論文作成演習」：学術的背景理解・批判的思考力・国際的視野を培う中核科目である。
 - ・「特別研究」：博士論文の主要部分を占め、研究者としての自立性・創造性を実践的に涵養する。

③ 博士課程後期課程の AP で求める 3 つの能力との対応

「自立した研究態度」「専門領域の基礎知識」「国際的な学術発信への意欲」を有する学生を選抜することで、博士課程後期課程における高度な研究教育を受ける前提能力を保証している。

よって、入学者の資質 → 科目配置 → DP 達成 → 修了要件達成という一貫した体系が成立している。

(3) 学位論文の審査体制、審査基準、公表方法

博士学位申請論文（以下、博士論文）は申請者の単著であることを原則とし、自立的ないしは主体的に取り組んだ研究の成果で、かつ高い独創性を有していなければならない。博士学位を受ける者は当該分野に関する十分に広範な知識を有し、独立した研究者として研究を遂行できる能力と、研究成果を外部に発表できる能力を有する必要がある。

博士論文は、研究科委員会の博士論文受理に関する議決に基づいて受理され、本学学位規程に基づき選定された主査 1 名、副査 2 名以上の論文審査委員により審査される。ただし、主査 1 名及び副査 1 名は理工学研究科委員会の博士課程後期課程指導教員から選定しなければならない。また、研究科委員会が必要と認めたときは、上記の論文審査委員のうち、副査 1 名を当該研究科委員会以外の者から選定することができる。

論文審査委員は、「博士論文審査会および最終試験（口頭試問）」を開催する。最終試験は、論文提出者が、建築学専攻の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示される能力を有することを確認するため、提出論文を中心に、これに関連ある研究領域についての口頭試問によって行う。また、論文審査委員会は原則として公開の「博士学位論文公聴会」を開催し、その内容を公表するものとする。

論文及び最終試験の成績と合否は、主査が副査の意見を徴し、学会発表などの対外的な研究活動も踏

まえて総合的に判断する。論文審査委員は学位論文提出者が博士学位を授与されるに相応しいかどうかを厳正に判断し、審査報告書を作成する。審査報告書に基づき、専門外国語学力の認定を含めて総合的に判断し、研究科委員会において博士学位を授与することにつき決議する。本専攻博士課程後期課程を修了して授与される学位は「博士（工学）」とする。また、学位取得者は本学リポジトリにて論文を公表する。

学位論文の審査基準については、以下のとおり定めている。審査基準については、本学の Web ページおよび大学院履修要項に掲載する。また、指導教員を通じて学位取得プロセスとともに学生に提示し周知する。

<博士学位申請論文の審査基準>

博士論文は申請者が主体的に取り組んだ研究成果で、独創的かつ学術的に新知見が得られた研究内容を有していなければならない。博士論文は以下の項目に基づき審査される。

- 1.研究の背景と意義が、適切に論文を引用しながら述べられている。
- 2.研究方法が具体的に記されている。
- 3.研究によって得られた結果が明確に示され、その分析と考察が適切に行われている。
- 4.研究内容の独創性と学術的価値が示されている。
- 5.先行研究を把握し、参考文献として適切に引用されている。
- 6.査読制度のある学術雑誌に論文として掲載（印刷中を含む）された研究成果が含まれている、あるいはこれに準ずる内容が含まれている。

(4) 研究の倫理審査体制

関西学院大学はキリスト教主義によってたつ教育研究機関であり、スクールモットーの“Mastery for Service” の精神に基づき、社会の信頼に支えられた高い倫理性をもって教育研究を推進している。その成果を積極的に社会に還元することを本旨とした「研究活動に関する指針」を唱え、その精神に則った「研究倫理規準」を制定し、その下に、研究倫理に関する諸規程を定め、組織的に研究活動上の不正行為の防止に取り組んでいる（資料5「研究活動に関する指針」、資料6「研究倫理規準」参照）。

また、資料7「関西学院大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程」を定め、公的研究費の運営・管理に関わる責任者の役割、責任の所在・範囲と権限を次のとおり明文化している。

<最高管理責任者：学長>

不正行為の防止について、最終責任を負う。

<統括管理責任者：副学長（研究推進社会連携機構長）>

最高管理責任者を補佐し不正行為の防止等について本学全体を統括する実質的な責任と権限を持つ。

<コンプライアンス推進責任者：研究者が所属する学部、研究科等の長>

不正行為の防止等について、各学部、各研究科等における実質的な責任と権限を持つ。

また、研究費に関する問題だけではなく、研究活動全般にわたってその活動が倫理的に適正に行われることを確保するために研究倫理委員会が設置されている。副学長が委員長を務め、委員には学外の委員も任命されており、研究に携わる教職員、大学院生、学部学生の研究活動における倫理的な問

題を取扱う。研究に関する不正行為が発生した場合にはこれを調査する権限を有している。

さらに、「人を対象とする行動学系研究」、「人を対象とする生命科学・医学系研究」、「ヒト ES 細胞研究」、「ヒト iPS 細胞又はヒト組織幹細胞からの生殖細胞の作成を行う研究」、「動物実験」を行う際は、対象者の人権及び尊厳を重んじ、個人情報保護に留意する必要がある。また、動物を実験に用いる際には動物福祉・愛護の精神に基づき、使用数の削減、苦痛の軽減、代替法の活用を検討する必要がある。本学では、国等の法令・指針に基づきそれぞれ倫理委員会を設けており、審査対象となる実験等を実施する場合は、所定の手続きに沿って、各委員会で審査を行った上で、対象の実験等を実施する体制を整えている。

5 修士課程（博士課程前期課程）との関係

博士課程前期課程との間における教育研究の柱となる領域（分野）との関係については資料8「理工学研究科建築学専攻博士課程前期課程との関係図」のとおりである。博士課程後期課程では、博士課程前期課程で学んだ知識と問題解決能力をさらに深化させ研究の高度化をはかり、研究者の養成を念頭に建築・都市計画分野に関する幅広い知識と深い専門性を培うとともに、多角的な視点を身に付けることによって新しい課題に挑戦し、自立して研究を行う能力を養う。研究領域は博士課程前期課程と同じく、建築物の計画・設計・構造に関する領域と都市計画・都市マネジメント・防災に関する領域から構成され、2つの領域を連続的かつ一体的に捉えた人材の育成と研究の推進を図る。建築物の計画・設計・構造に関する領域においては「建築設計」、「建築デザイン」、「建築構造デザイン」、「建築構造・設計」、「建築構法」、「建築計画」、「環境デザイン」、「ユニバーサルデザイン」、「建築生産」「建築歴史・意匠」の各専門分野の担当教員が、都市計画・都市マネジメント・防災に関する領域においては「都市デザイン」、「まちづくり」「コミュニティデザイン」、「都市防災」の各専門分野の担当教員が指導にあたる。

6 入学者選抜の概要

(1) 入学定員及び収容定員

	入学定員	収容定員
理工学研究科建築学専攻 (博士課程後期課程)	2名	6名

(2) 入学選抜方法、選抜体制、選抜基準

建築学専攻の入学者選抜は、上記の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）により、大学院入学試験を通じて行う。

博士課程後期課程の入学試験は、博士課程前期課程での修士論文評価を主とするため、2月および8月に実施する。博士課程後期課程は、本学出身者のみならず、他大学出身の学生や外国において一定期間の学校教育を修了した者、及び大学卒業者と同等以上の学力があると理工学研究科で認められた者に受験資格を与える。さらに、多様な背景や経験を有する学生を受け入れるため、一般入試に加えて社会人入試および外国人留学生入試を設け、春学期入学に加えて秋学期入学の機会も提供している。

① 建築学専攻試験概要

出願種類	試験概要	募集人員	入試時期
一般入試（春学期入学） 一般入試（秋学期入学）	外国語（英語）※ 口頭試問	2名	2月（春学期入学） 8月（秋学期入学）
社会人入試（春学期入学） 社会人入試（秋学期入学）	口頭試問		2月（春学期入学） 8月（秋学期入学）
外国人留学生入試（春学期入学） 外国人留学生入試（秋学期入学）	口頭試問		2月（春学期入学） 8月（秋学期入学）

※外国語（英語）は外国語能力認定試験として、実施する。

② 博士課程後期課程のAPで掲げる3つの能力は、以下の方法で選抜する。

- ・AP - 1:「自然科学・科学技術の発展を通じて、人類の進歩に貢献しようとする自立的態度を有する者」
（対応する選抜方法・評価項目）
 - * 口頭試問により、研究への主体性、博士課程後期課程への動機、学術的志向、研究の発展可能性を評価する。
 - * 研究計画書（出願書類）で研究目的・問題意識が明確であるか、自立した研究姿勢が育っているかを審査する。
- ・AP - 2:「専門分野の十分な知識・技能を有し、高度な研究能力を修得し、自立的に新規知見の創出へ取り組む資質を持つ者」
（対応する選抜方法・評価項目）
 - * 修士論文または修士論文と同等の成果による審査により、博士課程後期課程での研究継続可能性を評価する。
 - * 口頭試問により、研究内容の理解度、応用能力、発展可能性、専門知識の正確性を確認する。
- ・AP - 3:「自身の研究成果を論文や学会等を通して公表し、国際的な情報発信に取り組もうとする者」
（対応する選抜方法・評価項目）
 - * 口頭試問により、英語文献の理解、研究成果の対外発信に関する意欲と能力を確認する。また、学会発表の実績の確認により、国際性を有する研究発信に取り組んでいるかを総合的に評価する。

③ 社会人、留学生等の受入について

すでに修士学位を持つ者で、勤務先や個々の研究活動において博士学位を求める者に対して、社会人入学試験を用意している。博士課程後期課程においては、研究成果および研究計画について、事前に希望する指導教員と入念に打ち合わせたうえで志願することとしている。

外国人留学生入試においては、海外の大学で修士学位を取得した者で、本学においてさらに研究を進め博士学位を希望する学生に門戸を開く。

日本語能力については、博士課程後期課程では英語による指導を受け、英語による論文を書くことが

求められるため、日本語は日常会話程度で良いが、英語で論文を書く力を書類審査、口頭試問で評価する。

なお、社会人、外国人留学生の受け入れに際しては、春学期入学だけではなく秋学期入学を用意することで、既卒者または外国において修士相当の学位を取得した者がスムーズに入学できる機会を用意している。また、外国人留学生（英語話者）の受け入れに際しては、本学国際教育・協力センターの専門スタッフと理工学研究科専門スタッフとの協力体制により個別にオリエンテーションを実施し、入学後も、担当スタッフにより履修指導、生活指導および在籍管理、奨学金業務を行っている。

博士課程後期課程の社会人入学者については、通常の授業時間帯によるカリキュラムを履修するため、特別な配慮を行ってはいないが、一般学生に対する「大学院研究者育成奨励金（授業料実質無償化）」を支給の対象とすることで、広くアピールするものとなっている。

博士学位取得プロセスは春学期入学、秋学期入学と別スケジュールであり、異なる学期入学の場合でもスムーズに研究を行うことを可能としている。

7 教育研究実施組織の編制の考え方及び特色

(1) 教員配置の考え方

建築学専攻博士課程後期課程の専任教員は、特別研究を担当する4名の後期課程指導教員と、10名の専任の補助教員を配置する。開設時の年齢構成は、全体で40～49歳が3名、50～59歳が5名、60～69歳が6名である。

4名の後期課程指導教員は博士学位を有し、すでに他研究科において後期課程の学生の指導実績を有する者であり、理工学研究科において、所定の「任用基準」に従い、博士課程後期課程における研究指導並びに博士論文の審査を担当するにふさわしい業績と能力を有すると判断し、任用している。

10名の補助教員については、前期課程指導教員として前期課程の学生の指導実績がある者であり、理工学研究科において、所定の「任用基準」に従い、博士課程前期課程における研究指導並びに修士論文の審査を担当するにふさわしい業績と能力を有すると判断し前期課程指導教員として任用している教員である。これらの教員は後期課程においては、補助教員としての役割を担っている。

(2) 中心となる研究分野および研究体制

中心となる研究分野は建築学及び都市計画学である。本専攻の専任教員の研究は両分野の様々な領域に渡り、専攻としては建築学及び都市計画学全般に対する研究に広く取り組んでいる。

受け入れ教員研究体制については、専任教員は、各人の責任において研究室に所属する大学院生らとともに専門分野における研究を進めることを基本とする。それに加え、現代の複雑な課題に対応するために、専任教員間の連携や、研究科内他専攻の教員、さらには他大学の教員との共同研究等を通して自立的な研究を促す予定である。

(3) 教員の年齢構成

専任教員の年齢構成も、バランスに配慮し教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化に支障がない構成としている。なお、開設時に本専攻の専任教員である14名のうち3名は、博士課程後期課

程の完成年度となる令和 11 年度（2029 年度）までに定年退職予定である。そのうち 1 名は後期課程の指導教員であるが、後任となる同分野を研究する教員を定年退職の前年度から指導教員として採用する。その他の教員についても、いずれも定年退職に合わせて後任補充する採用計画を検討している。よって、本専攻の教育研究の実施にあたって継続性の問題は生じない。

本学専任教員の定年は 65 歳、教授の資格を有する者の定年は 68 歳である。（資料 9「教職員定年に関する規程」参照）。

8 研究の実施についての考え方、体制、取組

関西学院大学はキリスト教主義によってたつ教育研究機関であり、スクールモットーの“Mastery for Service”の精神に基づき、社会の信頼に支えられた高い倫理性をもって教育研究を推進し、その成果を積極的に社会に還元することを本旨としている。研究組織としては、14 学部・14 研究科に加えて、3 つの常設研究所を持ち、人文社会科学系・自然科学系それぞれで、多種多様な分野の研究を推進している。

これら本学における研究活動を振興し活性化するために、副学長（研究推進社会連携機構長）の統轄のもと研究推進社会連携機構（以下「機構」）を設置し、研究振興・開発計画を策定するとともに、研究活動に係る各種ルールの作成等、研究環境全般の整備を行い、学術研究の振興のみならず、産官学連携を通じた“直接的な”研究成果の社会実装にも注力をしているところである。また、機構には、それぞれ研究支援、知財産学連携、研究創発の機能を持つ各センターを設置しており、このうち知財産学連携センターには知的財産アドバイザー（1 名）及び産官学連携コーディネーター（4 名）を、研究創発・機器共用センターには URA（2 名）を配置し、研究活動をサポートする専門人材の活用を図っている。

また、本学における中期計画の中で、研究に係るテーマとして「個別研究の活性化」「研究ブランドの確立」の 2 つを掲げており、機構が統轄部門となっているが、その推進の中核を担っているのが研究創発・機器共用センターである。その中で、URA の役割としては、当該中期計画の推進に係る国の政策動向の調査・分析、本学の研究動向や研究力の調査・分析、それらに基づく研究戦略（外部研究資金獲得戦略を含む）の企画・立案、さらには産官学連携コーディネーターとの協働による個別研究プロジェクトの支援等、非常に多岐にわたっており、本学の研究力向上に資する人材として、欠かせない存在となっている。

9 施設・設備等の整備計画

(1) 校地、運動場の整備計画

関西学院神戸三田キャンパスは、緑豊かな自然環境と最新の教育研究設備が調和した、明るく広々とした開放的なキャンパスである。キャンパス内の建物は、キリスト教思想の下に W.M.ヴォーリズにより設計された関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスと同様に、スパニッシュ・ミッション・スタイルを採用している。

現在、理学部、工学部、生命環境学部、建築学部、総合政策学部、理工学研究科、総合政策研究科の 5 学部・2 研究科が設置されており、約 6,300 人が学んでいる。理工学研究科は、改組により、令和 7 年度（2025 年度）に新たに建築学専攻修士課程を開設し、既存の 9 専攻については入学定員を変更し、

入学定員 400 名（博士課程前期課程・修士課程）となり、4 月には 314 名が入学した。

建築学専攻博士課程後期課程が開設される関西学院神戸三田キャンパス（262,566 m²）には、学生の教育・課外活動の施設として、陸上競技場、第 2 グラウンド、体育館がある。

学生が休息するためのスペースとして、第一厚生棟、第二厚生棟、第三厚生棟の食堂・ラウンジ部分（計 1,936 m²）、「Academic Commons」ラウンジ部分（365 m²）を設けており、多くの学生がゆとりをもって休息や学生同士の交流等に利用することができるようになっている。

「Academic Commons」内には保健館（分室）・総合支援センター・カウンセリングルーム等があり、Ⅷ号館内には学生サービスのワンストップ化を目指した統合事務室や女子学生のためのフィッティングルームを備えたパウダールームがある等、快適で健康な学生生活をバックアップしている。

また、令和 7 年（2025 年）4 月には、キャンパスの隣接地に新たに学生寮を開設し、学部学生から大学院生まで利用可能な 300 室（個室）を備える。学生のほか、余裕がある場合には、交換学生や研究員の入寮も可能となる。

さらに、起業支援・コワーキングを目的としたインキュベーション施設「Spark Base」も隣接地にオープンし、学生・企業・地域が連携して起業や社会課題解決を目指す拠点として、大学院生においては、研究成果発表の場として活用が期待される。

(2) 校舎等施設の整備計画

各種の講義、研究発表等に使用する講義室としては、Ⅰ号館、Ⅱ号館に設けられた教室およびⅧ号館がある。それらについては、各学部、研究科が共同で利用している。具体的な施設・設備の現時点での利用予定から、建築学専攻博士課程後期課程が設置された場合も問題なく利用できる計画であることについて、十分な検証を行った（資料 10「建築学専攻時間割表」参照）。

建築学専攻博士課程後期課程においては、理工学研究科他専攻と同様、主とした研究の場は「研究室（ラボ）」と呼ばれる場所がⅢ号館とⅥ号館にあり、建築学専攻の教員はそれぞれ独立した研究室（ラボ）スペースを持つ。

なお、具体的な配置及び面積については、本届出書 6「校地校舎等の図面」の（4）「建築学専攻使用校舎の平面図」に示す。

(3) 大学院生の研究室（自習室）等の考え方、整備計画

建築学専攻の研究室としては、専任教員が 1 研究室あたり 108 m²（Ⅲ号館）、104.1 m²（Ⅵ号館）のエリアを管理・運営し、その中で学部 4 年生や大学院生の自習スペースが設けられ、研究活動を行う（資料 11「建築学専攻研究室見取り図」参照）。研究室には、建築デザイン、建築計画、建築構造、建築環境工学、建築史、都市デザイン、まちづくり等の活動内容に応じて、様々な研究設備が備えられる。LAN の構築もなされ、大学院生が教員と一緒に研究活動を行うことができる他、インターネットを利用して様々な Web データベースにもアクセス可能である。上記の研究室の他に、専任教員には個人研究室を 1 室ずつ配置する。個人研究室では、講義の準備、研究活動をはじめとする学生に対する教育・研究上の指導を行う。

(4) 図書等の資料及び図書館の整備計画

建築学専攻の学生が主として利用する図書館は、Ⅵ号館内の 2 階、3 階、4 階部分にある「関西

学院神戸三田キャンパス図書メディア館（以下、「図書メディア館」）である。図書メディア館は、授業期間中は、平日は 8 時 50 分から 22 時まで、土曜日は 8 時 50 分から 18 時 30 分まで、日祝日は 12 時から 18 時まで利用可能である。

理工学研究科建築学専攻関係の図書資料は図書メディア館に集中的に配備されており、学内には図書約 8,331 冊、雑誌約 108 タイトルを所蔵している（令和 7 年（2025 年）12 月現在）（資料 12 「建築学専攻研究雑誌一覧」参照）。

210 万冊の収容力を有する西宮上ヶ原キャンパスの大学図書館の資料をはじめ、学内の所蔵資料は取寄せて利用することもできるため、十分な資料を確保することができる。また、オンラインでアクセスできる電子資料については、電子ジャーナル約 52,000 タイトル、電子ブック約 145,000 タイトル、Web データベース約 240 種が用意されている。これら関連分野の図書資料については、今後一層の充実を図る予定である。

設備面においては、図書メディア館内に自学自習用パソコン 145 台、グループワーク用学習室 2 室を含むメディア・フォーラムを併設しており、図書資料の利用に加えてグループディスカッション、プレゼンテーション準備等に活用されている。

図書メディア館のカウンターでは、図書の貸出サービス、他大学との相互利用を扱うレファレンスサービスに加えて、PC 利用相談窓口を設けてノートパソコンの貸出を行うとともに、ネットワーク接続や各種アプリケーション利用についての十分なサポートを行っている。なお、図書メディア館は図書資料の収容力 40 万冊、座席数 528 席（全席無線 LAN 対応）を保有しており、完成年度に向けて十分な学修、研究スペースを提供することができる。

10 管理運営

理工学研究科は、研究科委員長を中心として、全専攻の博士課程前期課程指導教員及び博士課程後期課程指導教員、大学院教員によって構成する研究科委員会（原則として月 1 回）によって運営され、研究科委員会でのカリキュラム編成、人事案件及び予算に関する審議事項等の案件は、すべてここで議決される。

理系の学部・研究科は 4 学部 1 研究科の構成となるため、4 つの学部の学部長を含めた、研究科委員長、研究科副委員長、研究科委員長補佐による「研究科執行部」を組織し、研究科執行部会（原則として月 1 回）を置き、研究科運営の協議を行っている。また、理工学研究科全体の教務や学生関係に関する案件を調整するため、研究科副委員長が委員長となる大学院委員会を設け、各専攻の代表者を任命し、専攻間の調整を行いながら課題解決を行っている。

これ以外に研究科運営の円滑化を推進するため、研究科内に国際交流推進委員会、ジェンダー平等推進委員会、安全管理・危機管理委員会、施設委員会などの各種委員会を設置し、様々な案件の検討、調整を行っている。

11 自己点検・評価

(1) 自己点検・評価

関西学院では、平成 3 年（1991 年）に大学設置基準が大綱化され、各大学における自己評価が努力目標とされたことを契機として、自己点検・評価の取組みを開始した。

自己点検・評価活動は、「内部質保証に関する方針」及び「関西学院大学内部質保証会議規程」に従って実施されている。「内部質保証に関する方針」は、本学 Web サイト

(https://www.kwansei.ac.jp/about/univ_policy/internal) で公表しており、本学における内部質保証の基本的な考え方や組織体制に加え、本学院における教育・研究・社会貢献活動及び管理運営等の行動指針を定めている。同方針に基づき、大学の内部質保証の推進に責任を負う組織として、関西学院大学内部質保証会議を置いている。大学内部質保証会議は、学長を議長とし、各学部長・研究科長等で構成されている。大学内部質保証会議は大学の自己点検・評価の結果に基づいて継続的な改善・改革を推進している。

(2) 機関別認証評価

令和 2 年度 (2020 年度) に (財) 大学基準協会による 3 回目の大学評価 (認証評価) を受審し、令和 3 年 (2021 年) 3 月に大学基準に適合していると認定された。次回は、令和 9 年度 (2027 年度) に受審予定である。本学の機関別認証評価の結果については、本学の Web ページで公表している。

12 情報の公表

本学では、公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させる観点から、学校教育法施行規則等において公表が必要とされている以下の項目について、Web ページ、各種出版物等を通じて、教育研究活動等の状況について情報の公表を行っている。

平成 22 年 (2010 年) 10 月より、本学 Web サイトに、「関西学院大学に関する情報公開・データ」という Web ページ (<https://www.kwansei.ac.jp/about/disclosure/>) を設置し、以下の①から⑫の内容を含む情報を積極的かつ網羅的に公表している。

- ① 大学の教育研究上の目的及び 3 つのポリシー (ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー) に関すること
- ② 教育研究上の基本組織に関すること
- ③ 教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- ④ 入学者の選抜に関すること
- ⑤ 入学者に関する受入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況並びに外国人留学生の数に関すること
- ⑥ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- ⑦ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- ⑧ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- ⑨ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- ⑩ 大学が行う学生の学修、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
- ⑪ 学位論文に係る評価基準
- ⑫ その他 (教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等)

13 教育内容等の改善のための組織的な研修等

(1) 全学的な取組み

本学の教育の質を高め、教育力の強化と一層の充実・発展を図ることを目的に高等教育推進センターを設置している。当該センターは、教育力向上に資する全学的方針の立案及び活動の企画・運営、教職員による自律的な教育改善コミュニティ形成の支援、高等教育に関する政策動向等の調査・研究、学習支援システムを活用した教育の開発・支援、TA・LA等の教育・指導力向上への支援につながる活動の企画・運営、センター紀要、資料等の発行等に係る事業を行う。

新任教員を対象にFD（ファカルティ・ディベロップメント）に関する講演会をはじめ、ハラスメント防止や研究支援制度及び研究倫理など、教員としての自覚を促すプログラムを体系化し、全学的な取組としている。新任教員の不安を軽減するとともに、資質の維持・向上に努め、よりよい授業を行うための「継続的な授業改善への動機付け」となることを目指すものである。新任教員研修以外にも、FD・SD（スタッフ・ディベロップメント）に寄与する講演会や授業改善の試みに関する研修プログラムを実施している。令和7年度（2025年度）においては、本学高等教育推進センター武田俊之教育技術主事による「オンデマンド授業における著作権」をテーマとするFD講演会（公開）を実施した。加えて、同センター時任隼平教授および岩田貴帆専任講師による「2026年度授業スケジュールにおける授業計画の考え方と実践例」をテーマとするFD研修会を、内容をほぼ同一として計3回開催した。

その他、教員と学生のコミュニケーションの場となるLMS（学習管理システム）を導入するなど、教職員が一体となり教育の質向上を図っている。以上のように高等教育推進センターを中心に全学的な連携体制のもと、教育内容等の改善のための研修等を継続的に実施し、その効果を測りつつさらなる改善を行うことで、教育の質向上のための活動を積極的に推進している。

また、本学では、職員の自発的・積極的な研修意欲の助長と総合的な計画に基づく研修の実現を目的とし、昭和51年（1976年）6月に職員研修規程を制定している。以来、社会の変化や職員に求められる役割の多様化に応じ、職員の能力向上のための多様な研修プログラムが整備されている。

(2) 理工学研究科の取組み

理工学研究科では、その基礎となる学部で実施されるFDの成果を大学院教育にも反映させている。

理工学研究科FD委員会は、理工学部が令和3年度（2021年度）に理学部、工学部、生命環境学部へ改組されて以降、理学部FD委員会、工学部FD委員会ならびに生命環境学部FD委員会と協力し、さらに理・工・生命環境の3学部合同カリキュラムWGとも連携して、学生に対する教育学習環境の改善、教員に対する教育能力のさらなる向上を目的として、種々の取組みを行っている。令和7年度（2025年度）より建築学部FD委員会もこれに連携している。

令和7年度（2025年度）は①FD研修会ならびに②シラバスの質向上に向けた取組みを実施した。①FD研修会の取組みとしては、今年度、研修の一環として全専攻教員を対象に「研究室運営に関する調査」を行い、研究室での学生指導に対する取組み、また課題と対応について回答を得て、その取組みや課題を研究科委員会において共有した。この検証は引き続き、理工学研究科FD委員会や研

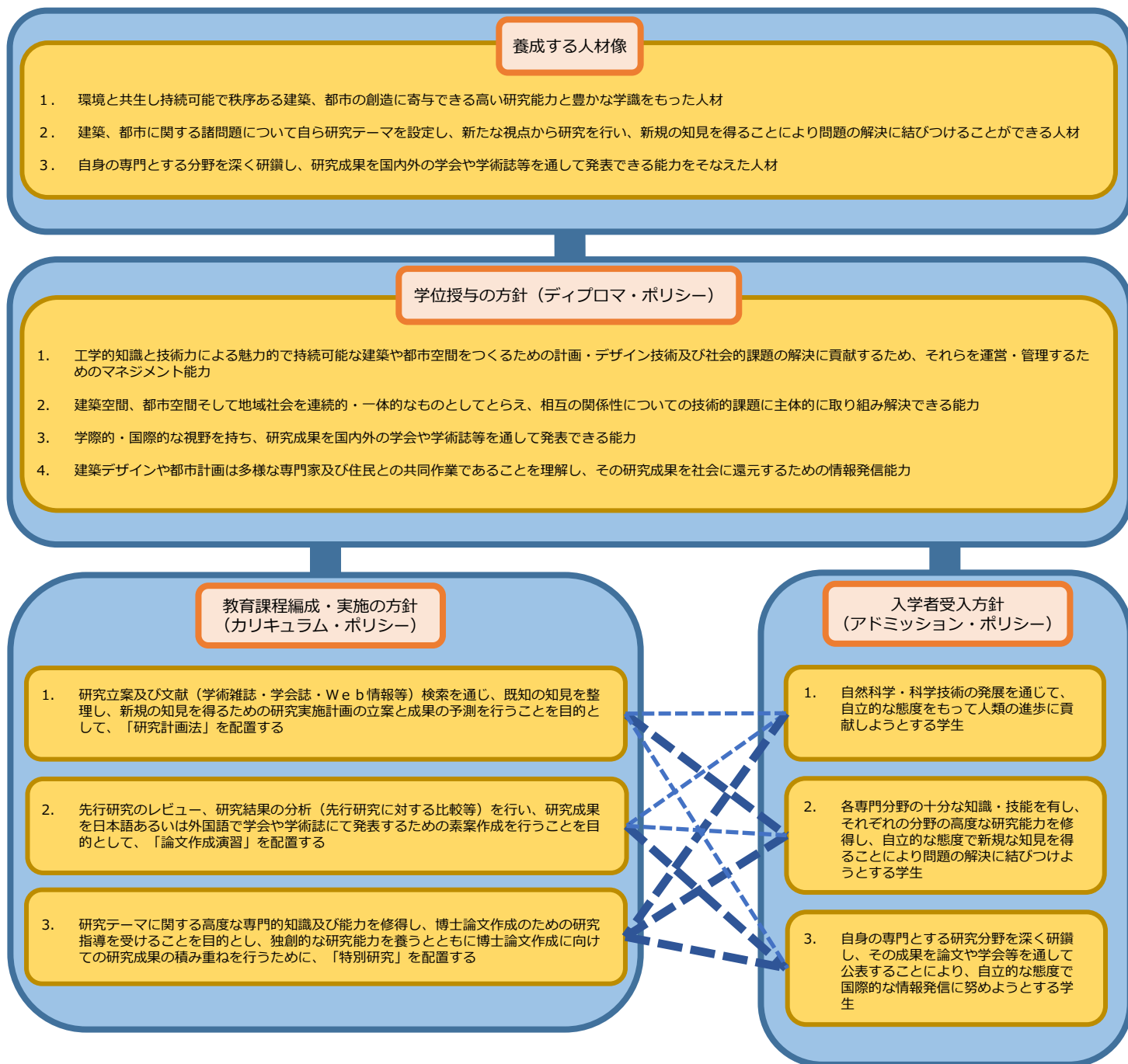
究科執行部会にて審議されている。また、②シラバスの質向上に向けては、作成ガイドラインに基づいてシラバスの内容をチェックし、さらなる質の向上と、その保証に向けた表記について検討を行った。

関西学院大学大学院理工学研究科建築学専攻博士課程後期課程
設置の趣旨等を記載した書類

資料目次

- 【資料 1】 建築学専攻博士課程後期課程の養成する人材像及び3つのポリシーの相関図
- 【資料 2】 建築学専攻博士課程後期課程カリキュラムマップ
- 【資料 3】 建築学専攻博士課程後期課程履修モデル
- 【資料 4】 建築学専攻博士課程後期課程学位取得プロセス図
- 【資料 5】 研究活動に関する指針
- 【資料 6】 研究倫理規準
- 【資料 7】 関西学院大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程
- 【資料 8】 理工学研究科建築学専攻博士課程前期課程との関係図
- 【資料 9】 教職員定年に関する規程
- 【資料 10】 建築学専攻時間割表
- 【資料 11】 建築学専攻研究室見取り図
- 【資料 12】 建築学専攻研究雑誌一覧

建築学専攻博士課程後期課程の養成する人材像及び3つのポリシーの相関図



建築学専攻博士課程後期課程カリキュラムマップ

カリキュラムポリシー の科目群	学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）			
	高度な技術とマネジメント能力	計画を立案し課題解決する力	研究能力の応用・国際的発信力	研究成果の社会還元能力
必修科目	○	○	○	
研究計画法				
論文作成演習			○	○
特別研究	○	○	○	○

建築学専攻博士課程後期課程履修モデル

	1 年次	単位	2 年次	単位	3 年次	単位	取得単位	必要単位
必修科目	研究計画法 (春学期)	1	研究計画法 (春学期)	1	研究計画法 (春学期)	1	18	18
	論文作成演習 (春学期)	1	論文作成演習 (春学期)	1	論文作成演習 (春学期)	1		
	特別研究 (春学期)	1	特別研究 (春学期)	1	特別研究 (春学期)	1		
	研究計画法 (秋学期)	1	研究計画法 (秋学期)	1	研究計画法 (秋学期)	1		
	論文作成演習 (秋学期)	1	論文作成演習 (秋学期)	1	論文作成演習 (秋学期)	1		
	特別研究 (秋学期)	1	特別研究 (秋学期)	1	特別研究 (秋学期)	1		
合計							18	18

建築学専攻博士課程後期課程学位取得プロセス図

実施形態	入学後原則として1カ月以内に、入学選考時に提出した書類及び面接に基づき、建築学専攻博士課程後期課程の専任教員の中から指導教員を決定する。学生は「特別研究」を履修し、この科目を通して研究テーマに関する高度な専門知識の修得と能力の涵養を行い、博士学位論文（以下博士論文）作成のための適切な研究指導を担当教員から受ける。研究指導においては学会活動や学術論文執筆を通じて研究を深化させるよう指導を行う。併せて、必修科目を履修する。		
実施内容	1年次	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・入学後原則として1カ月以内に、建築学専攻博士課程後期課程の専任教員より指導教員1名を決定する。 ・学生は教員の指導のもとテーマを決定して研究を開始する。 ・必修科目を履修する。
		9月	<ul style="list-style-type: none"> ・研究の方向性を固め、研究を推進する。 ・必修科目を履修する。
		1月	<ul style="list-style-type: none"> ・専門分野に関する学術書及び研究論文を購読し、高度な専門性を涵養する。
	2年次	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・研究を継続し、発展させる。 ・必修科目を履修する。
		6月	<ul style="list-style-type: none"> ・研究の発表等を積極的に行って内容にフィードバックを受けるとともに、他の研究者との交流を持ち、幅を広げる。
		9月	<ul style="list-style-type: none"> ・更に研究を深め、春学期の終わりごろには研究テーマについてある程度の見通しをつける。 ・必修科目を履修する。
	3年次	4月	<ul style="list-style-type: none"> ・研究テーマに関連する成果の一部を学術論文もしくはそれに準ずる成果物としてまとめ、発表する。
		6月	<ul style="list-style-type: none"> ・研究の進展を鑑みて予備審査を行い、これまでの研究成果を発表する。教員から問題点の指摘及び助言を受け、研究に反映させる。
		9月	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果を引き続き発展させ、博士論文としてまとめる。
		12月	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの成果をまとめ、博士論文を執筆する。
		2月 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・博士論文の審査請求を行う。 ・本学学位規程に基づき、博士論文の審査を受ける。研究テーマを鑑みて、「博士（工学）」を授与する。

審査方法	専門外国語学力の認定を得、修了に必要な単位を修得見込みの者は、博士論文の審査請求を行う。博士論文は、本学学位規程に基づき、選定された主査1名、副査2名以上の論文審査委員により審査される。また、提出論文を中心に関連する研究領域に関して口頭試問による最終試験を行い、論文審査に合格した者が専攻分野について研究者として自立して研究活動を行うために必要な高度な研究能力と、基礎となる豊かな学識を有することを確認する。また、最終試験受験者は公開の博士論文発表会に論文内容を発表する。審査委員会の審査報告に基づき、研究科委員会は博士学位の授与を議決する。
------	---

○研究活動に関する指針

2008年4月4日

大学評議会制定

関西学院大学はキリスト教主義によってたつ教育研究機関であり、スクールモットーの **Mastery for Service** の精神に基づき、社会の信頼に支えられた高い倫理性をもって教育研究を推進し、その成果を積極的に社会に還元することに、その本旨がある。したがって、本学の研究活動に対して以下の指針を定める。

1. 本学の研究活動における経費が、学生納付金、または公的な資金や、その他の外部資金によって支えられていることを踏まえ、経費の申請、使用、報告にあたり、経費の目的を尊重し、関係する法令、通知および本学の諸規則などを遵守しなければならない。
2. 研究者は、研究成果の発表における捏造、改ざん、盗用、重複発表、その他の研究活動における不正行為を行ってはならない。特許出願において虚偽を行ってはならない。また、研究活動における利益相反の発生に十分な注意を払い、相反が発生する場合には情報を開示し、適切な管理を行わねばならない。
3. 研究者は、研究活動にあたって、関係する個人の尊厳および人権を尊重しなければならない。また、研究活動に伴う守秘義務を厳守し、活動の過程において知り得た個人情報の保護に努めなければならない。
4. 研究者は、研究活動において装置、機器、薬品、材料などを用いるときは、関係する法令、本学の諸規則、学会等の指針を遵守し、環境、安全へ配慮しなければならない。
5. 研究者は、研究活動において、学生や共同で研究を行う者に対して正当な理由なくして不利益を与えてはならない。
6. 本学構成員は、不正行為が行われようとしている、あるいは、行われたことを知った場合には、それを放置してはならない。

附 則

- 1 この指針は、2008年（平成20年）4月4日から施行する。
- 2 この指針は、2014年（平成26年）12月5日から改正施行する。

○研究倫理規準

2013年3月15日

大学評議会決定

前文

関西学院大学はキリスト教主義によってたつ教育研究機関であり、スクールモットーの **Mastery for Service** の精神に基づき、社会の信頼に支えられた高い倫理性をもって教育研究を推進し、その成果を積極的に社会に還元することに、その本旨がある。

研究者は、自らの意思と責任によって研究を遂行し、その成果を社会に問うことで研究活動を発展させ公共の福祉の増大に寄与することができる。一方、大学は研究者の研究の自由を保障するためにも研究倫理の啓発に努め、本規準に沿った研究活動に関する諸規程の整備を図らなければならない。

関西学院大学は、社会の付託に応え信頼にたる研究活動を通じて積極的に社会に貢献することを宣言する。

(目的)

第1条 この規準は、研究者の自由な研究活動の実施に当たり社会の信頼に支えられた公正な研究活動の倫理的遂行を確保するために定める。

(定義)

第2条 この規準において、「研究者」とは本学の専任教員に限らず、本学において研究活動に従事する者すべてを含む。職員、大学院学生・学部学生等についても、研究に関わる際には「研究者」に準ずる者とみなす。なお、大学院学生・学部学生の研究活動については指導教員が指導・監督の責任を負うこととする。

第3条 この規準において「研究費」とは、本学が研究者に交付する研究費および研究者が学外から獲得した研究費をいう。

(研究活動の倫理)

第4条 研究者は、研究活動における責任を自覚し、研究成果の客観性を歪めることがないよう、良心と信念に従って研究を遂行しなければならない。

2 研究者は、個人の尊厳及び人権の尊重、並びに個人情報保護に留意し、科学的かつ社会的に妥当な方法により、研究を遂行する義務を負う。

3 研究者は、研究の遂行に当たっては、関連する法令等に従うとともに、本学諸規程、所属する学会・団体等の倫理規準等を遵守しなければならない。また、学外交流による研究については、「関西学院大学学外交流倫理規準」に従うとともに、当該の学外機関におけ

る倫理規準等にも配慮しなければならない。

(試資料の取得・利用に関する不正行為の禁止)

第5条 研究者は、研究活動における試資料等の取得および利用に関して、次の各号に掲げる不正行為を行ってはならない。また、それらに助力してはならない。

1 試資料等の捏造

存在しないデータ、研究結果等を作成すること

2 試資料等の改ざん

研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること

3 恣意的に取得した試資料等の利用

計測・実験機器の操作や調査方法の決定等を恣意的に行うことによって、正当な方法では得られない試資料等を取得し、利用すること

4 試資料等の盗用

他の研究者のアイデア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を当該研究者の了解又は適切な表示なく流用すること

(研究成果の発表に関する不正行為の禁止)

第6条 研究者は、研究成果の発表に関して、次の各号に掲げる不正行為を行ってはならない。また、それらに助力してはならない。

1 盗用

他の研究者のアイデア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を当該研究者の了解又は適切な表示なく流用すること

2 不適切な著作者表示

当該の研究活動に無関係の他者を著作者に加えたり、共同研究者を適正な形で著作者に含めなかったりすること

3 不適切な重複発表

既発表の成果を新規なものであると偽って再び発表すること

4 訂正の不作为

発表した研究成果に重要な間違いを発見しながら、当該成果の取り下げや訂正発表等の適切な処置を行わないこと

(研究費の適正な取り扱い)

第7条 研究者は、研究費の取扱いに関して、次の各号に掲げる不正行為を行ってはならない。

い。また、それらに助力してはならない。

- 1 架空の取引により大学に代金を支払わせ、業者等に預け金として管理させること
- 2 虚偽の申請に基づき申請と異なる物品費等を大学に支払わせること
- 3 虚偽の申請に基づき出張旅費等を大学に支払わせること
- 4 虚偽の申請に基づき研究補助者への報酬・謝金等を大学に支払わせること
- 5 法令、本学の諸規程または当該研究費の使用に係る指針等に定められた用途以外の用途に使用すること

第8条 研究者は、研究費の管理及び使用にあたり、法令及び本学の諸規程を遵守し、研究費を最も効果的かつ効率的な方法で使用するよう努めなければならない。

(大学の責務)

第9条 大学は、この規準の趣旨および「関西学院大学研究活動に関する指針」の内容を学内に周知徹底し、この規準に則った研究活動ならびに教育を具体的に遂行するための計画立案、諸規程の整備、運営組織の設置・充実に努めるとともにこの規準の適切性を検証する責務を有する。

(主管部課)

第10条 この規準に関する事務は研究推進社会連携機構事務部が行う。

附 則

- 1 この規準は、2013年（平成25年）4月1日から施行する。
- 2 この規準は、2015年（平成27年）4月1日から改正施行する。

○関西学院大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する規程

2014年12月12日

理事会承認

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この規程は、関西学院大学研究倫理規準（以下、「倫理規準」という。）第1条にいう「公正な研究活動の倫理的遂行を確保するために」、倫理規準第9条に基づき、関西学院大学（以下、「本学」という。）における研究活動上の不正行為の防止体制の整備及び研究活動上の不正行為の発生に適切に対応するための措置等に関し必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この規程における「研究者」とは、倫理規準第2条に定める研究者をいう。

2 この規程における「研究費」とは、倫理規準第3条に定める研究費をいう。

3 この規程における「研究活動上の不正行為」（以下、「不正行為」という。）とは、倫理規準第5条から第7条に定める故意又は重過失(研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったこと)による不正行為をいう。

第2章 学内の責任体系

(責任体系)

第3条 不正行為の防止等のために、最高管理責任者、統括管理責任者及びコンプライアンス推進責任者を置く。なお、コンプライアンス推進責任者の下にコンプライアンス推進副責任者を置くことができる。

2 各責任者となる者の職名は、学内外に公表する。

(最高管理責任者の責任と権限)

第4条 最高管理責任者は、学長とし、不正行為の防止について、最終責任を負う。

2 最高管理責任者は、「関西学院大学 研究活動に関する指針」及び「関西学院大学研究倫理規準」（以下、「本学における不正防止対策の基本方針」という。）を研究者や事務職員等に周知するとともに、それらを実施するために必要な措置を講じる。

3 最高管理責任者は、統括管理責任者及びコンプライアンス推進責任者が責任を持って不正行為の防止等を適切に行えるよう、必要な予算や人員配置等の措置の実施につき適切にリーダーシップを発揮する。

4 最高管理責任者は、様々な啓発活動を定期的に行い、構成員の意識の向上と浸透を図る。

(統括管理責任者の責任と権限)

第5条 統括管理責任者は、副学長(研究推進社会連携機構長)とし、最高管理責任者を補佐し、不正行為の防止等について本学全体を統括する実質的な責任と権限を持つ。

- 2 統括管理責任者は、不正行為の防止対策の組織横断的な体制を統括する責任者であり、「本学における不正防止対策の基本方針」に基づき、本学全体の具体的な対策(研究倫理教育・コンプライアンス教育や啓発活動等を含む)を策定・実施し、具体的な対策の実施状況を確認するとともに、その実施状況を最高管理責任者に報告する。

(コンプライアンス推進責任者の責任と権限)

第6条 コンプライアンス推進責任者は、研究者が所属する学部、研究科等の長とし、不正行為の防止等について、各学部、各研究科等における実質的な責任と権限を持つ。

- 2 コンプライアンス推進責任者は、統括管理責任者との連携の下、次の各号に掲げる事項を実施する。
 - 1 自己の管理監督又は指導する部局等における対策を実施し、対策の実施状況を確認するとともに、実施状況を統括管理責任者に報告する。
 - 2 自己の管理監督又は指導する部局等における研究活動の成果に、保存・開示の対象となる研究データの内容、保存期間、保存方法、開示の相手先等につき、必要に応じて定め、適切に管理監督又は指導する。
 - 3 不正行為の防止等を図るため、研究倫理教育責任者として、学生も含む部局内の研究活動に関わる全ての構成員に対し、研究倫理教育・コンプライアンス教育を適宜実施し、受講状況を管理監督する。
 - 4 自己の管理監督又は指導する部局において、定期的に啓発活動を実施する。
 - 5 自己の管理監督又は指導する部局において、構成員が適正な研究活動を行っているかをモニタリングし、必要に応じて改善を指導する。

(コンプライアンス推進副責任者の責任と権限)

第7条 コンプライアンス推進副責任者は、コンプライアンス推進責任者の指示の下、第6条に定めるコンプライアンス推進責任者の責任と権限の遂行を補佐する。

(研究者の責務と責務違反への本学の対応)

第8条 研究者は、「本学における不正防止対策の基本方針」を遵守し、公正な研究活動の倫理的遂行に努めなければならない。

- 2 研究者は、関係法令及び本学諸規程に基づき、適正に研究費の執行手続を行わなければならない。

- 3 本学は、不正行為が認定された場合は、当該不正行為に関与した者に対して、学内諸規程に基づく懲戒処分を課すことがある。
- 4 本学が不正行為に関与した者を懲戒処分の対象とする場合には、懲戒処分の内容、被処分者の所属・氏名、不正行為の内容、調査等の内容、調査委員会委員の所属・氏名、調査の方法・手順その他必要と認める事項を学内外に公表することがある。
- 5 研究者は、所属する学部、研究科等が定める研究倫理教育・コンプライアンス教育を定期的に受講しなければならない。
- 6 本学以外に本務を有する研究者及び本務を有しない研究者は、本学または他の機関での研究倫理教育・コンプライアンス教育を定期的に受講し、コンプライアンス推進責任者に受講の確認を受けるものとする。

第3章 不正防止の体制整備と不正行為への適切な対応

(研究倫理委員会の設置)

第9条 研究活動における倫理的な問題に関して調査、審議、議決することを目的として、本学に関西学院大学研究倫理委員会（以下、「研究倫理委員会」という。）を設置する。

- 2 研究倫理委員会の役割と権限については、関西学院大学研究倫理委員会規程に定める。（適正な研究費の使用に係る事務管理体制）

第10条 研究費の適正な使用に係る事務管理体制については、次のとおりとする。

- 1 人事部長は、職制第8条および事務組織における職務権限規程第6条の権限に関する業務を行う。
- 2 経理部長は、職制第9条および事務組織における職務権限規程第6条の権限に関する業務を行う。
- 3 コンプライアンス推進部長は、監事及び会計監査人と連携を強化し、内部監査およびモニタリングに関する業務を行う。
- 4 研究推進社会連携機構事務部長は、職制第88条に基づき研究費の執行および管理を行う。
- 5 コンプライアンス推進責任者は、経理規程第48条に基づき研究費の執行および管理を行う。

(不正防止計画の推進)

第11条 統括管理責任者は、不正防止計画を策定、実施するとともに、その内容を公表する。

- 2 不正防止計画の推進部署を研究推進社会連携機構事務部に置く。

(関係者の意識向上)

第12条 統括管理責任者は、研究者や事務職員等に対し、不正行為の防止等に関する関係者の意識向上に努め、諸規程の遵守の徹底を図る。

(誓約書の提出)

第13条 研究費の交付を受けた研究者は、関係法令及び研究費に関する諸規程を遵守すること、及びそれらに違反して不正を行った場合は本学や配分機関の処分及び法的な責任を負担する旨の「誓約書」を、最高管理責任者に提出しなければならない。

(受付窓口)

第14条 不正行為その他研究活動に係る相談・告発等を受け付ける窓口を研究推進社会連携機構事務部に設け、学内外に公表する。

- 2 不正行為に関する相談・告発等は、書面（ファックス、電子メール等を含む）、電話、面談により受け付ける。ただし、原則として、相談・告発等は顕名にて行うものとする。
- 3 前項による相談・告発等は、不正行為を行ったとする研究者・グループ、特定不正行為の態様等、事案の内容が明示され、かつ不正とする科学的な合理性のある理由が示されていることを要する。
- 4 不正行為につき相談・告発等を行ったことを理由として、相談・告発等を行った者に対して不利益な取り扱いをしてはならない。

(不正行為に係る調査等)

第15条 研究者等は、研究活動に関して、不正の疑いがあるときは、コンプライアンス推進部または研究推進社会連携機構に報告するものとする。

- 2 コンプライアンス推進部または研究推進社会連携機構は、前項の報告に不正の可能性が確認された場合は、速やかに研究倫理委員会に報告する。
- 3 研究倫理委員会は、前項の報告その他により不正の情報を得た場合、関西学院大学研究倫理委員会規程の定めに従って、必要に応じて調査委員会を設置し、不正行為に関する調査その他を行う。

第4章 研究費の適正な執行・管理の推進

(研究費に関する規程等の整備・統一)

第16条 研究推進社会連携機構は、研究費経理マニュアル等を整備し、研究費に関する規程等の統一を図る。

(予算執行状況のモニタリング)

第17条 研究推進社会連携機構は、予算執行状況を定期的に検証し、必要に応じて、研究

計画に合致した執行になっているかを確認し、必要に応じて研究者に改善を求める。

(取引業者への対応)

第18条 研究推進社会連携機構は、取引業者に対し、研究費の取扱いについて、説明会又は文書により説明し、誓約書の提出等により不正行為に関与しないよう徹底させる。

2 不正な取引を行った取引業者については、学校法人関西学院物件調達規程第6条の規定に基づき取引を停止する。この場合、本学は、当該業者に対して不正な取引につき法的な責任の負担を求めることがある。

(検収の実施)

第19条 研究推進社会連携機構事務部及び研究者が所属する学部等事務室は、別に定める検収マニュアル等に基づき、研究費で購入した物品および図書、その他特殊な役務等について、検収を行う。

(旅費・謝金の適正執行)

第20条 研究者は、旅費・謝金を執行するときは、第16条に定める研究費経理マニュアル等に基づき、申請しなければならない。

(所管)

第21条 この規程に関する事務は、研究推進社会連携機構事務部が行う。

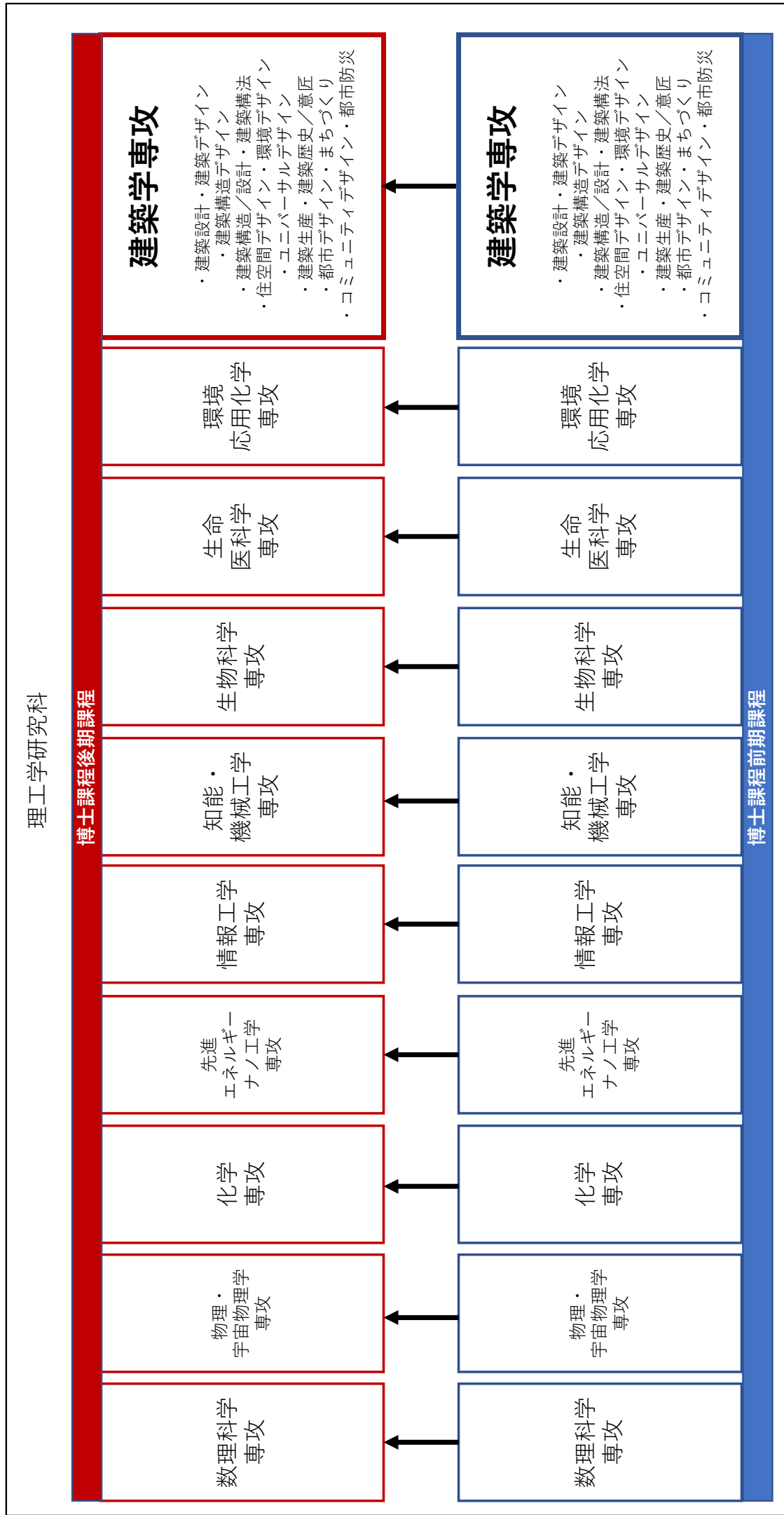
(規程の改廃)

第22条 この規程の改廃は、研究推進委員会及び学部長会の議を経て大学評議会で決定する。

附 則

- 1 この規程は、2015年（平成27年）4月1日から施行する。
- 2 「公的研究費取扱規程」は、この規程の施行と同時に廃止する。
- 3 この規程は、2018年（平成30年）4月1日から改正施行する。
- 4 この規程は、2022年（令和4年）4月1日から改正施行する。
- 5 この規程は、2022年（令和4年）10月7日から改正施行する。
- 6 この規程は、2024年（令和6年）4月1日から改正施行する。
- 7 この規定は、2025年（令和7年）4月1日から改正施行する。

理工学研究科建築学専攻博士課程前期課程との関係図



○教職員定年に関する規程

昭和33年1月16日

改正

第1条 本学院の専任教職員の定年は65歳とする。ただし、教授の資格を有する者及び学校医は68歳とする。

第2条 定年に達した者はその学年度末をもって現職を退くものとする。

第3条 専任教職員で退職時において年齢満60歳以上の者は、退職金規程別表の定年・公傷病死亡・法人の都合による退職時における勤続年数の支給率を適用できるものとする。

第4条 院長は特別職につき、在任中この規程を適用しない。ただし、院長が専任教職員の中から選任されている場合は、教職員たる職についてのみ、この規程を適用する。

附 則

- 1 年齢計算については、年齢計算に関する法律（明治35年12月2日 法律50号）により、出生の日から起算して翌年の出生の日の前日までをもって満1年とする。
- 2 この規程は、1958年（昭和33年）1月1日から改正施行する。
- 3 この規程は、1965年（昭和40年）4月1日から改正施行する。
- 4 この規程は、1975年（昭和50年）1月9日から改正施行する。
- 5 この規程は、1982年（昭和57年）10月9日から改正施行する。
- 6 この規程は、1984年（昭和59年）4月1日から改正施行する。
- 7 この規程は、1992年（平成4年）4月1日から改正施行する。
- 8 この規程は、2009年（平成21年）4月1日から改正施行する。
- 9 この規程は、2022年（令和4年）4月1日から改正施行する。

2027年度 理工学研究科(建築学専攻)授業時間割・教室(春学期)

開講場所:神戸三田キャンパス(1~V限)

時間	月		火		水		木		金	
	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者
9:00 I 1030										
9:30 II 1100			CHAPEL		CHAPEL		CHAPEL		CHAPEL	
11:00 III 1230										
13:30 IV 1500										
15:10 V 1640	† 研究計画法	*								
16:50 VI 1820	† 論文作成演習	*								

授業科目名	担当者	研究室
† 特別研究	清水 崇子	研究室
† 特別研究	照本 清峰	研究室
† 特別研究	八木 康夫	研究室
† 特別研究	山根 周	研究室

2027年度 理工学研究科(建築学専攻)授業時間割・教室(秋学期)

開講場所:神戸三田キャンパス(1~V限)

時間	月		火		水		木		金	
	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者
9:00 I 1030										
10:30 II 1100			CHAPEL		CHAPEL		CHAPEL		CHAPEL	
11:00 III 1230										
13:30 IV 1500										
15:10 V 1640	† 研究計画法	*								
16:50 VI 1820	† 論文作成演習	*								

授業科目名	担当者	研究室
† 特別研究	清水 崇子	研究室
† 特別研究	照本 清峰	研究室
† 特別研究	八木 康夫	研究室
† 特別研究	山根 周	研究室

※各自が選択する教員を担当者とする(丸丸 貞友、清水 陽子、照本 清峰、原 哲也、松村 茂久、八木 康夫、山崎 亮、山根 周、米田 明、荒木 美香、飯田 匡、石博 督和、金 容善、柳 尚吾)

【注意事項】特別研究については、指導教員研究室を割り当てているが、時間割は予め決まっています。指導教員と相談のうえ、決定してください。

2028年度 理工学研究科(建築学専攻)授業時間割・教室(春学期)

開講場所:神戸三田キャンパス(1~V限)

時間	月		火		水		木		金	
	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者
9:00 I 1030										
10:30 II 1100			CHAPEL		CHAPEL		CHAPEL		CHAPEL	
1:00 III 1230										
13:30 IV 1500										
15:10 V 1640	† 研究計画法	*	研究室							
16:50 VI 1820	† 論文作成演習	*	研究室							

授業科目名	担当者	授業科目名	担当者
† 特別研究	清水 隼子	研究室	研究室
† 特別研究	剛本 清峰	研究室	研究室
† 特別研究	八木 康夫	研究室	研究室
† 特別研究	永野 康行	研究室	研究室
† 特別研究	山根 周	研究室	研究室

2028年度 理工学研究科(建築学専攻)授業時間割・教室(秋学期)

開講場所:神戸三田キャンパス(1~V限)

時間	月		火		水		木		金	
	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者
9:00 I 1030										
10:30 II 1100			CHAPEL		CHAPEL		CHAPEL		CHAPEL	
1:00 III 1230										
13:30 IV 1500										
15:10 V 1640	† 研究計画法	*	研究室							
16:50 VI 1820	† 論文作成演習	*	研究室							

授業科目名	担当者	授業科目名	担当者
† 特別研究	清水 隼子	研究室	研究室
† 特別研究	剛本 清峰	研究室	研究室
† 特別研究	八木 康夫	研究室	研究室
† 特別研究	永野 康行	研究室	研究室
† 特別研究	山根 周	研究室	研究室

※各自が選択する教員を担当者とする(清水 隼子、照本 清峰、原 哲也、松村 茂久、八木 康夫、永野 康行、山崎 亮、山根 周、荒木 美香、飯田 匡、石博 晋和、金 容薫、柳 尚吾)

【注意事項】特別研究については、指導教員研究室を割り当てているが、時間割は予め決まっています。指導教員と相談のうえ、決定してください。

2029年度 理工学研究科(建築学専攻)授業時間割・教室(春学期)

開講場所:神戸三田キャンパス(1~V限)

時間	月		火		水		木		金	
	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者
9:00 I										
10:30										
11:00			CHAPEL				CHAPEL			
11:00										
12:30										
13:30 III										
15:00										
15:10 IV		*								
16:40										
16:50 V		*								
18:20										

授業科目名	担当者	研究室
† 特別研究	清水 陽子	研究室
† 特別研究	照本 清峰	研究室
† 特別研究	永野 茂久	研究室
† 特別研究	山根 周	研究室

2029年度 理工学研究科(建築学専攻)授業時間割・教室(秋学期)

開講場所:神戸三田キャンパス(1~V限)

時間	月		火		水		木		金	
	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者	授業科目名	担当者
9:00 I										
10:30										
11:00			CHAPEL				CHAPEL			
11:00										
12:30										
13:30 III										
15:00										
15:10 IV		*								
16:40										
16:50 V		*								
18:20										

授業科目名	担当者	研究室
† 特別研究	清水 陽子	研究室
† 特別研究	照本 清峰	研究室
† 特別研究	永野 茂久	研究室
† 特別研究	山根 周	研究室

※各自が選択する教員を担当者とする(清水 陽子、照本 清峰、原 哲也、松村 茂久、永野 茂久、山崎 亮、山根 周、荒木 美香、飯田 匡、石博 晋和、金 容善、柳 尚吾)

【注意事項】特別研究については、指導教員研究室を割り当てているが、時間割は予め決まっています。指導教員と相談のうえ、決定してください。

建築学専攻研究雑誌一覧

雑誌名	出版元	和・洋の区分
A+U : architecture and urbanism : 建築と都市	アー・アンド・ユー	和
Architectural record	McGraw-Hill	洋
Arts & architecture	Taschen	洋
BIO city = ビオシティ	ビオシティ	和
Casabella	Mondadori	洋
Cities : the international quarterly on urban policy	Butterworth Scientific	洋
Domus	Editoriale Domus	洋
Environment & Planning A	Sage Publications	洋
Environment & Planning B: Urban Analytics and City Science	Sage Publications	洋
Environment & Planning C: Politics and Space	Sage Publications	洋
GA Document	エーディーエー・エディタ・トーキョー	和
GA Houses	エーディーエー・エディタ・トーキョー	和
GA Japan	エーディーエー・エディタ・トーキョー	和
International development planning review : IDPR	Liverpool University Press	洋
International journal of urban and regional research	E. Arnold	洋
JA (The Japan Architect)	新建築社	和
Journal of Architectural & Planning Research	Elsevier	洋
Journal of planning literature	Ohio State University Press	洋
Journal of the American Planning Association	American Planning Association	洋
Journal of Urban Planning & Development	American Society of Civil Engineers	洋
KJ : Kensetsu journal	KJ	和
Landscape and urban planning	Elsevier	洋
Landscape design : 季刊[ランドスケープデザイン]	マルモ出版	和
Process: architecture	プロセスアーキテクチャ	和
Regional science & urban economics	North-Holland	洋
SD:スペースデザイン	鹿島研究所出版会	和
The town planning review	University Press of Liverpool	洋
Urban affairs quarterly	Sage Publications	洋
Urban affairs review	Sage Publications	洋
Urban studies	Oliver & Boyd	洋
Your garden	Southern California Horticultural Institute	洋
インターナショナル建築	日本インターナショナル建築会	和
ヴォーリス研究 : 関西学院大学建築学部ヴォーリス研究センター紀要 = New horizons in Vories studies	関西学院大学建築学部ヴォーリス研究センター	和
関西建築協会雑誌	関西建築協会	和
季刊まちづくり	学芸出版社	和
近代建築	近代建築社	和
現代建築 復刻版	現代建築社	和
建築知識	エクスナレッジ	和
建築と社会	日本建築協会	和
住宅 復刻版	柏書房	和
住宅建築	建築資料研究社	和
商店建築	商店建築社	和
新建築	新建築社	和
新建築 住宅特集	新建築社	和
震災学	東北学院大学	和
新住宅	新住宅社	和
地域学研究	日本地域学会	和
地域デザイン : 地域デザイン学会誌	地域デザイン学会	和
地方自治	東光出版社	和
ディテール	彰国社	和
デザインの現場	美術出版社	和
土木学会論文集. VII	土木学会	和
日経グローバル	日本経済新聞社	和
日本建築協会雑誌	日本建築協会	和
兵庫自治学	兵庫自治学会	和
不動産研究	日本不動産研究所	和
文化政策研究 = Cultural policy research : journal of the Japan Association for Cultural Policy Research	日本文化政策学会	和
ほんまちラボ研究ジャーナル	関西学院大学総合政策学部片寄研究室	和
町会・町と生活 復刻版	不二出版	和
学術講演会建築デザイン発表会プログラム	日本建築学会	和
学術講演梗概集. A-1, 材料施工	日本建築学会	和
学術講演梗概集. A-2, 防火, 海洋, 情報システム技術	日本建築学会	和
学術講演梗概集. B-1, 構造I	日本建築学会	和
学術講演梗概集. B-2, 構造II	日本建築学会	和
学術講演梗概集. C-1, 構造III	日本建築学会	和
学術講演梗概集. C-2, 構造IV	日本建築学会	和
学術講演梗概集. D-1, 環境工学I	日本建築学会	和
学術講演梗概集. D-2, 環境工学II	日本建築学会	和

雑誌名	出版元	和・洋の区分
学術講演梗概集. E-1, 建築計画I	日本建築学会	和
学術講演梗概集. E-2, 建築計画II	日本建築学会	和
学術講演梗概集. F-1, 都市計画, 建築経済・住宅問題	日本建築学会	和
学術講演梗概集. F-2, 建築歴史・意匠	日本建築学会	和
関西建築協会雑誌	関西建築協会	和
季刊ランドスケープデザイン	マルモ出版	和
月刊住宅着工統計	建設省	和
建設統計月報	建設物価調査会	和
建築工芸画鑑 復刻版	柏書房	和
建築工芸叢誌. 第1期 復刻版	柏書房	和
建築工芸叢誌. 第2期 復刻版	柏書房	和
建築雑誌	日本建築学会	和
建築統計年報	建設物価調査会	和
建築防災	日本建築防災協会	和
建築学報	中国建筑学会	和
交通工学	交通工学研究会	和
市史研究さんだ	三田市	和
新都市	都市計画協会	和
造景：まちづくりと地域おこしのための総合専門誌	建築資料研究社	和
地域開発	日本地域開発センター	和
都市計画	日本都市計画学会	和
都市計画 別冊 都市計画論文集	日本都市計画学会	和
都市計画年報	都市計画協会	和
都市研究	近畿都市学会	和
都市交通年報	運輸総合研究所	和
都市住宅学	都市住宅学会	和
都市政策	神戸都市問題研究所	和
都市創作	都市創作会	和
都市問題	東京都市研究所	和
都市問題研究	都市問題研究会	和
日本建築学会構造系論文集	日本建築学会	和
日本建築学会環境系論文集	日本建築学会	和
日本建築学会計画系論文集	日本建築学会	和
日本建築協会雑誌	日本建築協会	和
日本都市計画学会関西支部研究発表会講演概要集	日本都市計画学会関西支部	和
日本都市計画学会学術講演会論文集	日本都市計画学会	和
民俗建築	日本民俗建築学会	和
国際建築 = The international architecture 復刻版	柏書房	和
国際建築時論 = International architectural review 復刻版	柏書房	和
関西建築協会雑誌 復刻版	不二出版	和

教 員 名 簿

学 長		又	は	校 長	の	氏 名	等
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)	
—	学長	モリ ヤストン 森 康俊 <令和5年4月>		修士(社会学) ※		関西学院大学学長 (令和5.4~令和9.3)	

教 員 名 簿		氏 名				等				
(理工学研究科建築学専攻 博士課程後期課程)		職位	氏名 フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当 単位数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る研 究科等の職務 に従事する 通当たり平均 日数
1	専	教授	本丸 貞友 キマル サダトモ <令和9年4月>		博士 (工学)		2 2	2 2	関西学院大学建築学部教授 (令3.4) 関西学院大学大学院理工学研究科 建築学専攻修士課程教授 (令7.4)	5日
2	専	教授	清水 陽子 シズミ ヨシコ <令和9年4月>		博士 (学術)		2 2 2	2 2 2	関西学院大学建築学部教授 (令3.4) 関西学院大学大学院理工学研究科 建築学専攻修士課程教授 (令7.4) 関西学院大学大学院総合政策研究科 総合政策専攻修士課程後期課程教授 (令4.4)	5日
3	専	教授	照本 清峰 テラモト キヨミネ <令和9年4月>		博士 (都市科学)		2 2 2	2 2 2	関西学院大学建築学部教授 (令3.4) 関西学院大学大学院理工学研究科 建築学専攻修士課程教授 (令7.4) 関西学院大学大学院総合政策研究科 総合政策専攻修士課程後期課程教授 (令6.4)	5日
4	専	教授	原 哲也 ハラ テツヤ <令和9年4月>		工学修士		2 2	2 2	関西学院大学建築学部教授 (令3.4) 関西学院大学大学院理工学研究科 建築学専攻修士課程教授 (令7.4)	5日
5	専	教授	松村 茂久 マツムラ シゲヒサ <令和9年4月>		博士 (工学)		2 2	2 2	関西学院大学建築学部教授 (令3.4) 関西学院大学大学院理工学研究科 建築学専攻修士課程教授 (令7.4)	5日

教 員		の				氏 名		等					
(理工学研究科建築学専攻 博士課程後期課程)		フルカナ	氏名	＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給(千円)	担当授業科目の名称	配年	当次単位数	当年開講数	現職(就任年月)	申請に係る研究科等の職務に従事する週当たり平均日数
6	①	専	職位	教授	イサノ 八木 康夫 ＜令和9年4月＞	博士 (工学)		研究計画法 論文作成演習 特別研究	1・2・3前・後 1・2・3前・後 1・2・3前・後	2 2 2	2	関西学院大学建築学部教授 (令3.4) 関西学院大学大学院理工学研究科 建築学専攻修士課程教授 (令7.4) 関西学院大学大学院総合政策研究科 総合政策専攻博士課程後期課程教授 (平27.4)	5日
6	②	専	教授	ナガノ ヤスユキ 永野 康行 ＜令和10年4月＞	博士 (工学)		研究計画法 論文作成演習 特別研究	1・2・3前・後 1・2・3前・後 1・2・3前・後	2 2 2	2	2	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授 (令4.4) 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 博士課程前期課程教授 (令6.3) 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 博士課程後期課程教授 (令6.3)	5日
7		専	教授	ヤマシタ 山崎 亮 ＜令和9年4月＞	博士 (工学)		研究計画法 論文作成演習 特別研究	1・2・3前・後 1・2・3前・後 1・2・3前・後	2 2 2	2	2	関西学院大学建築学部教授 (令3.4) 関西学院大学大学院理工学研究科 建築学専攻修士課程教授 (令7.4)	5日
8		専	教授	ヤマシタ 山根 周 ＜令和9年4月＞	博士 (工学)		研究計画法 論文作成演習 特別研究	1・2・3前・後 1・2・3前・後 1・2・3前・後	2 2 2	2	2	関西学院大学建築学部教授 (令3.4) 関西学院大学大学院理工学研究科 建築学専攻修士課程教授 (令7.4) 関西学院大学大学院総合政策研究科 総合政策専攻博士課程後期課程教授 (令6.4)	5日
9		専	教授	イタノ 米田 明 ＜令和9年4月＞	工学修士 Master in Architecture (米国)		研究計画法 論文作成演習	1・2・3前・後 1・2・3前・後	2 2	2	2	関西学院大学建築学部教授 (令3.4) 関西学院大学大学院理工学研究科 建築学専攻修士課程教授 (令7.4)	5日

教 員 名 氏 の 等		教 員 名 氏 の 等		教 員 名 氏 の 等		教 員 名 氏 の 等		教 員 名 氏 の 等		教 員 名 氏 の 等		教 員 名 氏 の 等		教 員 名 氏 の 等															
調書 番号	教員 区分	職 位	氏 名 フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年 齢	保 有 学 位 等	月 額 基 本 給 (千円)	担 当 課 業 科 目 の 名 称	配 年	当 次 担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 研 究 科 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日	調書 番号	教員 区分	職 位	氏 名 フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年 齢	保 有 学 位 等	月 額 基 本 給 (千円)	担 当 課 業 科 目 の 名 称	配 年	当 次 担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申 請 に 係 る 研 究 科 等 の 職 務 に 従 事 す る 週 当 たり 平 均 日				
10	専	准教授	芳木 (タキ) 功 荒木 (楠本) 美香 <令和9年4月>		修士 (工学)		研究計画法 論文作成演習	1・2・3前・後 1・2・3前・後	2 2	2 2	関西学院大学建築学部准教授 (令3.4) 関西学院大学大学院理工学研究科 建築学専攻修士課程准教授 (令7.4)	5日																	
11	専	准教授	石付 (イサキ) 大 飯田 匡 <令和9年4月>		博士 (工学)		研究計画法 論文作成演習	1・2・3前・後 1・2・3前・後	2 2	2 2	関西学院大学建築学部准教授 (令3.4) 関西学院大学大学院理工学研究科 建築学専攻修士課程准教授 (令7.4)	5日																	
12	専	准教授	石博 (イシノ) 督和 <令和9年4月>		博士 (工学)		研究計画法 論文作成演習	1・2・3前・後 1・2・3前・後	2 2	2 2	関西学院大学建築学部准教授 (令3.4) 関西学院大学大学院理工学研究科 建築学専攻修士課程准教授 (令7.4)	5日																	
13	専	准教授	金 (カネ) 容善 <令和9年4月>		博士 (工学)		研究計画法 論文作成演習	1・2・3前・後 1・2・3前・後	2 2	2 2	関西学院大学建築学部准教授 (令3.4) 関西学院大学大学院理工学研究科 建築学専攻修士課程准教授 (令7.4)	5日																	
14	専	准教授	柳 (ヤナギ) 尚吾 <令和9年4月>		博士 (工学)		研究計画法 論文作成演習	1・2・3前・後 1・2・3前・後	2 2	2 2	関西学院大学建築学部准教授 (令3.4) 関西学院大学大学院理工学研究科 建築学専攻修士課程准教授 (令7.4)	5日																	
15	その他	教授	関谷 (セキヤ) 武司 <令和9年4月>		博士 (学術)		国連ユネスコポラテンティア特別実習 国連ユネスコポラテンティア特別課題研究 国際社会貢献特別実習 国際社会貢献特別課題研究 国際ポラテンティア特別ゼミⅠ 国際ポラテンティア特別ゼミⅡ 海外フィールドワーク特別実習	1・2前・後 1・2前・後 1・2前・後 1・2前・後 1・2前・後 1・2前・後 1・2前・後	6 2 6 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2	2 2 2 2 2 2 2 2	関西学院大学国際学部国際学科 教授 (平25.4)																	
16	その他	准教授	山本 (ヤマモト) 真理 <令和9年4月>		博士 (国際広報メディア)		総合日本語	1・2前・後	1~3	2	関西学院大学日本語教育センター 准教授 (平29.4)																		
17	その他	講師	馬 (ウマ) 佳馨 <令和9年4月>		博士 (言語コミュニケーション文化)		日本語 (口頭発表) A 日本語 (口頭発表) B 日本語 (論文作成) A 日本語 (論文作成) B	1・2前・後 1・2前・後 1・2前・後 1・2前・後	1 1 1 1	2 2 2 2	関西学院大学 国際教育・協力センター非常勤講師 (令6.4) 立命館大学文学部非常勤講師 (令6.4)																		

教 員			の			氏 名			等			
(理工学研究科建築学専攻 博士課程後期課程)												
圖書 番号	教員 区分	職 位	フリガナ 氏名 <就任(予定)年月>	年 齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目 の名称	配 年	当 次 担 単 位 数	当 年 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る研 究科等の職務 に従事する 週当たり平均 日 数
18	その他	講師	ヤマダ マチコ 山田 真知子 <令和9年4月>		修士 (言語文化学)		ビジネス日本語A ビジネス日本語B ビジネス日本語C	1・2前・後 1・2前・後 1・2前・後	1 1 1	2 2 2	関西学院大学非常勤講師 (平30.4)	

(注)

- 1 教員の数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。
- 2 私立の大学の大学院の研究科の取寄せ員に係る学位の取寄せは、この書類を作成する必要はない。
- 3 「申請に係る研究科等に従事する週当たりの平均日数」の欄は、専任教員のみ記載すること。

基幹教員の年齢構成・学位保有状況										
(理工学研究科 建築学専攻 博士課程後期課程)										
職 位	学 位	29歳以下	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	3人	2人	1人	人	6人	
	修 士	人	人	人	人	人	1人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	1人	2人	人	1人	人	4人	
	修 士	人	人	1人	人	人	人	人	1人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	1人	5人	2人	2人	人	10人	
	修 士	人	人	1人	人	人	1人	人	2人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

- 1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。
- 2 この書類は、基幹教員についてのみ作成すること。
- 3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。
- 4 「基幹教員の年齢構成・学位保有状況」欄の「基幹教員」は、大学院の研究科又は研究科の専攻の場合、「専任教員」と読み替えること。
- 5 専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。